

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

鳥取大学

目 次

1. 地域学部	1-1
2. 地域学研究科	2-1
3. 医学部	3-1
4. 医学系研究科	4-1
5. 工学部	5-1
6. 工学研究科	6-1
7. 農学部	7-1
8. 農学研究科	8-1
9. 連合農学研究科	9-1

1. 地域学部

I	地域学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 19
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 25

I 地域学部の教育目的と特徴

【教育の目的】

地域学部は、地域の公共的課題を環境、文化、教育及び政策の4つの視点から教育研究を行うとともに、地域の持続可能な発展を担うことのできるキーパーソンを養成することを目的とする。

【組織構成】

地域学部には、地域政策学科、地域教育学科、地域文化学科及び地域環境学科の4学科並びに教育研究施設の2センターを設置している。

各学科の教育の目的及び各教育研究施設の概要は、表1に示すとおりである。

表1：各学科の教育目的及び各教育研究施設の概要

学科	教育の目的
地域政策学科	地域の政策課題の解明と地域づくりの理論に関する教育研究を行うとともに、個性豊かな地域をつくるための総合的な視点を持った地域政策のキーパーソンを養成することを目的とする。
地域教育学科	地域の教育問題を解決するため、学習支援、発達支援、発達福祉の在り方に関する基礎的学問の教育研究を行うとともに、地域における人づくりのキーパーソンを養成することを目的とする。
地域文化学科	地域社会の一人ひとりの心豊かな生活の実現を目指し、地域文化の現状と形成、地域文化の交流、文化政策などの課題に関する教育研究を行うとともに、地域文化の充実をデザインできるキーパーソンを養成することを目的とする。
地域環境学科	自然と人間の共生可能な地域社会構築を目指して、地域環境の実態究明、地域資源の開発などに関する教育研究を行うとともに、地域環境づくりのキーパーソンを養成することを目的とする。
教育研究施設	概要
附属芸術文化センター (平成16年4月設置)	学生の芸術文化領域に関わる教育支援を行うとともに、地域と密接な連携を図り、地域の芸術文化の振興、その創造と発展、継承に役立つための研究と教育を行い、様々な地域貢献事業を実施し支援する。 地域の芸術文化振興に関わる研究・社会貢献活動を、主に地域文化学科芸術文化コースの教育に還元している。 (関連 URL http://www.tottori-artcenter.com/)
附属子どもの発達・学習研究センター (平成26年4月設置)	附属学校、教育委員会と連携しながら、地域における子どもの学習・発達に関する基礎研究とその支援に関する開発研究を行い、その成果を地域の教育に還元している。 (関連 URL http://www.rs.tottori-u.ac.jp/kodomo-center/index.php)

【教育における特徴】

地域学部では、以下の特徴ある教育を行っている。

- 「地域」を、人々が生活している空間の広がりとそこでの社会関係を意味するものと捉え、既成の諸科学を総合し、学術の世界で蓄積されてきた「アカデミックな知」と「地域で育まれた知」を融合した「地域学」という新たなコンセプトに基づけられた教育研究活動を行う。こうしたコンセプトを共有するために、学部共通の地域学教育を行う。
- 地域学部が目指す養成能力である地域に生起する公共的課題を実践的に解決できる力を養成するため、カリキュラム・ポリシーに地域課題を理論的に追究する科目と実践的に探求する科目、そして両

者を統合する科目を設けることを明示し、「知と実践を融合」する教育課程編成を行う。

[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する関係者としては、「受験生」、「在学生」、「卒業生」、「地域住民」及び「地方自治体、企業、学校や福祉諸施設」等である。

受験生からは、地域学教育の目的と内容、指導体制を明確にして情報提供すること、修学に関わる様々な支援制度の充実とその情報提供、アドミッション・ポリシーを明示し入試に反映させることが期待されている。

在学生からは、ディプロマ・ポリシーに示す能力を学生に保障すること、そのために必要な奨学制度、生活支援制度、学修の支援制度を充実させること、さらにカリキュラムの実施にあたって学生の実態に即し、その意見を反映して改善に努めることなどが期待されている。

卒業生からは、本学部で学修したことを地域社会で実践するため、学部教員の専門的サポート、共同研究、「同窓生」のネットワークづくり等が期待されている。

地域住民からは、地域の諸課題の共同的解決、専門的知識の提供、地域づくりの後継者養成、リカレント教育等が期待されている。

地方自治体、企業、学校や福祉諸施設からは、地域学に関わる専門性と教養を備えた人材の供給、リカレント教育、共同研究等が期待されている。

総じて、「地域学」という新しい学術領域を教育研究する学部であるので、地域学の方法論と内容を明確にして示すこと、そして地域学教育の独自のあり方を開発・実践して有為の人材を育てることが期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

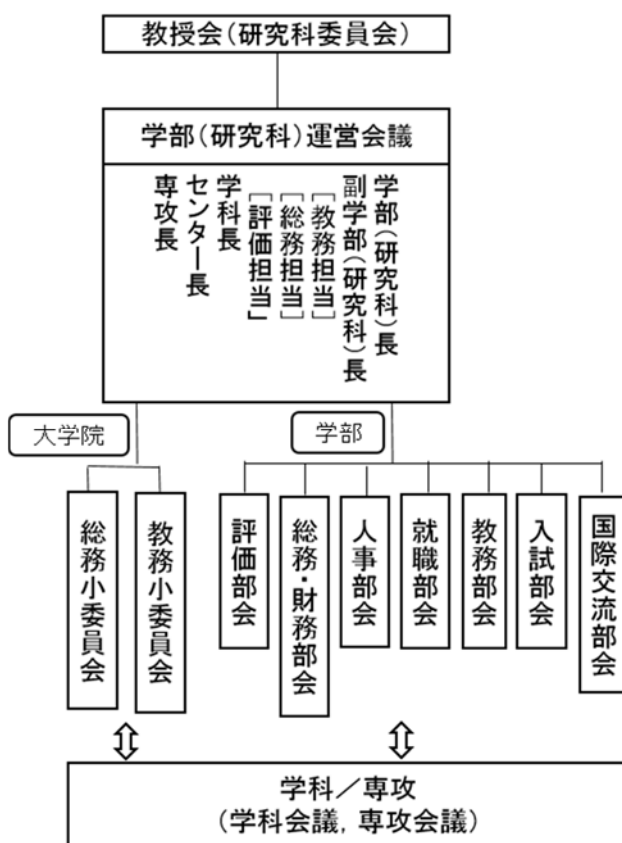
(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教育プログラムの実施体制として、本学部では、学生の入学、学修、進路指導のため、それぞれ入試部会、教務部会、就職部会という各学科教員から成る委員会を設け、これらを一貫した方針で実施するため、これらの部会を統括する教務担当副学部長を置いている(資料1)。

学部カリキュラムのコントロールと学生指導については、教務部会を定例で開催し、各学科での議論を吸収するとともに、各学科に統一した方針を示している。こうした合議を重視するとともに、緊急の課題への対応等については、入試部会、教務部会、就職部会、教務担当副学部長、学部長等からなる企画会議で方針を出し、機動的に対処している。

資料1：教育プログラムの実施体制



(出典：地域学部作成)

地域学部のコンセプトを教育する共通必修科目である「地域学入門」及び「地域学総説」については、学部内の研究組織である「地域学研究会」で検討して授業内容を決め、授業のコーディネーターを組織して学部全体で授業運営にあたっている。また、多くの科目において、必要に応じて、学外の「現場」の実務家、NPO職員、地域住民等をゲストティーチャーとして招聘して、「学術の知」と「地域の知」との融合が可能な体制を整えている。

学部附属芸術文化センターの教員は、地域文化学科内の芸術文化コースの学生を中心に教育を担当し、地域の芸術文化活動と大学を結びつけた教育を行っている。また、地域政策

学科に1名、附属子どもの発達・学習研究センターに2名の特命教員を配置し、「地（知）の拠点整備事業」の成果や、附属学校・教育委員会と連携した子どもの学習・発達研究の成果を教育に生かしている。

他大学との連携として、平成16年度から鳥取短期大学と単位互換協定を結び、手薄な図書館学関係の授業の履修を可能にし、司書資格の取得ができるカリキュラムを構成している。また、全国の国公立大学7校でつくる「地域学系大学・学部等連携協議会」を結成し（平成17年度）、地域学教育に関わる情報交換や共同フィールドワークを実施している。

●多様な教員の確保の状況とその効果

本学部では、学生定員760名に対して、平成27年5月1日現在、教授34名、准教授27名、講師8名の専任教員を各学科等に配置しており（資料2）、学士（地域）を取得するための多様な開講授業を担当するに十分な専任教員を確保している。

教員の多様性という点では、女性教員は15名（22%）在籍しており、特に、女子学生に対するロールモデルの提供、学生生活を含む教育指導といった点で大きく貢献している。女性教員比率を上げるために、平成26年度以降、3件の女性限定公募を行った。

また、外国人教員は3名在籍しており、海外を研究フィールドとする教員とともに、海外フィールドワークをはじめとする国際化関連の教育プログラムの充実に貢献している。

さらに、職務に関わる実務経験を有する教員は12名在籍しており、「知と実践の融合」という本学の理念を実現するカリキュラムの実施に貢献している。

資料2：学生収容定員及び専任教員数

（平成27年5月1日現在）

学科等名	学生収容定員	専任教員数					設置基準上で必要な	
		教授	准教授	講師	助教	計	専任教員数	うち教授数
地域政策学科	196	6	6 (1)	1	0	13 (1)	14	7
地域教育学科	196	11 (3)	10 (2) *1	1	0	22 (5) *1	12	6
地域文化学科	192	5 (1) *1	5 (2)	3 (2)	0	13 (5) *1	10	5
地域環境学科	176	6	5 (2)	2 (1)	0	13 (3)	14	7
芸術文化センター	-	5 (1)	0	1	0	6 (1)	-	-
合計	760	33 (5) *1	26 (7) *1	8 (3)	0	67 (15) *2	50	25

注1) ()は女性教員数を内数表示。

注2) *は定員外として外数表示。

注3) 設置基準で必要な専任教員数は、大学設置基準別表第一の備考3により、二割の範囲内において兼任の教員に代えることができる。

（出典：地域学部作成）

●入学者選抜方法の工夫とその効果

本学部では、アドミッション・ポリシー（資料3）に沿って、これにふさわしい学生の確保に努めている。入学者選抜方法については、一般入試（前期日程、後期日程）、A0入試、推薦入試Ⅰ、推薦入試Ⅱ、帰国子女・社会人・私費外国人留学生入試を設定し、第2期中期

目標期間中一貫して、多様な入試選抜を行ってきた。志願倍率は、前期日程が 2.3～4.9 倍、後期日程が 8.8～11.9 倍で推移しており、平均入学定員充足率は 1.09 と適正な状態である（資料 4～資料 6）。

資料 3：アドミッション・ポリシー（入学者の受入れの方針）

<p>■地域学部</p> <p>地域学部では、地域とそこに生きる人々との関わりに関心を持ち、これを科学的に探求し、地域の発展に貢献したいと願う人を求めます。</p>
<p>■地域政策学科</p> <p>地域政策学科では、次のような人を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域のさまざまな課題に興味をもち、それを解決したいと望んでいる人 2. 多面的な視点から地域を考え、地域に暮らす人々の幸せと地域の発展に貢献したい人 3. 地域の多様な資源を有効に活用し、発展させるための提言ができるようになりたい人
<p>■地域教育学科</p> <p>地域教育学科では、次のすべてに該当する意欲ある人を求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育、保育、心理、教育福祉に高い関心をもち、自ら積極的に学ぶ姿勢を有する人 2. 地域教育学を学ぶに必要な基礎学力を備え、柔軟で創造性の豊かな思考ができる人 3. 地域に住む人々の学習と発達、心身の自立に関わる仕事を強く望む人 4. 大学での学習を通じて自己の価値観を築き上げようとする人
<p>■地域文化学科</p> <p>地域文化学科では、広く次のような人を求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. さまざまな文化（言語・文学・歴史など）について深く学びたい人 2. 地域の文化を多様な視点から調査・分析する意欲のある人 3. 多様な文化に触れ、国際的感性と実践的言語コミュニケーションの力を身につけたい人 4. 地域の文化的諸課題に取り組み、地域社会のキーパーソンを目指したい人<芸術文化コース> 5. 芸術文化（音楽・美術・舞踊・アートマネジメント等）について深く学びたい人
<p>■地域環境学科</p> <p>地域環境学科では次のような人を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然のなりたち、生態系の機能を学術的に学び、環境保全にとりくみたい人 2. 自然と人の関係を歴史や考古学の面から学び、地域の共生史を解明したい人 3. 環境にやさしい資源・エネルギー利用や産業・情報システムを創造したい人 4. 地域の特性をいかした環境づくりを科学的視点から考えてみたい人

（出典：地域学部作成）

資料 4：一般入試（前期日程・後期日程）の 5 年間の推移

（人）

	前期日程						後期日程					
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率
平成 23 年度	118	302	280	154	131	2.6	41	457	171	54	47	11.1
平成 24 年度	118	576	539	145	130	4.9	41	488	245	44	36	11.9
平成 25 年度	118	270	244	145	129	2.3	41	362	133	49	40	8.8
平成 26 年度	118	317	294	153	131	2.7	41	377	150	53	47	9.2
平成 27 年度	118	353	325	149	131	3.0	41	419	168	43	39	10.2

(出典：地域学部作成)

資料5：A0入試、推薦入試、特別入試の5年間の推移

(人)

	A0入試			推薦入試			特別入試		
	募集 人員	志願 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	入学 者数
平成23年度	19	93	22	12	14	7		1	0
平成24年度	19	89	20	12	28	14		3	0
平成25年度	19	65	17	12	22	10		2	1
平成26年度	19	64	16	12	22	13		0	0
平成27年度	19	79	20	12	31	13		1	1

(出典：地域学部作成)

資料6：入学定員充足率・志願者倍率

学科等名	年度 項目	21	22	23	24	25	26	27	各平均 比率*
		地域学部 全体	志願者数(A)	1,189	1,661	887	1,202	731	
	合格者数(B)	247	240	243	229	229	239	228	1.23
	入学者数(C)	205	214	212	207	203	209	204	
	入学定員(D)	190	190	190	190	190	190	190	
	入学定員充足率 (C/D)	1.07	1.12	1.11	1.08	1.06	1.10	1.07	1.09
	志願者倍率 (A/D)	6.25	8.72	4.67	6.33	3.85	4.22	4.69	5.41
地域政策 学科	志願者数(A)	245	508	198	307	189	181	262	5.59
	合格者数(B)	65	64	60	58	58	60	58	1.21
	入学者数(C)	54	59	52	52	53	53	51	
	入学定員(D)	49	49	49	49	49	49	49	
	入学定員充足率 (C/D)	1.10	1.20	1.06	1.06	1.08	1.08	1.04	1.08
	志願者倍率 (A/D)	5.00	10.37	4.04	6.27	3.86	3.69	5.34	5.59
地域教育 学科	志願者数(A)	462	372	334	276	206	305	208	5.78
	合格者数(B)	57	61	61	58	61	57	57	1.20
	入学者数(C)	50	54	57	51	54	55	54	
	入学定員(D)	49	49	49	49	49	49	49	
	入学定員充足率 (C/D)	1.02	1.10	1.16	1.04	1.10	1.12	1.10	1.10
	志願者倍率 (A/D)	9.42	7.59	6.82	5.63	4.20	6.22	4.24	5.78
地域文化 学科	志願者数(A)	258	280	172	276	186	173	273	4.72
	合格者数(B)	64	61	63	60	56	62	59	1.25
	入学者数(C)	50	52	54	57	49	53	52	
	入学定員(D)	48	48	48	48	48	48	48	
	入学定員充足率 (C/D)	1.04	1.08	1.12	1.18	1.02	1.10	1.08	1.09

	志願者倍率 (A/D)	5.37	5.83	3.58	5.75	3.88	3.60	5.68	4.72
地域環境 学科	志願者数 (A)	224	501	183	343	150	142	149	5.56
	合格者数 (B)	61	54	59	53	54	60	54	1.26
	入学者数 (C)	51	49	49	47	47	48	47	
	入学定員 (D)	44	44	44	44	44	44	44	
	入学定員充足率 (C/D)	1.15	1.11	1.11	1.06	1.06	1.09	1.06	1.08
	志願者倍率 (A/D)	5.09	11.39	4.16	7.80	3.41	3.23	3.38	5.56

※「各平均比率」とは、過去6年間の入学定員に対する割合の平均。

(出典：地域学部作成)

●教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

FD に関して、教務部会が管轄し、各学科でのカリキュラム、授業改善等の日常的取組をもとに、部会内で経験交流を行っている。こうした活動を基礎にしながら、「地域学部における専門教育の課題」や「教員養成学部から改組した『一般学部』における教員養成の課題」等の学部教育の検討課題を明らかにしつつ(資料7)、年1回以上の学部FD研修会を行っている。そのほか、FDに関連した取組は資料8のとおりである。

資料7：学部教育の検討課題の例

- ・山根俊喜「地域学部における専門教育の課題」『大学教育年報』17, 2002
- ・山根俊喜「教員養成学部から改組した『一般学部』における教員養成の課題—鳥取大学地域学部の場合—」『教育学研究ジャーナル』(中国四国教育学会)14号, 2014など

(出典：地域学部作成)

資料8：FDに関連した取組

- ・FD研修会では、個々の教員の教育力量の向上のみでなく、学科(さらには学部)としてのファカルティも重視し、学科の授業・カリキュラム改善を目指して、学生の学修、生活に関する意識調査の結果分析等を材料に議論を行ったり、大学教育改革に関わる政策動向と学部の教育改革の課題を学習したり、また、海外フィールドワークの評価と改善策の検討といった機会も設けている。
- ・複数教員がチームで担当する学部の必修授業、学科の授業等については、ほとんどすべての教員が関与している。これを、他者の授業を見て自己の授業の在り方を反省する機会ととらえ、相互評価を行いつつ、授業の力量の向上に役立てている。特に、学部必修科目の「地域学入門」及び「地域学総説」については、授業後に毎回担当者の反省会を設けて、授業改善と教育力量の改善に役立てている。
- ・大学主催のFD研修会への参加、さらには他大学・機関が行う研修会への参加を奨励している。

(出典：地域学部作成)

授業ごとに、学生による授業アンケートを実施している。これら集計結果は、担当教員にフィードバックし、授業改善に役立てている。その他、アンケートの活用については、資料9のとおりである。また、オムニバス授業等においては、教員相互の評価を行っている。

資料9：授業アンケート結果の活用

- ・評価結果を踏まえて、低い評価を受けた教員に対しては、学部長から注意を与えるとともに、研修が必要な教員に対しては、FD研修会への積極的な参加を促すこととしている。

・授業評価の評定値については、本学 Web サイト及び大学教育支援機構が毎年発刊する『わかりやすい授業をめざして』で公表されるとともに、教員評価の資料としても活用されている。

(出典：地域学部作成)

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの実施体制として、各学科の学科会議及び教務部会を定期的に行い、学部・学科のカリキュラムを不断に点検・評価し、カリキュラムを調整している。

単位の実質化を目指し、平成 26 年度から学期毎に標準修得単位数を設け、毎学期、これに達していない学生をスクリーニングして、学級教員又はゼミ、卒業研究指導教員が個別指導している。更なる指導が必要な場合は、保健管理センター、学生支援センターの協力を得てカウンセリング等を行っている。また、毎年、保護者・保証人に学生の単位修得状況について情報提供している。なお、不登校の傾向がある学生については、早期発見して対処するため、平成 25 年度より対応ガイドラインを設けて実施している。

教員については、授業や各種教育プログラムの教育実践記録を書くことを奨励し、授業やプログラムの成果を評価して改善につなげている。また、この記録を公表することで、成果を社会に還元するとともに、学部教員間で経験を交流して教訓を共有し、授業やプログラムの向上を図っている(資料 10)。特に、本学部の教育方法上の特徴である「地域をフィールドとした学びの効果」については、平成 25 年度からその測定と評価に着手し、その成果を公表するとともに、本学部 FD 研修会で共有している。

また、これまで断続的に行ってきた学生の学習成果と課題に関する調査を、平成 24 年度から、全学年の学部生を対象に継続的・縦断的に行っており、本調査データをもとに、カリキュラムや授業の改善を図っている。

資料 10：授業、地域実践教育等の実施と成果の公表

○地域実践教育として学部必修科目である「地域学入門」(1 年次)、「地域調査実習」(2 年次)、「地域学総説」(3 年次)を開講しているほか、「海外フィールド演習」等も行っている。その成果は地域住民向け発表会の開催、報告書や論文の作成を通して公表し、様々な知の交流・循環の体制を整えている。以下は、公表した論文等である。

- ・渡部、竹川、足立ほか「初年次必修科目『地域学入門』における地域学部新入生の変容(第 2 報)－2010 年度における授業実践のまとめー」『地域学論集』7-2, 2010
- ・柳原邦光 「『地域学総説』の挑戦 6」『地域学論集』8-2, 2011
- ・仲野・小泉 「『海外フィールド演習』における他者との出会いの効用」(1)(2), 『地域学論集』10-2, 11-3, 2013, 2015)
- ・福田・竹川・筒井「地域学部における地域実践教育の意義と課題：キャリア成熟の観点から」『地域学論集』9-3, 2013
- ・筒井・仲野・小玉ほか「効果的な『海外フィールド演習』の実施に向けた課題－ベトナム・トリアティエンフエ省でのパイロットプログラムを通して」『地域学論集』10-1, 2013
- ・福田・山根・竹川ほか「地域学部生の地域をフィールドとした学びの状況とその効果－2014 年 3 月卒業生を対象として」『鳥取大学地域再生プロジェクト 平成 25 年度報告書』2014
- ・福田・山根・筒井・大谷「地域学部における地域をフィールドとした学び」『地域学論集』11-3, 2015

(出典：地域学論集(鳥取大学地域学部紀要)公開ページ

<http://www.rs.tottori-u.ac.jp/kiyoh-chiikikenkyu/#vol7>)

平成 22 年度に外部評価を実施した結果、学士(地域)を取得するために、ディプロマ・ポリシーのもとで「各科目の位置づけと教育目標を明確にして、その科目を履修することでどの様な能力が身につけられるのかを示すことが必要」という指摘があった。

本指摘に対する改善として、各授業についてはシラバスを作成し、Web サイト上で公表しており、各授業においてディプロマ・ポリシーの何を狙っているのかを明示している。また、授業科目の目標とディプロマ・ポリシーの関係性を明示したリスト型カリキュラムマップ

を作成したことにより、学士課程で達成した能力をレーダー・チャート等で可視化する基礎資料を準備することができた。

また、平成 24 年度には学部の自己点検評価を実施しており、外部評価も含めた評価結果に対する改善に向けた取組については、資料 11 のとおりである。

平成 26 年度に受審した大学機関別認証評価での指摘に対しては、「鳥取大学地域学部における専門科目の成績評価に関する申し合わせ」を制定し、その中で、成績評価に対する疑義の申し立て手続きを明確にした。また、学生及び学外関係者からの意見を聴取し、教育の質の向上に活かしている（資料 12）。

資料 11：平成 22 年度外部評価、平成 24 年度学部に関する自己点検・評価結果に対する改善事例や取組

- ・学部・学科のディプロマ・ポリシーをはじめとする 3 つのポリシーを改訂した（平成 24 年度）。
- ・ディプロマ・ポリシーに沿うように、地域教育学科においても地域調査実習を必修とし、全学科で地域調査実習を実施している（平成 23 年度～）。
- ・各科目の目標をディプロマ・ポリシーに示してある能力等との関係で分析し、明示したリスト型カリキュラムマップを作成した（平成 24 年度）。
- ・卒業論文、修士論文に関する「審査基準（ガイドライン）」を作成し、履修の手引きに掲載した（平成 26 年度～）。

（出典：地域学部作成）

資料 12：関係者（学生、学外関係者）からの意見を教育の質の改善・向上に活かした取組

関係者	取組の概要
学生	<ul style="list-style-type: none"> ・毎学期末に学生による授業アンケートを行い、授業改善に活かしている。授業によっては中間アンケートを実施してその後の授業改善を行っている。多くの教員がレスポンスカード等を使用し、学生の意見や感想を授業改善に活かしている。 特に、学部必修科目である「地域学入門」及び「地域学総説」においては、毎回授業内容に関する意見聴取を行い、実施主体である各授業の「企画・運営委員会」及び「地域学研究会」で協議・検討を行って授業改善を行うとともに、これら授業の地域学学習にとっての効果について、学部 FD 研修会でも集团的に検討している。 また、在学生及び受験生からの質問に答えるために、本学部 Web サイトに「質問箱」を設置している。 ・卒業予定者に対するアンケート調査の結果をうけ、例えば、学習成果の自己認知において、「現地調査の技術」が他学科と比較して低かった地域教育学科に「地域調査実習（地域教育）」を新設し、必修化した。 また、どの学科においても「専門的スキル」の学習成果の自己認知が低かったことを受け、FD 研修会で原因について意見交換し、地域調査実習やゼミ等でこの点を意識して指導することを確認するとともに、「心理統計学」（全学共通科目）を新設した。
学外関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県教育委員会との意見交換会、高校の進路担当者を集めた学部説明会、学生の保護者会である助成会評議員会を定期的に開催して意見聴取・交換を行い、尚徳会（学部同窓会）とも密に意見交換を行い、その情報を教授会で共有している。 ・特に、「地域系」の高等学校とは、高大連携事業の一環として相互の連携を深めている。学部からは講師、委員派遣、学部授業の聴講事業を行う他、シンポジウムを開催し、相互の教育内容を交流し教育課題を明らかにした（鳥取大学地域学部シンポジウム『「地域」と学ぶ高大連携を目指して』平成 26 年 12 月 20 日；参加高校 14 校、大学 12 校）。この連携事業で明らかにされた課題は以下のとおりであり、成果として公表している。 ○筒井一伸「動き始めた地域系高校①『総合的な学習』と地域」『地理』59-5, 2014

	<p>○兵庫県立村岡高校・鳥取大学地域学部「動き始めた地域系高校②『地域探究』というシステム」『地理』59-6, 2014</p> <p>○島根県立隠岐島前高校・鳥取大学地域学部「動き始めた地域系高校③地域との連携による高校の魅力化」『地理』59-12, 2014</p> <p>○鳥取大学地域学部「地域社会形成における新たな高大連携の可能性①, ②」『地理』60-9, 60-10, 2015</p> <p>・平成22年度外部評価の際に行った卒業生の就職先アンケートを分析した結果、「問題発見・解決力」の育成強化が課題という結果を得た。これに応えるべく、地域調査実習(2年次)を学部必修のコア科目として位置づけ直し、その強化を図った。「地域調査実習」の成果は地域住民向けの発表会や報告書で公表し、住民と意見交換をして、授業にフィードバックしている。</p> <p>また、外部評価委員(地域学系大学教員、教育委員会関係者)の「学部の地域活動を含む地域連携システムの構築」という課題も含めた指摘に応えるため、「地域再生プロジェクト」(文部科学省・特別経費「地域再生を担う実践力のある人材の育成及び地域再生活動の推進」、平成25年度～27年度)のなかで、フィールドワークやインターン等を含んだ「地域協働教育プログラム」の開発を行った。</p> <p>具体的には、既存の授業科目内及び正課外の活動のほか、インターンシップ関係科目を増やし、海外フィールドワークを単位化するなど、正規のカリキュラムとして位置づけた。</p> <p>・学部教育に係る諸情報を、本学部 Web サイト及び学部パンフレット、各学科の学科別パンフレット、オープンキャンパス等で積極的に発信している。</p>
--	--

(出典：地域学部作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

地域実践教育等の整備や、専任教育及び実地指導のための関連教員・ゲストティーチャーや関連施設の整備等、地域学部の教育目的を達成し教育の質を維持・向上する実施体制を整え十分に機能させている。また、ステイクホルダーからの意見聴取に基づくFD活動の展開、授業実践の記録、共有、公表等、地域の期待に応えるために教育活動の点検、評価、改善を適切に行い、教育の質保証を確かなものにしていく。

以上により、「在学生」の学修要求に応えるとともに、「卒業生」、「地域住民」及び「地方自治体、企業、学校や福祉諸施設」からの人材供給の期待に応えられる体制を十分に整えた。さらに、高大連携活動等によって地域学教育に関する地域と受験生のニーズを把握し、学部・学科のアドミッション・ポリシーを明確にして入試を実施することにより、「受験生」の期待に十分に答えている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

平成24年度に、より明確化されたディプロマ・ポリシーのもと、カリキュラム・ポリシーを策定するなど、学士課程教育に関する本学部及び各学科の3つのポリシーを改定した(資料13、資料14)。

また、本カリキュラム・ポリシーに宣言しているように、以下のように体系的な教育課程を編成している(資料15)。

資料 13：ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

■地域学部

地域学部は、学生が本学における学修と経験を通じて次の能力を身につけて、所定の単位を修得したときに学士の学位を授与します。

1. 自然、社会、文化に関する幅広い知識・理解、これを土台とした、地域の公共的課題の探究に関わる深い知識・理解、方法と技能、そしてこれらを統合した豊かな教養
2. 地域に生起する様々な諸問題を探求し解決していくのに必要な、論理的思考力、批判的判断力、創造的表現力
3. 地域の現実問題に対して幅広い興味・関心を形成し、主体的・自律的・継続的に学び続けることができる生涯学習力
4. 高い倫理観及び責任感をもち、他者との豊かなコミュニケーションをもとに、協力・共同して地域社会を再生・発展させる社会的実践に参画する力

■地域政策学科

地域政策学科は、学生が本学における学修と経験を通じて次の能力を身につけて、所定の単位を修得したときに学士の学位を授与します。

1. 自然、社会、文化に関する幅広い知識・理解、これを土台とした、地域の公共的課題の探究と課題解決能力の育成に関わる深い知識・理解、方法と技能、そしてこれらを統合した豊かな教養
2. 地域に生起する様々な諸問題を探求し解決していくのに必要な、論理的思考力、批判的判断力、創造的表現力、政策形成力
3. 地域の現実問題に対して幅広い興味・関心を形成し、地域問題の解決にむけて主体的・自律的・継続的に学び続けることができる生涯学習力
4. 高い倫理観及び責任感をもち、他者との豊かなコミュニケーションをもとに、協力・共同して地域社会を再生・発展させるための政策形成力と社会的実践力

■地域教育学科

地域教育学科は、学生が本学科における学修と経験を通じて次の能力を身につけて、所定の単位を修得したときに学士の学位を授与します。

1. 自然、社会、文化に関する幅広い知識・理解、これを土台とした地域の学習支援、発達支援、家族支援、教育福祉に関わる深い知識・理解、方法と技能、そしてこれらを統合した豊かな教養
2. 地域に生起する様々な教育問題を探求し解決していくのに必要な、論理的思考力、批判的判断力、創造的表現力
3. 地域の教育に関わる現実問題に対して幅広い興味・関心を形成し、主体的・自律的・継続的に学び続けることができる生涯学習力
4. 高い倫理観及び責任感をもち、他者との豊かなコミュニケーションをもとに、協力・共同して地域社会を再生発展させる社会的実践に参画する力

■地域文化学科

地域文化学科は、学生が本学における学修と経験を通じて次の能力を身につけて、所定の単位を修得したときに学士の学位を授与します。

1. 文化に関する幅広い知識・理解、これを土台とした、地域の公共的諸問題の文化的探究に関わる深い知識・理解、方法と技能、そしてこれらを統合した豊かな教養
2. 地域に生起する様々な諸問題を文化の面から探求し解決していくのに必要な、論理的思考力、批判的判断力、創造的表現力
3. 地域の現実問題に対して幅広い文化的興味・関心を形成し、主体的・自律的・継続的に学び続けることができる生涯学習力
4. 高い倫理観及び責任感をもち、他者との豊かなコミュニケーションをもとに、協力・共同して地域社会を文化により再生発展させる社会的実践に参画する力

■地域環境学科

地域環境学科は、学生が学修と経験を通じて次の能力を身につけ、所定の単位を修得したときに学士の学位を授与します。

1. 自然科学に基づいた環境に関する幅広い知識・理解、これを土台とした地域の公共的課題の探求に関わる深い知識・理解、方法と技能、そしてこれらを統合した豊かな教養
2. 地域に生起する科学的諸問題を探求し解決していくのに必要な、論理的思考力、批判的判断力、創造的表現力
3. 地域の現実問題に対して主に自然科学面から幅広い興味・関心を形成し、主体的・自律的・継続的に学び続けることができる生涯学習力
4. 高い倫理観及び責任感をもち、他者との豊かなコミュニケーションをもとに、協力・共同して地域社会に貢献する社会的実践に参画する力

(出典：地域学部 Web サイト

(<http://www.rs.tottori-u.ac.jp/about-gakubu/chiikigaku-admission/>)

資料 14：カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

■地域学部

地域学部は、学士課程の入学学生全員が学位授与方針で示した能力を身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、体系的な教育課程を編成し実施します。

1. 大学での学習の動機を明確にして、主体的に学習にとりくめるよう、大学入門科目および学部・学科の専門に関わる入門科目を設けるなど初年次教育を充実します。
2. 教養豊かな地域学士を養成するため全学共通科目と学部の専門科目をバランスよく提供します。
3. 地域に生起する公共的課題を実践的に解決できる力を形成するため、これを理論的に追究する科目と実践的に探求する科目、そして両者を統合する科目を設けて、「知と実践を融合」する教育課程を編成します。
4. 自律的な生涯学習力を形成するために、各授業で、学び続けることの意義、地域の公共的課題に関する持続的な興味・関心、学習スキルの形成を目指します。
5. 他者と協働して、地域の諸問題を実践的に解決できる力を養うために、対話型・共同参加型の授業の展開に努めるとともに、海外を含めたフィールドワークなど活動的学びを積極的に取り入れます。
6. 教育課程の点検・評価を継続的かつ組織的に行い、体系的な編成・実施に努めます。

■地域政策学科

地域政策学科は、学士課程の入学学生全員が学位授与方針で示した能力を身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、体系的な教育課程を編成し実施します。

1. 大学での学習の動機を明確にして、主体的に学習にとりくめるよう、大学入門科目および地域政策学科の専門に関わる入門科目を設けるなど初年次教育を充実します。
2. 教養豊かな地域学士を養成するため全学共通科目と地域政策学科の専門科目をバランスよく提供します。
3. 地域に生起する公共的課題を実践的に解決できる政策能力を育成するため、これを理論的に追究する科目と実践的に探求する科目、そして両者を統合する科目を設けて、「知と実践を融合」する教育課程を編成します。
4. 自律的な生涯学習力を形成するために、各授業で、学び続けることの意義、地域政策に関する持続的な興味・関心、学習スキルの形成を目指します。
5. 他者と協働して、地域の諸問題を実践的に解決できるための政策能力を養うために、対話型・共同参加型の授業の展開に努めるとともに、海外を含めたフィールドワークなど活動的学びを積極的に取り入れます。
6. 教育課程の点検・評価を継続的かつ組織的に行い、体系的な編成・実施に努めます。

■地域教育学科

地域教育学科は、学士課程の入学者全員が学位授与方針で示した能力を身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、体系的な教育課程を編成し実施します。

1. 地域教育学科での学習の動機を明確にして、主体的にとりくめるよう、大学入門科目および学部・地域教育学科の専門に関わる入門科目を設けるなど初年次教育を充実します。
2. 教養豊かな地域学士を養成するため全学共通科目と地域教育学科専門科目をバランスよく提供します。
3. 地域に生起する教育的課題を実践的に解決できる力を形成するため、これを理論的に追究する科目と実践的に探求する科目、そしてこれらを統合する科目を設けて、地域教育学における「知と実践を融合する」教育課程を編成します。
4. 自律的な生涯学習力を形成するために、各授業で学び続けることの意義、地域の教育課題に関する持続的な興味・関心、学習スキルの形成を目指します。
5. 他者と協働して、地域の教育に関わる諸問題を実践的に解決できる力を養うために、対話型・共同参加型の授業の展開に努めるとともに、海外を含めたフィールドワークなど活動的な学びを積極的に取り入れます。
6. 教育課程の点検・評価を継続的かつ組織的に行い、体系的な編成・実施に努めます。

■地域文化学科

地域文化学科は、学士課程の入学者全員が学位授与方針で示した能力を身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、体系的な教育課程を編成し実施します。

1. 大学での学習の動機を明確にして、主体的に学習にとりくめるよう、地域文化学科の専門科目に関わる入門科目を設けるなど初年次教育を充実します。
2. 教養豊かな地域学士を養成するため、全学共通科目・地域学部共通専門科目と地域文化学科専門科目をバランスよく提供します。
3. 地域に生起する公共的課題を、文化を通じて実践的に解決できる力を形成するため、地域の文化を理論的に追究する科目と実践的に探求する科目、そして両者を統合する科目を設けて、地域文化研究における「知と実践を融合」する教育課程を編成します。
4. 自律的な生涯学習力を形成するために、各授業で学び続けることの意義、地域文化に関する持続的な興味・関心、学習スキルの形成を目指します。
5. 他者と協働して、地域の諸問題を文化を通じて実践的に解決できる力を養うために、対話型・共同参加型の授業の展開に努めるとともに、海外を含めたフィールドワークなど活動的な学びを積極的に取り入れます。
6. 教育課程の点検・評価を継続的かつ組織的に行い、体系的な編成・実施に努めます。

■地域環境学科

地域環境学科は、学士課程の入学者全員が学位授与方針で示した能力を身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、体系的な教育課程を編成し実施します。

1. 大学での学習の動機を明確にして、主体的に学習にとりくめるよう、大学入門科目および学科の専門科目に関わる入門科目を設けるなど初年次教育を充実します。
2. 教養豊かな地域学士を養成するため全学共通科目と学科の専門科目をバランスよく提供します。
3. 地域に生起する公共的課題を実践的に解決できる力を形成するため、自然科学面からこれを理論的に追究する科目と実践的に探求する科目、そして両者を統合する科目を設けて、「知と実践を融合」する教育課程を編成します。
4. 自律的な生涯学習力を形成するために、各授業で、学び続けることの意義、地域の公共的課題に関する持続的な興味・関心、学習スキルの形成を目指します。
5. 他者と協働して、地域の諸問題を実践的に解決できる力を養うために、対話型・共同参加型の授業の展開に努めるとともに、海外を含めたフィールドワークなど活動的な学びを積極的に取り入れます。
6. 教育課程の点検・評価を継続的かつ組織的に行い、体系的な編成・実施に努めます。

(出典：地域学部 Web サイト

(<http://www.rs.tottori-u.ac.jp/about-gakubu/chiikigaku-admission/>))

資料15：教育課程編成

- (1) 卒業に必要な修得単位数 124 単位のうち、全学共通科目（教養教育）36 単位以上、専門科目（専門教育）に 88 単位以上として振り分けている。
- (2) 全学共通科目（教養教育）は、①「入門科目」、②「教養科目」、③「外国語科目」、④「健康スポーツ科目」の科目区分毎にそれぞれ 4 単位以上、20 単位以上、10 単位以上、1 単位以上、合計 36 単位以上を修得させる。
- ①「入門科目」は、「大学入門ゼミ」、「情報リテラシ」を必修とし（1 年次前期）、「キャリア入門」を選択科目とする（1 年次）。
- ②「教養科目」は、「主題科目」及び「キャリア科目」から 6 単位以上、「基幹科目」の人文・社会分野から 4 単位以上、自然分野から 2 単位以上を選択して修得する。年次配当についてはくさび形に配置し、1 年次前期から 3 年次後期までに履修する。
- ③「外国語科目」は、英語 6 単位必修に加え、第二外国語単位を必修とする。
- (3) 専門科目（専門教育）は、最低修得単位 88 単位のうち約 4～6 割を必修科目とし、残りを選択科目としている。
- ①各学科の必修単位は、地域政策学科 50、地域教育学科 38、地域文化学科（芸術文化コースを除く）44、地域文化学科芸術文化コース 48、地域環境学科 56 単位である。
- ②このうち「地域学」の基本的コンセプトを教授する授業科目（地域学入門 2 単位、地域調査実習 2 単位、地域学総説 2 単位）を学部共通必修のコア科目として設定し、「地域学」への入門（1 年次）→地域調査実習（2 年次通年科目）→「地域学総説」で専門分化した地域学の理解を交流、統合、という図式で構成している。
- ③必修科目の年次配当は、地域政策学科 1 年次 22、2 年次 12、3 年次 6、4 年次 10 単位（卒業研究 10 単位：以下同じ）、地域教育学科 1 年次 8、2 年次 8、3 年次 10、4 年次 12 単位、地域文化学科（芸術文化コースを除く）1 年次 14、2 年次 14、3 年次 6、4 年次 10 単位、地域文化学科芸術文化コース 1 年次 12、2 年次 18、3 年次 8、4 年次 10 単位、地域環境学科 1 年次 22、2 年次 14、3 年次 8、4 年次 12 単位である。
- ④ 各学科の選択科目の「最低修得単位数／開講単位数」は、地域政策学科 38／85、地域教育学科 50／212、地域文化学科（芸術文化コースを除く）44／122、地域文化学科芸術文化コース 40／104、地域環境学科 32／70 である。
- ⑤科目を、学科の教育目的に誘う「入門科目」、各学科の教育目的を達成するために必要な学問的基礎に関する「基礎科目」、学科全体の教育目的に直接的に関わる「基幹科目」、「基幹科目」の応用的科目であり、学生の分化した学問的興味・関心、進路等に適合させるための「展開科目」の 4 種類の科目群で構成し、「入門科目」→「基礎科目」・「基幹科目」→「展開科目」→卒業研究というように系統的に配置している。
- ⑥各学科ともゼミ、演習、地域調査実習を 1 年次から 3、4 年次まで配置し、講義系科目で得た理論的知識と各種の実習等で得た実践的知識の統合（本学の理念である「知と実践の融合」）を図っている。

（出典：地域学部作成）

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

学生の多様なニーズや社会からのニーズに応えるため、資料 16 のような施策を行っている。具体的には、鳥取短期大学との単位互換制度（資料 17）、英語検定試験による単位認定（資料 18）、社会人向け「LD（学習障害）等専門研修プログラム」による鳥取県教育委員会からの派遣研究生（現職教員）の受入（資料 19）及び「保育士リーダー養成プログラム」の実施（資料 20）、科目等履修生等の受入（資料 21）等である。

資料 16：学生、社会のニーズに対応した取組

- ・鳥取短期大学との間で単位互換制度を設け、単位認定（20単位まで）を可能にしている。
- ・英語検定試験（TOEIC、TOEFL、実用英語技能検定）で必要な成績を修めた場合は、単位認定を認めている。
- ・地域政策学科及び地域環境学科において、3年次編入制度を設けている。
- ・社会人向けの「特別な課程」として、平成22年度から「LD（学習障害）等専門研修プログラム」を設け、鳥取県教育委員会からの派遣研究生（現職教員）を毎年数名程度受け入れている。また、平成22年度には同じく、「特別な課程」として「ワークショップデザイナー育成プログラム」を開設し、22名が修了した。さらに、保育士・幼稚園教諭の研修プログラムも実施している。
- ・他大学、社会人等を「科目等履修生」や「聴講生」として受け入れるとともに、他学部の科目履修希望者も積極的に受け入れている。また、提携校から多くの外国人留学生を「特別聴講学生」として受け入れている。
- ・インターンシップを単位化（インターンシップA：2単位、B及びC：1単位）するとともに、複数回受講した場合でも単位認定できるように規則改正し（平成27年度入学生より）、高い職業意識等の形成を目指している。また、「地域協働型インターンシップ」（平成26年度～）によって、地元企業等でのインターンシップ機会を増やす取組も行った。
- ・教養教育において、キャリア入門科目のほか、キャリア科目Ⅰ～Ⅳによって、職業意識形成を図っている。
- ・専門科目の一部の授業を公開し、市民の受講を可能にしている。

(出典：地域学部作成)

資料 17：単位認定状況（鳥取短期大学との単位互換制度）

(単位：名)

年度	22	23	24	25	26	27
単位認定者数	33	14	10	14	8	3

(出典：地域学部作成)

資料 18：単位認定状況（TOEIC、TOEFL、実用英語技能検定）

(単位：名)

年度	22	23	24	25	26	27	
単位認定者数	TOEIC	0	2	1	2	1	1
	TOEFL	0	0	0	0	0	0
	実用英語技能検定	4	8	12	14	12	13

(出典：地域学部作成)

資料 19：鳥取県教育委員会からの派遣研究生（現職教員）の修了生数

(単位：名)

年度	22	23	24	25	26	27
修了生数	6	3	2	4	5	3

(出典：地域学部作成)

資料 20：保育士リーダー養成プログラム修了者数

(単位：名)

年度	22	23	24	25	26	27
鳥取県保育リーダー養成研修	7	5	4	—	—	—

鳥取県保育所・幼稚園リーダー養成研修	—	—	—	4	5	5
--------------------	---	---	---	---	---	---

(出典：地域学部作成)

資料 21：科目等履修生数

(単位：名)

年度	22	23	24	25	26	27
科目等履修生数	34	24	16	29	28	17

(出典：地域学部作成)

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際的通用性のある教育課程の編成として、海外フィールドワークの単位化、海外語学研修の実施及び韓国釜慶大学校との DDP 等の施策を行っている (資料 22、資料 23)。

資料 22：国際的通用性のある教育課程の編成事例

- ①海外フィールドワークを単位化し (平成 24 年入学生より、行き先：米国、カナダ、中国、韓国、インドネシア、ベトナム等、期間：1 週間～10 日程度)、多くの学生を海外に送り出している。また、海外語学研修の機会を拡大して (米国、カナダ、フランス、イギリス、オーストラリア、中国、台湾、韓国、マレーシア)、多くの学生を参加させ、グローバルに活躍できる人材養成を行っている。
- ②地域文化学科の一部科目において、英語での授業を実施している。
- ③韓国釜慶大学校との間で、DDP 制度を実施している。

(出典：地域学部作成)

資料 23：海外語学研修 (実施プログラム数と受講人数)

(単位：プログラム数 件、受講人数 名)

年度	22	23	24	25	26	27
実施プログラム数	4	4	4	6	9	7
受講人数	11	13	10	18	54	17

(出典：地域学部作成)

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

学生への効果的な学習方法の工夫として、特にディプロマ・ポリシー (資料 13) の 2～4 に対応させるため、フィールドワークを重視した全学科必須科目の「地域調査実習」の展開、海外をフィールドとした実践教育、講義に学外実習、見学等を組み込んだアクティブな学びの実施等の施策を行っている (資料 24)。

資料 24：効果的な学習方法の工夫に関する取組

- ①平成 23 年度から全学科で必修として開講している「地域調査実習」(2 年次通年科目)では、フィールドワークを重視する地域学の授業内容にふさわしく、課題設定に関わる討論、調査方法の吟味とその手法の獲得、フィールドでの調査の実施、結果の集団的検討とまとめ、発表会 (学外を含む)でのプレゼンテーション、報告書の作成といった一連の活動により、学生の主体性を引き出す授業を展開している。
- ②地域調査実習の一部を海外で行うとともに「海外フィールドワーク」を単位化して実施するなど、海外をフィールドとした現場教育を実施している。
- ③平成 26 年度より、地域学系大学・学部協議会加盟校と共同のフィールドワーク (インターユニ・フィールドワーク・プログラム) を 2 回実施 (平成 26 年度徳島県上勝町、平成 27 年度岐阜県郡上市、5

日間程度)し、フィールドの多様性の確保、他大学の学生との交流、地域フィールドワークに関わる教育方法の交流を行っている。

- ④地域調査実習、教育実習等を除く、講義・演習系科目においても、適宜、学外実習・見学・調査等を組み込んだアクティブな学びを展開している。こうした授業は、平成 26 年度では、地域政策学科 22%、地域教育学科 26%、地域文化学科 10%、地域文化学科芸術文化コース 22%、地域環境学科 31%を占めている(福田他「地域学部における地域をフィールドとした学びの実際」、前掲 平成 27 年度)
- ⑤地域における実践や実践知にふれながら学修をすすめるため、多くのゲストティーチャーを招いている。

(出典：地域学部作成)

●学生の主体的な学習を促すための取組

学生の主体的学びの促進として、対話型授業による少人数教育の実施、鳥取大学尚徳会奨学金による調査研究旅費の支援、学生自習室の開放等の施策を行っている(資料 25)。

資料 25：学生の主体的な学習を促進するための取組

- ①1年次の大学入門ゼミ、2年次、3年次の専門ゼミ、4年次の卒論ゼミを通じて少人数で密度の高い対話型授業を行っている。専門科目の選択科目においても10~20人程度の少人数教育が行われ、そこでも、対話型、討論型の授業、あるいは、フィールド演習や見学を取り入れた授業が展開されている。少人数教育、教員との距離の近さは卒業生調査でも認められている。
- ②フィールドワークを伴う授業や卒業研究におけるフィールドワーク等を奨励するために、同窓会による基金により「鳥取大学尚徳会奨学金」を創設し、調査研究旅費の支援(年間一人あたり20万円を上限)を行っている。
- ③学生自習室(学部及び学科毎)を設け、午後11時まで自習の場所を確保している。また、空き時間の教室や各学科のゼミ室も開放している。さらに、教育実習期間中は、放課後の使用を認めている。なお学生用無線LANにより校内のどこからでも学術情報等にアクセス可能となっている。
- ④GPAを基準にして、成績優秀学生の表彰を行っている(各学科、学年毎に1名)。
- ⑤成績不振者を学期毎にスクリーニングし、学級教員及び指導教員が個別指導している。
- ⑥シラバスに予習・復習の課題を書き込み、授業以外での学びを手引きしている。
- ⑦各期毎に標準履修単位数を設定し、これを超えて履修登録しようとする学生については、面談の上、履修指導することとしている。

(出典：地域学部作成)

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーが適切に設定され、学部の人材養成像と教育目標を達成するにふさわしいカリキュラムが編成されている。特に、地域学における知と実践の往還とその統一を志向するゼミ、フィールドワーク等の授業(海外も含む)が多彩に展開され、そのための経済的支援も充実している。また、ゼミ・実習以外の科目でもフィールドワークを取り入れるなど、全体として学生の主体性を引き出すアクティブな学びが実現されている。

以上により、「在学生」の学修要求の期待に応えるとともに、「卒業生」、「地域住民」及び「地方自治体、企業、学校や福祉諸施設」からの人材供給の期待に応えている。また、LD等専門研修プログラム、保育士リーダー研修プログラム及び研究生の受入れ等により、「卒業生」、「地域住民」及び「地方自治体、企業、学校や福祉諸施設」のリカレント教育の要求にも応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

学生の平均単位修得率は 89.5%であり、第1期と比較するとほぼ同率で推移しており、高い水準を維持している(資料26)。また、標準修業年限内の平均卒業率は 83.0%であり、第1期と同程度の水準を維持している(資料27)。

資料26：単位修得率

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
地域政策学科	89.1	86.9	87.0	83.6	89.2	90.3	89.0	87.7
地域教育学科	87.3	88.6	90.5	90.3	96.0	93.4	91.7	91.8
地域文化学科	88.0	87.2	85.8	89.2	91.7	92.5	88.5	89.2
地域環境学科	89.9	90.6	88.7	86.8	93.1	91.3	85.0	89.3
地域学部全体	88.6	88.3	88.0	87.5	92.5	91.9	88.6	89.5

(出典：地域学部作成)

資料27：標準修業年限内での卒業率

卒業年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
入学者数	207	201	206	205	214	212	207	207.5
退学者数	9	5	11	20	6	2	9	8.8
卒業生数	168	169	170	170	175	172	177	172.2
卒業率 (%)	81.2	84.1	82.5	82.9	81.8	81.6	85.5	83.0

(出典：地域学部作成)

成果は、担当教員・関連教員が出席する各学科ごとの卒業研究発表会と口頭試問を通じて、卒業論文の評価基準(ガイドライン)に基づき評価を行っている。なお、卒業論文の一部は対応する学会で口頭発表・ポスター発表されており、地域教育学科では、毎年要旨集録が公刊されている。

その他、学業成果把握に関する取組は資料28のとおりである。

資料28：学業成果把握に関する取組

- ・平成17年度以降、全学生に対する学部独自の学習成果や学生生活に関する意識調査を行ってきた(平成22年度まで)。その後、平成24年度から、学習成果に関してはディプロマ・ポリシーで明示した能力がどの程度形成されているのか、特に、地域をフィールドとした学びがどのような能力を形成しており、これが在学中にどのように発達するのかをみるため、卒業時の調査(地域学部「教育・生活に関する意識調査」)を継続して実施している。
- ・卒業生調査については、数年おきを実施していたが、第2期中期目標期間中では、平成24年度に全学で「鳥取大学の教育力」アンケート調査を実施した。
- ・このほか、海外フィールドワークの効果測定、地域実践教育の実施状況とその効果等、それぞれのトピックに関わる学習成果を把握している。
- ・学生の学業成績資料(得点分布等)については、必要に応じて分析を行っている。
- ・教員養成に関しては、到達目標を教職スタンダードとして設定し、学生に教職に関するポートフォリオを作成させて、教職スタンダードを基準としたポートフォリオ検討会を行っている。

(出典：地域学部作成)

- 資格取得状況、学生の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

本学部では、教育職員免許、保育士資格、学芸員資格、図書館司書教諭資格、司書資格等の各種の資格取得が可能である。このうち、教育職員免許状（1種、2種）の取得者及び保育士等の資格取得者は、資料29及び資料30のとおりである。各年度で変動はあるものの、第2期中は一定数以上の資格取得者がいる。

学生の顕著な研究業績としては、平成22年度に学部4年生が、鳥取県鳥取市湖山町茶屋2区町内会におけるコミュニティ再生の実践等の実績により、独立行政法人日本学生支援機構の「平成22年度優秀学生顕彰優秀賞」を受賞している。

資料29：教育職員免許状取得者数（1種、2種）

(単位：名)

年度	22	23	24	25	26	27	合計
小学校教諭	37(1)	26	24	23	41	36	187
中学校教諭	37(1)	26	24	23	41	32	183
高等学校教諭	49	30	26	19	16	40	180
特別支援学校教諭	34	20	28	15	15	13	125
幼稚園教諭	29	24	26	19	25	15	138
合計	186(2)	126	128	99	138	136	813

※()は2種で外数

(出典：地域学部作成)

資料30：保育士、学芸員、図書館司書教諭、司書、資格取得者数

(単位：名)

年度	22	23	24	25	26	27	合計
保育士	11	12	10	9	12	9	63
学芸員	15	11	8	11	14	11	70
図書館司書教諭	22	14	5	9	8	19	77
司書	8	4	2	2	3	0	19
合計	56	41	25	31	37	39	229

(出典：地域学部作成)

- 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

卒業時の学生のアンケート調査結果から、学習成果の内実を明らかにする。

卒業論文に関しては、平成24年度は86%以上の学生が「意欲的に取り組んだ」と回答しており、平成21年度に比べて1ポイント増加している。その成果として、「レポート・論文の作成能力が身についた」（「ある程度」を含む）では、平成24年度は95%であり、平成19年度に比べて4ポイント増加しており、高い水準にある（資料31）。

資料31：卒論の取り組みとレポート・論文の作成能力の自己評価（肯定的回答の比率）

卒業年度	卒論への取組意欲	レポート・論文の作成能力
平成19年度		91%
平成21年度	85%	93%
平成24年度	86%	95%

(出典：平成19、21年度は、鳥取大学地域学部『外部評価報告書』（平成23年3月）、平成24年度は、地域学部卒業生調査（平成27年3月）)

授業の満足度に関しては、「満足」（「だいたい」を含む）とする肯定的回答は、平成 26 年度は全学共通教育 88%及び専門科目 91%であり、平成 21 年度に比べて、同等の高い水準を維持している。学部必修の地域学入門及び地域学総説は、学部専門科目と比較するとやや低いのが、平成 21 年度に比べると満足度は 6 ポイント増加している。また、学部として特に重視している地域調査実習は 85%、その他のフィールドワークは 92%と高水準にある（資料 32）。

資料 32：授業の満足度（肯定的回答の比率）

卒業年度	共通教育	専門科目	地域学入門・ 地域学総説	地域調査実習	その他のフィールド ワークや実習
平成 21 年度	87%	92%	73%		
平成 26 年度	88%	91%	79%	85%	92%

（出典：平成 21 年度は、鳥取大学地域学部『外部評価報告書』（平成 23 年 3 月）、平成 26 年度は、地域学部卒業生調査（平成 27 年 3 月））

最後に、卒業時における学習達成度に関しては、「良く身についた」（「ある程度」を含む）とする肯定的回答は、平成 26 年度は文献の利用（90%）及び論文の読み方（82%）であり、平成 21 年度に比べて、それぞれ 10 ポイント及び 13 ポイント増加しており、高い水準となっている。また、プレゼンテーション技術、専門知識及び論理的思考においても 70%以上であり、平成 21 年度に比べて微増している。なお、現地調査の技術は 58%と低いものの、平成 21 年度に比べると 12 ポイントも増加している（資料 33）。

資料 33：学習達成度（肯定的回答の比率）

卒業年度	文献 利用	論文 読み方	プレゼン 技術	現地調査 技術	議論の 仕方	専門 知識	論理的 思考
平成 21 年度	80%	69%	64%	46%	66%	71%	73%
平成 26 年度	90%	82%	70%	58%	63%	77%	76%

（出典：平成 21 年度は、鳥取大学地域学部『外部評価報告書』（平成 23 年 3 月）、平成 26 年度は、地域学部卒業生調査（平成 27 年 3 月））

（水準）期待される水準を上回る
（判断理由）

卒業率等の指標に経年による大きな変化はないが、概ね高水準で推移している。授業に対する満足度は高く、特に重視しているフィールドワークや実習に対する満足度は 92%、卒業論に意欲的に取り組んだとする学生も 86%と高くなっている。これを反映して、学習達成度では、文献利用、論文の読み方、現地調査技術といった項目で顕著な伸びが見取れる。

以上のことから、教育の成果が向上しており、「在学生」の期待に十分に答える教育が行われており、「卒業生」、「地域住民」及び「地方自治体、企業、学校や福祉諸施設」からのより優秀な人材供給の期待に十分応えている。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

学生の平均進学率は 10.9%であり、第 1 期と同程度の水準を維持している。また、就職希望者の平均就職率は 96.3%であり、第 1 期と比べて微増しており、高い水準を維持して

いる。進学者の大半は、本学の大学院へ進学しており、それぞれの卒業生が各自の専門性を活かした進路に進んでいる。就職先については、企業がほぼ半数で、続いて地方公務員、教員、保育士となっている（資料 34）。学科別の主要な就職先と就職割合は、資料 35 のとおりである。

資料 34：就職・進学状況

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
企業など	46.2	45.0	42.3	46.5	45.1	49.0	47.3	45.9
公務員	17.9	11.0	19.6	14.0	16.0	16.5	10.3	15.0
教員（講師含む）	12.3	15.2	11.1	16.2	8.8	10.5	13.3	12.5
保育士	3.1	6.8	3.7	3.8	7.3	6.0	4.9	5.1
進学など	13.3	11.0	13.8	11.9	8.8	6.5	11.3	10.9
その他	2.1	5.8	2.6	1.6	4.0	0.5	2.0	2.7
未就職	5.1	5.2	6.9	6.0	10.0	11.0	10.8	7.9
就職率（就職者／就職希望者×100）	95.1	95.0	97.9	98.0	92.6	95.9	98.1	96.3

(出典：地域学部作成)

資料 35：主要な就職先及び就職割合

学科	主要な就職先及び就職割合
地域政策学科	公務員（16%）、金融業（14%）、小売業（9%）、複合サービス事業（7%）
地域教育学科	教員（46%）、保育士（12%）、公務員（6%）
地域文化学科	金融業（11%）、複合サービス事業（9%）、教員（8%）、公務員（8%）
地域環境学科	公務員（14%）、運輸業・郵便業（9%）、小売業（7%）、保険業（7%）

(出典：地域学部作成)

学生の就職については、就職部会を設置し、就職ガイダンス、企業説明会等の開催、学生の個別相談等を通して、学生の支援を行っている（資料 36）。

資料 36：就職支援に関する取組

- ・全学組織である大学教育支援機構キャリアセンターでの支援のほか、学部就職相談室を置き、各種資料の提供と週 1 回の就職相談を行っている。
- ・就職における地域的不利の解消と学生の経済的負担の軽減のため、就職バスの運行を行っている。
- ・公務員志望者のために、大学生協とタイアップして公務員対策試験講座及び教員採用試験対策講座を開催している。教員採用試験対策として、大学教育支援機構教員養成センターと協力して、模擬授業や面接の対策講座を開催している。

(出典：地域学部作成)

●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 24 年度に実施した「鳥取大学の教育力」アンケート調査における「地域学部卒業生調査」の結果では、「教育内容に全体として満足した」に対する肯定的回答（「ある程度満足」を含む）は 86%、「卒業後の仕事や生活に役立っている」は 73%、「鳥取大学への受験を高校生に薦めたい」は 82%であり、卒業生は就職後も 70%以上の高い満足度を示している（資料 37）。また、「教養教育が充実」、「専門教育が充実」、「少人数指導」及び「教員との交流」

の項目については、肯定的回答は77%以上であり、教育や教育指導の充実度の高さを示す結果となっている（資料38）。

資料37：卒業生の総合的満足度

(単位：%)

	非常に そう思う	ある程度 そう思う	あまり そう思わない	全く そう思わない
教育内容に全体として満足した	18.8	67.6	12.4	1.2
卒業後の仕事や生活に役立っている	15.8	56.7	23.4	4.1
鳥取大学への受験を薦めたい	21.1	60.8	16.4	1.8

(出典：鳥取大学『「鳥取大学の教育力」アンケート調査結果報告書』)

資料38：卒業生の教育・研究の充実度認識

(単位：%)

	非常に そう思う	ある程度 そう思う	あまり そう思わない	全く そう思わない
教養教育が充実していた	9.4	72.4	16.5	1.8
専門教育が充実していた	14.0	63.7	18.7	3.6
少人数指導が受けられた	32.2	46.8	19.9	1.2
教員との交流が多かった	32.2	45.0	21.6	1.2

(出典：鳥取大学『「鳥取大学の教育力」アンケート調査結果報告書』)

平成22年度に実施した「卒業生の就職先事業所に対するアンケート」の結果では、「採用時に重視すると回答した基本的能力を備えていた」に対する肯定的回答は86%であり、総合的に高い評価を得ている。特に、協調性、熱意・意欲、新知識・能力の獲得意欲の項目については、それぞれ82%、90%、78%が満足と回答しており、高い評価を得ている（資料39、資料40 鳥取大学地域学部『外部評価報告書』）。

資料39：就職先事業所の卒業生就職者に対する認知

	はい (どちらかといえばを含む)	いいえ (どちらかといえばを含む)
採用時に重視すると回答した 基本的能力を備えていた	86%	14%

(出典：鳥取大学地域学部『外部評価報告書』)

資料40：卒業生の採用時における基本的能力（「満足」「まずまず満足」の合計比率）

	満足（まずまずを含む）
協調性	82%
熱意・意欲	90%
新たな知識や能力を学ぶ力	78%

(出典：鳥取大学地域学部『外部評価報告書』)

平成26年度卒業生に対する卒業時調査では、進路先の満足度について、「満足」に対する肯定的回答は84%であり、就職指導支援に対する満足度について、肯定的回答は78%であった。平成21年度と比べると、それぞれ9ポイント及び20ポイント増加しており、高い水準となっている（資料41）。

資料41：進路先、就職支援活動に対する満足度

卒業年度	進路先	就職支援活動
平成21年度	75%	58%
平成26年度	84%	78%

（出典：平成21年度は、鳥取大学地域学部『外部評価報告書』（平成23年3月）、平成26年度は、地域学部卒業生調査（平成27年3月））

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

平成26年度の卒業生調査の結果をみると、第2期中期目標期間中に就職支援活動への満足度が飛躍的に向上し、進路先への満足度も相当に向上している。平成24年度の卒業生調査の結果をみると、教育内容への満足度や「鳥取大学への受験を高校生に薦めたい」という項目も8割を超えるなど、高水準にある。また、就職先の卒業生に対する基本的能力の評価も高く、在学中の学業成果は十分に上がっており、「在学生」の能力形成に対する期待に込めている。さらに、就職先の「地方自治体、企業、学校や福祉諸施設」や「地域住民」からの優秀な人材供給の期待にも応えており、受験生に対しても卒業後の見通しを与えている点でその期待に込めている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

■教育プログラムの質保証に向けた取組

本学部では、地域の公共的課題を環境、文化、教育及び政策の4つの視点から教育研究活動に取り組んだ。

第1期から、ゼミ、フィールドワーク等の授業、講義に学外実習、見学等を組み込んだアクティブな学びを実施しており、第2期では、平成24年度入学生より海外フィールド演習の新設及び単位化、平成26年度から地域学系大学・学部協議会加盟校と共同で「インターユニ・フィールドワーク・プログラム」を実施している。

平成23年度にフィールドワークを重視した「地域調査実習」を全学科必修に変更することで、地域学入門（1年次）、地域調査実習（2年次）、専門ゼミ及び地域学総説（3年次）、卒業研究（4年次）という学部共通のコアとなるカリキュラムを明確化した。また、平成24年度に学士課程教育に関する本学部及び各学科の3つのポリシーを改定し、教育目標とカリキュラム構成を見直した。

本学部の教育方法上の特徴である「地域をフィールドとした学びの効果」については、平成25年度からその測定と評価に着手し、その成果を公表するとともに、本学部FD研修会で共有している。また、第1期から断続的に行ってきた学生の学習成果と課題に関する卒業時調査を、第2期の平成24年度から全学年の学部生を対象に継続的・縦断的に行っており、本調査データに基づいたカリキュラムや授業の改善を図っている。

教育プログラムの質保証に向けた取組により、重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学生の標準修業年限内での卒業率は、第1期（平成21年度）は平均81.2%であったが、第2期では平均83.0%（1.8ポイント増）かつ全体的に増加している（資料27）。

卒業時のアンケート調査結果において、授業の満足度に関して、学部必修の地域学入門及び地域学総説では、第2期（平成26年度）は79%（平成21年度比6ポイント増）に増加しており、第2期（平成26年度）のみであるが、学部として特に重視している地域調査実習では85%、その他のフィールドワークや実習では92%と高水準であった（資料32）。また、卒論への取組意欲では、第2期（平成24年度）は86%（平成21年度比1ポイント増）、レポート・論文の作成能力では、第2期（平成24年度）は95%（平成19年度比4ポイント増）であった（資料31）。

これを反映して、学生の学習達成度に関して、第1期（平成21年度）に比べて、第2期（平成26年度）は文献利用90%（10ポイント増）、論文の読み方82%（13ポイント増）及び現地調査技術58%（12ポイント増）と顕著な伸びを示していた（資料33）。

加えて、進路先の満足度に関して、第1期（平成21年度）に比べて、第2期（平成26年度）は進路先84%（9ポイント増）及び就職支援活動78%（20ポイント増）であった（資料41）。

平成22年度に実施した就職先企業に対するアンケート結果では、就職者に対する基本的能力の評価については、肯定的回答が86%であり、総合的に高い評価を得ている（資料39）。

以上のことから、重要な質の変化があったと判断できる。

2. 地域学研究科

- I 地域学研究科の教育目的と特徴 2 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 2 - 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 2 - 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 2 - 11
- III 「質の向上度」の分析 2 - 16

I 地域学研究所の教育目的と特徴

【教育の目的】

地域学研究所は、地域社会の再生・発展に向けて、地域が抱える多種多様な問題を学術的かつ実践的に解決するための教育研究を行うとともに、地域政策、地域文化、地域環境、地域教育という個別専門領域に関わる高度専門職業人を養成することを目的とする。

【組織構成】

地域学研究所には、地域創造専攻及び地域教育専攻の2専攻を設置している。

【教育における特徴】

地域学研究所では、以下の特徴ある教育を行っている。

研究科におけるカリキュラム上の特徴としては、基幹科目として特別研究と地域をフィールドワークとした演習科目を設定し、各分野の専門性を高める中核科目ならびに展開科目と並行しながら理論と実践の融合を図り、学生自身の問題意識を育て、地域問題を実践的に解決するための調査分析能力、政策形成能力、企画能力を養成する。さらに、他分野・他専攻の科目も履修可能とし、各分野、他専攻間の有機的な連携を図っている。

○地域創造専攻では、安全で豊かな地域社会の実現に向けて地域を再生・発展させるために、自然環境の保全や自然と人間の共生という課題に関わる領域、人の生を豊かにする文化的環境の改善に関わる領域、社会環境の充実も含めて地域に必要な取組みを政策化していく領域といった次の3分野で構成する。

- ・「地域政策分野」では、地域からのボトムアップによる地域政策の構築方法の探求と最新知見の修得をめざし、地域特性の把握・検討方法を理論的・実践的に学び、地域の実態に迫るより学際的で実践的なワークショップを設定した教育研究プロセスを展開する。
- ・「地域文化分野」では、地域生活における文化の意義と課題の発見・分析、効果的な政策立案と評価、さらに国際的コミュニケーション力を生かした世界理解と芸術事業の企画・実行等を通じた教育研究を行う。
- ・「地域環境分野」では、環境に関する総合的な調査研究能力および自然環境の保全や自然と人間との共生できる専門的力量を育てる観点から、地域コミュニティや自然環境に関する調査を中心とする理論と実践を組み合わせた教育研究を行う。

○地域教育専攻では、地域の再生・発展においては教育力をもった地域の中で、住民一人ひとりが生涯を通じて学習し、自らを発達させることが求められることから、発達と学習のプロセスと支援のあり方を解明することを目的として次の2分野で構成する。

- ・「発達科学分野」では、人間の発達に関する教育学、保育学、心理学、医学などの多分野からの複合的なアプローチを重視した理論的な教育研究、および生涯発達支援を具体的に計画・実践・評価していく実践的な教育研究を行う。
- ・「学習科学分野」では、生涯学習社会の主体者づくりをめざし、小学校・中学校段階における学習プロセス、学習支援、あるいは実践について、本学附属幼稚園・小学校・中学校、また特別支援学校等をフィールドとした教育研究を行う。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者としては、「受験生」、「在学生」、「修了生」、「県内または県外の教育関係者」及び「地方自治体、企業や福祉関連諸機関」等である。

受験生からは、大学等で得た知識・技能等あるいは職業経験をベースに、更に地域学に関わる専門的研究を重ねて新たな解決策を考案する能力を身につけること及び修学における各種支援制度の充実等が期待されている。

在学生からは、個別の研究活動のみならず、様々な人々と協働する機会や、学会等の研究発表機会を通して、問題発見・解決能力、協働力、地域での実践能力、プレゼンテーション

能力等を身につけて社会の第一線で活躍できるキャリアアップ及び修学における各種支援制度の充実等が期待されている。

修了生からは、より専門性を活かして社会で活躍するためのサポートや、学問と現場実践をつなぐ共同研究が期待されている。

県内または県外の教育関係者からは、生涯発達を計画し支援できる高度な専門的力量をもった地域における人づくりのスペシャリストの育成と専門的知識や技能を磨くりカレント教育の場となることが期待されている。

地方自治体、企業や福祉関連諸機関からは、深い見識と幅広い視野、より高度な専門的力量を備えて地域で活躍できる人材の育成とリカレント教育の場となることが期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

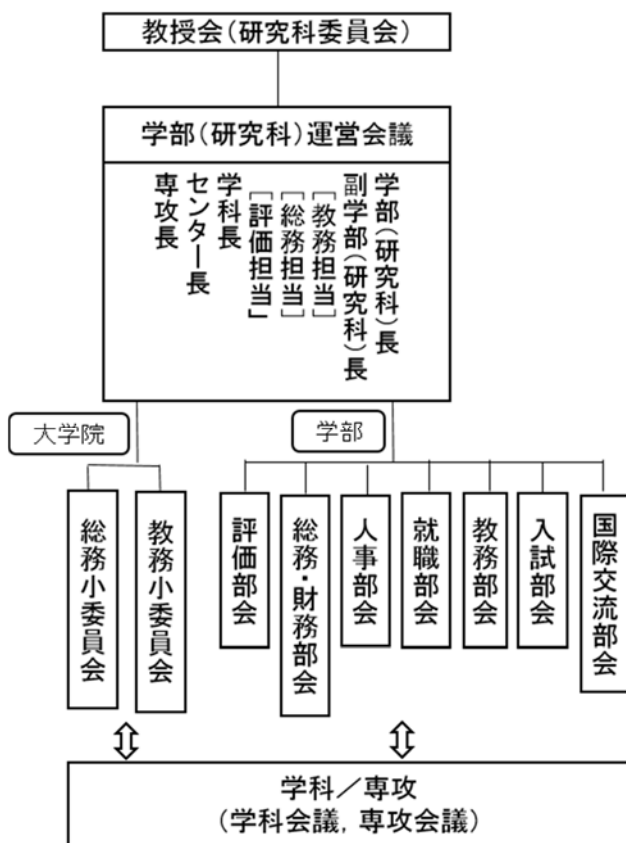
(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教育プログラムの実施体制として、本研究科では、学生の入学、学修、就職及び進路指導のため、各専攻・分野教員から成る各委員会を設け、これらの委員会等を一貫した方針で運営するため、教務担当副研究科長を置いている(資料1)。

研究科カリキュラムのコントロールと学生指導については、教務小委員会を定例で開催し、各専攻・分野での課題や議論を吸収するとともに、各専攻・分野に統一した方針を示している。こうした合議を重視するとともに、緊急の課題への対応等については、研究科長、総務担当副研究科長、教務担当副研究科長、評価担当副研究科長等で協議して方針を検討・決定し、機動的に対処している。

資料1：教育プログラムの実施体制



(出典：地域学研究科作成)

●多様な教員の確保の状況とその効果

本研究科では、学生定員60名に対して、平成27年5月1日現在、研究指導教員37名、研究指導補助教員24名、授業担当教員8名を各専攻に配置しており(資料2)、修士(地域学)(地域創造専攻)及び修士(教育学)(地域教育専攻)を取得するための多様な開講授業を担当するに十分な教員を確保している。

資料2：学生収容定員、研究指導教員及び研究指導補助教員の数

(平成27年5月1日現在)

専攻名	学生収容定員	研究指導教員	うち教授	研究指導補助教員	計	設置基準上で必要な教員数			
						研究指導教員	うち教授	研究指導補助教員	計
地域教育専攻	30	13	11	9	22	3	2	3	6
合計	60	37	34	24	61	8	6	6	14

(出典：地域学研究科部作成)

●入学者選抜方法の工夫とその効果

本研究科では、アドミッション・ポリシー(資料3)に沿って、学生の確保に努めている。入学者選抜方法については、一般入試、外国人留学生特別入試及び社会人特別入試を設定している。資料4は、過去6年間の入学定員充足率及び志願者倍率の推移を示したものである。学生の平均入学定員充足率は0.94であり、適正な範囲で水準を維持している。

入試は、2期[第1次募集(9月)及び第2次募集(2月)]実施しているが、第2次募集後の入学予定者数によっては第3次募集(3月)も実施する体制で臨んでいる。また、各期の出願期間に先立って入試説明会を実施し、本研究科の説明の他、出願に際しての事前相談(研究計画等の出願までに準備すべき事項等に関する相談、障がい等のある入学志願者の相談等)及び修学における各種支援制度等(入学料・授業料の免除、奨学金制度、留学生及び社会人受け入れのための特別措置等)の説明を行い、充実した教育実施体制を周知している。

資料3：アドミッション・ポリシー(入学者の受入れの方針)

■地域学研究科

- 地域学研究科では、地域の公共的課題に対し科学的観点からその解決を図るなど、地域の発展に貢献したいと願う次のような人を求めます。
 - 専門分野において自ら課題を発見して解決するために必要な基礎学力を備えている人
 - 研究に対して積極的に取り組む意欲をもっている人
 - 主体的に地域の公共的課題解決を担おうとする人
- こうした入学者を国内外から受け入れるために地域学研究科は、多様な入試方法によりその適性を確認します。

■地域創造専攻

- 地域創造専攻では、地域の公共的課題に対し科学的観点からその解決を図るなど、地域の発展に貢献したいと願う次のような人を求めます。
 - 専門分野において自ら課題を発見して解決するために必要な基礎学力を備えている人
 - 研究に対して積極的に取り組む意欲をもっている人
 - 主体的に地域の公共的課題解決を担おうとする人
- こうした入学者を国内外から受け入れるために地域創造専攻は、多様な入試方法によりその適性を確認します。

■地域教育専攻

- 地域教育専攻では、地域の教育的課題に対し科学的観点からその解決を図るなど、地域の発展に貢献したいと願う次のような人を求めます。
 - 専門分野において自ら課題を発見して解決するために必要な基礎学力を備えている人
 - 研究に対して積極的に取り組む意欲をもっている人
 - 主体的に地域の教育的課題解決を担おうとする人

2. こうした入学者を国内外から受け入れるために地域教育専攻は、多様な入試方法によりその適性を確認します。

(出典：「2015年度(平成27年度)履修の手引き」(鳥取大学大学院地域学研究科))

資料4：入学定員充足率・志願者倍率

専攻等名	項目	年度							各平均比率*
		21	22	23	24	25	26	27	
地域学研究科全体	志願者数 (A)	43	43	35	33	41	31	29	1.17
	合格者数 (B)	35	36	34	29	32	26	27	1.02
	入学者数 (C)	34	31	30	26	31	25	27	
	入学定員 (D)	30	30	30	30	30	30	30	
	入学定員充足率 (C/D)	1.13	1.03	1.00	0.86	1.03	0.83	0.90	0.94
	志願者倍率 (A/D)	1.43	1.43	1.17	1.10	1.37	1.03	0.96	1.17
地域創造専攻	志願者数 (A)	29	24	17	17	26	12	10	1.17
	合格者数 (B)	22	22	16	14	18	10	9	0.98
	入学者数 (C)	21	22	15	12	18	10	9	
	入学定員 (D)	15	15	15	15	15	15	15	
	入学定員充足率 (C/D)	1.40	1.46	1.00	0.80	1.20	0.66	0.60	0.95
	志願者倍率 (A/D)	1.93	1.60	1.13	1.13	1.73	0.80	0.66	1.17
地域教育専攻	志願者数 (A)	14	19	18	16	15	19	19	1.17
	合格者数 (B)	13	14	18	15	14	16	18	1.05
	入学者数 (C)	13	9	15	14	13	15	18	
	入学定員 (D)	15	15	15	15	15	15	15	
	入学定員充足率 (C/D)	0.86	0.60	1.00	0.93	0.86	1.00	1.20	0.93
	志願者倍率 (A/D)	0.93	1.27	1.20	1.07	1.00	1.27	1.26	1.17

※「各平均比率」とは、過去6年間の入学定員に対する割合の平均。

(出典：地域学研究科作成)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科の専攻については、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切な構成になっており、「在学生」の期待に十分応えうる体制が整っている。また、「受験生」、「県内または県外の教育関係者」及び「地方自治体、企業や福祉関連諸機関」に対しては、出願に際して多様な相談体制を整備しており、各種修学支援制度等として、入学金・授業料の免除、奨学金制度、留学生及び社会人受入れのための特別措置等の充実した修学体制を準備していることから、その期待に応えるものとなっている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

- 体系的な教育課程の編成状況

平成24年度に、より明確化されたディプロマ・ポリシーのもと、カリキュラム・ポリシーを策定するなど、大学院課程教育に関する本研究科及び各専攻の3つのポリシーを改訂した(資料5、資料6)。

資料5：ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

■地域学研究科

地域学研究科では、専門的な研究能力または高度な専門的業務に従事するために必要な技能、及びその基礎となる豊かな学識を身につけた場合に、修士の学位を授与します。

■地域創造専攻

地域創造専攻では、専門的な研究能力または高度な専門的業務に従事するために必要な技能、及びその基礎となる豊かな学識を身につけた場合に、修士（地域学）の学位を授与します。

■地域教育専攻

地域教育専攻では、専門的な研究能力または高度な専門的業務に従事するために必要な技能、及びその基礎となる豊かな学識を身につけた場合に、修士（教育学）の学位を授与します。

(出典：「2015年度（平成27年度）履修の手引き」（鳥取大学大学院地域学研究科）)

資料6：カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

■地域学研究科

地域学研究科では、入学者全員が学位授与方針で示した能力を身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、体系的な教育課程を編成し実施します。

1. 地域に生起する公共的課題を科学的にとらえ、それを実践的に解決できる力を養成するために、研究指導を行います。
2. 地域の課題把握とその実践的解決能力を養成するため、他者との協働、国内外におけるフィールドワークを重視した研究指導を行います。

■地域創造専攻

地域創造専攻では、入学者全員が学位授与方針で示した能力を身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、体系的な教育課程を編成し実施します。

1. 地域に生起する公共的課題を科学的にとらえ、それを実践的かつ主体的に解決できる創造的課題解決能力を養成するために、研究指導を行います。
2. 地域の課題把握とその実践的解決能力を養成するため、他者との協働、国内外におけるフィールドワークを重視した研究指導を行います。

■地域教育専攻

地域教育専攻では、入学者全員が学位授与方針で示した能力を身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、体系的な教育課程を編成し実施します。

1. 地域に生起する教育的課題を科学的にとらえ、それを実践的に解決できる力を養成するために、研究指導を行います。
2. 地域の教育に関わる課題把握とその実践的解決能力を養成するため、他者との協働、国内外におけるフィールドワークを重視した研究指導を行います。

(出典：「2015年度（平成27年度）履修の手引き」（鳥取大学大学院地域学研究科）)

また、本カリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目を基幹科目、中核科目及び展開科目により構成し、以下のように体系的な教育課程を編成している(資料7)。また、基幹科目の「特別研究Ⅰ」及び「特別研究Ⅱ」は、本研究科のコア科目であり、修士論文の作成指導を

行っている。

資料7：教育課程編成

- 本研究科は、地域創造、地域教育の2専攻とも、授業科目を基幹科目、中核科目、展開科目によって構成し、基幹科目は専攻ごとに、中核科目及び展開科目は分野別に開設して、分野間の有機的連携の下に編成している。
- 両専攻の基幹科目の「特別研究Ⅰ」及び「特別研究Ⅱ」は、地域学研究科のコア科目であり、修士論文の作成指導を行っている。
- 地域創造専攻の基幹科目である「地域フィールドワーク」、「創造都市特論」、「国際交流と異文化理解特論」及び「公共政策学特論」、地域教育専攻の基幹科目である「臨床発達心理学研究」、「地域教育調査研究」、「学校教育実践総合研究」及び「保育総合研究」は、各専攻の中核科目、展開科目と並行しながら諸課題を実践的に解決するための調査分析能力、政策形成能力、企画能力を養成するものである。
- 地域創造専攻では、基幹科目6、中核科目36及び展開科目18、地域教育専攻では、基幹科目6、中核科目53及び展開科目12であり、2専攻あわせて計131の授業を開設している（別添資料）。
- 授業内容についてはシラバスを作成し、成績評価基準についても明示している。

（出典：地域学研究科作成）

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

授業形態と指導法の工夫として、講義、演習、実習等のバランスに配慮するとともに、少人数教育、対話・討論型授業、フィールド型授業等を組み合わせた学習指導方法を採用している（資料8）。地域創造専攻では、インフォーマルカリキュラムとして、様々な地域づくり活動に参画するプログラムである「地域づくりインターン」での修学機会も準備・提供している。

研究テーマの設定に関しては、入学後の個別ガイダンス等を通じて、学生の意向を聞きながら、きめ細かな指導を行っている（資料9）。

資料8：授業形態（科目数）

専攻	授業形態	講義	演習（ゼミ）	実習等 （フィールドワーク）
地域創造専攻		39	20	1
地域教育専攻		39	28	4

（出典：地域学研究科作成）

資料9：研究テーマの設定

科目名	概要
特別研究Ⅰ	・研究テーマに必要な基礎的な知識と方法を習得する。
特別研究Ⅱ	・修士論文作成に向けて研究テーマに沿った研究を進めるために、より体系性を持たせた指導を行う。 ・複数教員による指導体制を組んで、幅広い観点を身につけた力量を獲得できるように配慮している。

（出典：地域学研究科作成）

学生のキャリア開発として、ティーチング・アシスタント（TA）制度を採用しており、学部授業等へ参画させている。第2期中期目標期間における平均TA参画割合は63.0%である（資料10）。

主たる業務は、学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験・演習等の教育補助業

務、ゼミ指導等であるが、教員は、これらを通して研究的力量とともに教育的力量も向上するように配慮している。また、授業の実施方法や教材等の作成に関する指導等も意識している。

資料 10：学部授業等への TA の参画状況

年度	22	23	24	25	26	27	平均
科目数	35	39	22	20	19	23	26.3
TA 参画人数 (延数) [A]	75	76	36	34	26	29	46.0
TA 参画割合 (%) [A/院生数]	96.2	97.4	48.0	47.2	37.7	43.9	63.0

(出典：地域学研究科作成)

●社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

社会人学生のための措置として、昼間通学することが困難な社会人学生のために、鳥取大学大学院学則第 21 条を適用し、夜間開講を行っている。この場合、授業は通常の時間帯の 6 時限目以降に、2 時限の開講時間を設け、学生から受講申請のあった科目を開講している。また、学生のニーズに対応して、土・日開講や休業期間中の開講も行っている。

社会人学生のための特別措置の適用実績は資料 11 のとおりである。また、社会人学生の学習機会を拡大する取組も行っている (資料 12)。

資料 11：社会人学生のための特別措置の適用件数

(単位：件)

年度	23	24	25	26	27
前期	8	6	8	10	7
後期	7	3	4	6	6
計	15	9	12	16	13

(出典：地域学研究科作成)

資料 12：社会人学生の学習機会の拡大に関する取組

対象	取組
社会人特別選抜による入学者のうち現職教員	<ul style="list-style-type: none"> ・修士課程 1 年目は地域学研究科で科目の履修と研究に専念する。2 年目は在職校等で勤務し、地域学研究科の指定した日に通学して研究指導を受ける。この制度を利用した現職教員の入学は定常化している。 ・加えて、職業上の事情により標準修業年限を超えた一定期間にわたる計画的な履修も認めている。
附属学校派遣教員	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大学附属学校教員の「大学院派遣教員研修制度」である。近年、毎年 1～2 名の附属学校教員が派遣されている。

(出典：地域学研究科作成)

本研究科の科目等履修生数及び鳥取県教育委員会からの派遣大学院学生数は、資料 13 のとおりである。入学者数のうち、鳥取県教育委員会からの派遣学生数は概ね 2 名程度である。

資料 13：科目等履修生数及び鳥取県教育委員会からの派遣大学院学生数

(単位：名)

年度	22	23	24	25	26	27
科目等履修生数	1	3	2	0	1	1
派遣大学院学生数	0	2	2	2	4	2

(出典：地域学研究科作成)

●学生の主体的な学習を促すための取組

本研究科の授業は、ほとんどの場合が少人数授業で、演習形式や実習形式で行われており、個別発表等の機会も多い。そのため、教員と学生は緊密な関係にあり、学生の意思を尊重したきめ細かい指導をしている。成績の評価についても、授業中の発表、中間レポート・期末レポート等の提出により厳正に行っている。

また、大学院入試における成績優秀者に対する授業料免除及び入学金免除の制度、大学院奨学金の返還免除制度、本研究科独自の奨学制度等の各種制度等を設けて、できるだけ研究活動に専念できる体制を整えている(資料14)。

本研究科に新たに入学・進学した大学院生に対しては、入学式の翌日に開催される全体オリエンテーションで履修ガイダンスを行い、終了後には、各専攻・分野に分かれて詳しいガイダンスを実施している。その際、上級生もガイダンスの一部を担当しサポートしている。その後、指導教員が個別指導を行うことにより、効率的に研究に着手できるよう工夫している。

資料 14：学生の学習意欲向上に関する取組の例

制度	対象者
授業料免除、入学金免除制度	大学院入試における成績優秀者
奨学金返還免除制度	大学院奨学金貸与者のうち、成績優秀者
独自奨学制度「鳥取大学尚徳会奨学金」 (修士論文作成やフィールド調査などの旅費支援、年間一人あたり20万円を上限)	すべての院生。なお修了生のうち優秀学生については表彰している。

(出典：地域学研究科部作成)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科では、学生の諸条件に配慮した取組を継続して行っている。ガイダンスにおける丁寧な指導、教員による個別指導、多様な授業形態の組み合わせと適切なバランス、さらに、きめ細かい個別の研究指導・修士論文指導、厳正な成績評価等が機能しており、「受験生」及び「在学生」の期待に十分応えうるものとなっている。

また、昼間の通学が困難な社会人学生のための履修の便宜に配慮した工夫(夜間開講、休業期間中の開講等)や、現職教員に関する特別措置も実施しており、「県内または県外の教育関係者」、「地方自治体、企業や福祉関連諸機関」及び「修了生」のリカレント教育のニーズにも対応できている。

さらに、大学院入試における成績優秀者に対する授業料免除及び入学金免除の制度、大学院奨学金の返還免除制度及び本研究科独自の奨学制度の創設による経済的な支援の実施は、「受験生」の修学意欲を高め、「在学生」に充実した修学を保障している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

学生の平均単位修得率は92.4%であり、平成21年度と同程度の高い水準を維持している(資料15)。また、標準修業年限内の平均修了率は78.8%であり、年による変動はあるものの平成21年度と同程度の水準を維持している(資料16)。

第2期における退学者は減少傾向にあるが、休学者は一定数存在している。その理由は、研究の一環として、留学や学外での研究活動、専門性を活かした長期インターンシップ等に一定期間を確保したいケースの他に、経済的な問題や身体的な問題等である。また、社会人学生の場合、職場環境の変化等に伴う休学が主たる理由となっている。

資料15：単位修得率

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
地域創造専攻	91.2	90.6	88.8	88.9	95.6	94.8	97.2	92.5
地域教育専攻	93.4	92.6	95.5	94.3	96.6	88.0	87.9	92.3
地域学研究科全体	92.3	91.5	92.1	91.8	96.1	91.1	91.8	92.4

(出典：地域学研究科作成)

資料16：標準修業年限内の修了率

修了年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
入学者数	30	34	31	30	26	31	25	29.5
退学者数	2	3	2	3	1	1	1	1.8
休学者(社会人)	1(0)	5(2)	3(1)	3(1)	3(1)	7(1)	3(0)	4(1)
長期履修学生数	6	5	3	5	1	4	3	3.5
修了者数	19	22	22	21	20	20	18	20.5
修了率(%)	79.2	75.9	78.6	84.0	80.0	74.1	81.8	78.8

(出典：地域学研究科作成)

本研究科では、修士論文を教育の成果と位置づけ、必修科目「特別研究Ⅰ」と「特別研究Ⅱ」を設けて、修士論文の作成指導を行っている。修士論文の質向上を図るため、平成23年度に実施した「大学院研究科に関する自己点検・評価」の結果を受けて、修士論文に関する評価基準を明確化し、平成25年度から履修手引きに「ガイドライン」として掲載・公表するとともに、入学時にオリエンテーションで周知している。また、担当教員・関連教員が出席する分野ごとの発表会及び口頭試問においてガイドラインに基づき合否判定を行っている。修士論文の一部は、関連学会等で口頭発表・ポスター発表している。

学業成果把握に関する取組として、平成22年度からディプロマ・ポリシーで明示した能力がどの程度形成されているかをみるため、修了時の調査を数年おきに実施している。

●資格取得状況、学生の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

専修免許状の取得者数については、小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭が、年度により変動はあるものの、一定の水準を維持している。特別支援学校教諭の取得者については、年度により変動しつつも、微増傾向にある(資料17)。

学生を受賞については、「因幡の手づくりまつり」の活動を通じて地域学研究科の学生が鳥取市商店街振興組合連合会より「中心市街地商店街の活性化に多大な貢献をした」として

「地域貢献賞」を受賞した（平成 27 年 12 月 24 日、鳥取大学産学・地域連携推進機構 Web サイト参照、http://www2.cjrd.tottori-u.ac.jp/news_general/2263）。

資料 17：専修免許状取得者数

(単位：名)

年度	22	23	24	25	26	27	合計
小学校教諭	1	4	6	6	4	4	25
中学校教諭	6	4	6	4	5	7	32
高等学校教諭	7	4	7	5	6	7	36
特別支援学校教諭	1	0	4	3	4	0	12
幼稚園教諭	0	1	1	0	1	0	3
合計	15	13	24	18	20	18	108

(出典：地域学研究科作成)

● 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

修了時の学生のアンケート調査結果から得られた学習成果は、以下のとおりである。

修士論文に関しては、平成 25 年度は 100% の学生が「意欲的に取り組んだ」と回答しており、平成 22 年度に比べて 15 ポイント増加し、高い水準となっている。その成果として、「レポート・論文の作成能力が身についた」（「ある程度」を含む）では、平成 25 年度は 100% であり、平成 22 年度に比べて 5 ポイント増加し、高い水準となっている（資料 18）。

この要因として、修士論文指導が丁寧に行われており、本研究科の必修科目や各分野の授業への満足度が高いことがあげられる。

資料 18：修士論文への取り組み意欲とレポート・論文作成力に関する自己評価（「意欲的に取り組めた」並びに「よく身についた」及び「ある程度身についた」の回答者の割合）

修了年度	修士論文への取組意欲	レポート・論文作成能力
平成 22 年度	85%	95%
平成 25 年度	100%	100%

(出典：鳥取大学地域学部外部評価報告書（平成 23 年 3 月）、地域学研究科修了生調査（平成 26 年 3 月）)

次に、修了時における学習達成度に関しては、「よく身についた」（「ある程度」を含む）とする肯定的回答は、平成 25 年度は専門的知識 90%、論理的思考 90%、プレゼンテーション技術 90% 及び議論する力 90% であり、平成 22 年度に比べて、5 ポイントから 15 ポイント増加しており、高い水準となっている。ただし、現地調査技術については、平成 22 年度に比べて 25 ポイントも減少している（資料 19）。これについては、現地調査を必要とする地域創造専攻の入学者数の減少と、現地調査をそれほど必要としない地域教育専攻の入学者の増加が影響していると考えられる（資料 4）。

資料 19：学習達成度（「よく身についた」「ある程度身についた」回答者の割合）

修了年度	現地調査技術	専門的知識	論理的思考	プレゼンテーション技術	議論する力
平成 22 年度	85%	90%	85%	75%	85%
平成 25 年度	60%	90%	90%	90%	90%

(出典：鳥取大学地域学部外部評価報告書（平成 23 年 3 月）、地域学研究科修了生調査（平成 26 年 3 月）)

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

本研究科への入学者数のうち、観点「教育内容・方法」に記載した鳥取県教育委員会からの安定した学生派遣数、退学者数の減少、小学校教諭・中学校教諭・高等学校教諭の専修免許状取得者の水準維持等の状況を総合的に判断して、学校教育現場と連携した教育の成果は十分に上がっているといえる。これらは、社会人学生のための履修の便宜を配慮した教育実施体制及び指導方法を背景とした学習成果であると考えられ、「修了生」を含む「県内または県外の教育関係者」の期待やニーズに十分に込えている。

また、修士論文に関する評価基準を明確化し、「ガイドライン」として履修の手引きに掲載・公表したことは、論文作成に際しての自己評価認識を促し、論文の質の向上につながっている。

さらに、本研究科の必修科目及び各分野の授業への満足度、修士論文指導への満足度が100%と高くなっており、これらを反映して、学習達成度では、専門的知識、論理的思考、プレゼンテーション力及び議論する力といった項目が高い水準となっている。このことから、「社会人学生を含む在学学生」の学修への期待に十分に込えているといえる。このことは本研究科を志願する「受験生」(社会人を含む)及び「教育関係機関」や「福祉関連諸機関」からの継続的な派遣に結びついており、地域のリカレント教育の場としての役割を果たしている。また、「県内または県外の教育関係者」及び「地方自治体、企業や福祉関連諸機関」の期待にも十分込えている。

観点 進路・就職の状況

(観点到係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

学生の平均進学率は6.3%であり、平成21年度と比べてやや高い割合になっているが、年による変動幅が大きい。少数ではあるが、より高度な研究活動を選択する学生がいるということである。

就職については、就職部会を設置し、キャリアセンターや修士論文指導教員との連携のもと、地域学部・本研究科独自の就職ガイダンスや会社説明会の複数開催、個別相談等の支援を行っている。就職状況は、就職希望者の平均就職率84.2%で、平成21年度と比べるとやや低下したものの、82%以上の高い水準を維持している(資料20)。「その他」に分類される人数が少なくないが、教員志望であるが講師依頼待ちの学生や留学生の未就職者等を含んでいるためである。

就職先については、ほぼ半数が企業で、残り半数が教員と地方公務員である。修了生の中には、上記の他に地域福祉の分野で活躍する者がいる。また、留学生の場合、6年間で14名が国内企業に就職している。企業の通訳、出身国の在日団体職員、地域を支える産業や教育、福祉、行政機関等で勤務している(資料21)。

現職教員で派遣された者については、特別支援教育(教育・心理・医学)の専門性の深化はもちろんのこと、本研究科在学中に取得した資格を活用し、特別支援教育コーディネーターとして校内及び地域と連携した活動を行うなど、こうした活動に対する校長や教育委員会関係者から高い評価を受けている。

資料 20：就職・進学状況

		年度		21	22	23	24	25	26	27	平均	
		21	22	23	24	25	26	27	平均			
修了生数 (名)				21	29	27	30	24	27	25	27	
就職希望者数 (名)				19	23	19	26	21	25	22	22.7	
就職	就職者数 (名)	企業		7	7	6	5	5	10	9	7	
		公務員		1	3	3	1	3	1	1	2	
		教員		5	6	5	7	5	5	3	5.2	
	就職希望者の就職率 (%)				92.9	94.1	77.8	76.5	81.1	84.2	92.9	84.2
進学	進学者数 (名)				1	5	1	2	1	1	0	1.7
	進学率 (%)				4.8	17.2	3.7	6.7	4.2	3.7	0	6.3
社会人学生				5	6	4	9	5	6	8	6.3	
その他 (教員志望等を含む 未就職) (名)				2	2	8	6	5	4	4	4.8	

(出典：地域学研究科作成)

資料 21：外国人留学生の日本国内での就職状況

		修了年度		22	23	24	25	26	27
		22	23	24	25	26	27		
外国人留学生数 (名)				6	6	9	3	7	4
日本国内就職者数 (名)	県内			3	1	1	1	0	0
	県外			0	1	1	1	3	2

(出典：地域学研究科作成)

●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 22 年度と 25 年度の 2 回、修了生を対象として満足度調査を行った。調査結果では、修了時における「進路」及び「大学の就職活動支援」に対する満足度について、肯定的回答（「やや満足」を含む）は、進路先に関して平成 22 年度 60%であったが、平成 25 年度には 70%と 10 ポイント増加した。就職活動支援に関しては、平成 25 年度は 80%で、平成 22 年度に比べて 40 ポイント増加した（資料 22）。

これらの満足度をさらに向上させるために、入学時に将来展望等を把握し、大学教育支援機構キャリアセンターと連携して支援を行うほか、留学生に対する国内就職への道を、インターンシップの実施等を含めて、検討・開発していく予定である（平成 28 年度より 4 月に本研究科の全学生を対象としたニーズ調査を実施）。

資料 22：進路先及び就職活動支援への満足（「満足」及び「やや満足」の回答者割合）

年度	進路先についての満足	就職活動支援についての満足
平成 22 年度	60%	40%
平成 25 年度	70%	80%

(出典：鳥取大学地域学部外部評価報告書（平成 23 年 3 月）、地域学研究科修了生調査（平成 26 年 3 月）)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

第2期中は、就職希望者の就職率は年によって変動幅があり、平均就職率は平成21年度に比してやや低下しているが、希望者の多くが就職している。就職先は、企業、教員、地方公務員である。就職率をもっと高いレベルに引き上げるために支援をいっそう強化する必要があるが、進路及び大学の就職活動支援に対する修了生の満足度は、第2期中にそれぞれ10%と40%上昇している。

学校・福祉関連諸団体からリカレント教育の一環として派遣された社会人学生については、専修免許状等を取得して(資料17)、より専門性の高い知識・能力を習得しており、今後の現場での活用が期待できる。

以上、「受験生」、「在学生」、「修了生」、「県内または県外の教育関係者」及び「地方自治体、企業や福祉関連諸機関」の期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

■教育研究活動の充実に向けた取組

本研究科では、地域社会の再生・発展に向けて、地域が抱える多種多様な問題を学術的かつ実践的に解決するための教育研究活動に取り組んだ。

第1期から、少人数教育、対話・討論型授業、フィールド型授業等を組み合わせた学習指導方法を採用しているが、第2期では、インフォーマルカリキュラムとして、様々な地域づくり活動に参画するプログラムである「地域づくりインターン」での修学機会も準備・提供している。また、平成25年度に修士論文に関する評価基準を明確化し、「ガイドライン」として履修の手引きに掲載・公表するとともに、入学時オリエンテーションでも周知して、研究の達成水準を明示している。

第1期から、修学に関する各種支援制度（入学料・授業料の免除、奨学金制度、外国人留学生及び社会人受入れのための特別措置等）、修学相談等を実施している。第2期では、平成23年度から鳥取大学附属学校教員の「大学院派遣教員研修制度」の導入等により、社会人の入学者が一定数見込める現状にある。また、平成25年度に創設した「鳥取大学尚徳会奨学金」制度による修士論文作成やフィールドワーク調査等に関する旅費支援についても、学生の研究意欲と活発な研究活動を引き出す有効な制度的要因となっている。

教育研究活動の充実に向けた取組により、重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学生の標準修業年限内での修了率は、第1期（平成21年度）が79.2%、第2期平均が78.8%で年により変動がみられるが、社会人入学者及び長期履修学生が増加している中で、保つべき比率を確保している（資料16）。

特別支援学校教諭の専修免許状取得者数は、現場経験を踏まえて丁寧な研究指導のできる教員が赴任したことで、第1期（平成21年度）の1名に比べ、第2期では年による変動はあるものの微増傾向にある（資料17）。

修了時のアンケート調査結果によると、関連教員集団によるきめ細かな対応により、充実した授業の展開及び修士論文指導が行われて、平成22年度に比べて平成25年度は、修士論文への取組意欲やレポート・論文の作成能力において、学生全員が肯定的に自己評価している（資料18）。これを反映して、学習達成度に関して肯定的に自己評価した学生の比率は、平成25年度では、専門的知識90%、論理的思考90%、プレゼンテーション技術90%、議論する力90%と、平成22年度に比べて高い水準に達している（資料19）。

進路先の満足度についても、平成22年度に比べて、平成25年度は進路先70%、就職支援活動80%と、上昇している（資料22）。

以上のことから、重要な質の変化があったと判断できる。

3. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-4
	分析項目 I 教育活動の状況	3-4
	分析項目 II 教育成果の状況	3-21
III	「質の向上度」の分析	3-27

I 医学部の教育目的と特徴

【教育の目的】

医学部は、医学、生命科学及び保健学の専門知識・技術及び最新の理論の教育研究を行い、高度の知識・技術及び豊かな人間性と高い倫理観を身に付けるとともに、国際社会にも貢献できる創造性豊かな人材を養成することを目的とする。

【組織構成】

医学部には、医学科、生命科学科及び保健学科（看護学専攻・検査技術科学専攻）の3学科並びに附属病院を設置している。

各学科の教育の目的及び各教育研究施設の概要は、表1に示すとおりである。

表1：各学科の教育目的及び各教育研究施設の概要

学科	教育の目的
医学科	生命の尊厳を重んじながら、医学の専門知識・技術及び医療の理論の教育研究を行うとともに、優れた倫理観を基盤に、最先端の医学を実践・創造できる医療人・医学研究者を養成することを目的とする。
生命科学科	医学・生命科学分野の多様化する医学関連領域の教育研究を行うとともに、医学とその広範な関連分野の知識・技術を活用できるバイオメディカルサイエンティスト（医科学研究者、技術者）を養成することを目的とする。
保健学科	生命の尊厳を重んじながら、看護学及び検査技術科学の専門知識・技術の理論の教育研究を行うとともに、看護学専攻においては、看護学の専門的知識と技術を備え、人々の健康に関わる課題に広く取り組むことのできる看護専門職を養成することを、検査技術科学専攻においては、最先端のバイオサイエンスと生体・機能検査の知識と技術を備えた臨床検査技師を養成することを目的とする。
教育研究施設	概要
附属病院 (昭和26年3月設置)	山陰地域における中核病院として充実した最新設備を擁している。標榜診療科は専門診療別に34科に及び、各診療科では我が国における最高水準の医療を提供している。 また、優れた医療人の教育・養成機関として卒前教育、卒後教育はもとより、医療従事者の専門再教育、さらには一般社会への医療・福祉に関する社会教育にも積極的に活動を展開し、研究機関として各種疾患の病態の解明、新しい診断・治療方法の開発など絶えず世界に向けて情報を発信している。 (関連 URL http://www2.hosp.med.tottori-u.ac.jp/)

【教育における特徴】

医学部では、以下の特徴ある教育を行っている。

- 医学教育においては、医師養成のみならず、基礎医学研究者の育成、看護師、保健師、助産師、臨床検査技師の養成を3学科が分担して行っている。共通する医学教育については、学科横断的な合同授業を行っている。また、教育科目によっては3学科の教員が協力して1つの科目を講義している。
- 医学科においては、医学教育モデル・コア・カリキュラム（教育内容ガイドライン）を導入するとともに、平成17年度には臨床実習開始前に行われる全国共用試験としてCBT、OSCEを導入し、平成27年度にはadvanced OSCEを試験導入した。
- 充実した教養教育と高度な専門教育を有機的に結びつけるために、医学科は平成20年度から米子キャンパスにおいて6年間一貫教育を行っている。

[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する関係者としては、「受験生」、「在学生」、「卒業生」、「地域の患者」及び「地域医療関連施設や企業」等である。

受験生からは魅力的なカリキュラムの構築、在学生からは優れた知識と実践力の獲得、卒業生からは優れた研究成果の輩出及び専門職業人としての成長の支援、地域の患者からは高い倫理観を備え優れた技術力を持った医療人・研究者の養成、地域医療関連施設や企業からは即戦力となる人材及び共同研究・開発のできる高い能力を持った医療人・研究者の養成が期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

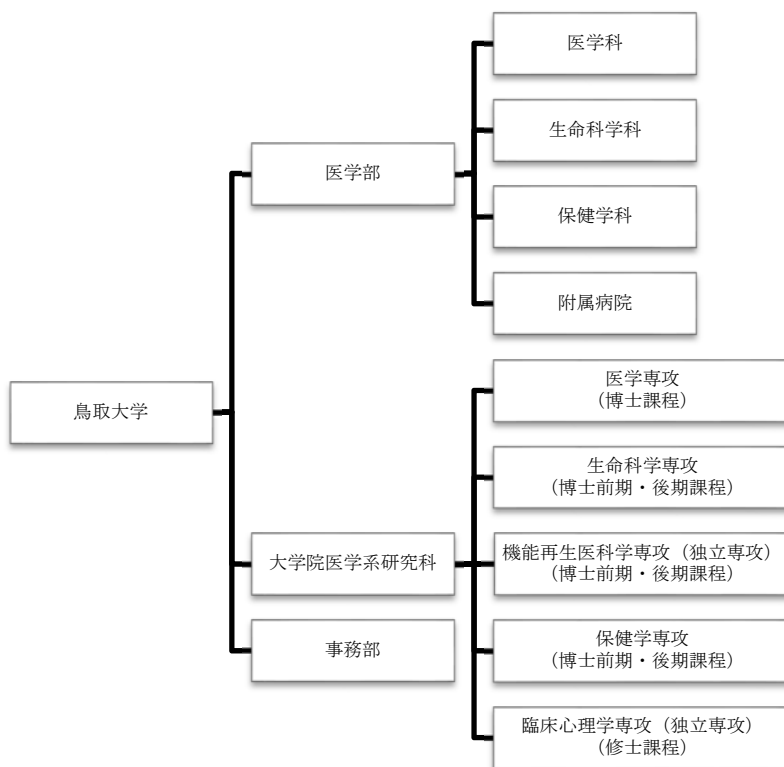
本学部の教員組織は、3つの学科（医学科、生命科学科、保健学科）と学部附属施設の医学部附属病院からなる（資料1）。また、3学科には、多面的で実践的な専門科目の実施が可能な教育研究分野をおき、教員を適正に配置している（資料2）。また、大学院医学系研究科機能再生医科学専攻及び平成21年に設置した臨床心理学専攻（独立専攻）の教員も学部教育を兼担している。

教授会及び各学科運営会議を置き、教育課程の編成や学生の入学・卒業等について組織的に検討する体制をとっている（資料3）。

本学部の理念と教育目標を達成するために、総合医学教育センターを平成27年11月に改組し、医学教育総合センターを設置した。当該センターは、2つの支援部とシミュレーションセンター（共同利用施設）で構成されている。医学教育支援部の学部教育支援室において、学部教育の研究を行い、創造性に富む医療人や生命科学者及び地域医療を担う医療人の養成を担っている（資料4）。

学生支援として、顧問教員制度、オリエンテーション・早期体験・ボランティア、自主的な学習環境の整備等の取組を行っている（資料5）。また、教育・研究実施体制を充実させるために、ティーチング・アシスタント（TA）及びリサーチ・アシスタント（RA）等の教育補助者の活用を図っている（資料6）。

資料1：教育研究組織



(出典：医学部作成)

資料 2 : 各学科の教育研究分野

学科	講座	分野
医学科	解剖学	
	生理学	統合生理学
		適応生理学
	病理学	器官病理学
		分子病理学
		脳病態医科学
	感染制御学	細菌学
		ウイルス学
		医動物学
	社会医学	環境予防医学
		健康政策医学
		法医学
		医学教育学
		病態運動学
	病態解析医学	統合分子医科学
		分子薬理学
		薬物治療学
		画像診断治療学
		臨床検査医学
	統合内科医学	病態情報内科学
		機能病態内科学
		分子制御内科学
		周産期・小児医学
	器官制御外科学	病態制御外科学
		器官再生外科学
		胸部外科学
		腎泌尿器学
		生殖機能医学
		麻酔・集中治療医学
		救急・災害医学
	感覚運動医学	運動器医学
		皮膚病態学
		視覚病態学
		耳鼻咽喉・頭頸部外科学
		口腔顎顔面病態外科学
	脳神経医科学	脳神経内科学
		脳神経外科学
		脳神経小児科学
		精神行動医学
	地域医療学	
	生命科学科	分子細胞生物学
細胞工学		
免疫学		
ゲノム医工学		
生体情報機能学		生体情報学

		病態生化学
		神経生物学
保健学科	看護学専攻	基礎看護学講座
		成人・老人看護学講座
		母性・小児家族看護学講座
		地域・精神看護学講座
	検査技術科学専攻	生体制御学講座
		病態検査学講座

(出典：医学部作成)

資料3：教授会及び各学科運営会議の審議事項

会議名	審議事項
教授会	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の入学及び卒業 ・学位の授与 ・教員の専攻に関する事項 ・学部、学科、部門その他の重要な組織の設置又は改廃に関する事項 ・教育課程の編成に関する事項 ・学内規則の制定又は改廃に関する事項 等
学科運営会議	<ul style="list-style-type: none"> ・学科における教育及び研究に関すること ・教員の人事に関すること 等

(出典：鳥取大学医学部教授会規則、鳥取大学医学部学科運営会議規則より抜粋)

資料4：医学教育総合センターの構成と役割

医学教育総合センター	医学教育支援部	
	学部教育支援室	学部教育の支援
	大学院教育支援室	大学院教育の支援
	臨床研修支援部	
	卒後臨床研修センター	卒後臨床教育の支援
	医療スタッフ研修センター	医療スタッフの生涯教育の支援
	鳥取県地域医療支援センター	地域医療を担う医師のキャリア形成支援
	シミュレーションセンター	医学部等の共同利用施設

(出典：医学部作成)

資料5：学生支援に関する取組

取組	概要
顧問教員（指導教員）制度	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部では、学生の個別指導のために各学科の教育委員のほか、医学科では学生15名に1名、生命科学科では40名に1名、保健学科看護学専攻では40名に1名、検査技術科学専攻では20名に1名の顧問教員を置き、随時相談に応じて入学から卒業までの一貫したきめ細やかな相談・指導の体制を敷いている。 ・休学及び留年の可能性がある学生に対しては定期的に面談を行い、履修計画・方法等について教員による指導に加え、相談内容によっては事務職員も加わり、学生の学習を促すための取組を平成22年度より開始した。なお、各クラス顧問は本学部Webサイトで公開している。
オリエンテーション、早期体験、ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部では、新入生に対して新たな環境の変化に対応し、即時に学習に向かえる状況を整えるためにオリエンテーションを開催している。このオリ

	<p>エンターションは、学年進級毎に開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学科では、平成 20 年度開講の「早期体験・ボランティア」の実習において、ボランティア活動を行うとともに、附属病院、福祉施設、学外医療機関など 63 施設（平成 27 年度現在）に拡充し実習体験を行った。
自主的な学習環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部では、チュートリアル（少人数学習）や自主的かつ能動的な学習を促すため、医学図書館の開館時間を平成 23 年度より段階的に延長し、平日のみならず土・日・祝日も開館している。試験期は 9 時から 23 時まで、授業期は 9 時から 17 時まで開館している。また、平成 25 年度にはグループ学習に対応できるグループ学習室を 2 部屋設けた。 ・保健学科アレスコ棟内の自習室（ラーニングコモンズ）を拡充整備し、学生自習室の更なる充実を図っている（平成 25 年度）。 ・米子地区課外活動施設棟を設置し、医学科 6 年次学生の自習室として夜間も開放している（14 室、8 時 30 分～23 時）（平成 23 年度）。 ・保健学科 4 年次学生の国家試験に向けた勉強のための自習室（6 室）を設置した（平成 26 年度）。

（出典：医学部作成）

資料 6：TA・RA の配置状況

年度	22	23	24	25	26	27
TA 従事時間	9,219	8,135	9,062	8,755	8,697	8,400
RA 従事時間	4,971	4,743	4,562	3,628	2,761	2,900

（出典：医学部作成）

●多様な教員の確保の状況とその効果

本学部では、平成 27 年 5 月 1 日現在、専任教員は 395 名（設置基準で必要な教員数 180 名）であり、各学科に配置している専任教員は大学設置基準を満たしている（資料 7）。

また、地域医療教育の拠点作りのため、平成 22 年に地域医療学講座を新設し、学長管理定員により教員 1 名を配置した。人材育成のための教育カリキュラムの設計及び地域卒業生へのキャリア支援、医療過疎地における地域医療の実践並びに地域医療体制に関する研究等を推進し、地域医療に貢献する人材育成を行っている。具体的には、日野病院に設置した地域医療総合教育研修センターと共同するとともに、鳥取県とも連携しつつ、地域医療機関で実習を行うカリキュラムを平成 26 年度に作成した。

資料 7：専任教員の配置

（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学科・専攻等名	学生 収容 定員	専任教員数					設置基準上で必要な		備考
		教授	准教授	講師	助教	計	専任 教員数	うち 教授数	
医学科	645	35	32	17	60	140	140	※1	
医学部附属病院	-	8	12	31	131	182	-	-	医学科 教育を 兼任
生命科学科	160	4 (2)	5 (2)	0	8 (4)	17	14	7	※2 ()は外 数で機 能再生 医科学 専攻教 員による 兼任

保健学科 看護専攻	340	11	3	11	11	36	12	6	
保健学科 検査技術科学専攻	170	8	3	3	6	20	14	7	
合計	1,315	64	53	62	216	395	180		

※1 医学科の教授+准教授+講師の数は、60以上。そのうち、30以上が教授。

※2 設置基準で必要な専任教員数は、大学設置基準別表第一の備考3により、二割の範囲内において兼任の教員に代えることができる。

(出典：医学部作成)

●入学者選抜方法の工夫とその効果

本学部では、アドミッション・ポリシー（資料8）に沿って、一般入試（前期日程、後期日程）、推薦入試、特別入試等を実施している。本学部全体の平均入学定員充足率は1.01であり、安定した充足率を保っている（資料9）。

また、本学部では優秀な学生を入学させることを目的に、一般入試（前期日程）及び推薦入試Ⅱの地域枠、推薦入試Ⅱの特別養成枠、一般入試（前期日程）の鳥取県看護職員枠等の入試に関する特徴的な取組や各学科の募集定員の変更を行った（資料10、資料11）。

資料8：アドミッション・ポリシー（入学者の受入れ方針）

学科・専攻	アドミッション・ポリシー
医学科	鳥取大学医学部医学科では、理念・教育目標を達成するため、次のような人を求めます。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 生命の営みに関心のある人 2. 科学的な思考能力のある人 3. 医学に対する学習意欲と適性のある人 4. 人と協調できる柔軟性のある人 5. 山陰地方の風土と生活に関心のある人 6. 医学・医療と保健・福祉の進歩に貢献できる人
生命科学科	鳥取大学医学部生命科学科では、理念・教育目標を達成するため、次のような人を求めます。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 現代の医学・生命科学及びその関連分野の動向・進展に関心があり、それらの知識・技術を学び、向上・発展させる研究活動に興味をもてる人 2. 真理探究の意欲に燃え、創造的目標にチャレンジし、勉学・自己研鑽に労力をおしまない人 3. 協調性を備え、生命科学を通して国際的視野を広げ、仕事への使命感を持って人類のために役立つことに喜びを感じる人
保健学科 看護学専攻	鳥取大学医学部保健学科看護学専攻では、理念・教育目標を達成するため、次のような人を求めます。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 健康に関わる様々な問題について、深く広い関心のある人 2. 新たな知識の探求や柔軟な発想、論理的な思考の基礎となる学力のある人 3. 相手の言葉に耳を傾け、相手の立場を思いやることができ、自らも的確に表現する力のある人 4. 他者と協調し、信頼関係を築き、主体的に行動できる人 5. 自ら課題を見出し主体的、創造的に探求して自己の成長を目指す人
保健学科 検査技術科学専攻	鳥取大学医学部保健学科検査技術科学専攻では、理念・教育目標を達成するため、次のような人を求めます。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 生命倫理を尊重するとともに、科学的な視点で物事を判断できる人

	2. チーム医療の一員としての仕事に自信と責任を持てる人 3. 一つの事象にとらわれず幅広く物事を見ることができる、視野の広い人 4. 地域環境の保全や地域社会の保健などを対象としたバイオサイエンスに関心を持てる人 5. 地域社会のみならず国際的にも貢献できる人
--	--

(出典：医学部作成)

資料 9：志願者倍率・入学定員充足率

学科等名	項目	年度								各平均 比率
		21	22	23	24	25	26	27		
医学部 全体	志願者数 (A)	1,285	1,479	1,208	1,877	1,509	1,550	1,822	5.97	
	合格者数 (B)	266	276	279	283	284	286	286	1.07	
	入学者数 (C)	253	261	262	271	268	270	269		
	入学定員 (D)	245	258	262	265	265	265	265		
	入学定員充足率 (C/D)	1.03	1.01	1.00	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01	
	志願者倍率 (A/D)	5.24	5.73	4.61	7.08	5.69	5.84	6.87	5.97	
医学科	志願者数 (A)	758	814	655	1,101	905	951	1,043	8.82	
	合格者数 (B)	85	101	104	106	106	106	105	1.01	
	入学者数 (C)	85	98	102	105	105	105	105		
	入学定員 (D)	85	98	102	105	105	105	105		
	入学定員充足率 (C/D)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	志願者倍率 (A/D)	8.91	8.30	6.42	10.48	8.61	9.05	9.93	8.79	
生命科学 科	志願者数 (A)	77	105	84	214	174	130	128	3.47	
	合格者数 (B)	46	43	44	45	45	46	48	1.12	
	入学者数 (C)	42	41	40	43	43	42	40		
	入学定員 (D)	40	40	40	40	40	40	40		
	入学定員充足率 (C/D)	1.05	1.02	1.00	1.07	1.07	1.05	1.00	1.03	
	志願者倍率 (A/D)	1.92	2.56	2.10	5.35	4.35	3.25	3.20	3.46	
保健学 科・看護 学専攻	志願者数 (A)	319	322	283	315	241	287	496	4.05	
	合格者数 (B)	87	88	85	89	89	92	87	1.10	
	入学者数 (C)	81	80	80	81	80	82	83		
	入学定員 (D)	80	80	80	80	80	80	80		
	入学定員充足率 (C/D)	1.01	1.00	1.00	1.01	1.00	1.02	1.03	1.01	
	志願者倍率 (A/D)	3.98	4.02	3.53	3.93	3.01	3.58	6.20	4.04	
保健学 科・検査 技術科学 専攻	志願者数 (A)	131	238	186	247	189	182	155	4.98	
	合格者数 (B)	48	44	46	43	44	42	46	1.10	
	入学者数 (C)	45	42	40	42	40	41	41		
	入学定員 (D)	40	40	40	40	40	40	40		
	入学定員充足率 (C/D)	1.12	1.05	1.00	1.05	1.00	1.02	1.02	1.02	

鳥取大学医学部 分析項目 I・II

	志願者倍率 (A/D)	3.27	5.95	4.65	6.17	4.72	4.55	3.87	4.98
--	----------------	------	------	------	------	------	------	------	------

※各平均比率とは、過去6年間の入学定員に対する割合の平均。

(出典：医学部作成)

資料 10：入試に関する特徴的な取組や改善

年度	学科	概要
平成 22 年度	医学科	「地域における医師不足の解消のため、県の策定する地域医療再生計画に基づき、地域の医師確保に係る奨学金を活用し、地域医療等に従事する明確な意思をもった学生の選抜枠を設定し医師定着を図ろうとする大学」として、前期日程の入学定員（地域枠）を 13 人（鳥取県枠 8 人、兵庫県枠 2 人、島根県枠 2 人、山口県枠 1 人）増員した。
平成 23 年度	生命科学科	推薦入試の定員を 5 人から 8 人に増員し、前期日程の定員を 35 人から 32 人に減員した。
平成 24 年度	医学科	前期日程の入学定員（地域枠）を 7 人（鳥取県枠 4 人、島根県枠 3 人）増員した。
	生命科学科	これまで推薦入試と前期日程のみの募集であったが、多彩な人材を確保するため、後期日程入試を実施した。これに伴い、前期日程の定員を 32 人から 28 人に減員し、後期日程の定員を 0 人から 4 人に増員した。
	保健学科	高校等からの要望を踏まえて、個別試験におけるセンター試験利用教科・科目のうち、地歴・公民科目の変更（倫・政経科目の追加）を実施した。
平成 25 年度	保健学科	個別試験におけるセンター試験利用教科・科目のうち、地歴・公民科目の変更（現社、倫、政経の削除）を実施した。
平成 26 年度	保健学科	個別試験におけるセンター試験利用教科・科目のうち、地歴・公民科目の変更（現社、倫、政経の追加）を実施した。また、前期日程の定員を 40 人から 45 人に増員し、後期日程の定員を 15 人から 10 人に減員した。
平成 27 年度	保健学科	個別試験におけるセンター試験利用教科・科目のうち、地歴・公民科目及び数学の変更（世界史 A、日本史 A、地理 A、数学Ⅱ、簿記・会計、情報関係基礎の追加）を実施した。

(出典：医学部作成)

資料 11：医学部における特別入試の概要

選抜方法	学科	概要
推薦入試	医学科	一般枠、地域枠、特別養成枠：大学入試センター試験の成績、調査書、推薦書及び面接の結果により総合判定する。
	生命科学科	大学入試センター試験の成績、調査書、推薦書及び面接の結果により総合判定する。
	保健学科看護学専攻	一般枠、地域枠：大学入試センター試験の成績、調査書、推薦書、小論文及び面接の結果により総合判定する。
	保健学科検査技術科学専攻	大学入試センター試験の成績、調査書、推薦書、小論文及び面接の結果により総合判定する。
特別入試 (社会人)	保健学科看護学専攻 保健学科検査技術科学専攻	大学入試センター試験を課さずに、出願書類、小論文の成績及び面接の結果により総合判定する。

私費外国人 留学生入試	医学科 生命科学科 保健学科看護学専攻 保健学科検査技術科学専攻	日本留学試験、数学（数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B・数C）、英語（英Ⅰ・英Ⅱ・リーディング・ライティング）、面接の結果により総合判定する。
編入学	医学科	2年次編入学 （1）第1次選抜課題論文、成績証明書、推薦書などの出願書類及び学力試験の成績を総合して50名程度を合格者とする。 （2）第2次選抜第1次選抜合格者に対して個別学力試験（英語）と面接の結果により総合判定する。
	保健学科看護学専攻 保健学科検査技術科学専攻	成績証明書、志望理由書等の出願書類ならびに学力試験及び面接の結果により総合判定する。

（出典：医学部作成）

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本学部では、医学部ファカルティ・ディベロップメント（FD）ワークショップを学内（学外合宿等を含む）で年3回開催しており、資料12）全教員に3年に1回以上の参加を義務付けている。平成23年度からはワークショップ講演等を録画・録音し、これをFD研修会のテキストとして教員相互間で活用する仕組みを導入した。また、FD研修会終了後にアンケート調査を実施し、教員の興味や希望に則した講師（学内外）の選定、教員の教育力・質の向上、専門性の獲得や改善の動機付けに結び付く講習会の企画立案等に活用している（「医学部FDワークショップ」実施計画書）。

保健学科看護学専攻では、平成26年度から臨床実習等における学生の個別の学習課題、教育支援方法を検討するため、教員の情報共有を目的とした「看護教育に関する連絡会」（月1回程度）等を開催し、専門教育の質向上に努めている。

資料12：FDワークショップ開催実績

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
FD実施回数	3	3	1	3	6	9	6
FD参加者数	21	14	20	92	170	149	207

（出典：医学部作成）

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

本学部では、平成16年度から定期的に学生による授業評価を行っており、資料13）に示す授業の進め方、理解度に関する項目等について5段階で評価している。また、アンケートには、学生が感じている授業等に対する不足事項を、自由に記述することができるように工夫している。

アンケート結果については、各教員にフィードバックするとともに、本学部Webサイトや論文として公開している。また、学生からの授業評価に対する教員の対応についてのアンケート調査も行っている。多くの教員は、学生の評価結果に対応して、その後の授業内容の見直しや授業方法の改善等に反映させようとしていることが示されている（米子医学雑誌54:161-178、2003）。具体的な対応状況は、資料14のとおりである。

学生の課外学習を増やすため、学部教育支援室運営委員会において、定期的に協議を行っており、医学科では配当表を見直し、空き時間にアクティブラーニングの導入を検討している。

資料 13：学生による授業評価項目

- ①講義はよく準備されていたか。
- ②シラバスに沿った講義であったか。
- ③教育に対する熱意が感じられたか。
- ④質問しやすい雰囲気であったか。
- ⑤明瞭で聞き取りやすい話し方であったか。
- ⑥教材（プリント、スライド）や板書は適切であったか。
- ⑦学習意欲、研究や医療に対する意欲が刺激されたか。
- ⑧重要項目が強調されていたか。
- ⑨あなたにとって適切な難易度であったか。
- ⑩今回の講義であなたの知識が増えたか。
- ⑪あなた自身の学習態度の自己評価は。
- ⑫本講義に対する総合評価。

（出典：医学部作成）

資料 14：学生からの授業評価に対する教員の対応

- ・コミュニケーション演習、テーマ別スモールグループディスカッション、全体発表報告会、レクチャー（「先進地域医療について」、「鳥取大学医学部における学生による授業評価の現状」、「授業技術の向上」、「到達基準設定法」）等を実施した。
参加した教員からは、「教養教育のあり方」、「チュートリアル教育のあり方」、「クリニカルクラークシップのあり方」、「地域医療教育のあり方」等についての提言が得られ、その内容を学内発行の報告書に掲載した。
- ・医学科では、試験問題ブラッシュアップワーキングを通して、問題作成に関する技術の向上を図っている。

（出典：医学部作成）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

本学部では、アドミッション・ポリシーに沿って入学試験を実施するとともに、地域枠、特別養成枠及び鳥取県看護職員枠を設けた特徴ある入試を行った結果、平均入学定員充足率は1.01と安定した入学者確保ができています。また、地域医療教育の拠点を作るため、地域医療学講座を新設し、教員を配置するとともに、鳥取県等と連携しつつ、地域医療機関で実習を行うカリキュラムを作成した。

教員に対しては、3年に1回のFD参加を義務づけ、教育力向上に取り組んでいる。その結果、実施回数及び参加者数とも増加傾向にある。

教員に対して、学生による授業評価を行い、授業の進め方や理解度に関するアンケートの実施を義務付けている。教員は、学生からの評価結果や自由記述等に対して、個別に対応し改善している。以上のことから、受験生、在学生及び地域医療関連施設や企業の期待に応えている。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

●体系的な教育課程の編成状況

平成26年に学士課程教育に関する3学科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定した（資料15、資料16）。

資料 15：ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

学科	ディプロマ・ポリシー
医学科	<p>鳥取大学医学部医学科では、以下の能力や特性を身につけて、所定の単位を修得した者に学士（医学）の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医師に求められる基本的な知識、技能、態度を修得し、それを生涯にわたって維持向上させる姿勢 2. 豊かな人間性と高い倫理観を備え、社会に対する自身の役割を認識し、患者中心の立場に立った医療を実践する能力 3. 論理的思考力、高度な判断力、コミュニケーション能力を身につけ、他者と協力・共同して医療・研究を行う能力 4. 常に知的探究心を持ち、最新の医学的知識を身につけ、国際的な視点で物事を考える能力 5. 地域や地域で暮らす人を愛する心を持ち、コミュニティと連携して地域医療の向上に貢献する能力
生命科学科	<p>鳥取大学医学部生命科学科は、学生が本学科における学修と経験を通じて、以下の生命科学や基礎医学の研究者および生命科学関連の専門的職業人に求められる基本的能力や特性を身につけて、所定の単位を修得したときに学士（生命科学）の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然科学をはじめ一般的な教養に関する幅広い知識と、生命科学および基礎医学に関する深い知識の習得と理解、これら知識の獲得のための方法と技能 2. 生命科学研究の遂行に必要な基本技術とその原理の理解、解決すべき問題を自ら設定できる問題探索力、問題を適切な方法により解決に導く問題解決力 3. 広い視野を備えた柔軟かつ論理的な思考力、独創的な発想力 4. 生命科学における真理の探求や新しい技術の開発の重要性に対する深い理解、従来の常識や先入観に左右されない態度、他者と共同して研究を進めることができる協調性 5. 生命科学を学んだものとしての高い倫理観と責任感
保健学科 看護学専攻	<p>鳥取大学医学部保健学科看護学専攻では、鳥取大学の学位授与の方針に加え、次の能力や特性を身につけて、所定の単位を修得したときに学士（看護学）の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 幅広い視野から人間と健康生活を理解し、倫理的に行動する態度と姿勢 2. 看護の基礎となる人間、健康、環境、看護に関する専門的知識と技術を修得し、科学的根拠に基づいた実践ができる能力 3. 対象者の利益のために保健医療福祉の関係者と連携・協働し、調整できる能力 4. 社会に対して幅広い視野をもち、専門性を深めていくために実践の中で研鑽し、看護学の発展に貢献できる研究的態度と能力
保健学科 検査技術科学専攻	<p>鳥取大学医学部保健学科検査技術科学専攻では、鳥取大学の学位授与の方針に加え、次の能力や特性を身につけて、所定の単位を修得したときに学士（保健学）の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 幅広い視野から人間を理解し、倫理的に行動する態度と姿勢 2. 臨床検査学の高い専門的知識と技術 3. 医療人としてのコミュニケーション能力、思考力、判断力、協調性 4. 医学・医療の発展に貢献できる科学的探究能力

(出典：医学部作成)

資料16：カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

学科	カリキュラム・ポリシー
医学科	<p>鳥取大学医学部医学科では、学位授与の方針を実現できるように、体系的な教育課程を編成し、実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠した教育プログラムを導入し、到達目標を明確にし、卒業時までには医師あるいは研究医になるために必要な知識、技能、態度を身につけられるようなカリキュラムを組むことを基本的な方針としています。 2. 人間力を高めて、幅広い能力を持った職業人を養成するため、教養教育を受講する機会を広く提供し、人間力の構成要素がバランスよく身につくカリキュラムを展開します。 3. 学問に対する興味を深め、学問・研究が社会に貢献している実状を理解させる教育を実践します。 4. 創造力豊かな医療人を育成するためイノベーション教育を実施します。 5. 生命倫理、利益相反、危機管理、環境問題等の社会的に関心の高い学問領域を重視した教育を実施します。 6. 人体および人体標本に対する礼意や倫理に関する教育、守秘義務に関する教育を実施します。 7. 情報社会において安全かつ有効にネットワークを活用できるようにするため情報リテラシー教育を実施します。 8. コミュニケーションの大切さを実感させる教育を実施します。手話をコミュニケーション方法として取り入れるために手話教育に力を入れます。 9. 研究体験、先端医学講義、及び英語論文抄読などにより、リサーチマインドを涵養します。 10. 診療英会話などの実践的英語能力の向上を目指します。海外の学術交流協定校との間で臨床実習体験などの交流を行います。 11. 全人的医療人育成のため、低学年から早期医療体験を通じて、医療従事者としての動機付けを行い、臨床講義終了後に地域医療体験で地域に密着した医療を学ぶとともに地域の保健、福祉、介護の実践と多職種連携の重要性を理解する教育を実施します。 12. グローバルスタンダードを視野に入れた診療参加型臨床実習を実施します。
生命科学科	<p>鳥取大学医学部生命科学科は、学位授与の方針で示す能力や特性を学生が主体的に身につけることができるよう、次に掲げる方針のもとに体系的な教育課程を編成し実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全学共通科目では、自然科学をはじめ一般的な教養を学ぶとともに、医学・生命科学を支える基礎的な知識および技術の習得を図ります。 2. 専門科目では幅広い医学知識、専門性の高い生命科学知識、生命科学研究に必要な基礎技術の習得および生命倫理の理解を図ります。また、論理的思考力、独創的な発想力、的確な表現力およびコミュニケーション能力を育成します。同時に、真理の探求や新しい技術の重要性に対する理解を促します。 3. 最終年次における「生命科学特別研究」により、上記の力を向上させるとともに問題探索力、問題解決力の育成を図ります。 4. 上記を通じ、生命科学や基礎医学を探究する研究者の育成、および生命科学の知識と技術を活かし、生命科学と臨床医学や産業界との橋渡しができる専門的職業人の育成をめざします。
保健学科 看護学専攻	<p>鳥取大学医学部保健学科看護学専攻の教育内容は、基礎分野、専門基礎分野、専門分野、統合分野から構成されています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎分野では、鳥取大学の教育グランドデザインの柱である人間力を身につけるために、広い視野での見識や高い倫理観を育成します。

	<p>2. 専門基礎分野では、心と身体の仕組みや人間の多様な社会活動の理解、社会保障制度や生活者の健康について学習します。</p> <p>3. 専門分野では、人間としての統合（発達）、生活の場、健康に関わる課題（こころと身体）を軸に、看護の働きかけ（実践）の方法の学習を充実します。</p> <p>4. 統合分野では、生涯にわたり専門性を深めていく基礎となる能力を育成します。具体的には、看護実践の改善や充実の視点と自己の看護実践体験を客観的に見つけ、研鑽を重ねていく自己学習能力を育成します。</p>
保健学科 検査技術科学専攻	<p>鳥取大学医学部保健学科検査技術科学専攻は、学位授与の方針で示す能力や特性を身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、教育課程を編成し、実施します。</p> <p>1. 臨床検査技師国家試験受験に必要な科目を中心にして、専門科目を体系的に学べるよう教育課程を編成します。臨床検査技術の習得につながる実習科目を充実します。</p> <p>2. 医療人として必要な医学の専門科目に加え、コミュニケーション能力を育成する科目を設置し、他者との違いを理解し、他者を思いやる心と倫理観を涵養します。大学病院を含む多様な医療施設で実習を行い、臨床現場での体験学習を充実させます。</p> <p>3. 課題研究などの問題解決能力を育成する科目を設置します。医学部他学科との合同講義を設け、最先端のバイオサイエンスや医学・医療の実際を学べる教育課程を編成します。</p>

(出典：医学部作成)

本学部では、医学科は医師の養成、生命科学科はバイオメディカルサイエンティストの養成、保健学科は看護師及び臨床検査技師の養成を目的としており、学年の進行とともに講義中心から実習中心の授業形態へと移行するようにカリキュラムを編成している。特徴的な授業としては、ヒューマンコミュニケーション、PBL チュートリアル、基礎看護実習Ⅰ、こころのコミュニケーション等がある(資料17)。

医学教育においては、医師養成のみならず、基礎医学研究者や技術者の育成、看護師、臨床検査技師の養成を3学科が分担して行っている。共通する医学教育については、医学科と生命科学科あるいは生命科学科と保健学科の合同授業を行っている。また、教育科目によっては、3学科の教員が協力して講義を行っている。各学科等における合同講義の事例については、資料18のとおりである。

資料17：特徴的な授業形態

学科	授業形態
医学科	<p>1年次：ヒューマンコミュニケーション</p> <p>2年次：ヒューマンコミュニケーション実習、 メディカルコミュニケーション（早期体験により医師としてのモチベーションを高める教育を進めている</p> <p>3・4年次：基礎医学科目や臨床医学科目の講義、基礎医学チュートリアルなど少人数授業</p> <p>高学年次：臨床実習を通して医師としての高度な技術を身につけることができるようなカリキュラム構成</p>
	<p>1. チュートリアル</p> <p>医学の進歩とともに、医学生に求められる知識は飛躍的に増大し続けており、6年間の医学教育の中でその全ての知識を伝授することには無理が生じてきている。そこで、学習方法を身につけさせるという考え方が重要になってき</p>

	<p>た。少人数で自学自習を基本にしたカリキュラムを取り入れることが必須であり、これが PBL チュートリアル (Problem-based learning tutorial) である。</p> <p>医学科 4 年次前期：社会医学チュートリアル・実習 医学科 4 年次後期：社会医学チュートリアル・実習、PBL チュートリアル 6 週</p>
	<p>2. シミュレーションセンター</p> <p>医学科 4 年次後期：臨床実習入門 全 17 コマ、実習 29 コマ、模擬 OSCE14 コマ ※シミュレーションセンターで実施</p>
生命科学科	<p>1～2 年次：生命科学の入門科目や概論科目によってモチベーションを高めるカリキュラム</p> <p>3 年次：各専門分野の実習</p> <p>4 年次：各研究室に配属し専門的な特別研究を実施</p>
保健学科	<p>1～2 年次：基礎看護学実習 1 (看護)、病院見学 (検査・看護) などにより医療従事者としてのモチベーションを高めるように工夫している</p> <p>1、2、4 年次：こころのコミュニケーション等のコミュニケーション関連科目 (4 年次はセミナー) を行い、患者接遇や医療者間の連携を図る教育を勧めている</p> <p>2～3 年次：各科目の実習</p> <p>2～3 年次：シミュレーション教育 (治療援助論演習、病態生理情報検査学実習 1 等) にて高い技術を獲得し即戦力となる人材養成を行っている</p> <p>3～4 年次：統合実習、課題研究にて実践力や研究マインドを獲得し、専門性発展の基盤能力を育成している</p> <p>4 年次：病院実習により看護師および臨床検査技師としての技術を高めるようにカリキュラムを組んでいる</p>

(出典：医学部作成)

資料 18：各学科等における合同講義の事例

協力量科	合同講義
医学科 生命科学科	「医学概論」、「細胞生化学」、「細胞組織学」、「細胞生理学」、「遺伝生化学」、「免疫生物学」、「発生生物学」
生命科学科 保健学科	「病気と病理」、「保健統計学」、「病気と微生物」、「人類遺伝学」、「老年医学」、「周産期医学」、「心の病」、「臨床心理学」、「カウンセリング」、「くすりと作用」、「がんのメカニズムと治療」
生命科学科 保健学科検査技術科学専攻	「生命倫理学」、「コミュニケーション法」、「環境衛生学」、「臨床検査学 (検査機器論)」
保健学科看護学専攻 保健学科検査技術科学専攻	「疾病論」、「国際保健」「保健福祉行政論」、「医療情報システム学」、「死生学」

(出典：医学部作成)

充実した教養教育と濃密な専門教育を有機的に結びつけるため、平成 20 年度から医学科学生の米子地区での一貫教育を試行している。その検証を行うため、1 年～3 年次学生を対象に「米子地区における共通教育及び学生生活に関するアンケート」を継続して実施した。アンケート結果において、一貫教育体制を支持する回答は概ね 6 割を超えているが、不満足との回答もあることから、カリキュラム作成の基本方針について継続して検討している。生命科学科では、こういった状況を踏まえながら、米子地区での一貫教育について年 1 回程度の検討会を実施した。

医学科においては、平成 17 年度に医学教育モデル・コア・カリキュラム (教育内容ガイ

ドライン) の導入や臨床実習開始前に行われる全国共用試験として CBT 及び OSCE の導入を行った。また、平成 27 年度には Advanced OSCE を試験導入した。

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本学部では、コミュニケーションに関する教育、地域医療に関する教育課題解決型教育、地域医療に関する教育及び最新チーム医療に関する教育として、ヒューマンコミュニケーション I・II、PBL チュートリアル、早期体験・ボランティア、過疎地看護演習等を実施している(資料 19)。また、各学科において、個人情報保護に関する教育として、医療情報学 1・2、医療情報システム学、検査学概論等に取り組んでいる(資料 20)。

平成 25 年度から文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」の支援を受け、「知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業」の取組として「地域志向教育研究」を実施している。地域の課題に対し、大学が行う教育や研究の中の一環として、自治体と協働した解決を図っている。具体的には、「中山間地域型の保健医療福祉システム」や「地域における大学ニーズ」等の課題に対して、本学部では計 10 件のプログラムが採択されている(別添資料)。

資料 19：地域医療及び最新チーム医療に関する教育の実施

	概要
コミュニケーションに関する教育	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省・特別教育研究経費(教育改革)「地域医療を担う全人的医療人養成事業」(平成 19～23 年度)の支援を受け、人間性向上教育を目指すヒューマンコミュニケーション教育を実施し、全国的にも高い評価を受けている。 ・医学科のコミュニケーション教育として、「ヒューマンコミュニケーション I」、「ヒューマンコミュニケーション II」、「メディカルコミュニケーション」及び「手話教育」の講義を 1 年次、2 年次及び 4 年次に実施している。 ・平成 23 年度から医療コミュニケーションスキルの向上を目的に、4 年次を対象として外部講師を招き、医療面接や医療コミュニケーションに関する講義を実施している。 ・生命科学科及び保健学科では、全学共通科目として、1 年次前期に「大学入門ゼミ」(1泊2日の合宿形式)を行い、スモールグループディスカッションによる課題解決型教育を行っている。また、1 年次に「こころのコミュニケーション」、2 年次に「コミュニケーション法」、「カウンセリング」等の講義を実施し、コミュニケーション力を備えた医療人育成のための教育を行った。
課題解決型教育	<ul style="list-style-type: none"> ・医学科は、チュートリアル教育として、「社会医学チュートリアル・実習」、「PBL チュートリアル」及び「生命倫理学」を行い、学生が自ら考え学習していく姿勢を積極的に指導している。
地域医療に関する教育	<ul style="list-style-type: none"> ・「早期体験・ボランティア」の教育内容の改善を目論み、平成 22 年度から協力機関における医療従事者のインセンティブ向上(臨床教授等の称号付与の対象拡大等)を図っている。 ・鳥取県江府町において、医学科と保健学科看護学専攻の学生が家庭訪問等を実施し、地域の抱える健康課題を抽出し、住民を交えた結果報告会を開催している。これらの成果として、高血圧対策を実施している。

最新チーム医療に関する教育	<ul style="list-style-type: none"> ・保健学科では、3年次に過疎化、高齢化が進む中山間地域で看護職として働く魅力や中山間地域の暮らしの素晴らしさを住民とのかかわりの体験や健康に関する調査を通して学ぶ「過疎地看護演習」を行ってきた。 ・統合カリキュラムとして、学生全員に「地域看護学演習（平成26年度から公衆衛生看護学演習に名称変更）」等とおして地域住民の課題に取り組み、その要請に応えることの出来る医療人育成を行っている。 ・医学科及び保健学科看護学専攻の地域枠入学者に対し、平成23年度から「大山交流合宿」を行い、地域医療の抱える問題点やチーム医療の重要性について議論し、地域医療に対するモチベーションを維持する機会を継続して設けている。
---------------	--

(出典：医学部作成)

資料20：個人情報保護に関する講義

学科	概要
医学科	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から4年次を対象に「医療情報学1」、6年次を対象に「医療情報学2」の講義を行い、個人情報保護について理解させるとともに、カルテの記載方法、電子カルテ等についての教育を開始した。
保健学科	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次を対象に「情報リテラシ」、平成23年度から3年次を対象に「医療情報システム学」の講義を行い、個人情報保護とセキュリティーに関する教育を行っている。
保健学科 検査技術科学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度から2年次学生を対象に「検査学概論」の講義を行い、臨床検査技師に必要な倫理観、守秘義務、個人情報保護に関する教育を継続している。

(出典：医学部作成)

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際通用性のための工夫として、平成26年度に医学科3年次の「応用英語Ⅰ・Ⅱ」において、e-Learning教材（医療英語）を必修科目として導入した。また、医学科2年次、保健学科看護学専攻及び検査技術科学専攻3年次に「医療英語Ⅰ・Ⅱ」を、生命科学科2年次に「医学英語Ⅰ・Ⅱ」を導入して、専門的な英語教育を開始した。他にも臨床実習の充実を行っており、上記を含む取組については、資料21のとおりである。

学術交流については、平成26年度に新たに「ロシア・太平洋国立医科大学」と部局間協定を締結し、平成27年度は学生（3名）を受入れ、学生の派遣（2名）を行った。また、「米国・バーモント大学」に病院実習のため学生（2名）の派遣を、「フィリピン・サンラサロ病院」に臨床研修として学生（5名）の派遣を行った（資料22）。

資料21：国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

学科	概要
医学科	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床実習の実習先については、学内・学外（山陰地方等）に留まらず、学術交流協定を締結した「フィリピン・サンラサロ病院」での実習を平成25年度から開始した。 ・医学科3年次の「応用英語Ⅰ・Ⅱ」において、平成26年度にe-Learning教材（医療英語）を必修科目として導入した。 ・6年次の「臨床実習Ⅱ」において、平成26年度に同じ診療科に4週配属することのできるプログラムに変更した。加えて平成26年度にはシミュレーションセンター（ベーシック及びアドバンスト）を充実した。 ・平成29年度までに臨床実習を72週間に増加させることを目途に、「解剖実習」を3年次前期から2年次後期に移動し、基礎医学教育の教育期間の

	前倒しを平成 26 年度から実施して臨床実習期間を確保した。その結果、臨床実習を平成 25 年度には 40 週間から 46 週間に、平成 26 年度には 46 週から 52 週に段階的に増やすことができた。 ・アメリカ ECFMG (医師国家試験受験資格認定機関) による医学教育分野別評価基準日本版の国際認証評価を平成 30 年度に受審するため、平成 27 年度に新カリキュラムを作成した。
医学科 保健学科看護学専攻及び 検査技術科学専攻	・医学科 2 年次、保健学科看護学専攻及び検査技術科学専攻 3 年次に「医療英語Ⅰ・Ⅱ」を導入して専門的な英語教育を開始した。
生命科学科	・生命科学科 2 年次に「医学英語Ⅰ・Ⅱ」を導入して専門的な英語教育を開始した。

(出典：医学部作成)

資料 22：学生交流実績

(単位：名)

	国名	機関	22	23	24	25	26	27
大学間協定	大韓民国	漢陽大学校	/	0	5	0	0	0
	中華人民共和国	河北医科大学	0	0	0	0	0	0
		青島大学	0	0	0	0	2	0
	インドネシア	セベラスマレット大学	0	0	0	0	0	0
		ディボネゴロ大学	1	0	0	2	2	0
部局間協定	大韓民国	延世大学校	2	3	3	1	3	1
		原州医科大学						
	フィリピン共和国	サンラサロ病院	/	/	3	9	5	5
	ロシア連邦	国立太平洋医科大学	/	/	/	/	2	5
	アメリカ合衆国	バーモント大学	8	4	4	2	3	2

(出典：医学部作成)

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

生命の尊厳を重んじるとともに創造性に富む医療人や生命科学者を養成することを理念に、平成 22 年度にカリキュラムを改訂した。

「災害支援・ボランティア」において、平成 23 年度には、医学部附属病院と連携して災害訓練を行い、授業の一環として学生を参加させた。また、系統解剖及び病理解剖への献体者に対する礼意を表すため、医学部主催の解剖体慰霊祭を行い、医学教育の一環として学部学生を参加させた。さらに、医学研究に供された実験動物の慰霊祭を行い、学部・大学院学生の参加を促した。

研究者の倫理観を高めるために、平成 27 年度から臨床研究セミナーを開催している。本セミナーは、臨床研究を実施するための要件として参加を必須としている。

本学部では、各学科がそれぞれ独自にキャリア教育の充実に努めており、取組状況は資料 23 のとおりである。また、生命倫理や社会的に関心の高い講義・実習科目を開講している(資料 24)。

資料 23：キャリア教育の充実に関する取組

学科	取組
医学科	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度からキャリア教育を強化するため、全学年において補講の形でキャリア教育に関する講義を導入し、平成 24 年度以降から講義に組み込んだ。 主に 4 年次～6 年次の医学科学生を対象に、附属病院の卒後初期・後期臨床研修合同説明会を年 2 回開催している。
生命科学科	<ul style="list-style-type: none"> 生命科学科、医学系研究科生命科学専攻及び機能再生医科学専攻では、2 年次以降の学部学生及び大学院博士前期課程 1 年次の学生を対象に、就職ガイダンス（年 3 回）、OB・OG を招いた企業セミナー（年 3 回）や就職相談・説明会（年 1 回）を開催している。 学科独自のキャリア形成のための取組として、平成 26 年度に「秋季オリエンテーションおよび進路ガイダンス」を新たに設けた。 大学院在学学生（博士前期課程 2 年および博士後期課程学生）から学部 2・3 年（3 年次は全員参加）に対して、進学や就職を決断・決定に至った過程等の講演や懇談の場を毎年 10 月に開催している。
保健学科	<ul style="list-style-type: none"> 保健学科看護学専攻では、就職説明会（年 5 回）を開催し、保健学科検査専攻では、OB・OG を招いた「就職セミナー」（年 1 回）を開催している。 保健学科と生命科学科合同で、就職活動に役立てるために女子学生を対象とした「資生堂ビューティーアップセミナー」（年 3 回程度）を実施している。 平成 26 年度から「臨床検査技師に関するキャリアセミナー」（年 2 回）及び「マイナビ就職エキスポガイダンス」（年 1 回）を実施している。

（出典：医学部作成）

資料 24：生命倫理や社会的に関心の高い講義・実習科目

学科名	講義・実習科目
医学科	医学概論、生命倫理学、生活と法律（刑法）
生命科学科	医学概論、生命倫理学、環境衛生学
保健学科看護学専攻	生命倫理
保健学科検査技術科学専攻	生命倫理、環境衛生学

（出典：医学部作成）

●学生の主体的な学習を促すための取組

学生の学習意欲の向上及び主体的な学習の促進のため、チュートリアル教育や e-Learning を充実させて実施しているほか、深夜まで自習もしくはグループ学習に応じられる医学図書館の整備や自習室の増設・拡充等の学習環境の整備を進めた。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

本学部では、カリキュラム・ポリシーに基づき、ヒューマンコミュニケーション教育、PBL チュートリアル等の教育、早期体験・ボランティア等の地域医療に関する教育、過疎地看護演習等の最新チーム医療に関する教育等を実施することで、各学科のディプロマ・ポリシーに合致する人材を育成している。また、米子地区における一貫教育の試行、CBT や OSCE の導入、臨床実習の充実、大学 COC 事業における中山間地域型の保健医療福祉システムへの参加、研究倫理教育の充実等に取り組んでいることから、受験生、在学学生、地域の患者及び地域医療関連施設や企業の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

医学科及び保健学科では、教育効果の積み上げのために学年制を敷いており、各学科の平均進級率は95.8%及び97.6%（看護学専攻）、98.7%（検査技術科学専攻）である。生命科学科では、単位制であるが、卒業研究前に一定単位数の取得を義務付けているため、3年次での留年が僅かにあるものの、平均進級率は96.6%である（資料25）。

標準修業年限内の平均卒業率89.0%であり、第1期と同様、高い水準を維持している（資料26）。

資料25：進級率

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
医学科	97.6	94.8	91.6	96.8	97.0	97.6	96.3	95.8
生命科学科	96.8	97.6	95.9	93.4	99.2	96.0	97.6	96.6
保健学科看護学専攻	98.4	99.6	97.2	98.3	96.7	97.5	96.2	97.6
保健学科検査技術科学専攻	97.6	99.2	96.8	100.0	99.2	98.4	98.4	98.7
医学部全体	97.7	97.2	94.5	97.2	97.5	97.4	96.7	96.8

(出典：医学部作成)

資料26：標準修業年限内の卒業率

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
医学科	81.5%	91.5%	86.3%	85.4%	90.0%	68.4%	79.6%	83.0%
生命科学科	84.1%	86.0%	85.7%	81.0%	97.6%	85.0%	93.0%	88.0%
保健学科看護学専攻	90.1%	95.7%	93.3%	95.3%	91.7%	92.8%	89.3%	92.6%
保健学科検査技術科学専攻	89.4%	93.6%	90.7%	95.6%	95.2%	95.0%	92.9%	93.1%
医学部全体	86.3%	92.4%	89.4%	89.8%	92.7%	82.9%	86.8%	89.0%

(出典：医学部作成)

●資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

本学部では、医師国家試験の6年間の平均合格率は現役で95.5%、看護師国家試験の合格率は98.5%、臨床検査技師国家試験の合格率は93.4%であり、第2期中も高い水準を維持している（資料27）。また、生命科学科では、技術士補（国家資格）とバイオ技術者の取得に向けて取り組んでおり、平成22年度に授業科目「バイオ技術」を新設し、平成26年度からはとっとりバイオフロンティアとの共催による「技術士補試験対策講座」を開催している。これら取組の結果、技術士補の平均合格率は83.3%である。また、上級バイオ技術者認定試験の平均合格率は94.6%であり、第2期中は高い水準を維持している（資料28）。

資料27：国家試験合格率

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
医師(新卒)	受験者数	93	93	73	77	84	72	106
	合格者数	88	88	71	73	80	72	97
	合格率(%)	94.6	94.6	97.3	94.8	95.2	100.0	91.5
								95.5

鳥取大学医学部 分析項目 I・II

看護師	受験者数	81	81	79	78	78	76	76	
	合格者数	81	81	79	74	77	75	75	
	合格率 (%)	100.0	100.0	100.0	94.9	98.7	98.7	98.7	98.5
臨床検査技師	受験者数	42	42	37	44	40	39	39	
	合格者数	38	38	35	40	39	35	38	
	合格率 (%)	90.5	90.5	94.6	90.9	97.5	89.7	97.4	93.4

(出典：医学部作成)

資料 28：技術士補、バイオ技術者の資格取得状況

		年度	22	23	24	25	26	27	平均
技術士補	受験者数	—	—	—	—	—	33	21	
	合格者数	—	—	—	—	—	22	21	
	合格率 (%)	—	—	—	—	—	66.6	100.0	83.3
バイオ技術者 (上級)	受験者数	18	21	27	17	1	1		
	合格者数	17	20	26	14	1	1		
	合格率 (%)	94.4	95.2	96.2	82.3	100.0	100.0		94.6
バイオ技術者 (中級)	受験者数	0	0	0	2	0	0		
	合格者数	0	0	0	2	0	0		
	合格率 (%)	0	0	0	100.0	0	0		100.0

(出典：医学部作成)

本学部では、平成 11 年度から鳥取大学優秀学生育成奨学金を毎年 1 名に授与している。また、平成 22 年度から各学科の成績第一位の学生に対しては「鳥取大学学生表彰 (学長表彰)」を行っている。また、医学科 2～5 年次、生命科学科及び保健学科 2 専攻の 2～3 年次の学生のうち、成績第一位の者に対しては「鳥取大学学生表彰 (医学部長表彰)」を行っている (資料 29)。さらに、生命科学科では、平成 26 年度から「鳥取大学医学部生命科学科特別奨励賞」を設け、生命科学科の卒業生の中から特別賞及び奨励賞の表彰を行っている (資料 30)。

資料 29：学生の表彰一覧

表彰名	基準等
鳥取大学優秀学生 育成奨学金	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部から 1 名 ・医学科 5 年、生命 3 年、看護 3 年、検査 3 年の内から 1 名 ※毎年度輪番制で学科 (専攻) を決定
鳥取大学学生表彰 (学長表彰)	<ul style="list-style-type: none"> ・最終学年の者 ・医学部の各学科 (専攻) 1 名
鳥取大学学生表彰 (医学部長表彰)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学年で成績トップの学生 10 名 (医学科 2～5 年生、生命 2、3 年生、看護 2、3 年生、検査 2、3 年生)
課外活動学長賞	<ol style="list-style-type: none"> 1) 全国の競技会及びコンクール等で入賞等高い評価を受けた者又は団体 2) 5 団体以上が参加する地方の競技会、コンクール等で入賞等最も高い評価を受けた者又は団体 (例：西医体で優勝、中国大会で優勝) 3) 課外活動を通じて本学に対する貢献が著しいと認められた者又は団体
課外活動医学部長賞	<ol style="list-style-type: none"> 1) 全国の競技会及びコンクール等で入賞等高い評価を受けた者又は団体 2) 5 団体以上が参加する中国四国地方レベル以上の地方の競技会、コンクール等で高い評価 (競技会の場合は 3 位以内) を受けた者又は団体 (例：西医体で 3 位以内、中国四国大会で 3 位以内) 3) 課外活動を通じて本学に対する貢献が著しいと認められた者又は団体

(出典：医学部作成)

資料 30：生命科学科における学生表彰実績

(単位：名)

年度	26	27
鳥取大学医学部生命科学科特別賞	1	0
鳥取大学医学部生命科学科奨励賞	3	3

(出典：医学部作成)

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

本学部では、学習成果の達成度や学生の満足度を調査するため、「大学生生活を振り返っての満足度アンケート」、「新二年生、新三年生へのアンケート」等の各種アンケートを実施している(資料 31)。

前者については、保健学科検査技術科学専攻 4 年次学生を対象に実施した結果、「全体として満足している」及び「学んだことは卒業後に役に立つと思う」の設問に対しては、いずれも 90%以上の学生が肯定的回答(「非常にそう思う」及び「ある程度そう思う」)を行っていた。特に、「学んでよかったこと」に対する回答としては、8割以上の学生が附属病院での実習や臨床検査技師の立場についての学びを挙げていた。

資料 31：アンケートの実施状況

アンケート名	実施時期	対象	概要
乳がんと子宮頸がん検診に関するアンケート	平成 27 年 1～2 月	保健学科検査技術科学専攻 2～4 年次学生	乳がん検診に関しては、対象年齢、検診内容、検診による効果等を 70%～90%の学生は理解していたが、子宮頸がんに関しては 40%の学生しか検診の内容や子宮頸がんの原因である HPV の詳細について理解していなかった。 その結果と分析内容は、平成 27 年 6 月の第 56 回日本臨床細胞学会・市民公開講座で発表した。それを受け、平成 28 年度の検査技術科学専攻 3 年次学生の授業(臨床病理学概論)に『婦人科疾患と臨床検査(子宮頸がんと HPV)』の講義を新たに取り入れることとなった。
新三年生へのアンケート 新二年生へのアンケート	平成 25 年度 平成 27 年度	生命科学科各年次学生	アンケート結果では、1 年次と 2 年次での受講しなければならない講義数の差が激しい、特に 1 年次の後期が時間を持て余す、もっと生命科学科の研究室の内容がわかる講義が聞きたいなどの意見が多かった。また、今後の勉学や将来に不安を訴える内容もあった。 これらのアンケート結果を受け、平成 28 年度から 1 年次後期の単位数や必修科目を増やすとともに、米子教員による専門科目「生命科学概論」を開講する。また、不安等の強い学生とは教員が面談し、場合によっては学生支援室教員に対応をお願いし、不安の解消、学習意欲、

			学習法の改善につとめた。
新入生への入試に関するアンケート	平成 22 年度～平成 27 年度	生命科学科新入学生	生命科学科を志願する際に参考にしたものの多くが、本学科 Web サイトとパンフレット（それぞれ 54.5%、58.2%、複数回答）であり、出張講義はほとんどなかった（4.1%）。また、オープンキャンパス、見学会、高校の先生のアドバイスがそれぞれ、17.8%、21.9%あった。 本アンケート結果を受け、本学科 Web サイトと学科パンフレットの充実を図るとともに、入試活動としてより多数の受験生に効率よく学科の内容を紹介することのできる「夢ナビライブ」への参加を開始した。また、オープンキャンパスと見学会は年 3 回開催しているが、受験者のみならず高校の進路関係の教諭の参加も図った。

（出典：医学部作成）

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

学生の進級率は 94%以上を維持しており、標準修業年限内での平均卒業率は 89.0%であり、第 1 期と比べて 2.7 ポイントの増となっている。また、医師、看護師、臨床検査技師の国家試験の平均合格率はそれぞれ 90%を超えており、第 1 期と同様、高い水準を維持している。さらに、バイオ技術者（上級）の平均合格率は 92.9%であり、この高い合格率は授業科目「バイオ技術」の開設によるものである。なお、技術士補については、平成 27 年度の合格率は 100%であり、試験対策の効果が現れはじめています。

以上のことから、学業に対する教育成果は概ね達成されており、在学生、卒業生の期待には応えている。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

本学部の就職希望者の平均就職率は 99.4%であり、第 1 期と同様に、高い水準を維持している（資料 32）。また、平均進学率は 26.4%であり、第 1 期と比べ低くなっているが、一定の水準を維持している。

第 2 期における就職・進学率と就職先の関係については、医学科卒業生及び保健学科看護学専攻の両学生は、国家試験に合格後、ほとんどが医療機関への就職が決まっている（医学科卒業生は卒後臨床研修後）。保健学科検査技術学専攻のほとんどの卒業生は、毎年医療機関への就職が決まっているが、一部の学生は大学院へ進学している（資料 32、33）。

生命科学科では、毎年数名の就職希望者がおり、ほぼ全員が希望する職種へ就職している（資料 32）。また、生命科学科卒業生の 77%以上は大学院への進学を希望し、本学の生命科学専攻や機能再生医科学専攻への進学のほか、他大学大学院への進学もある。

平成 26 年度の学科別の主要な就職先と就職割合は、資料 33 のとおりである。

資料 32：進学希望者進学率及び就職希望者就職率

(単位：%)

年度		21	22	23	24	25	26	27	平均
生命科学科	進学率	87.5	77.5	97.3	82.5	77.8	80.0	88.1	83.8
	就職希望者就職率	100	66.7	100	100	100	85.7	100	88.5
保健学科 看護学専攻	進学率	5.8	5.5	1.2	3.6	1.2	2.5	3.8	3.0
	就職希望者就職率	100	98.8	100	100	100	100	100	99.8
保健学科 検査技術科学 専攻	進学率	33.3	15.2	30.8	15.9	22.0	20.5	12.8	19.4
	就職希望者就職率	100	100	100	100	100	100	100	100
計	進学率	32.1	24.3	30.2	24.1	26.8	24.8	28.1	26.4
	就職希望者就職率	100	97.6	100	100	100	99.1	100	99.4

(出典：医学部作成 ただし医学科を除く)

資料 33：主要な就職先及び就職割合 (平成 26 年度)

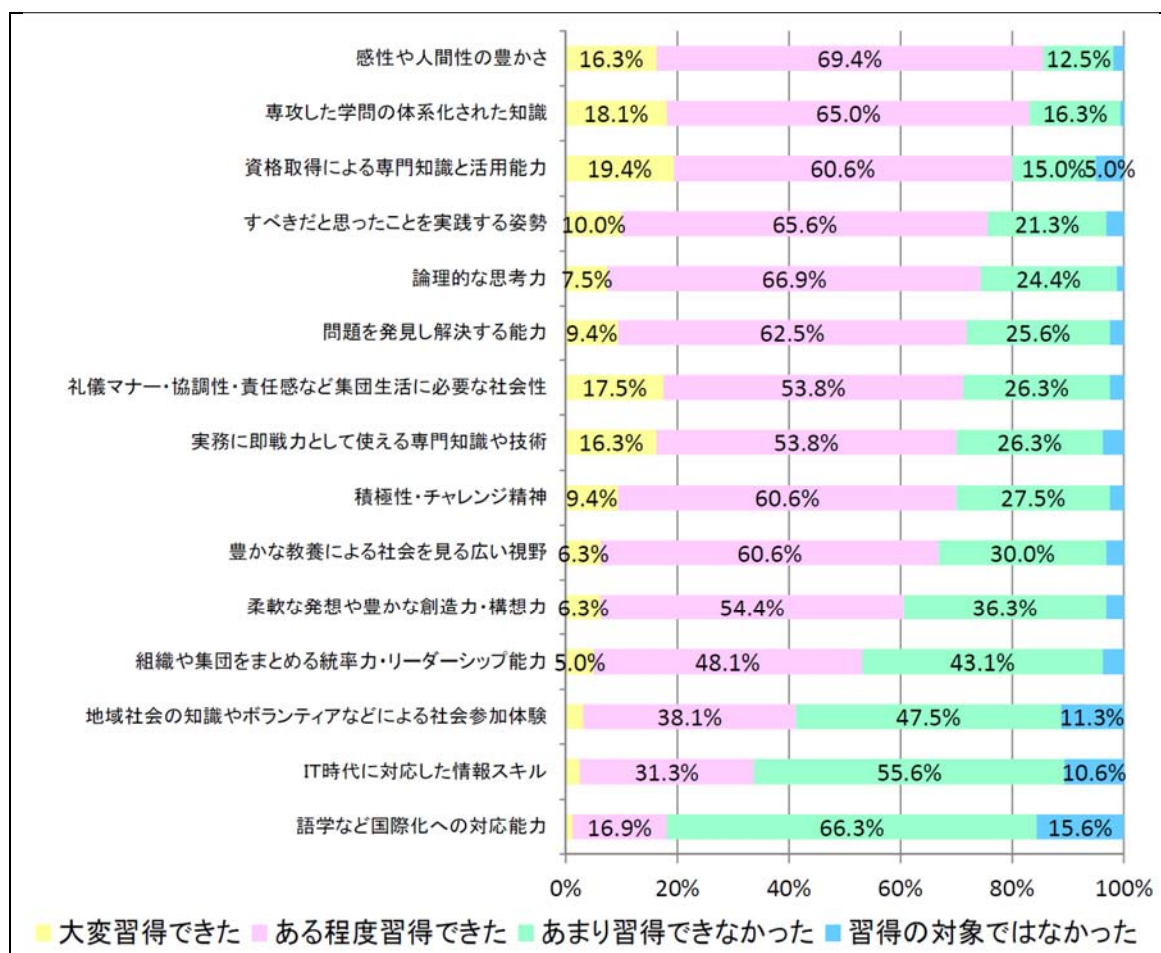
学科	主要な就職先及び就職割合
医学科	医療機関 (100%)
生命科学科	製薬会社 (33.3%)、研究所 (33.3%)、医薬品開発会社 (33.3%)
保健学科看護学専攻	医療・福祉関係 (97.3%)、地方公務員 (1.3%)
保健学科検査技術科学専攻	医療・福祉関係 (91.2%)、地方公務員 (2.9%)

(出典：医学部作成)

- 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 24 年度に大学教育支援機構が主体となって実施した卒業生に対する「鳥取大学の教育力」アンケートにおいて、大学教育で修得した能力・技術・知識等として「感性や人間性の豊かさ」、「専攻した学問の体系化された知識」の回答率が高くなっている (資料 34)。

資料 34：大学での教育・学生生活を通じて習得した能力・技術・知識等（医学部卒業生）



(出典：平成 24 年度実施卒業生に対する「鳥取大学の教育力」アンケート)

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

本学部の就職希望者の平均就職率は 99.4%であり、第 1 期と同様に、高い水準を維持している。また、医師免許、看護師免許及び臨床検査技師免許を取得した学生の多くは、医療機関へ就職している。生命科学科卒業生は、平均進学率が 83.8%と大部分が大学院へ進学するが、就職希望者の平均就職率は 88.5%であり、第 1 期と同様に、高い水準を維持している。

以上のことから、在学生の期待する国家資格の取得及び希望する職種への就職が達成されており、在学生の期待に十分応えている。また、国家試験合格後の医療機関への就職、生命科学科の大学院進学等の状況から、本学部のディプロマ・ポリシーに合致しており、受験生、卒業生、地域の患者及び地域医療関連施設や企業の期待に十分に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

■医学教育の充実

本学部は、医学、生命科学及び保健学の専門知識・技術及び最新の理論の教育研究活動に取り組んだ。

第1期から、ヒューマンコミュニケーション教育等の教育を行っており、第2期では、平成23年度から大山合宿等の最新チーム医療に関する教育、平成23年度からPBLチュートリアル等の課題解決型教育等を充実した。

医学科では、第1期（平成17年度）に医学教育モデル・コア・カリキュラム（教育内容ガイドライン）の導入や臨床実習開始前に行われる全国共用試験としてCBT及びOSCEの導入を行っており、平成27年度にはAdvanced OSCEを試験導入した。今後、正式導入することを前提として、高い倫理観を備え、優れた技術力を持つ医師の養成に資する教育を実施するため、臨床実習に重きを置く新カリキュラムへの移行を行うこととしている。

本学では、平成25年度に採択された文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の支援を受け、「知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業」の取組として「地域志向教育研究」を実施している。本学部では、「中山間地域型の保健医療福祉システム」や「地域における大学ニーズ」等のプログラム（計10件）を実施している（別添資料）。これらの多くは、学生とともに地域（日野町、日南町等）に出向き、実際に現場経験を積むことで、学生の能動的な学習意欲を喚起する教育の機会を設けた。

■医学教育の実施体制の強化

本学部の理念と教育目標を達成するため、平成27年度に総合医学教育センターを改組し、医学教育総合センターを設置した。当該センターは、医学教育支援部門、臨床研修支援部門及びシミュレーションセンター（共同利用施設）で構成されており、学部の卒前・卒後教育のシームレス化を検討できる体制が整備され、教育内容の更なる充実、教員組織の適正及び教育活動の積極的支援が可能となった（資料4）。また、臨床心理士資格を持つ助教1名を配置し、心身の疾患や障害を持つ学生に対する個別カウンセリングも行っている。

地域医療教育の拠点を作るため、平成22年度に地域医療学講座を新設し、教員を配置した。本学部と当該センターが協同するとともに、鳥取県等と連携しつつ、地域医療機関で実習を行うカリキュラムを作成した。

医学教育の充実及び医学教育の実施体制の強化により、重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学生の標準修業年限内での卒業率は、第1期（平成21年度）は86.3%であったが、第2期では平均89.0%（2.7ポイント増）かつ全体的に増加している（資料26）。また、医師、看護師、臨床検査技師の国家試験の平均合格率は、第1期（平成21年度）はそれぞれ90%以上であり、第2期でもそれぞれ93%以上とほぼ同程度の高い水準を維持している（資料27）。さらに、バイオ技術者（上級）の平均合格率は、第2期では平均94.6%であり、この高い合格率は平成22年度に開設した授業科目「バイオ技術」によるものである（資料28）。なお、技術士補については、平成27年度の合格率は100%であり、試験対策の効果が現れはじめています。

医学科卒業生（卒後臨床研修後）及び保健学科の学生については、医師免許、看護師免許及び臨床検査技師免許を取得した学生の多くは、医療機関へ就職している。

以上のことから、重要な質の変化があったと判断できる。

4. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 4 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ 4 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ 4 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ 4 - 15
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ 4 - 20

I 医学系研究科の教育目的と特徴

【教育の目的】及び【組織構成】

医学系研究科には、医学専攻（博士課程）、生命科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）、機能再生医科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）、保健学専攻（博士前期課程、博士後期課程）及び臨床心理学専攻（修士課程）の5専攻及び教育研究施設の1センター（臨床心理相談センター）を設置している。

各専攻の教育の目的及び各教育研究施設の概要は、表1に示すとおりである。

表1：各専攻の教育目的及び各教育研究施設の概要

専攻	教育の目的
（博士課程） 医学専攻	優れた倫理観を基盤に、自立して研究活動を行うための高度な教育研究を行うとともに、医学研究者、又は優れた研究能力と豊かな学識を備えた臨床医若しくは医療人を養成することを目的とする。
（博士前期課程） 生命科学専攻	医学・生命科学分野の多様化する医学関連領域の高度な教育研究を行うとともに、優れた倫理観のもとに幅広い知識と技術を有し、社会的ニーズへ貢献できる高度専門職業人、又は研究者を養成することを目的とする。
（博士後期課程） 生命科学専攻	医学及び生命科学分野における最先端の知識と技術を通して、多様な社会の発展に貢献するための高度な教育研究を行うとともに、優れた倫理観と豊かな学識を備え、自立した技術者、又は研究者を養成することを目的とする。
（博士前期課程） 機能再生医科学専攻	優れた倫理観の上に立ち、遺伝子及び再生医療を中心とした機能再生医科学分野の幅広い高度な教育研究を行うとともに、当該分野の高度専門職業人、又は研究者を養成することを目的とする。
（博士後期課程） 機能再生医科学専攻	優れた倫理観を基盤に再生医学、遺伝子医学及び染色体工学の分野で自立して研究活動を行うための高度な教育研究を行うとともに、当該分野の優れた研究能力と豊かな学識を備えた臨床医、教育者、又は研究者等を養成することを目的とする。
（博士前期課程） 保健学専攻	優れた倫理観の上に立ち、看護学及び医用検査学分野の幅広い高度な教育研究を行うとともに、当該分野において豊かな学識と優れた技術を持ち合わせた研究者、又は専門看護師や専門臨床検査技師などの高度専門職業人を養成することを目的とする。
（博士後期課程） 保健学専攻	看護学及び医用検査学分野を融合させて、「心と科学の統合」を目指し、科学的思考に立脚した高度な教育研究を行うとともに、医療の本質を理解したうえで、地域医療及び地域住民の健康増進に貢献できる保健学の教育・研究者を養成することを目的とする。
（修士課程） 臨床心理学専攻	優れた倫理観の上に立ち、臨床心理学分野の幅広い高度な教育研究を行うとともに、こころの問題の複雑化・多様化に対応でき、医療・保健領域の専門家と緊密に連携・協働し、高度化する医療にも対応した臨床心理学分野の高度専門職業人を養成することを目的とする。
教育研究施設	概要
臨床心理相談センター （平成20年4月設置）	<p>地域の方々のこころの相談・援助と臨床心理学に関する教育・研究を目的とした心理相談機関である。臨床心理士の資格を持つ教員が中心となり、医学部附属病院とも連携し、様々な心の問題に対応している。</p> <p>また、大学院医学系研究科臨床心理学専攻における臨床心理士の養成機関であり、各種心理療法・カウンセリング技法の研究・開発・トレーニング、他の専門家への研修やコンサルテーション等も行っている。</p> <p>（関連 URL http://www.med.tottori-u.ac.jp/p/igaku/daigakuin/rinsyoshinri/center/）</p>

【教育における特徴】

医学系研究科では、以下の特徴ある教育を行っている。

- 医学専攻（博士課程）では、革新的未来医療創造コースにおいて、斬新なアイデアに基づき新しい産業・発明を創出する人材を養成している。また、障害児医療学コースにおいて、重症児の病態を理解し、在宅医療に必要な医療・福祉・行政制度に習熟した小児科医を養成している。
- 生命科学専攻（博士前期課程）では、医学研究科にある専攻の利点を活かし、高度な医学教育、先端的な研究施設、ヒト疾病の研究等を背景に未来の医療を担う高度専門職業人、又は研究者のための教育を行なっている。
- 生命科学専攻（博士後期課程）では、医学研究科にある専攻の利点を活かし、高度な医学教育、先端的な研究施設、ヒト疾病の研究等を背景に未来の医療を担う技術者、又は研究者のための教育を行なっている。
- 機能再生医科学専攻（博士前期課程）では、基礎から臨床へのトランスレーショナルリサーチの研究を行うための教育、遺伝子・再生医療に関する教育を行っている。基礎的な面を中心に教育している。
- 機能再生医科学専攻（博士後期課程）では、基礎から臨床へのトランスレーショナルリサーチの研究を行うための教育、遺伝子・再生医療に関する教育を行っている。基礎的な面から発展的な面までをカバーする広範な教育を行っている。
- 保健学専攻（博士前期課程）では、がん看護専門看護師コースを設置して、がん看護専門看護師を養成し、専門メディカルスタッフ養成コースでは、細胞検査士、超音波検査士等、認知症専門臨床検査技師、認知症予防専門士を養成している。
- 保健学専攻（博士後期課程）では、看護学と医用検査学教員の2名が学生を指導するペア指導制と、全授業科目で看護学と医用検査学教員他によるオムニバス講義制を採用し、患者の生活支援と医学的検査の両面を統合的に理解・実践できる教育・研究者を育成している。
- 臨床心理学専攻（修士課程）では、「医学系研究科に設置された臨床心理士養成コースであることを活かし、附属病院や地域医療機関との連携のもと、優れた臨床心理士を養成し国民の心の健康に寄与」と平成26年に公開された文部科学省のミッションの再定義で認められた。平成24年度公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会による実地視察では、臨床心理相談センターも臨床心理士養成大学院に付属する同種の心理相談施設としては、国立大学で1・2位を争うと言われ、全国的にも最高水準を維持し、平成28年度以降6年間の臨床心理士養成大学院としての指定継続も認められた。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者としては、「受験生」、「在学生」、「修了生」及び修了生の雇用先となる「国公立医療機関、教育機関や企業の研究機関」等である。

受験生からは研究科教育で修得した学問領域の更なる展開、在学生及び修了生からは高度な教育研究の実践による高度な知識と技術の修得、諸機関からは医学研究及び医療技術の発展に貢献できる人材の輩出が期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

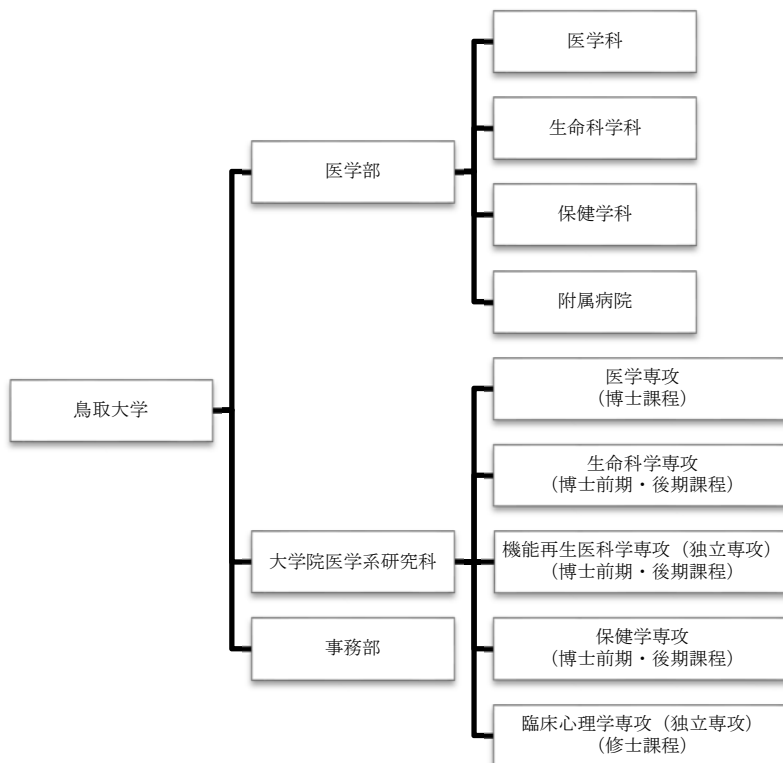
本研究科は、医学専攻、生命科学専攻、機能再生医科学専攻、保健学専攻及び臨床心理学専攻の5専攻を置き(資料1)、附属病院の教員も研究指導教員・研究指導補助教員として教育を担当する体制をとっている。

医学専攻には、腫瘍専門医コース、革新的未来医療創造コース及び障害児医療学コース、保健学専攻には、専門メディカルスタッフ養成コース及びがん看護専門看護師コースを置き、各専門領域に特化した高度な知識と技術を教授できる体制をとっている。

研究科委員会とその構成員の一部をもって構成する大学院委員会を置き、教育課程の編成や学生の入学・修了等について組織的に検討する体制をとっている(資料2)。

医学部の理念と教育目標を達成するために、総合医学教育センターを平成27年11月に改組し、医学教育総合センターを設置した。当該センターは、2つの支援部とシミュレーションセンター(共同利用施設)で構成されている。医学教育支援部の大学院教育支援室において、大学院教育における教育の効率化及び新しい教育方法に関する研究を行い、高度の知識を有し、独立して最先端の研究を行うことができる人材の育成に貢献している(資料3)。

資料1：教育研究組織



(出典：医学部作成)

資料 2：研究科委員会及び大学院委員会の審議事項

委員会	審議事項
研究科委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の入学及び課程の修了 ・学位の授与 ・研究科、専攻その他の重要な組織の設置又は改廃に関する事項 ・教育課程の編成に関する事項 ・学内規則の制定又は改廃に関する事項 等
大学院委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程に関する事項 ・入学、退学、休学及び懲戒その他学生の身分に関する事項 ・試験に関する事項 ・学位に関する事項 等

(出典：鳥取大学大学院医学系研究科委員会規程、鳥取大学大学院医学系研究科大学院委員会規程より抜粋)

資料 3：医学教育総合センターの構成と役割

医学教育総合センター	医学教育支援部	
	学部教育支援室	学部教育の支援
	大学院教育支援室	大学院教育の支援
	臨床研修支援部	
	卒後臨床研修センター	卒後臨床教育の支援
	医療スタッフ研修センター	医療スタッフの生涯教育の支援
	鳥取県地域医療支援センター	地域医療を担う医師のキャリア形成支援
	シミュレーションセンター	医学部等の共同利用施設

(出典：医学部作成)

●多様な教員の確保の状況とその成果

本研究科では、平成 27 年 5 月 1 日現在、研究指導教員は 222 名（設置基準で必要な教員数 71 名）、研究指導補助教員 127 名（同 67 名）であり、各専攻に配置している教員は大学院設置基準を満たしている（資料 4）。

資料 4：研究指導教員及び研究指導補助教員の数

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

専攻	学生 収容 定員	研究 指導 教員	うち 教授	研究 指導 補助 教員	計	設置基準上で必要な教員数			
						研究 指導 教員	うち 教授	研究 指導 補助 教員	計
医学専攻 (D)	120	107	39	81	188	30	0	30	60
生命科学専攻 (M)	20	9	4	7	16	5	4	4	9
生命科学専攻 (D)	15	9	4	7	16	5	4	4	9
機能再生医科学専攻 (M)	22	12	6	9	21	6	3	4	10
機能再生医科学専攻 (D)	21	12	6	9	21	10	3	10	20
保健学専攻 (M)	28	33	19	7	40	6	4	6	12
保健学専攻 (D)	12	33	19	7	40	6	4	6	12
臨床心理学専攻 (M)	12	7	5	0	7	3	2	3	6
合計	250	222	102	127	349	71	24	67	138

(出典：医学部作成)

●入学者選抜方法の工夫とその効果

本研究科では、アドミッション・ポリシー(資料5)に沿って、一般入試(第1回、第2回)、社会人特別入試を実施している。本研究科全体の平均入学定員充足率は1.08であり、全体として安定した充足率を保っているものの、平均充足率が1.3倍以上又は0.7倍未満の専攻もある(資料6)。そのため、当該専攻では、資料7に示すとおり、改善に向けて取り組んでいるとともに、研究科委員会において、毎年度入試方法の改善と入学定員の適正化を検討している。

社会人大学院生が受講しやすい環境を整備するため、生命科学専攻では、非常勤講師による特論等の講義については、ほぼ全てを5限(午後4時40分～午後6時10分)に開講している。また、機能再生医科学専攻では、特に後期課程において社会人大学院生が多いため、昼夜を問わず研究指導を行っている。その他、e-Learningによる受講を積極的に勧めている。さらに、保健学専攻では、社会人入学のための昼夜開講制も実施している。

資料5：アドミッション・ポリシー(入学者の受入れ方針)

専攻	アドミッション・ポリシー
医学専攻 (博士課程)	<p>1 医学専攻博士課程では、次のような入学者を求めています。</p> <p>(1) 専門分野において自ら課題を発見して解決するために必要な学力を備えている人</p> <p>(2) 研究に対して積極的に取り組む意欲をもっている人</p> <p>(3) 高度先進医療を志す人</p> <p>(4) 医学の基礎・臨床の先端研究に取り組み国際的発展に貢献する志のある人</p> <p>2 こうした入学者を国内外から受け入れるために鳥取大学大学院医学系研究科医学専攻博士課程は、多様な入試方法によりその適性を確認します。</p>
生命科学専攻 (博士前期・後期課程)	<p>生命科学専攻博士前期課程では、教育研究理念を達成するため、国内外から次のような入学者を求めています。</p> <p>1 生命科学・医学研究に対し真摯かつ積極的な意欲を持つ人</p> <p>2 研究課題を探究するための素養を備えている人</p> <p>3 研究能力や専門性を要する職業を担う倫理観と責任感を持つ人</p> <p>こうした入学者を受け入れるために、多様な入試方法によりその適性を確認します。</p>
機能再生医科学専攻 (博士前期・後期課程)	<p>1 機能再生医科学専攻博士前期課程では、理念・教育目標を達成するため、国内外から次のような入学者を求めています。</p> <p>(1) 遺伝子・再生医学の分野で研究課題を探究するために必要な基礎学力を備えている人。</p> <p>(2) 遺伝子・再生医学及びその関連分野の研究に対して積極的に取り組む意欲をもっている人</p> <p>(3) 遺伝子・再生医学分野の高度な専門性を必要とする職業を担おうとする人。</p> <p>2 こうした入学者を国内外から受け入れるために、多様な入試方法によりその適性を確認します。</p>
保健学専攻 (博士前期・後期課程)	<p>1 保健学専攻博士前期課程では、次のような入学者を求めています。</p> <p>(1) 研究課題を解決するために必要な基礎学力を備えている人</p> <p>(2) 保健医療の分野において、自ら課題を発見し、解決しようとする意欲をもっている人</p>

	<p>(3) 専門職業人として、教育課程での学びを活かし、保健医療の現場で中心的役割を担いたいという積極的な意欲をもっている人</p> <p>2 こうした入学者を受け入れるために、多様な入試方法によりその適性を確認します。</p>
臨床心理学専攻 (修士課程)	<p>臨床心理学専攻修士課程の授業科目では、入学者の選抜に当たっては、以下のような感性、意欲のある人を求めます。特に、地域での臨床心理学的な援助活動に深い理解を示し、修了後には臨床心理士として活動できる人を重視します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生命・人格の尊厳を尊重し、臨床心理学的援助の対象者及びその周辺のニーズを汲み取る深い感性を有する人 2 学士、あるいは学部の教育を通して獲得した臨床心理学の知識を、修士課程にて更に深化させ、その知識を地域あるいは国民の精神的な健康や幸福の追求に貢献する意欲のある人 3 新しい臨床心理学の進歩を理解する熱意を持ち、その知識を地域あるいは国民の精神的な健康や幸福の追求に貢献する意欲のある人 4 修士課程の勉学の過程で、問題点を整理し、明確にできる能力を有し、それを自分の研究テーマとして提示する意欲のある人 5 科学者-実践家モデルを実践する臨床心理学の将来の教育・研究者になる意欲を持つ人 <p>こうした入学者を国内外から受け入れるために、多様な入試方法によりその適性を確認します。</p>

(出典：医学部作成)

資料6：志願者倍率・入学定員充足率

専攻・ 課程名	年度 項目	21	22	23	24	25	26	27	各平均 比率
医学系 研究科 全体	志願者数 (A)	120	124	133	141	114	117	134	1.41
	合格者数 (B)	108	111	113	117	97	105	112	1.21
	入学者数 (C)	104	101	99	106	84	94	98	
	入学定員 (D)	106	106	87	87	87	87	87	
	入学定員充足率 (C/D)	0.98	0.95	1.14	1.22	0.97	1.08	1.13	1.08
	志願者倍率 (A/D)	1.13	1.17	1.53	1.62	1.31	1.34	1.54	1.41
医学専 攻博士 課程	志願者数 (A)	25	29	36	32	27	26	46	0.98
	合格者数 (B)	25	29	36	32	26	26	46	0.98
	入学者数 (C)	25	29	36	31	26	26	45	
	入学定員 (D)	49	49	30	30	30	30	30	
	入学定員充足率 (C/D)	0.51	0.59	1.20	1.03	0.87	0.87	1.50	0.97
	志願者倍率 (A/D)	0.51	0.59	1.20	1.07	0.90	0.87	1.53	0.98
生命科 学専攻 博士前 期課程	志願者数 (A)	13	12	15	17	12	17	15	1.47
	合格者数 (B)	13	12	15	17	12	16	15	1.45
	入学者数 (C)	11	11	12	14	8	14	10	
	入学定員 (D)	10	10	10	10	10	10	10	
	入学定員充足率 (C/D)	1.10	1.10	1.20	1.40	0.80	1.40	1.00	1.15

鳥取大学医学系研究科 分析項目 I・II

	志願者倍率 (A/D)	1.30	1.20	1.50	1.70	1.20	1.70	1.50	1.47
生命科学専攻 博士後期課程	志願者数 (A)	5	5	4	2	1	4	1	0.57
	合格者数 (B)	5	5	4	1	1	4	1	0.53
	入学者数 (C)	5	4	3	1	1	3	1	
	入学定員 (D)	5	5	5	5	5	5	5	
	入学定員充足率 (C/D)	1.00	0.80	0.60	0.20	0.20	0.60	0.20	0.43
	志願者倍率 (A/D)	1.00	1.00	0.80	0.40	0.20	0.80	0.20	0.57
機能再生医科学専攻 博士前期課程	志願者数 (A)	23	27	21	21	19	17	11	1.76
	合格者数 (B)	22	26	18	21	17	16	11	1.65
	入学者数 (C)	22	22	13	17	12	12	10	
	入学定員 (D)	11	11	11	11	11	11	11	
	入学定員充足率 (C/D)	2.00	2.00	1.18	1.55	1.09	1.09	0.91	1.30
	志願者倍率 (A/D)	2.09	2.45	1.91	1.91	1.73	1.55	1.00	1.76
機能再生医科学専攻 博士後期課程	志願者数 (A)	4	6	3	6	6	9	7	0.88
	合格者数 (B)	4	6	3	6	6	9	7	0.88
	入学者数 (C)	4	5	3	6	5	8	3	
	入学定員 (D)	7	7	7	7	7	7	7	
	入学定員充足率 (C/D)	0.57	0.71	0.43	0.86	0.71	1.14	0.43	0.71
	志願者倍率 (A/D)	0.57	0.86	0.43	0.86	0.86	1.29	1.00	0.88
保健学専攻 博士前期課程	志願者数 (A)	19	17	20	21	15	19	19	1.32
	合格者数 (B)	19	17	18	21	15	18	17	1.26
	入学者数 (C)	17	14	16	20	13	18	17	
	入学定員 (D)	14	14	14	14	14	14	14	
	入学定員充足率 (C/D)	1.21	1.00	1.14	1.43	0.93	1.29	1.21	1.17
	志願者倍率 (A/D)	1.36	1.21	1.43	1.50	1.07	1.36	1.36	1.32
保健学専攻 博士後期課程	志願者数 (A)	11	5	7	7	9	5	10	1.79
	合格者数 (B)	10	5	7	6	8	5	5	1.50
	入学者数 (C)	10	5	7	5	8	3	5	
	入学定員 (D)	4	4	4	4	4	4	4	
	入学定員充足率 (C/D)	2.50	1.25	1.75	1.25	2.00	0.75	1.25	1.38
	志願者倍率 (A/D)	2.75	1.25	1.75	1.75	2.25	1.25	2.50	1.79
臨床心理学専攻 修士課程	志願者数 (A)	20	23	27	35	25	20	25	4.30
	合格者数 (B)	10	11	12	13	12	11	10	1.91
	入学者数 (C)	10	11	9	12	11	10	7	
	入学定員 (D)	6	6	6	6	6	6	6	
	入学定員充足率 (C/D)	1.67	1.83	1.50	2.00	1.83	1.67	1.17	1.67

志願者倍率 (A/D)	3.33	3.83	4.50	5.83	4.17	3.33	4.17	4.31
----------------	------	------	------	------	------	------	------	------

※各平均比率とは、過去6年間の入学定員に対する割合の平均。

(出典：医学部作成)

資料7：入学定員の適正化に向けた取組

専攻	概要
生命科学専攻 (博士後期課程)	平成26年度から他学科や学外122施設に対し、募集要項及びポスターを送付し、社会人入学制度のPRを強化している。また、学内に対してもキャリアガイダンス等を実施し、研究者マインドの育成とともに、博士後期課程の内容の理解と進学意識の向上を図っている。
臨床心理学専攻 (修士課程)	平成26年6月から臨床心理学専攻運営会議において、入学定員の見直しを含めた検討を行っている。

(出典：医学部作成)

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

医学部では、医学部ファカルティ・ディベロップメント (FD) ワークショップを学内(学外合宿等を含む)で年3回開催しており、本研究科の教員も参加している。全教員に3年に1回以上の参加を義務付けている。平成23年度からはワークショップ講演等を録画・録音し、これをFD研修会のテキストとして教員相互間で活用する仕組みを導入した。また、FD研修会終了後にアンケート調査を実施し、教員の興味や希望に則した講師(学内外)の選定、教員の教育力・質の向上、専門性の獲得や改善の動機付けに結び付く講習会の企画立案等に活用している(資料8)。

資料8：FDワークショップ開催実績

年度	21	22	23	24	25	26	27
FD実施回数	3	3	1	3	6	9	6
FD参加者数	21	14	20	92	170	149	207

(出典：医学部作成)

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

本研究科では、全専攻において、自宅等で学習できるよう共通選択授業科目表(7つの教育コース)の講義をDVD等で配付するほか(別添資料1)、インターネットを介した共通医学ライブラリー等の講義資料の配信や学習指導を行っている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科では、各専攻の教育目標に応じた適切な教育カリキュラムを編成し、教員の配置を行っている。また、アドミッション・ポリシーに沿って、入学試験を実施した結果、平均入学定員充足率は1.08%と安定した入学者確保ができています。ただし、一部の専攻において、入学定員を大幅に超える又は大幅に下回る状況があり、入学定員の適正化に向けて継続して取り組んでいます。

大学院教育支援室の設置により、教育システムを運用するなど、教育支援体制を整えるとともに、DVDによる共通選択授業科目や共通医学ライブラリー等の講義資料を整備し、学生が必要に応じて履修できるシステムを構築している。そのため、在学生在が学習を希望するいずれの時間帯においても効率よく学習を支援する電子教材が整備されており、

教育研究のための高度な知識と技術を修得できる環境となっている。

以上のことから、受験生、在学生、国公私立医療機関、教育機関や企業の研究機関の期待に応えている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

平成26年に大学院課程教育に関する5専攻のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定した(資料9、資料10)。

資料9：ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

専攻	ディプロマ・ポリシー
医学専攻 (博士課程)	<p>医学専攻博士課程では、学生が医学系研究科における学修と経験を通じて次の場合に、博士(医学)の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 所定の期間在学し、所定の単位を修得し、査読付きの学術雑誌に掲載された博士論文の審査および試験に合格すること。 2 医学に関する豊かで幅広い学識及び高度な研究能力、さらには生命・医療倫理の深い知識とこれに根差した先進的な医療開発研究を遂行する能力を身に付けており、医学分野での高い専門性を通して、国際的に活躍できる能力を身につけること。 3 医療の発展に貢献する専門的な知識と技術を持ち、高度な倫理観を備えたリサーチマインドを持つ医療人の素養を備えること。
生命科学専攻 (博士前期・後期課程)	<p>生命科学専攻博士前期課程は、本学が掲げる教育研究理念のもとに先端研究を行い、高い専門性と倫理観を備えた生命科学・医学研究を担う研究者の育成、および高度な専門性を求められる職業人の養成を図ることを目標とします。生命科学専攻博士前期課程では、学生が医学系研究科における学修と経験を通じて次の場合に、修士(生命科学)の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 所定の期間在学し、所定の単位を修得し、学位論文審査および最終試験に合格すること。 2 生命科学・医学分野における豊かな学識を涵養し、倫理観および責任感を身につけること。 3 専門分野における高度な研究や専門性を有する職業を担う能力を獲得すること。
機能再生医科学専攻 (博士前期・後期課程)	<p>機能再生医科学専攻博士前期課程は、学生が医学系研究科における学修と経験を通じて次の場合に、修士(再生医学)の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 所定の期間在学し、所定の単位を修得し、学位論文審査および最終試験に合格すること。 2 遺伝子・再生医学、生命科学、基礎医学に関する深い知識を習得し理解すること。 3 先端医療を支える技術とその原理を理解すること。 4 基礎研究と臨床応用をつなぐトランスレーショナル・リサーチ(橋渡し研究)を遂行するための広い視野を身につけること。 5 生命や医療に関する倫理的課題の理解と、遺伝子・再生医学を担うものとしての高い倫理観と責任感を身につけること。
保健学専攻 (博士前期・後期課程)	<p>保健学専攻博士前期課程では、医学系研究科における学修と経験を通じて以下の場合に、修士(保健学)の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 所定の期間在学し、所定の単位を修得し、修士論文の審査および最終試験

	<p>験に合格すること。</p> <p>2 保健学・保健医療の分野における教育・研究を担うための能力を身につけること。</p> <p>3 保健学・保健医療の分野に携わるものとして、高い倫理観と責任感を備えていること。</p> <p>4 高度な医療技術を持つ専門職業人として、保健医療の現場で中心的役割を担う優れた能力を身につけること。</p>
臨床心理学専攻 (修士課程)	<p>臨床心理学専攻修士課程では、臨床心理学分野の高度専門職業人の育成という教育理念や多様な分野の諸問題について臨床心理学的な査定・援助を幅広く行える人材を育成するという人材像の考えに基づいて、次の条件を満たした場合に、修士（臨床心理学）の学位を授与します。</p> <p>1 臨床心理学の専門分野における研究能力または高度な専門性を必要とする職業を担うための優れた能力を身につけること。</p> <p>2 所定の期間在学し、所定の単位を修得し、臨床心理学に関する修士論文の審査および試験に合格すること。</p>

(出典：医学部作成)

資料 10：カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

専攻	カリキュラム・ポリシー
医学専攻 (博士課程)	<p>医学専攻博士課程では、次の目標のもとに体系的な教育課程の編成と研究指導を実施します。</p> <p>1 学位授与の方針で示す研究能力や知識・技術の習得。</p> <p>2 豊かな学識と高度な倫理観を備え、自立して国際的に研究活動を行う能力の習得。</p>
生命科学専攻 (博士前期・後期課程)	<p>生命科学専攻博士前期課程は、学位授与の方針で示す能力や見識を主体的に身に付けることができるよう、体系的かつ包括的な生命科学・医学研究の専門教育課程の編成と研究指導を次の目標のもとに実施します。</p> <p>1 生命科学・医学関連領域の知識・技術の修得（学際的大学院教育）と倫理観の涵養。</p> <p>2 学内外の先端研究者による講義・セミナーを通じた専門知識の習得。</p> <p>3 修士論文指導による課題探索力や問題解決力の育成。</p>
機能再生医科学専攻 (博士前期・後期課程)	<p>機能再生医科学専攻博士前期課程は、学位授与の方針で示す能力や特性を学生が主体的に身につけることができるよう、次の目標のもとに体系的な教育課程を編成し実施します。</p> <p>1 幅広い医学と生命科学の知識、専門性の高い遺伝子・再生医学に関する知識、再生医療やその支援システムの研究や技術開発に必要な基礎技術の習得。</p> <p>2 生命倫理の知識の習得と、議論を通じた高い倫理観の涵養。</p> <p>3 臨床の現場を知りトランスレーショナルリサーチを担える能力の養成。</p> <p>4 修士論文指導による課題探索力、問題解決力の育成。</p> <p>5 上記による、遺伝子・再生医学や関連分野の研究者、基礎研究と臨床医学や産業界との橋渡しができる専門的職業人およびリサーチマインドをもった臨床医の育成。</p>
保健学専攻 (博士前期・後期課程)	<p>保健学専攻博士前期課程では、学位授与の方針で示す能力を身につけることができ、さらに、知と実践を融合すべく、以下に掲げる目標のもとに体系的な教育課程の編成と研究指導を実施します。</p> <p>1 教育・研究に必須な倫理観の涵養と保健学の基盤となる知識の習得。</p> <p>2 看護学、医用検査学の双方に関連し、保健医療に必要とされる専門職業</p>

	<p>人のための高度な技術力や実践力の養成。</p> <p>3 保健・看護学と医用検査学の諸問題について、教育・研究を担うための能力の育成。</p>
臨床心理学専攻 (修士課程)	<p>臨床心理学専攻修士課程では、次の目標のもとに体系的な教育課程の編成と研究指導を実施します。</p> <p>1 学位授与の方針で示す研究能力や知識・技術の修得を通じて、臨床心理学分野の研究者・職業人として必要な倫理観を涵養し、自立して様々な領域で貢献する研究・実践活動を行うことができる知と実践の融合。</p> <p>2 カリキュラム編成では、医学系研究科であることを活かし、医療や障害に関係する科目及び心理療法や心理的な支援に関係する科目を多く取り入れ、臨床心理士の養成に必要な科目と教員を配置。</p> <p>3 地域に開かれた心理相談施設である「臨床心理相談センター」、並びに「医学部附属病院」を活かした実習。</p>

(出典：医学部作成)

本研究科において、医学専攻では、授業科目を6つの領域に区分し、各領域は基礎医学群と臨床医学群の授業科目を配置し、横断的に履修することを求めている(別添資料2)。生命科学専攻博士後期課程では、領域Iの医学系授業科目のほかに、領域IIの農学、工学等関連する他分野の授業を履修することを義務付けている(別添資料3)。機能再生医科学専攻では、基礎科目のほか、学際領域科目、コア専門科目、演習及び選択専門科目が設けており、幅広い授業科目を構成している(別添資料4、別添資料5)。保健学専攻博士前期課程では、共通科目のほか、専門教育科目、演習及び特別研究で編成し、それぞれの科目から単位を修得するように構成している(別添資料6)。臨床心理学専攻は、必修科目、選択必修科目及び選択科目で構成し、選択必修科目の各区分から必ず1科目以上修得するように構成している(別添資料7)。その他、各専攻の規定に基づき、選択履修を義務付けている。

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会から求められる医療ニーズの多様化に対応するため、各専攻において専門医師等を養成するためのコースとして、医学専攻では、「がんプロフェッショナル養成プラン」により「腫瘍専門医コース」、「未来医療研究人材養成拠点形成事業」により「革新的未来医療創造コース」を、「課題解決型高度医療人材養成プログラム」により「障害児医療学コース」を開設した。また、保健学専攻博士前期課程では、「がん看護専門看護師コース」及び「専門メディカルスタッフ養成コース」を平成27年度に開設した(資料11)。

革新的未来医療創造コースでは、急速に進展する高齢化等に伴う医療課題に対し、既成概念にとらわれず柔軟な発想による解決策を実践できる人材を育成するため、平成26年度から入学生を受け入れている。平成27年度には、インド政府が支援するバイオデザインプログラムに本コースから1名が参加(平成28年1月～平成28年12月)し、本コースの単位認定とする予定である。

保健学専攻博士前期課程では、平成22年度から設置したがん専門コメディカル養成コース(平成28年度から専門メディカルスタッフ養成コースへ統合)において、超音波検査士2名、細胞検査士4名を養成した。また、平成27年度よりがん看護専門看護師コース(定員約2名)を設置して、がん看護専門看護師の養成を開始している。平成28年度には、専門メディカルスタッフ養成コースにおいて、認知症予防専門士、認定認知症領域検査技師の養成を開始する予定である。専門メディカルスタッフ養成コースは、大学院履修生だけでなく、社会人を対象にした学び直しにより、資格取得を支援している。

資料 11：専門医師等養成のための開設コース

医学専攻（博士課程）		
コース	概要	事業名
腫瘍専門医コース	わが国の死亡率第1位の疾患であるがんを横断的・集学的に診療できる専門医師養成のために、がんの基盤的知識の講義、緩和医療を含めた幅広いがん治療実習を行っている。	文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」（平成19年度～平成23年度）
革新的未来医療創造コース	急速に進展する高齢化等に伴う医療課題の解決に資するため、発明に関する発想法「発明楽」や最先端の医療技術、臨床研究に関する講義のほか、企業の技術者や弁理士、薬事専門家等による講義、海外の医療機関や企業と連携して行う最先端の医療・介護ロボット開発等の事業について現場での研修を行っている。	文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」（平成25年度～平成29年度）
障害児医療学コース	社会から求められる医療ニーズの多様化等により、高度な知識・技能を有した専門医師養成のため、重症児の診療に必要な専門的知識と医療技能を修得できる講義、実習を行っている。	文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」（平成26年度～平成30年度）
保健学専攻（博士前期課程）		
コース	概要	事業名
がん看護専門看護師コース	社会から求められる医療ニーズの多様化に対応するために、がん看護専門看護師の養成を行っている。	文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（平成24年度～平成28年度） 大学院コース「がん看護専門（認定）看護師養成コース」
専門メディカルスタッフ養成コース	超音波検査士、細胞検査士、認知症予防専門士、認定認知症領域検査技師の養成を行っている。	文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（平成24年度～平成28年度） インセンティブコース（島根大学との合同事業）「山陰がん認定医療スタッフ育成コース」

（出典：医学部作成）

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

自立した研究者の養成のため、各専攻での教育目標に沿った授業のほか、各研究室でのセミナー、非常勤講師による特別講義、研究コロキウム、学会発表等を実施しており、学会への参加も単位修得としている。また、日常的に研究計画の検討、データの解析、論文作成等の指導を行っている。さらに、「大学院公開セミナー」が各研究室で行われており、先端研究の成果が大学院教育に反映されている。

保健学専攻では、例年11月頃に、博士前期課程2年次を対象に、特別研究の課題名と現在の進捗状況について、文書による個別の回答を求めている。特別研究の進捗状況を、指導教員だけでなく専攻全体で把握することにより、所定の期間内での大学院修了を支援している。

高い倫理観を持った医療人、職業人及び研究者を養成するため、各専攻において、生命倫理学特論、医療倫理学特論等の授業を開講し、研究倫理教育の充実に向けた取組を行っ

ている (資料 12)。

資料 12：研究倫理教育の充実に向けた取組

専攻	概要
医学専攻	CITI (Collaborative Institutional Training Initiative) Japan プログラムの受講を義務づける予定である。
生命科学専攻	各分野での特論やセミナー等を通して、先端研究の紹介と内容の理解のための演習を開講している。受講の際には、研究者倫理についても学ぶ機会を与えている。
機能再生医科学専攻	「生命倫理学特論」を博士前期課程、「生命倫理学」を博士後期課程にそれぞれ開講し、生命倫理の内容別に講義を行っている。
保健学専攻	保健、看護、臨床検査等の高度専門職業人で必要とされる生命倫理について、「医療倫理学特論」や保健学専攻博士前期課程のがん看護専門看護師コース履修生のための共通 (選択) 科目である「看護倫理学特論」の講義を行っている。これらは集中講義又は夜間その他の特定の時間に授業を行うなど、効率的な教育の実施に取り組んでいる。

(出典：医学部作成)

生命科学専攻では、平成 22～26 年度において、就活セミナーに対するアンケートを実施した。その回答をもとに改善した取組として、就活セミナーのポスターの配布や掲示を徹底し、かつ、本専攻 Web サイトへの掲載やメールによる案内を行い、周知度の向上に努めた。また、多様な業種から広く情報を収集するために、製薬、IT、食品関連等の企業から講師を招き、就職セミナーを開催した。

●学生の主体的な学習を促すための取組

医学専攻博士課程、生命科学専攻博士後期課程及び機能再生医科学専攻博士後期課程では、共通医学ライブラリーによる自己学習も授業科目として編成している。医学系研究科共通選択科目として、7つの教育コースが開設され、選択して受講することができるとともに、一部の専攻では2単位取得を義務づけている (別添資料 1)。受講者は、DVD 等の電子媒体に記録された講義資料 (遠隔授業資料) を使って、研究時間の都合に合わせて、学習することができる。なお、受講後にレポートの提出を課している。

また、大学院教育の円滑な進行のため、医学部総合医学教育支援センター内に大学教育支援室を設置し、DVD 等の電子教材の作成支援、学生への配布・回収等の支援業務を行っている。

優秀な成績を示した学生には、エンカレッジ・ファンドを支給し、研究意欲を高めている (資料 13)。また、米子医学会では、レベルの高い学位論文を表彰する制度もあり、研究の質の向上に寄与する役割を果たしている (資料 14)。

資料 13：エンカレッジ・ファンド

エンカレッジ・ファンドとは、大学院博士課程 (後期課程) を対象に、研究意欲の向上と優れた研究の推進を目的として給付する奨励金です。

米子地区支給実績

年度	21	22	23	24	25	26	27
件数	10	10	10	10	10	10	10
給付額 (万円)	40	40	38.4	40	40	40	40
合計金額 (万円)	400	400	384	400	400	400	400

(出典：医学部作成)

資料 14：米子医学会賞

(単位：名)

年度	21	22	23	24	25	26	27
大学院生	2	3	3	3	3	3	3

(出典：医学部作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科では、カリキュラム・ポリシーに基づき、単位取得のためのカリキュラムを整備し、適切に教員を配置して、実質的な運用を行っている。また、各専攻に共通する教育科目「共通選択科目」の整備と他専攻との単位互換によって幅広い教育を実現している。

医学専攻には「革新的未来医療創造コース」及び「障害児医療学コース」、保健学専攻には「がん看護専門看護師コース」及び「専門メディカルスタッフ養成コース」等の社会のニーズに応じたコースを新設することにより、地域に必要とされる人材を輩出する教育を実現している。

以上のことから、受験生、在学生、国公私立医療機関、教育機関や企業の研究機関の期待に込えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

学生の平均単位修得率について、修士・博士前期課程では 98.5%、博士後期課程では 93.5%であり、第1期と比べて増加しており、医学専攻（博士課程）を除けば高い水準を維持している（資料 15）。なお、本研究科における単位取得状況は、レポート等により評価することが多く、ほとんどの学生が単位を取得している。また、各年度の学位取得者も安定して輩出している（資料 16）。

資料 15：単位修得率（平成 21 年度～平成 27 年度）

年度		21	22	23	24	25	26	27	平均
修士課程	臨床心理学	99.2%	98.3%	99.1%	99.6%	100.0%	98.4%	98.4%	99.0%
博士前期課程	生命科学	88.9%	89.6%	97.6%	100.0%	100.0%	95.5%	97.9%	96.6%
	機能再生医科学	99.2%	99.2%	98.1%	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	98.5%
	保健学	95.9%	97.7%	97.8%	98.2%	100.0%	99.1%	100.0%	98.9%
修士・博士前期課程全体		97.1%	97.2%	98.3%	98.1%	100.0%	98.4%	99.2%	98.5%
博士後期課程	生命科学	95.1%	93.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%
	機能再生医科学	79.4%	83.7%	67.4%	90.0%	100.0%	100.0%	77.4%	86.6%
	保健学	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
博士後期課程全体		91.9%	91.8%	85.4%	94.9%	100.0%	100.0%	90.1%	93.5%
博士課程	医学	46.4%	50.8%	53.4%	48.0%	48.6%	59.9%	55.6%	52.9%

(出典：医学部作成)

資料 16：学位取得者数（平成 21 年度～平成 27 年度）

	専攻	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
修士課程	臨床心理学	—	10	11	8	13	10	8
博士前期課程	生命科学	13	11	10	9	14	6	12
	機能再生医科学	16	21	23	13	13	14	11
	保健学	23	15	13	16	17	13	18
博士後期課程	生命科学	0	2(1)	2(1)	6(1)	1	0	0
	機能再生医科学	3(1)	5	2	7	3(2)	5	4
	保健学	0	5	6(1)	4	8	3	4
博士課程	医学	30(9)	24(3)	33(2)	23(2)	22(3)	25(3)	28(5)

※（ ）は論文博士（外数）

（出典：医学部作成）

- 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

学生が行った研究成果を基に多くの学術論文が発表され、また学会における優秀発表論文表彰等を受ける学生もいる。本研究科の受賞状況は、資料 17 のとおりである。

臨床心理学専攻では、修了時に臨床心理士の受験資格が与えられ、第 2 期中期目標期間において、修了者の 60.9% が臨床心理士資格を取得している。臨床心理士の平均合格率は平成 27 年度は約 86% であり、そのうち現役の合格率は 90% である。全国平均が約 62% であることから、十分な教育的成果を上げている（資料 18）。

資料 17：学会における優秀発表論文表彰の例

専攻	受賞名	年月日
生命科学専攻 （博士後期課程）	平成 27 年度文部科学省新学術研究領域個体レベルでのがん研究支援活動「優秀ポスター賞」	平成 28 年 2 月 4 日
生命科学専攻 （博士前期課程）	第 103 回日本病理学会総会「優秀発表賞」	平成 26 年 4 月 26 日
	第 17 回 Meeting of Society for Free Radical Research International「Young Investigator Award」	平成 26 年 3 月 26 日
	平成 25 年度文部科学省新学術研究領域個体レベルでのがん研究支援活動「ベストディスカッサー賞」	平成 26 年 2 月 18 日
	第 102 回日本病理学会総会「発表賞」	平成 25 年 6 月 6 日

（出典：医学部作成）

資料 18：臨床心理士の資格取得状況

年度	22	23	24	25	26	27	平均
受験者数	10	11	15	17	20	14	
合格者数	7	5	6	10	13	12	
うち現役合格者数	7	5	5	6	8	9	
合格率	70.0%	45.5%	40.0%	58.8%	65.0%	85.7%	60.9%
うち現役合格率	70.0%	55.6%	45.5%	75.0%	72.7%	90.0%	67.8%
全国平均	61.3%	60.6%	59.1%	62.4%	60.4%	61.8%	

（出典：医学部作成）

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

平成24年度に大学教育支援機構が主体となって実施した修了生に対する「鳥取大学の教育力」アンケートにおいては、「大学院での研究や専門教育を通じて習得した能力・技術・知識等」については、「専攻した学問の体系化された知識」（約88%）が一番高い回答率であった（資料19）。

資料19：大学院での研究や専門教育を通じて習得した能力・技術・知識等（修了生）

回答状況（回答数34）
8項目の中で肯定回答率60%以上の該当項目は5項目。
1位「専攻した学問の体系化された知識」（約88%）
2位「問題を発見し解決する能力」（約85%）
2位「論理的な思考力」（約85%）
4位「柔軟な発想や豊かな創造力・構想力」（約67%）
4位「実務に即戦力として使える専門知識や技術」（約67%）

（出典：医学部作成）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

修士・博士前期及び博士後期課程における学生の平均単位修得率は、医学専攻（博士課程）を除き第2期の平均は高い水準を維持している。

また、臨床心理士の平均合格率は約61%であり、特に現役学生の合格率は約68%となっており、平成26年度以降は全国平均の合格率を上回っている。

以上のことから、教育研究の成果が概ね達成されており、在学生、修了生の期待に応えている。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

本研究科の就職希望者の平均就職率は、修士・博士前期97.9%、博士・博士後期100%であり、第1期と比べて増加しており、高い水準を維持している（資料20）。

第2期における就職・進学率と就職先の関係については、医学専攻の修了者は、医療機関への就職率は100%である。生命科学専攻博士前期課程の修了者は、約3割の学生が後期課程への進学希望であり、残りが製薬業をはじめとする産業界、医療機関等へ就職しており、就職希望者の就職率は100%である。保健学専攻の修了者は、全員が医療機関や教育機関への就職が決まっている。

平成26年度の専攻別の主要な就職先と就職割合は、資料21のとおりである。

本研究科の修了者の多くは、国公立教育研究機関や医薬系産業界で活躍し、指導的な役割を果たしている。海外での教育研究機関、例えばハーバード大学医学部や米国国立衛生研究所等において、博士研究員（ポスドク）や主任研究員として勤務する者もあり、活躍が期待されている。

資料20：進学率、就職希望者就職率（平成21年度～平成27年度）

		年度							平均
		21	22	23	24	25	26	27	
生命科学	進学率	38.5%	63.6%	40.0%	11.1%	35.7%	33.3%	16.7%	27.5%

鳥取大学医学系研究科 分析項目Ⅰ・Ⅱ

専攻	就職希望者就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
機能再生 医科学専攻	進学率	31.3%	19.0%	17.4%	30.8%	46.2%	21.4%	9.1%	24.3%
	就職希望者就職率	100%	93.8%	89.5%	100%	100%	90.0%	100%	94.4%
保健学専攻	進学率	17.4%	6.7%	30.8%	18.8%	11.8%	0.0%	16.7%	15.6%
	就職希望者就職率	83.3%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
臨床心理 学専攻	進学率	—	20.0%	9.1%	0.0%	7.7%	10.0%	12.5%	8.0%
	就職希望者就職率	—	87.5%	100%	100%	100%	87.5%	100%	97.5%
修士・博士 前期課程 全体	進学率	26.9%	24.6%	22.8%	17.4%	24.6%	14.0%	14.3%	19.0%
	就職希望者就職率	93.3%	95.1%	95.5%	100%	100%	94.3%	100%	97.9%
医学専攻	就職希望者就職率	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%
機能再生 医科学専攻	就職希望者就職率	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%
生命科学 専攻	就職希望者就職率	—	—	100%	100%	100%	—	—	100%
保健学専攻	就職希望者就職率	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%
博士・博士 後期課程	就職希望者就職率	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(出典：医学部作成)

資料 21：主要な就職先及び就職割合

専攻	主要な就職先及び就職割合
医学専攻	医療機関 (100%)
生命科学専攻	医療関連企業 (50%)、医療機関 (25%)、サービス業 (25%)
保健学専攻	医療機関 (56.3%)、教育機関 (31.2%)、公務員 (12.5%)
機能再生医科学専攻	医療関連企業 (35.7%)、医療機関 (14.3%)、教育機関 (14.3%)
臨床心理学専攻	公務員 (57.1%) 医療・福祉関係 (42.9%)

(出典：医学部作成)

- 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 24 年度に大学教育支援機構が主体となって実施した修了生に対する「鳥取大学の教育力」アンケートにおいては、「大学院での研究や専門教育を通じて習得した能力・技術・知識等」については、肯定回答率 85%以上の項目は「専攻した学問の体系化された知識」(約 88%)、「問題を発見し解決する能力」(約 85%) 及び「論理的な思考力」(約 85%) であった(資料 19)。

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

本研究科の就職希望者の平均就職率は、修士・博士前期 97.9%、博士・博士後期 100% であり、第 1 期と比べて増加しており、高い水準を維持している。

修了者の多くは、国公立教育研究機関や産業界への就職率が高く、指導的な役割を果たしている。また、海外で活躍する者もあり、本研究科で修得した能力を存分に生かし、そ

の成果を社会へ還元している。

修了者の進路状況を勘案すると、本研究科のディプロマ・ポリシーに合致しており、就職先から求められている医学研究及び医療技術等の発展に貢献できる人材が育成されていることが伺える。以上のことから、受験生、在学生、修了生、国公立医療機関、教育機関や企業の研究機関の期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

■医学教育の実施体制の強化

医学部の理念と教育目標を達成するために、平成 27 年度に総合医学教育センターを改組し、医学教育総合センターを設置した。当該センターは、医学教育支援部門、臨床研修支援部門及びシミュレーションセンター（共同利用施設）で構成されている（資料 3）。医学教育支援部の大学院教育支援室において、大学院教育における教育の効率化及び新しい教育方法に関する研究を行い、高度の知識を有し、独立して最先端の研究を行うことができる人材の育成に貢献している。

社会から求められる医療ニーズの多様化に対応するため、各専攻において専門医師等を養成するためのコースを設置した。第 1 期では、医学専攻に「がんプロフェッショナル養成プラン」（平成 19～23 年度）により「腫瘍専門医コース」を、第 2 期では、医学専攻に「未来医療研究人材養成拠点形成事業」（平成 25～29 年度）により「革新的未来医療創造コース」を、「課題解決型高度医療人材養成プログラム」（平成 26～30 年度）により「障害児医療学コース」を開設した。また、保健学専攻博士前期課程に「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（平成 24～28 年度）により「がん看護専門看護師コース」及び「専門メディカルスタッフ養成コース」を開設した（資料 11）。

革新的未来医療創造コースについては、本邦初で独自性に富み、本学発で能動的な教育プログラムである発明を生み出す技術と心を育む「発明楽」の授業を発展させたものである。発案から製品化に至る過程の知識を身に付けることで、学んだ知識をもとに基礎・臨床研究を背景とした革新的医療創造を行う実践の場として、大学院生が企業開発現場で研修を行う教育プログラムである。また、専門メディカルスタッフ養成コースについては、大学院履修生だけでなく、社会人を対象にした学び直しにより、資格取得を支援している。

医学教育の実施体制の強化により、重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

修士・博士前期課程の単位修得率は、第 1 期（平成 21 年度）は 97.1%であったが、第 2 期では平均 98.5%（1.4 ポイント増）かつ全体的に増加している（資料 15）。また、博士後期課程の単位修得率は、第 1 期（平成 21 年度）は 91.9%であったが、第 2 期では平均 93.5%（1.6 ポイント増）かつ全体的に増加している（資料 15）。

臨床心理学専攻の修了者の 60.9%が臨床心理士資格を取得している。臨床心理士の合格率及び現役合格率は、平成 27 年度では 85.7%及び 90.0%であり、平成 26 年度以降は全国平均の合格率を大きく上回っている（資料 18）。

就職希望者の就職率は、第 1 期（平成 21 年度）の修士・博士前期課程 93.3%に比べ、第 2 期では修士・博士前期課程平均 97.9%（4.6 ポイント増）及び博士・博士後期課程については 100%の就職希望者就職率を維持している（資料 20）。また、修了生の多くは、医療関連企業や医療機関、教育機関への就職率が高く、指導的な役割を果たしている。

以上のことから、重要な質の変化があったと判断できる。

5. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	5-2
II	「教育の水準」の分析・判定	5-5
	分析項目 I 教育活動の状況	5-5
	分析項目 II 教育成果の状況	5-17
III	「質の向上度」の分析	5-24

I 工学部の教育目的と特徴

【教育の目的】

工学部は、人類の福祉と社会の発展に資するため、主として工学の分野における学術研究と教育を行うとともに、社会が必要とする技術を開発し、それを駆使しうる人材を養成することを目的とする。

【組織構成】

工学部は、平成 27 年度改組により、機械工学科、知能情報工学科、電気電子工学科、物質工学科、生物応用工学科、土木工学科、社会開発システム工学科及び応用数理工学科の 8 学科を教育分野に基づいた学科構成として、機械物理系学科、電気情報系学科、化学バイオ系学科及び社会システム土木系学科の 4 学科に再編した（表 1）。また、教育研究施設の 5 センターを設置している。

各学科の教育の目的及び各教育研究施設の概要は、表 2 に示すとおりである。なお、平成 27 年度に改組した 4 学科については、完成年度を迎えていないため、旧 8 学科の教育の目的も示す。

表 1：学科名・プログラム名

学科名	プログラム名
機械物理系学科	機械工学プログラム
	航空宇宙工学プログラム
	ロボティクスプログラム
	物理工学プログラム
電気情報系学科	電気電子工学プログラム
	コンピュータサイエンスプログラム
	電子情報制御システムプログラム
化学バイオ系学科	合成化学プログラム
	材料化学プログラム
	グリーンケミストリープログラム
	バイオサイエンスプログラム
	バイオテクノロジープログラム
社会システム土木系学科	土木工学プログラム
	社会経営工学プログラム

表 2：各学科の教育目的及び各教育研究施設の概要

学科名	教育の目的
機械物理系学科 (平成 27 年度～)	社会を支える先端的ものづくりに関わる機械工学及び物理工学分野の教育のみならず、その多様な応用科目として航空宇宙工学やロボティクスの分野にも対応可能な教育研究を行い、機械工学の基幹技術と物理的な原理原則に関わる数学・物理のスキルでものづくりの最先端技術を担う人材を養成することを目的とする。
電気情報系学科 (平成 27 年度～)	高度情報社会を支える電気電子工学及び情報工学分野の双方について、ハードウェア技術からソフトウェア技術までの幅広い知識と技術を教育研究するとともに、これらを応用し多様化する情報社会の豊かな発展に寄与できる人材を養成することを目的とする。
化学バイオ系学科	化学並びに生命科学を基盤とする幅広い知識を有した上で、原子・分子が

(平成 27 年度～)	ら高次の生体まで化学とバイオの幅広い専門知識を教育研究し、化学・薬品・食品・エネルギーなどの産業と環境問題の解決に貢献する材料や製品の創製に応用できる能力を身につけた人材を養成することを目的とする。
社会システム土木系学科 (平成 27 年度～)	国土と地域社会の計画・建設・管理に必要な社会基盤の設計・建設から社会の仕組みに関わる幅広い専門知識と技術を教育研究し、自然と調和した安全安心で持続可能な社会の構築に貢献できる人材を養成することを目的とする。
機械工学科 (～平成 26 年度)	機械工学の基礎及び応用に関する教育研究を行い、自然環境と調和を保ちつつ、より豊かで快適な生活を送るために必要な機械や設備、道具などの開発や活用が出来る人材を養成することを目的とする。
知能情報工学科 (～平成 26 年度)	知能制御工学・計算機工学・知識工学を核として、基礎から応用までの情報工学に関する教育・研究を行い、高度情報化社会に貢献できる人材を養成し、研究成果を地域社会に還元することを目的とする。
電気電子工学科 (～平成 26 年度)	電気電子工学に関する基礎的・科学的・技術的教育研究を行い、社会の要請に柔軟に対応できる実践的応用能力を備えた人材を養成することを目的とする。
物質工学科 (～平成 26 年度)	化学・物質工学に関する知識の修得と学術研究を行い、広い視点から問題を解決し、豊かな社会の創造に貢献できる人材及び自然と人間との調和を考えた産業の発展に寄与できる人材を養成することを目的とする。
生物応用工学科 (～平成 26 年度)	生物工学の基礎及び応用に関する教育・研究を行うとともに、生物工学技術の基礎を身につけ、それを物質生産や環境保全などの先端技術に応用しうる人材を養成することを目的とする。
土木工学科 (～平成 26 年度)	自然科学と人文・社会科学に関わる研究と教育を行い、道路、鉄道、河川、港湾、空港、海岸などの社会基盤整備と環境保全に係る計画、設計、管理・運営において主導的役割を果たすことができる人材を養成することを目的とする。
社会開発システム工学科 (～平成 26 年度)	安全で安心な持続的社会的実現を目指して、文理融合による社会開発システム工学の研究開発及び教育において先導的役割を果たすとともに、学際的な知見に基づくシステム思考型技術を身につけた人材を養成することを目的とする。
応用数理工学科 (～平成 26 年度)	機械・航空宇宙分野から新素材開発に至る広範囲な物理系の工学諸分野において、人間・社会・環境に配慮した科学技術を教育研究し、物理的諸現象の解析手法と工学的利用の方法を身につけた人材を養成することを目的とする。
教育研究施設	概要
ものづくり教育実践 センター (平成 16 年 4 月設置)	本センターは、工学部附属の教育施設として「ものづくり教育を通じて科学技術と、ものづくりの重要性を啓発し、創造的人材の育成と併せて研究に寄与すること」を目的としています。センターの業務としては①ものづくり教育プログラムの企画・立案、②ものづくり実践教育及び機械工作実習の支援、③学内における教育・研究装置などの作製の支援及びものづくりサークルの支援、④地域におけるものづくり教育及びものづくり技術の支援、を全学的に推進しております。組織上は工学部附属ですが、全学を対象としたものづくりの拠点となることを目指しています。
附属電子ディスプレイ 研究センター (平成 20 年 4 月設置)	本センターは、鳥取県と地域の民間企業と大学の協定に基づいて、企業からの寄附によって創られた“寄附研究部門”であります。したがって、本センターのミッションは、(1)液晶を含む電子ディスプレイ分野の研究拠点を形成すること、(2)次世代技術者としての高度職業人(工学博士)を育成すること、(3)電子デバイス・情報通信等の産業創成及び基礎研究の実用化による社会貢献をすることを目的としております。

	<p>本センターでは基礎物性、デバイス開発、磁気・メモリー、医療電子情報、情報通信開発、産業創成や経営等に関連する分野の研究を行っております。現在までに、特許や研究論文等の多くの研究業績を産出し、10 数名の博士後期課程の学生を養成しております。</p>
<p>附属地域安全工学センター (平成 24 年 4 月設置)</p>	<p>本センターは、安全・防災部門、社会システム部門、情報部門の 3 部門から成り、安全・防災システムの構築、地域公共システムの構築・整備や交通、防災および生活に関する地域情報システム化を目指します。</p> <p>具体的には、津波・高潮による浸水問題や避難、地盤・岩盤の安定性診断や防災・減災の研究を行います。また、過疎社会における生活交通確保方策に関する研究、地方都市における公共交通利用促進のための情報提供や過疎地における環境施設経営施策の評価も行います。さらに、大学や企業での事業継続計画 (BCP) の推進、防災士資格取得の支援も行います。</p>
<p>附属グリーン・サステイナブル・ケミストリー研究センター (平成 24 年 10 月設置)</p>	<p>本センターは、持続性のある生存環境社会構築のための基盤として、資源とエネルギーを大量に消費する従来型の化学ではなく、なるべく省エネで廃棄物を出さない化学合成法や自然界で再生産できる材料を使う「グリーン・サステイナブル・ケミストリー」(以下 GSC とする) 実現のための研究を推進し、これらの研究を通して地域社会に貢献するとともに、国際的視野と課題解決能力を有する GSC 技術者、研究者の育成を行うことを目的に設置されました。なかでも、安全で環境に優しいスーパー液体であるイオン液体を活用することで、自然界で再生可能な新材料の省エネ製造法と安全な大容量二次電池を開発し、持続性のある生存環境社会を構築するための GSC 研究を推進しています。また、本センターでは海外から GSC 研究の最前線で活躍する研究者を招き、英語による講演と質疑応答による GSC セミナーを年 2 回以上開催し、GSC の啓発活動を行っています。</p>
<p>附属先端融合研究センター (平成 26 年 1 月設置)</p>	<p>本センターは、鳥取大学の“学”、地域産業界の“産”と鳥取県の“官”による産・官・学連携事業のモデルケースでもあります。情報・電気工学・バイオテクノロジーを中心として、機械物理系、化学生物系、土木社会基盤系等の工学部の各専門分野のみならず、本学の他研究科、他学部・センター等と連携し、学際融合先端研究を行い、さらに、地域産業界と連携し、(1)「地域産業に係る教育・研究拠点の形成」、(2)「地域産業に係る次代の技術者・研究者の養成」、(3)「地域産業の活性化」を主な目的としています。</p>

【教育における特徴】

工学部では、以下の特徴ある教育を行っている。

- 5つの教育研究センターを併設し、地域に密着した課題も取り入れた実践的工学教育を通じて、能動的学習志向を身につけさせている。
- 平成 27 年度から 4 学科構成になり、高度な専門性を体系的に教育できる 14 教育プログラムを設定し、学生に幅広い選択肢を提供している。
- 学級教員制度・指導教員制度により、生活・進路指導も含めたきめ細かな支援を行っている。
- 保護者面談、半期毎の成績送付等、保護者と緊密な連携を重視している。

[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する関係者は、入学を希望する「受験生」、「在学生」及び「その保護者」、「企業や地域」等である。

受験生からは優れた教育環境の整備、在学生及びその保護者からは高い専門性と技術の付与、企業や地域からは技術者倫理と高い技術を兼ね備えた技術者の育成が期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

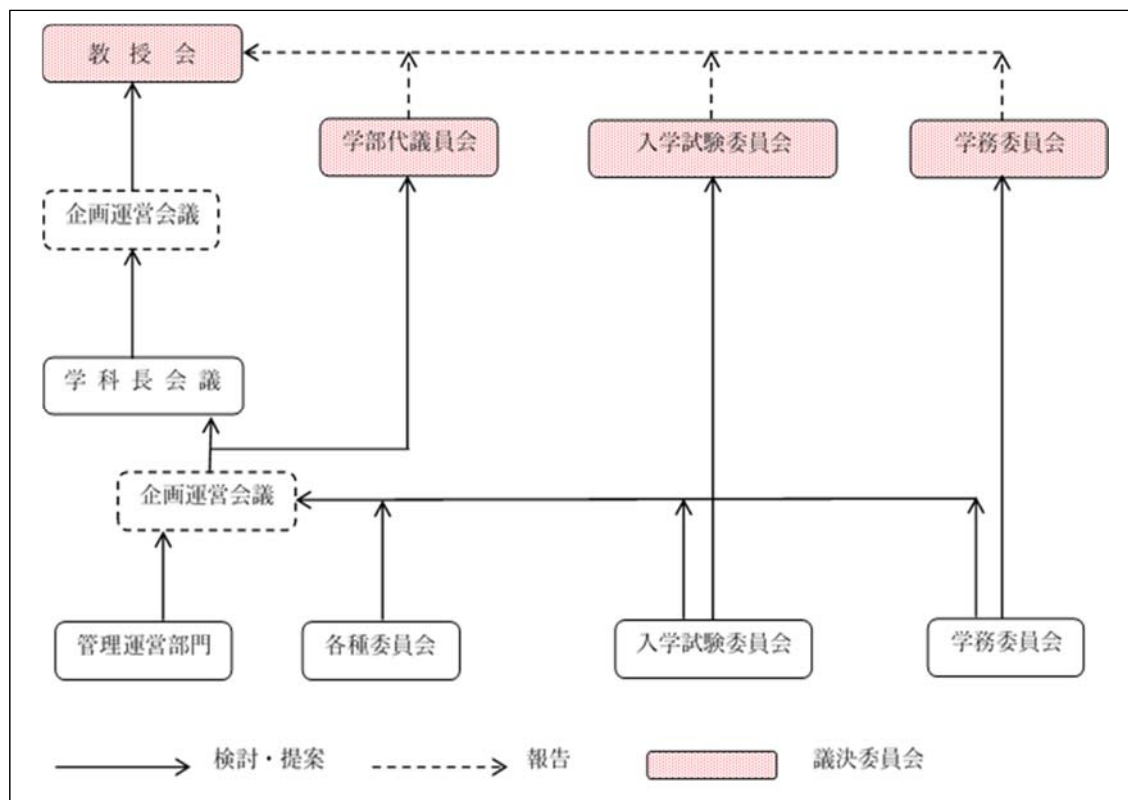
本学部は、平成27年度改組により、機械物理系学科、電気情報系学科、化学バイオ系学科及び社会システム土木系学科の4学科構成になった(表1)。

教育体制として、4学科に加えて、「ものづくり教育実践センター」、「電子ディスプレイ研究センター」、「地域安全工学センター」、「グリーン・サステナブル・ケミストリー研究センター」及び「先端融合研究センター」の5つの学部附属教育研究施設(表2)を併設し、教育研究に活用している。各センターでは、地域に密着した課題も取り入れた実践的工学教育を通じて、能動的学習志向を身につける教育を行っている。

教育プログラムの実施体制として、本学部では教授会を設置し、円滑な運営を図るため、代議員会、学務委員会及び入学試験委員会を設置している。教授会等の審議結果については、議事録として保管され、メールやWebサイト等を通じて学部内に周知している(資料1)。

本学の教養教育である全学共通科目は、全学出動体制の方式をとって授業を実施しており、教員はいずれかの教科集団に所属している。

資料1：教育プログラムの実施体制図



(出典：工学部庶務係作成)

教育体制の工夫として、学級教員制度・指導教員制度が挙げられる。学級教員制度では、入学時から3年次において、担当教員が出席状況と学習状況を把握し、半期毎の面談等を通じて学生に直接対応している。学級教員は、毎年の保護者面談、半期毎の成績送付等を通じて、保護者と緊密な連携をとりつつ学生の教育を支援している。指導教員制度では、卒業研究等で研究室に配属された学生を対象として、教育・研究・生活・進路指導等を支援してい

る。

●多様な教員の確保の状況とその効果

学生定員に対して大学設置基準を上回る人数の専任教員を配置しており、全学共通科目と専門科目をあわせた多様な開講科目を担当するのに十分な教員数を確保している。学部とそれを構成する学科の主要科目は、専任教員が担当するよう配置している（資料2）。

資料2：学部・学科等別教員数

（平成27年5月1日現在）

学科名	学 生 収 容 定 員	専 任 教 員 数					設置基準 に必要な 教員数	うち 教授	備考
		教 授	准教授	講 師	助 教	計			
機械物理系学科	460	12	11	2	6	31	10	5	
電気情報系学科	500	14	13	1	8	36	10	5	
化学バイオ系学科	400	12	10	1	7	30	9	5	
社会システム土木 系学科	440	13	12	0	6	31	9	5	
計	1,800	51	46	4	27	128	38	25	

（出典：工学部庶務係作成）

●入学者選抜方法の工夫とその効果

多様な資質を有する入学者を受け入れるため、学部及び学科で定めたアドミッション・ポリシー（資料3）に沿った入学者選抜として、一般入試（前期及び後期日程）、特別入試としてのA0入試、推薦入試Ⅰ（センター試験を課さない）、推薦入試Ⅱ（センター試験を課す）、帰国子女入試等を実施している。

募集定員の修正は随時行うとともに改善措置を講じており、平均入学定員充足率は1.05であり、適正な状態にある（資料4）。

毎年の入学者選抜の実施に先立って、県内の高等学校の代表者との間で意見交換会を開催し、学生や教育関係者、社会のニーズを把握して、平素から選抜方法の自己点検を行いつつ、各選抜試験の実施に努めている。

平成27年度に行った改組の目的の一つは、教育分野に基づいた中括りの4学科単位で入学者選抜方式を実施することにあった。その結果、細分化された学科単位で入試を行う場合と異なり、高校生にとって学科選択が容易になり、入学後の「ミスマッチ」による目的意識・学習意欲の低下が生じにくくなると考えられる。

資料3：アドミッション・ポリシー（入学者の受入れの方針）

■工学部

鳥取大学工学部は、人類の福祉と社会の発展に貢献するため、主として工学の分野における学術研究と教育を行い、社会が必要とする技術を開発し、それを駆使しうる人材を養成することを目的としています。この目的に共感して学ぶことのできる次のような人を求めます。

1. 地球の環境、人類の幸福・福祉に関心を持ち、社会的責任についての考えや倫理感を身に付けたいと考えている人
2. 基礎知識や専門知識を学習し、学んだことを新技術開発や問題解決に応用して社会に貢献したいと考えている人
3. 目的を持って自ら学ぶ努力のできる人
4. 他者の意見を聞き、自らの意見を発信するための能力や技能を身に付けたいと考えている人
5. 地域社会への貢献や国際的な活躍ができる技術力を身に付け、それを活用する意欲のある人

鳥取大学工学部では、基礎学力、コミュニケーション能力、学習意欲の判定のために、センター試験及び一般入試、推薦入試などを活用して入学者の選考を行います。

■機械物理系学科

1. 自然現象や様々な事象に強い興味を持ち、物事を根本的なところから思考できる人
2. 機械、航空宇宙、ロボティクス、物理工学を学ぶのに必要な基礎学力、特に数学、物理についての学力、及び国語、英語などの語学能力を有し、学習意欲を持っている人
3. 自立・自律心の向上を目指す人
4. 自然環境と人間社会との共存に関心を持ち、柔軟な発想・洞察をもって課題の発見に努力のできる人
5. 課題の解決に向けて、倫理観と熱意を持って持続的に取り組むことのできる人

■電気情報系学科

1. 数学・理科・英語などの工学に必要な基礎学力を有している人
2. 工学系の学問分野、特に電気電子情報分野（エネルギー、材料、情報、制御、システム等）に興味を持つ人
3. 工学が社会や自然に及ぼす影響に関心を持つ人
4. 論理的記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を高め、将来、国際社会で役立つ技術者、研究者となる意欲を持つ人
5. 社会の変化に対応して、自ら学び続ける意欲を持つ人

■化学バイオ系学科

1. 自分は何をもって社会に貢献しようとするのか、ということをも自分に問い続けることのできる人
2. 人類の幸福と福祉、健康について、深い興味と問題意識を持っている人
3. 化学に関係した分野に強い関心を持っており、新しい問題点を指摘できる人
4. 生命の仕組みや生物の情報伝達能力に興味がある人
5. 人類の役に立つ新しい生物や物質の発見を志す人
6. 環境にやさしく持続性のある資源やエネルギーの創製に意欲を持っている人

■社会システム土木系学科

1. 数学・理科・英語などの基礎学力を有している人
2. 広く物事に関心を持ち、幅広く学問を学ぶ積極的な心構えがある人
3. 人類の安全と平和、ならびに健康と福祉について考え得る技術者倫理を持つことができる人
4. 人類と自然との調和を図り、持続的な社会を創造する力を身に付ける意思がある人
5. 計画・建設・管理技術に関する幅広い知識と技能を身に付ける意欲がある人

(出典：工学部教務係作成)

資料4：入学定員充足率・志願者倍率の年次別推移（平成21年度～平成27年度）
(各年度5月1日現在)

鳥取大学工学部 分析項目 I・II

学科等名	項目	年度	第2期中期目標期間						各平均比率※	
			21	22	23	24	25	26		27
工学部全体	志願者数(A)		2,489	2,809	2,736	2,953	3,284	2,696	2,038	6.12
	合格者数(B)		593	576	585	537	549	542	567	1.24
	入学者数(C)		505	479	493	466	467	470	467	
	入学定員(D)		450	450	450	450	450	450	450	1.05
	入学定員充足率(C/D)		1.12	1.06	1.10	1.04	1.04	1.04	1.04	
	志願者倍率(A/D)		5.53	6.24	6.08	6.56	7.30	5.99	4.53	6.12
機械工学科	志願者数(A)		430	306	395	408	318	383		5.57
	合格者数(B)		85	84	86	77	76	79		1.24
	入学者数(C)		74	69	75	72	67	72		
	入学定員(D)		65	65	65	65	65	65		1.09
	入学定員充足率(C/D)		1.14	1.06	1.15	1.11	1.03	1.11		
	志願者倍率(A/D)		6.62	4.71	6.08	6.28	4.89	5.89		5.57
応用数理工学科	志願者数(A)		157	345	243	399	380	269		8.18
	合格者数(B)		55	56	50	48	49	49		1.26
	入学者数(C)		48	47	42	40	44	42		
	入学定員(D)		40	40	40	40	40	40		1.08
	入学定員充足率(C/D)		1.20	1.18	1.05	1.00	1.10	1.05		
	志願者倍率(A/D)		3.93	8.63	6.08	9.98	9.50	6.73		8.18
知能情報工学科	志願者数(A)		356	361	338	297	507	352		6.18
	合格者数(B)		73	71	75	68	67	69		1.17
	入学者数(C)		64	62	64	64	60	60		
	入学定員(D)		60	60	60	60	60	60		1.03
	入学定員充足率(C/D)		1.07	1.03	1.07	1.07	1.00	1.00		
	志願者倍率(A/D)		5.93	6.02	5.63	4.95	8.45	5.87		6.18
電気電子工学科	志願者数(A)		362	484	365	492	562	365		6.98
	合格者数(B)		87	92	82	79	76	74		1.24
	入学者数(C)		73	76	74	67	69	70		
	入学定員(D)		65	65	65	65	65	65		1.10
	入学定員充足率(C/D)		1.12	1.17	1.14	1.03	1.06	1.08		
	志願者倍率(A/D)		5.57	7.45	5.62	7.57	8.65	5.62		6.74
物質工学科	志願者数(A)		362	349	468	418	523	315		6.91
	合格者数(B)		76	74	81	71	72	72		1.23
	入学者数(C)		60	60	60	61	62	60		
	入学定員(D)		60	60	60	60	60	60		1.01
	入学定員充足率(C/D)		1.00	1.00	1.00	1.02	1.03	1.00		
	志願者倍率(A/D)		6.03	5.82	7.80	6.97	8.72	5.25		6.91
生物応用工学科	志願者数(A)		211	232	250	323	248	246		6.50
	合格者数(B)		58	55	62	53	57	51		1.39
	入学者数(C)		47	40	45	40	40	40		
	入学定員(D)		40	40	40	40	40	40		1.03
	入学定員充足率(C/D)		1.18	1.00	1.13	1.00	1.00	1.00		
	志願者倍率(A/D)		5.28	5.80	6.25	8.08	6.20	6.15		6.50
土木工学科	志願者数(A)		170	335	253	392	401	348		5.76
	合格者数(B)		79	74	71	70	74	70		1.20
	入学者数(C)		72	63	66	62	63	64		
	入学定員(D)		60	60	60	60	60	60		1.06
	入学定員充足率(C/D)		1.20	1.05	1.10	1.03	1.05	1.07		
	志願者倍率(A/D)		2.83	5.58	4.22	6.53	6.68	5.80		5.76
社会開発システム工学科	志願者数(A)		441	397	424	224	345	418		6.03
	合格者数(B)		80	70	78	71	78	78		1.25
	入学者数(C)		67	62	67	60	62	62		
	入学定員(D)		60	60	60	60	60	60		1.04
	入学定員充足率(C/D)		1.12	1.03	1.12	1.00	1.03	1.03		
	志願者倍率(A/D)		7.35	6.62	7.07	3.73	5.75	6.97		6.03
機械物理系学科	志願者数(A)								389	3.38
	合格者数(B)								139	1.21
	入学者数(C)								118	
	入学定員(D)								115	1.03
	入学定員充足率(C/D)								1.03	
	志願者倍率(A/D)								3.38	3.38
電気情報系学科	志願者数(A)								540	4.32
	合格者数(B)								153	1.22
	入学者数(C)								130	
	入学定員(D)								125	1.04
	入学定員充足率(C/D)								1.04	
	志願者倍率(A/D)								4.32	4.32
化学バイオ系学科	志願者数(A)								398	3.98
	合格者数(B)								138	1.38
	入学者数(C)								107	
	入学定員(D)								100	1.07
	入学定員充足率(C/D)								1.07	
	志願者倍率(A/D)								3.98	3.98
社会システム土木系学科	志願者数(A)								711	6.46
	合格者数(B)								137	1.25
	入学者数(C)								112	
	入学定員(D)								110	1.02
	入学定員充足率(C/D)								1.02	
	志願者倍率(A/D)								6.46	6.46

※「各平均比率」とは、入学定員に対する各平均比率である。
 ※上記各項目には、マレーシア政府派遣留学生も含めるものとする。
 ※合格者数には、追加合格者数を含む。

(出典：工学部教務係作成)

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本学部では、教育課程や教育方法改善等を検討する学務委員会や教育方法改善委員会を設置しており、教員の教育力向上、教育活動に関する定期的な評価や適切な取組として、FD活動の推進、授業アンケート結果の活用、教員業績評価によるインセンティブ付与等を行っている（資料5）。

資料5：教育力向上、教育活動に関する評価及び取組

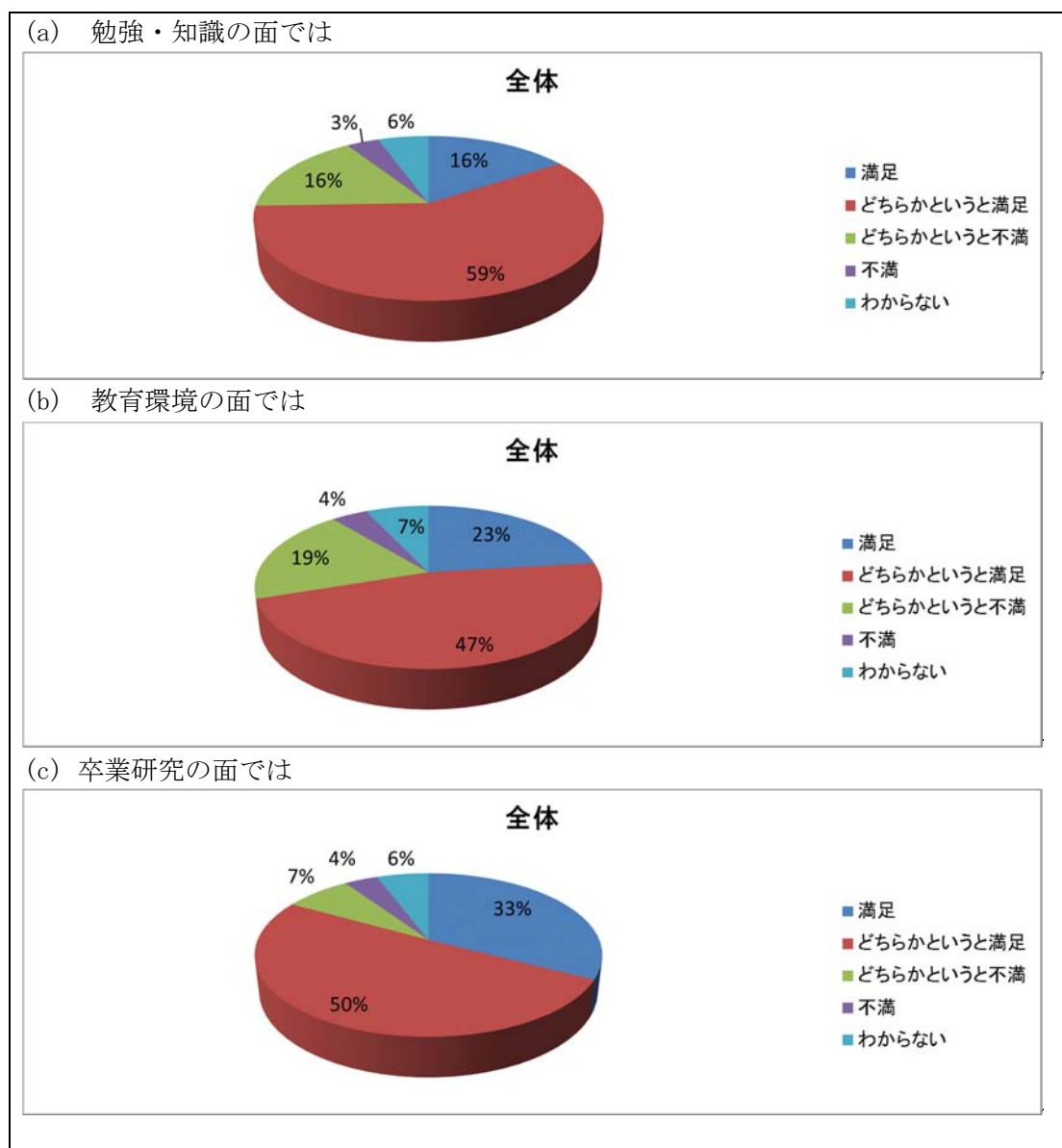
項目	概要						
FD活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の大学内外のFD講習会への参加を一部義務づけている。 ・各学科において、FD活動を積極的に実施しており、特徴的な取組は以下のとおり。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>学科</th> <th>特徴的な取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知能情報工学科</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・FDが教育の質の向上や授業の改善に結びついているかについて、学生の授業アンケートの評価が高い教員による講義のポイント講習会を実施した。 ・講習会の前後における授業アンケート結果の比較を行ったところ、評価平均が従来3.5点以下（5点満点）であった10講義に関しては、すべての講義で改善が見られ、平均約0.3点の上昇があった。 </td> </tr> <tr> <td>電気電子工学科</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から毎年度約3回、「研究公開授業」として授業を学内外に公開し、組織として教育の質の向上や授業の改善に取り組んでいる。 </td> </tr> </tbody> </table>	学科	特徴的な取組	知能情報工学科	<ul style="list-style-type: none"> ・FDが教育の質の向上や授業の改善に結びついているかについて、学生の授業アンケートの評価が高い教員による講義のポイント講習会を実施した。 ・講習会の前後における授業アンケート結果の比較を行ったところ、評価平均が従来3.5点以下（5点満点）であった10講義に関しては、すべての講義で改善が見られ、平均約0.3点の上昇があった。 	電気電子工学科	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から毎年度約3回、「研究公開授業」として授業を学内外に公開し、組織として教育の質の向上や授業の改善に取り組んでいる。
学科	特徴的な取組						
知能情報工学科	<ul style="list-style-type: none"> ・FDが教育の質の向上や授業の改善に結びついているかについて、学生の授業アンケートの評価が高い教員による講義のポイント講習会を実施した。 ・講習会の前後における授業アンケート結果の比較を行ったところ、評価平均が従来3.5点以下（5点満点）であった10講義に関しては、すべての講義で改善が見られ、平均約0.3点の上昇があった。 						
電気電子工学科	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から毎年度約3回、「研究公開授業」として授業を学内外に公開し、組織として教育の質の向上や授業の改善に取り組んでいる。 						
授業アンケート（年2回）の実施と評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から、「教育賞」を創設し、授業評価の高い教員に対しては、工学部長から「教育賞」が授与されている。 ・一方、評価結果が極端に劣る教員に対しては、工学部長による個別指導を行っている。 						
教員個人業績評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の教育活動や研究活動、受賞、地域貢献活動等の事例は適宜公式Webサイトにおいて掲載しており、情報の発信と共有を通して、教員と学生を相互に刺激し合うとともに協力体制を築く機会を提供し、教育研究活動の活性化に努めている。 ・これらの教員業績に対して、学部長から学科長に対してボーナスに係る優秀者の推薦について依頼し、ボーナスの評価の採点に助言を求め、教員のインセンティブ効果に寄与している。 						
教育支援者や教育補助者の質の向上への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、教育支援者（事務職員）を教育活動の質の向上を図るための研修等に派遣し、その資質の向上を図るための取組を行っている。 ・教育補助者（TA）に対しても、各教員が個別に授業に先立ち指導のポイント等を適切に指示するなど、その資質の向上を図っている。 ・個人情報管理に関するオリエンテーションも適宜実施している。 						

（出典：工学部庶務係作成）

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

各学科において、自己点検委員会、教育改善委員会等の教育プログラムの質保証・質向上のための体制が整備されている。授業アンケートや卒業時アンケート等の実施により、学生の意見を教育プログラムの質保証・質向上に適宜フィードバックしている。その効果として、学生の教育プログラムに対する質問の肯定的回答（「満足」及び「どちらかというと満足」）は、70%以上であることから、学生の満足度は高い傾向にある（資料6）。

資料6：学生の教育プログラムに対する満足度



(出典：工学部教務係作成)

全学では、毎年度、学生の授業アンケートを実施しているほか、本学部では、工学部評価委員会において、平成23・24・26年度に卒業予定者を対象としたカリキュラム・講義・教育組織等に関するアンケートを実施した。本アンケートでは、各学科・専攻で、修了生の基礎知識、問題発見能力、問題解決能力、グローバル化への対応力等に関する意見も聴取し、その結果を参考に学務委員会で教育課程表の見直しを行った。

学生からの意見聴取の仕組みとして、「学生意見箱」を設置している。学科長が寄せられた意見を確認し、教育に関する意見については学科の教室会議で議論し、教育の質の改善・向上に活かしている。

過去に8学科中5学科が JABEE を取得したことがあり、現在でも土木工学科及び社会開発システム工学科の2学科が継続しており、教育の質保証、改善・向上に関する体制を整備している。なお、JABEE を取得していない学科においてもそれと同様なシステムを保有しており、十分に機能している (資料7)。

資料7：JABEE 認定学科の年次別推移（平成14年度～平成27年度）

	14	15	第1期中期目標期間						第2期中期目標期間					
			16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
機械工学科														
応用数理工学科														
知能情報工学科				○	○	○	○	○						
電気電子工学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
物質工学科														
生物応用工学科					○	○	○	○	○					
土木工学科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会開発システム工学科		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(出典：工学部教務係作成)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本学部では、学問分野の体系と社会情勢に対応した的確な組織編成に努め、教育研究の目的及び養成すべき人材像等の実現に向けて、各学科において適切な取組を行っている。また、5つの教育研究センターを併設し、地域に密着した課題も取り入れた実践的工学教育を通じて、学生に対して能動的学習志向を身につけさせている。

教育課程を遂行するために必要な専任教員が質・量ともに適正に配置されている。また、教員の教育力向上、教育プログラムの質向上のための体制が整備され、FD活動の推進、授業アンケート結果の活用、教員業績評価によるインセンティブの付与、アンケート結果を踏まえた教育課程表の見直し等を実施しており、効果的に機能している。

以上のことから、受験生、在学生及びその保護者、企業や地域の期待に応えている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

本学部のディプロマ・ポリシー(資料8)に示されている素養や能力を学生が身につけることができるように、カリキュラム・ポリシー(資料9)を作成し、履修の手引きや本学部Webサイトで公開している。

資料8：ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

■工学部

鳥取大学工学部では、鳥取大学の「学位授与の方針」を踏まえ、専門分野の特色に基づいて学科毎に定められた科目を履修し、所定の単位を修得した学生に対して、以下の能力・素養を身につけたことを認め、学位を授与します。

1. 地球の環境と人類の幸福・福祉を考え、社会に対する責任や倫理観を自覚する知的・道徳的能力
2. 基礎知識や専門知識に基づいて総合的・系統的に思考し、新技術開発や問題解決を行う能力
3. 自律的・主体的・継続的に学習する能力
4. 論理的な記述、発表、討議などのコミュニケーション能力
5. 多様な価値観や地域特性、文化的背景の存在を踏まえ、柔軟で視野の広いものの考え方ができる能力

(出典：工学部教務係作成)

資料9：カリキュラム・ポリシー（教育課程方針・実施の方針）

■工学部

鳥取大学工学部では、本学部の「学位授与の方針」で示す能力・素養を学生が身につけられるよう、次に掲げる方針のもと、体系的な教育課程を編成し実施します。

1. 全学共通教育と合わせて専門分野を中心とした特色ある教育課程を学科毎に編成します。
2. 専門の技術・知識を応用し、総合的な能力を向上させる場として卒業研究を行います。
3. 工学技術に関する倫理教育の機会、最新の技術動向や専門知識に触れる機会を提供します。
4. 実験、演習など能動的に能力を磨く教育を展開します。

（出典：工学部教務係作成）

本学部の教育の目的や目標、授与される学位、養成しようとする人材像に従い、全学共通科目をくさび形に配置し、年次進行と共に専門教育のウエイトを高くして、専門的知識・技能の修得をより深めるなど、体系的なカリキュラム編成を行っており、授業科目の内容、水準は授与される学位（工学）において適切なものとなっている（資料10、別添資料）。

平成27年度改組により、高度な専門性を体系的に教育できる14の教育プログラムを設定し、学生に幅広い選択肢を提供している（資料11）。専門知識授与の科目以外にも、JABEE認定に基づく教育、免許あるいは認定取得に必要な授業科目、総合的な能力を向上させる場としての卒業研究、工学技術に関する倫理教育の機会を提供する工学倫理や技術者倫理、最新の技術動向や専門知識に触れる特別講義、能動的に能力を磨く実験、演習等が含まれている（資料12）。

シラバスには、すべての開設科目の詳細（授業の目標や概要、成績評価方法と基準、授業計画、予習、復習項目等）が明記されており、学生の計画的な学習に供しているとともに、本内容に沿って授業が実施されている。

資料10：学位と授業科目との関係（学士課程）

学位	学部名	付記する専攻分野の名称	授 業 科 目 と の 関 係
学士	工学部	工学	専門科目は、機械工学科は必修科目、選択科目Ⅰ・Ⅱ、知能情報工学科は必修科目、選択科目A～E、電気電子工学科は必修科目Ⅰ・Ⅱ、選択科目Ⅰ・Ⅱ、物質工学科は必修科目、選択科目Ⅰ・Ⅱ、生物応用工学科は必修科目、選択科目、土木工学科は専門基礎科目、必修科目、選択科目Ⅰ・Ⅱ、社会開発システム工学科は必修科目、選択科目Ⅰ・Ⅱ、応用数理工学科は必修科目、選択科目により構成されている。特徴的な科目として、「工学倫理」、「技術者倫理」、最新の技術動向や専門知識に触れる「特別講義」がある。

（出典：工学部教務係作成）

資料11：改組後の学科と教育プログラム

学 科	教育プログラム
機械物理系学科 （旧機械工学科、旧応用数理工学科）	●機械工学プログラム ●航空宇宙工学プログラム ●ロボティクスプログラム ●物理工学プログラム
電気情報系学科 （旧知能情報工学科、旧電気電子工学科）	●電気電子工学プログラム ●コンピュータサイエンスプログラム ●電子情報制御システムプログラム
化学バイオ系学科 （旧物質工学科、旧生物応用工学科）	●合成化学プログラム ●バイオサイエンスプログラム ●材料化学プログラム ●バイオテクノロジープログラム

	●グリーンケミストリープログラム
社会システム土木系学科 (旧土木工学科、旧社会開発システム工学科)	●社会経営工学プログラム ●土木工学プログラム

(出典：工学部作成)

資料 12：学士課程における授業形態の状況（平成 27 年度）

学科	講義	演習※ ¹	実験演習	総計※ ² , ※ ³
機械工学科	43	8	6	57
知能情報工学科	49	8	3	60
電気電子工学科	46	13	4	63
物質工学科	50	2	4	56
生物応用工学科	46	3	1	50
土木工学科	33	14	5	52
社会開発システム工学科	45	8	3	56
応用数理工学科	42	8	0	50
機械物理系学科	66	3	6	75
電気情報系学科	70	14	5	89
化学バイオ系学科	60	7	7	74
社会システム土木系学科	69	17	7	93
計	619	105	51	775

※1 演習には、全学共通科目の「外国語（演習）」を含む

※2 全学共通科目では、同一授業科目名かつ複数クラスが解説された科目は、それぞれ「1科目」として算出

※3 教養基礎科目、卒業に必要な単位でない教職関係科目、卒業研究、卒業論文等の科目は除く。

(出典：工学部作成)

●社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本学部の特徴である附属センターの特色を活かした実践的な授業を行っている。特に、文部科学省・特別経費「総合的な視点に立った先進的のものづくり教育プログラムの開発」（平成 23～27 年度）が採択されており、その一環として、ものづくり教育実践センターと機械工学科が主導して、民間企業との協働による課題解決を行う「実践プロジェクト」や「ものづくり実践プロジェクト」を実施している（資料 13）。

この他、インターンシップ、編入学の受入、秋季卒業制度、他学科・他学部履修、交換留学制度、DDP 制度、既修得単位認定等、学生の多様なニーズに合わせた施策を数多く実施している。

資料 13：文部科学省・特別経費「総合的な視点に立った先進的のものづくり教育プログラムの開発」

プログラム概要					
<p>本教育プログラムは学際的な問題解決型の総合的なものづくり教育を通して、本学の教育ブランドデザインである創造性豊かな「人間力」の向上を図り、1つの専門性にとらわれない社会に役立つ多角的なマインドを持った人間力豊かな人材の育成を目指している。</p>					
<p>【教育プログラム】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>授業科目</th> <th>取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「実践プロジェクト」 ・「ものづくり実践プロジェクト」 </td> <td> <p>学生が民間企業の支援と教員の助言を受けて、企画・立案→設計→製作→実践→評価に至るものづくりの流れを体験し、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、主体性等を養成する。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		授業科目	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「実践プロジェクト」 ・「ものづくり実践プロジェクト」 	<p>学生が民間企業の支援と教員の助言を受けて、企画・立案→設計→製作→実践→評価に至るものづくりの流れを体験し、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、主体性等を養成する。</p>
授業科目	取組				
<ul style="list-style-type: none"> ・「実践プロジェクト」 ・「ものづくり実践プロジェクト」 	<p>学生が民間企業の支援と教員の助言を受けて、企画・立案→設計→製作→実践→評価に至るものづくりの流れを体験し、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、主体性等を養成する。</p>				

(出典：工学部教務係作成)

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

グローバル人材育成を念頭に、平成 26 年度から本学部共通科目として、「国際実践科目Ⅰ」及び「国際実践科目Ⅱ」を開設している(資料 14)。海外の大学で修得した単位の認定は勿論であるが、海外での研究インターン等の活動も国際実践科目として単位認定可能である。また、社会開発システム工学科及び知能情報工学科の主導により、“英語を楽しみ、英語への苦手意識を克服するためのクラス”との位置づけで、平成 26 年度から「English Communication Class」を開始している。さらに、グローバル化に伴い、国際会議での研究発表やビジネスにおける英語でのプレゼンテーションの機会が増えてきているため、平成 27 年度から試行授業として「英語でプレゼン」を開講し、学生の英語によるプレゼンテーション能力向上を図っている(資料 15)。

また、スーパーグローバル大学等事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に「開発途上国・新興国をフィールドにした実践教育によるグローバル人材育成」(平成 24～28 年度)が採択され、本学部もこのプログラムに参加しており、その効果として、近年、本学部学生の海外留学者数が大幅に増加した(資料 16)。

資料 14：グローバル人材育成関連科目の概要

科目名	概要
国際実践科目Ⅰ・Ⅱ	<p>学生の海外留学を促進するために、海外留学した者に対して単位を認定する目的で、平成 25 年度に新設された科目である。なお、単位認定は、留学先や時期等によって内容や認定時期は一定していない。</p>
English Communication Class	<p>英語への苦手意識をなくす、英語を使う機会を増やす、易しい英語・身近なトピックで会話し考えを伝える、ことを目的とし、2015 年度は工学部全体の学生を対象に、2015 年 11 月～2016 年 1 月の期間で 12 名の参加学生とともに全 10 回の授業を実施した(2014 年度は社会開発システム工学科学生が対象)。多くの回は、次のような内容で進めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①各自、この一週間の身の回りの出来事について話し、講師や他の学生と質問のやりとりを行う。 ②ビデオ教材を視聴。学生への質疑を通じて、講師が内容を解説する。 ③プリントを配布。テーマに沿って、平易な英語によるいくつかの質問がある。これを、学生がペアになって互いに質問しあい、答える形で会話する。最後に講師が全体の補足や解説を行う。

英語でプレゼン	研究成果の発表や将来の仕事における種々の提案等を英語で行なう上で、最低限必要な事柄や注意事項を学び、英語でプレゼンをすることに慣れることを目的とし、平成 27 年度に試行授業として始めた。15 回の授業の最初の 1 / 3 程度は、英語プレゼンについてのテキスト(日本語であるが著者はネイティブ、CD 付き)を用いて、工学部教員が日本語で教える。残りの 2 / 3 では、学生主体で行う英語プレゼンの模擬カンファレンス形式とし、工学・科学に関する各自が選んだテーマについて、5 分間程度のプレゼンを、学生各自が、日本語で 1 回、英語で 2 回程度を実施した。なお、司会も学生が行い、質疑応答も基本的には学生同士が行う形式とした。なお、各プレゼンの実施日の間には、DVD 教材や Web 上のコンテンツ (TED 等) を利用して、実際の英語プレゼンの例を見ることを行った。
---------	---

(出典：工学部教務係作成)

資料 15：グローバル人材育成関連科目の受講者数

(単位：名)

	国際実践科目 I	国際実践科目 II	English Communication Class	英語でプレゼン
平成 26 年度	13	6	16	-
平成 27 年度	0	5	13	13

(出典：工学部教務係作成)

資料 16：海外留学者数の年次別推移（第 1 期～第 2 期）

工学部実施プログラムにおける学生派遣人数		第1期計	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	第2期計
アメリカ	アーカンソー大学英語研修プログラム(23年度)			1					1
	アーカンソー大学英語研修プログラム(25年度)					3			3
	アーカンソー大学春期アメリカ英語研修						2		2
	カリフォルニア大学夏期英語研修						1		1
	ライス大学での短期研究インターンシップ							1	1
	カリフォルニア大学夏期アメリカ英語研修							1	1
アメリカ 集計				1		3	3	2	9
イギリス	アストン大学英語研修プログラム(25年度)						1		1
イギリス 集計							1		1
インド	フネ工科大学 授業「実践プロジェクト」の一環					3			3
	フネ工科大学グローバル人材育成推進事業(特色型)プログラム						3		3
	フネ工科大学(海外実践学修A)							1	1
インド 集計						3	3	1	7
インドネシア	バタン州立大学特別学外実習						1		1
インドネシア 集計							1		1
ウガンダ共和国	マケレレ大学への交換留学					1			1
	マケレレ大学海外実践教育プログラム							1	1
ウガンダ共和国 集計						1		1	2
オーストラリア	アデレード大学春期オーストラリア英語研修						2	1	3
オーストラリア 集計							2	1	3
カナダ	ウォータールー大学での入学体験プログラム						4	5	9
	ウォータールー大学英語研修プログラム(22年度)		1						1
	ウォータールー大学英語研修プログラム(23年度)			3					3
	ウォータールー大学英語研修プログラム(24年度)				2				2
	ウォータールー大学英語研修プログラム(25年度)					3			3
	ウォータールー大学英語研修プログラム(27年度)							6	6
	ウォータールー大学夏期カナダ英語研修(26年度)						11		11
カナダ 集計			1	3	2	3	15	11	35
フランス	グルノーブル第三大学夏期フランス語研修					1			1
フランス 集計						1			1
マレーシア	マラヤ大学英語研修プログラム(26年度)						9		9
	マラヤ大学英語研修プログラム(27年度)							11	11
マレーシア 集計							9	11	20
メキシコ	メキシコ派遣学生(20年度)	1							
	メキシコ派遣学生(23年度)			1					1
	メキシコ派遣学生(24年度)				1				1
	平成25年度メキシコ海外実践教育カリキュラム					1			1
	平成27年度メキシコ海外実践教育プログラム							1	1
メキシコ 集計		1		1	1	1		1	4
韓国	江原大学校学生交流セミナー						9		9
	江原大学校への交換留学								
韓国 集計							9		9
台湾	銘傳大学への交換留学					1	1		2
	銘傳大学英語研修プログラム(24年度)				5				5
	銘傳大学英語研修プログラム(25年度)					5			5
	銘傳大学英語研修プログラム(26年度)						9		9
	銘傳大学中国語研修プログラム(26年度)						4		4
	銘傳大学中国語研修プログラム(27年度)							7	7
	銘傳大学英語研修プログラム(27年度)							5	5
台湾 集計					5	6	14	12	37
大韓民国	江原大学校への交換留学		1			1			2
	忠南大学校への交換留学			1					1
大韓民国 集計			1	1		1			3
中国	吉林省長春市内吉林省青少年交流事業							4	4
	東北大学グローバル人材整備事業(7-9月東アジア)						6		6
	北京林業大学夏期中国語・中国文化研修(25年度)					4			4
中国 集計						4	6	4	14
カナダ、インドネシア	ウォータールー大学、スラバヤ工科大学(トビタテ留学JAPAN)							1	1
カナダ、インドネシア 集計								1	1
総計		2	2	6	8	24	62	45	147

(出典：工学部教務係作成)

●学生の主体的な学習を促すための取組

本学部では、自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等について、組織的に対応している(資料 17)。

資料 17：学生の主体的な学習を促すための取組

	取組
基礎学力不足の学生への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・全学共通科目として教養基礎科目を設定し、受講できるようにしている。 ・授業担当教員が出席状況と学修状況を把握したり、学級教員またはチューターが定期的に学生の取得単位を把握したり、学生に問題があると思われる場合には、学科内で情報を共有するようにしている。 ・授業時間外での相談、授業用連絡公式 Web サイトによる質問対応、補足プリントの配付、授業中の小テストによる理解度の前出等の方法で、対応措置を講じている。
自主学習への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・講義棟内にリフレッシュルームを確保し、学生の自主学習に供している。 ・オフィスアワーをシラバスに記載して、教員への質問や、学生と年代が近くより親しみやすい TA への質問を促している。 ・シラバスにも授業内容や予習復習項目を示している。演習科目については、課題に対する説明、討議に加えて、レポート提出、個別発表等を学生に課している。

(出典：工学部教務係作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目を適切に配置し、教育課程の体系性を確保している。また、時代のニーズや社会の要請に応えるため、本学部の特徴であるものづくり教育実践センターの特色を活かした実践的な授業を含め、学生に幅広い選択科目を提供している。さらに、国際実践科目Ⅰ及び同Ⅱ等のグローバル人材育成を念頭に置いた科目を開設するとともに、専門知識を授与する通常の講義以外に、総合的な能力を向上させる場としての卒業研究、工学技術に関する倫理教育の機会を提供する技術者倫理、最新の技術動向に触れる特別講義、能動的に能力を磨く実験、演習等を開設している。

特に、グローバル人材育成事業への参加により、第1期に比べて、海外留学を行う学生が大幅に増加した。以上のことから、受験生、在学生及びその保護者、企業や地域の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

第2期中期目標期間における学生の平均単位修得率は82.2%であり、第1期と比べて減少しているものの、80%以上は維持している(資料18)。また、標準修業年限内での平均卒業率は75.4%であり、第1期と比べて増加している(資料19)。

標準修業年限内での卒業率をさらに上げるため、各学科では、教育方法改善委員会を通じて情報を共有するとともに、改善に向けて継続的に取り組んでいる。最近の具体的な取組としては、単位取得条件による疑似学年制の実施、3年次における早期研究室配属、カリキュラムの改訂、単位取得状況自己管理表の学生への配付、学級教員の増員(各学年2名→6名)、不登校学生対処フローの確立、学生アンケートの評価が高い教員による講義のポイント講習会の実施等が挙げられる。

資料 18：単位修得率の年次別推移（第 1 期～第 2 期）

学 科	第 1 期平均	第2期中期目標期間						第 2 期平均
		H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	
機械工学科	89.06%	77.90%	73.70%	76.60%	75.50%	78.50%	75.08%	76.21%
知能情報工学科	86.97%	78.20%	78.00%	83.90%	84.30%	86.20%	85.77%	82.73%
電気電子工学科	90.29%	79.60%	79.80%	78.90%	81.50%	81.60%	79.65%	80.18%
物質工学科	88.87%	86.90%	86.10%	86.00%	85.00%	86.90%	89.22%	86.69%
生物応用工学科	91.77%	86.90%	90.90%	89.90%	89.10%	93.20%	93.81%	90.64%
土木工学科	88.66%	73.10%	72.70%	77.30%	75.60%	79.90%	87.99%	77.76%
社会開発システム工学科	93.19%	82.50%	85.40%	85.20%	87.00%	87.20%	88.27%	85.93%
応用数理工学科	88.62%	81.10%	83.30%	84.30%	81.80%	81.80%	81.93%	82.37%
機械物理系学科							90.62%	90.62%
電気情報系学科							92.31%	92.31%
化学バイオ系学科							91.44%	91.44%
社会システム土木系学科							92.78%	92.78%
全体	89.62%	80.30%	80.40%	82.10%	81.90%	83.80%	84.72%	82.20%

(出典：工学部教務係作成)

資料19：標準修業年限内での卒業率の年次別推移（第 1 期～第 2 期）

学 科	第 1 期平均	第2期中期目標期間						第 2 期平均
		H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	
機械工学科	60.70%	66.20%	79.70%	77.90%	75.00%	74.30%	77.61%	75.12%
知能情報工学科	74.68%	73.20%	66.20%	76.00%	81.00%	76.30%	69.35%	73.68%
電気電子工学科	82.79%	74.00%	70.10%	72.90%	65.70%	77.80%	71.88%	72.06%
物質工学科	79.88%	81.40%	82.50%	84.50%	89.30%	80.00%	83.33%	83.51%
生物応用工学科	81.98%	86.80%	95.30%	91.10%	86.50%	90.50%	94.87%	90.85%
土木工学科	66.83%	65.50%	66.70%	61.50%	68.40%	61.90%	65.57%	64.93%
社会開発システム工学科	64.20%	70.00%	64.60%	69.70%	88.10%	87.50%	76.27%	76.03%
応用数理工学科	69.36%	66.70%	73.20%	68.20%	78.60%	70.70%	76.32%	72.29%
全 体	72.43%	72.50%	74.00%	74.70%	78.30%	77.00%	76.07%	75.43%

(出典：工学部教務係作成)

- 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

資格の取得について、土木工学科では、全卒業生が測量士補の資格を取得するとともに、JABEE 認定を受けている学科では、申請により技術士補の資格を卒業と同時に取得することができる。それ以外の学生の資格取得状況については、資料 20 のとおりであり、第 1 期と比べて同水準を維持している。なお、授業で得られた知識をもとに、学生が自発的な意志で教員免許、各種資格試験に挑戦していることは、知識と積極性を養う教育の成果と捉えることができる。

学生を受賞状況については、資料 21 のとおりであり、第 1 期に比べ、件数が増加傾向にあることから、学生の学習成果は上がっていると考えられる。

資料 20：資格取得状況の年次別推移（平成 21 年度～平成 27 年度）

(単位：名)

免許（教科）	年度	21	第 2 期中期目標期間					計	平均	
			22	23	24	25	26			27
中学校教諭一種免許（数学）		12	11	19	13	7	13	13	76	12.7
中学校教諭一種免許（理科）		2	1	5	4	1	5	4	20	3.3
高等学校教諭一種免許（工業）		17	17	14	11	7	9	5	63	10.5
高等学校教諭一種免許（情報）		0	0	1	0	1	1	0	3	0.5
高等学校教諭一種免許（数学）		18	14	22	18	11	17	15	97	16.2

鳥取大学工学部 分析項目 I・II

高等学校教諭一種免許（理科）	9	5	13	5	7	12	7	49	8.2
高等学校教諭一種免許（数学）※ （工業の免許を基礎として職員検定 による授与）	0	1	0	0	0	0	0	1	0.2
技術士1次試験（機械部門）	0	2	0	0	0	0	0	2	0.3
ITパスポート	-	-	11	14	10	9	3	47	7.8
基本情報技術者	-	-	12	18	12	12	15	69	11.5
応用情報技術者	-	-	4	2	1	2	2	11	1.8
危険物取扱者試験（甲種）	4	3	5	7	9	4	6	34	5.7
危険物取扱者試験（乙4）	2	2	5	0	0	0	1	8	1.3
実用英語技能検定（2級）	0	0	1	0	2	0	0	3	0.5
バイオ技術者認定試験（上級）	3	0	0	1	1	1	0	3	0.5
バイオ技術者認定試験（中級）	1	0	4	3	0	4	0	11	1.8
QC検定（3級&4級）	0	0	0	1	0	0	0	1	0.2
環境社会検定試験（eco検定）	0	0	0	0	1	0	0	1	0.2
毒物劇物取扱責任者	0	0	0	0	1	0	0	1	0.2
二級建築士	0	0	0	0	0	1	2	3	0.5
銀行業務検定法務4級	0	1	0	0	0	0	0	1	0.2
秘書検定2級	0	0	0	1	0	0	0	1	0.2
品質管理検定2級	7	6	6	8	8	5	4	37	6.2
計	75	63	122	106	79	95	77	542	90.3

(出典：工学部教務係作成)

資料 21：学会賞等の受賞状況の年次別推移（平成 21 年度～平成 27 年度）

(単位：件)

年度 学科	21	第2期中期目標期間						計	平均
		22	23	24	25	26	27		
機械工学科	1	2	6	10	8	12	3	41	6.8
応用数理工学科	1	1	2	1	2	2	1	9	1.5
知能情報工学科	7	2	5	17	22	15	4	65	10.8
電気電子工学科	3	3	7	2	6	3	2	23	3.8
物質工学科	3	5	3	5	10	9	3	35	5.8
生物応用工学科	1	1	0	1	1	2	0	5	0.8
土木工学科	0	1	0	5	2	4	5	17	2.8
社会開発システム工学科	4	6	3	3	4	5	7	28	4.7
計	20	21	26	44	55	52	25	223	37.2

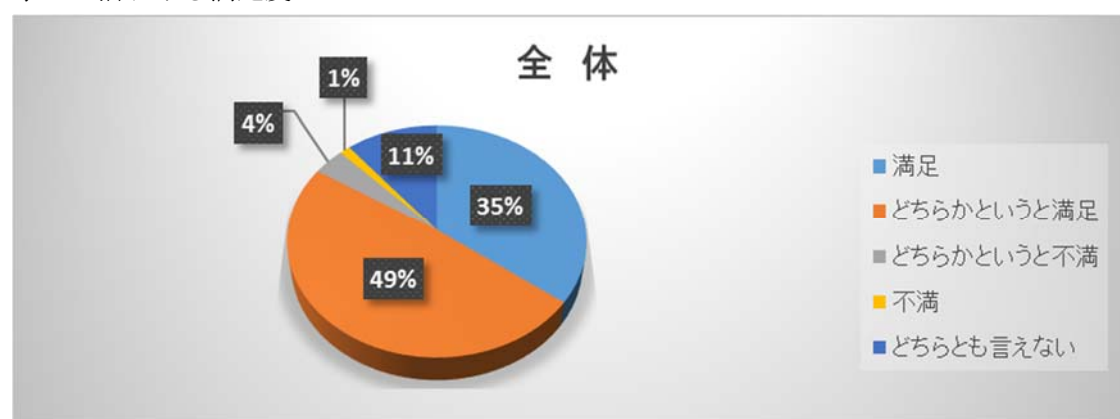
(出典：工学部教務係作成)

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

平成 26 年度から実施している卒業予定者を対象にしたアンケート調査（対象数 239 名、回収率 53%）の結果では、全体として学習や研究については、肯定的回答（「満足」及び「どちらかという満足」）が 84%であり、学生の満足度は高い傾向にある（資料 22）。

資料 22：卒業予定者に対するアンケート結果

学生生活における満足度



(出典：工学部教務係作成)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

学生の平均単位修得率は第2期では80%以上を維持しており、標準修業年限内での平均卒業率は75.4%と第1期に比べて増加している。また、資格取得状況は第1期と同水準であり、受賞状況は第1期に比べて増加傾向にあることから、学生の学習成果は上がっている。さらに、卒業予定者へのアンケート結果では、学習や研究に対する肯定的回答が84%であり、全体として満足している。以上のことから、在学生及びその保護者の期待に応えている。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

学生の大学院（博士前期）への平均進学率は47.0%であり、平成21年度（54.9%）より減少している（資料23）。それ以外の学生はほぼ就職を希望しており、その平均就職率は97.5%であり、平成21年度（93.3%）より増加しており、高い水準を維持している（資料24）。就職先に関しては、各学科の教育内容に関連した分野が中心である（資料25）。

資料 23：進学率の年次別推移（平成 21 年度～平成 27 年度）

学科	年度	21	第2期中期目標期間					平均	
			22	23	24	25	26		27
機械工学科		61.0%	53.0%	54.8%	53.7%	58.6%	46.2%	50.0%	52.7%
知能情報工学科		70.0%	63.0%	60.0%	43.1%	45.8%	36.7%	30.9%	46.3%
電気電子工学科		58.7%	55.1%	47.1%	54.8%	50.8%	55.4%	58.6%	53.5%
物質工学科		58.2%	58.8%	58.7%	40.4%	44.8%	52.0%	51.9%	51.1%
生物応用工学科		69.4%	63.6%	60.9%	57.1%	65.6%	55.8%	60.0%	60.2%
土木工学科		34.9%	20.8%	50.0%	26.2%	32.1%	34.0%	39.0%	33.3%
社会開発システム工学科		40.0%	43.5%	53.7%	41.3%	23.6%	30.2%	20.8%	35.4%
応用数理工学科		47.1%	61.5%	29.3%	47.8%	50.0%	35.3%	47.1%	45.3%
計		54.9%	51.5%	52.5%	45.4%	44.5%	43.4%	44.7%	47.0%

(出典：工学部教務係作成)

資料 24：就職率の年次別推移（平成 21 年度～平成 27 年度）

学科	年度	21	第2期中期目標期間					平均	
			22	23	24	25	26		27
機械工学科		95.2%	96.3%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%
知能情報工学科		60.0%	94.7%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%	97.5%
電気電子工学科		91.3%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%
物質工学科		100.0%	86.7%	91.3%	93.1%	96.0%	100.0%	88.0%	92.6%
生物応用工学科		100.0%	83.3%	100.0%	86.7%	100.0%	100.0%	100.0%	94.4%
土木工学科		100.0%	100.0%	95.7%	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%
社会開発システム工学科		92.0%	100.0%	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%
応用数理工学科		93.8%	100.0%	100.0%	90.0%	92.9%	92.9%	100.0%	95.6%
計		93.3%	96.8%	96.7%	94.7%	99.1%	99.5%	98.1%	97.5%

(出典：工学部教務係作成)

資料 25：平成 26 年度卒業生 主要就職先

学科	主要な就職先及び就職割合
機械工学科	製造業 (83%)、学術研究、専門・技術サービス業 (6%)、公務員 (3%)、情報通信業 (3%)、卸売業・小売業 (3%)、サービス業 (2%)
応用数理工学科	公務員 (31%)、サービス業 (23%)、建設業 (8%)、情報通信業 (8%)、卸売業・小売業 (8%)、金融業 (8%)、教育・学習支援業 (7%)、生活関連サービス業・娯楽業 (7%)
知能情報工学科	情報通信業 (38%)、製造業 (21%)、サービス業 (18%)、学術研究、専門・技術サービス業 (12%)、公務員 (9%)、卸売業・小売業 (2%)
電気電子工学科	製造業 (50%)、公務員 (18%)、建設業 (11%)、学術研究、専門・技術サービス業 (7%)、サービス業 (7%)、情報通信業 (4%)、医療・福祉 (3%)
物質工学科	製造業 (61%)、公務員 (17%)、卸売業・小売業 (11%)、情報通信業 (6%)、運輸業・郵便業 (5%)

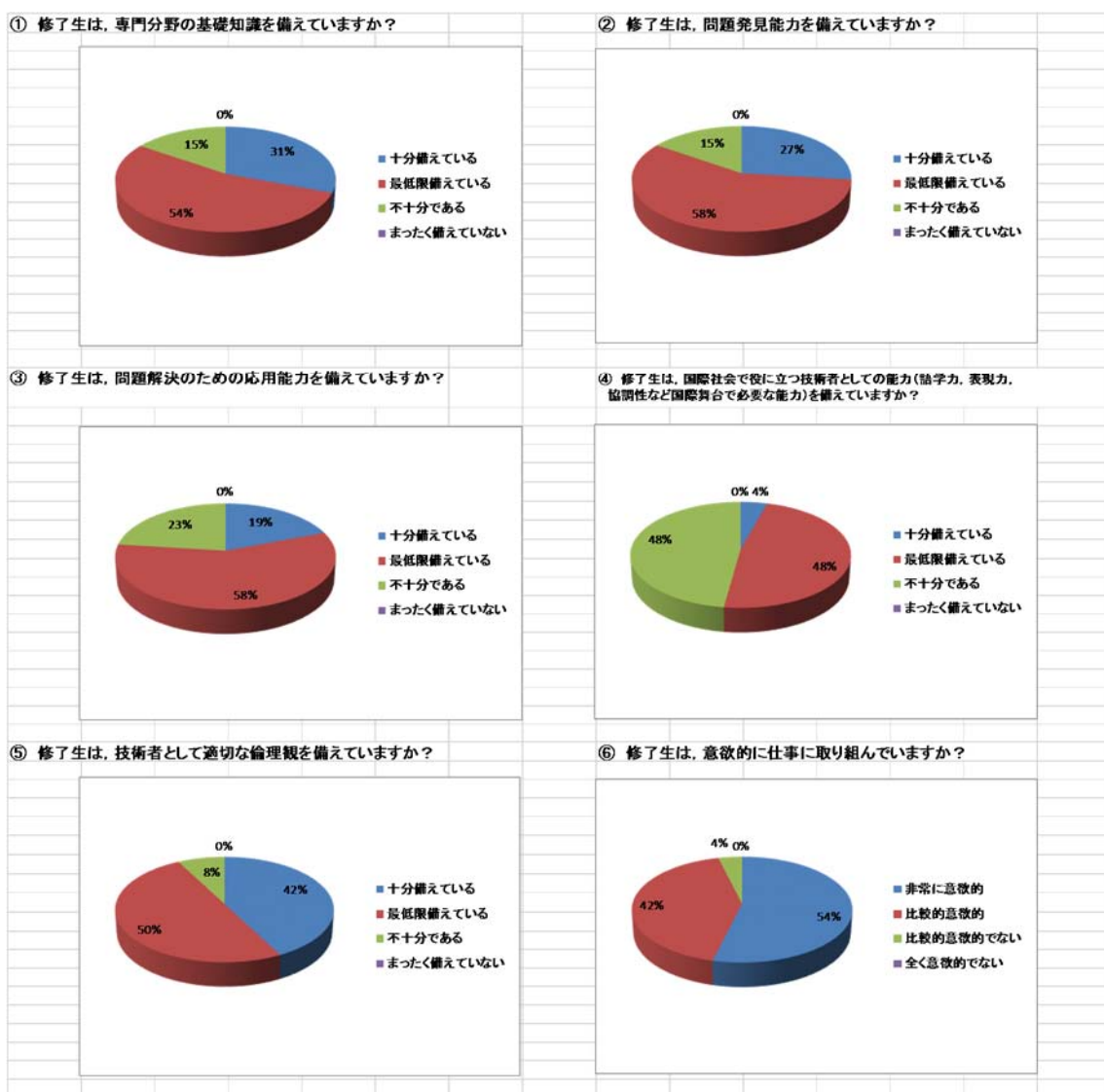
生物応用工学科	製造業 (45%)、公務員 (18%)、サービス業 (9%)、金融業 (9%)、電気・ガス・熱供給・水道業 (9%)、その他 (10%)
土木工学科	建設業 (52%)、公務員 (30%)、学術研究、専門・技術サービス業 (18%)
社会開発システム工学科	公務員 (26%)、学術研究、専門・技術サービス業 (19%)、製造業 (14%)、建設業 (12%)、卸売業・小売業 (7%)、運輸業・郵便業 (7%)、情報通信業 (5%)、不動産業、物品貸与業 (5%)、サービス業 (2%)、金融業 (2%)、宿泊業・飲食サービス業 (1%)

(出典：工学部教務係作成)

●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 22 年度に就職先の主な企業に対して行ったアンケート調査(対象数 80、回収率 30%)の結果では、専門分野の基礎知識、問題発見能力、倫理観、意欲等の項目については、肯定的回答(「十分備えている」及び「最低限備えている」)が 80%以上であり、おおむね良い評価を得ている(資料 26)。

資料 26：主な就職先企業に対するアンケート結果



(出典：工学部教務係作成)

平成 24 年度に大学教育支援機構が主体となって実施した卒業生に対する「鳥取大学の教育力」アンケートにおいては、大学の教育成果として役立った能力・技術・知識等として、「感性や人間性の豊かさ」(約 58%)、「礼儀マナー・協調性・責任感など集団生活に必要な社会性」(約 57%)、「すべきだと思ったことを実践する姿勢」(約 52%) の回答率が高くなっている (資料 27)。

資料 27：社会に出てから大学の教育成果として役立った能力・技術・知識等 (卒業生)

回答状況
○15 項目の中で、肯定回答率 50%以上の該当項目は 3 項目。 1 位「感性や人間性の豊かさ」(約 58%) 2 位「礼儀マナー・協調性・責任感など集団生活に必要な社会性」(約 57%) 3 位「すべきだと思ったことを実践する姿勢」(約 52%)

(出典：平成 24 年度実施した卒業生に対する「鳥取大学の教育力」アンケート)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学生の平均進学率は 47.0%と高い水準にあり、就職希望者の平均就職率は 97.5%と第 1 期と比べて増加傾向にある。また、就職先については、各学科の教育内容に関連した分野が中心であり、ディプロマ・ポリシーに合致している。

主な就職先企業に対するアンケート結果では、専門分野の基礎知識、問題発見能力、倫理観、意欲等の項目については、肯定的回答が 80%以上であった。さらに、卒業生に対するアンケート結果では、感性や人間性の豊かさ、集団生活に必要な社会性、実践する姿勢等が上位を占めていた。

以上のことから、受験生、在学生及びその保護者、企業や地域の期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

■学部附属教育研究施設の特徴を活かした教育の充実

学部附属教育研究施設では、地域に密着した課題も取り入れた実践的工学教育を通じて、能動的学習志向を身につける教育を行った。

第1期では、ものづくり教育実践センター及び電子ディスプレイ研究センターだけであったが、第2期では、新たに地域安全工学センター、グリーン・サステイナブル・ケミストリー研究センター、先端融合研究センターを新設した(表2)。地域安全工学センターでは、「地球科学(ジオパークと自然災害の防災の基礎)」(全学共通科目)や「地震工学」(専門科目)を開設した。

特に、ものづくり教育実践センターでは、文部科学省・特別経費事業「総合的な視点に立った先進的ものづくり教育プログラムの開発」(平成23～27年度)の一環として、機械工学科と主導して、民間企業との協働による課題解決を行う「実践プロジェクト」や「ものづくり実践プロジェクト」を実施した。本教育プログラムは、学際的な問題解決型の総合的なものづくり教育を通して、本学の教育グランドデザインである創造性豊かな「人間力」の向上を図り、1つの専門性にとらわれない社会に役立つ多角的マインドを持った人間力豊かな人材の育成に資するものである。

■学部改組に伴う教育課程の刷新と教育内容の充実

本学部は、工学の分野における学術研究と教育を行うとともに、社会が必要とする技術を開発し、それを駆使しうる人材を養成している。

グローバル人材育成を念頭に、英語への苦手意識の克服、英語によるプレゼンテーション能力向上を図るため、第2期では、平成26年度に工学部共通科目として「国際実践科目Ⅰ」、「国際実践科目Ⅱ」及び「English Communication Class」を開講した(資料15)。また、スーパーグローバル大学等事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に「開発途上国・新興国をフィールドにした実践教育によるグローバル人材育成」(平成24～28年度)が採択され、本学部もこのプログラムに参加している。その結果、学生の海外留学生数が第1期と比べて大幅に増加した(資料16)。

工学研究科と連動した「6年一貫教育」を行うため、第1期では、工学研究科の改組及び教員の研究科所属を実施し、第2期では、これまでの8学科を教育分野に基づいた学科構成とするため、平成27年度に学部改組を実施した。高度な専門性を体系的に教育できる14教育プログラムを設定し、教育課程の刷新・体系化及び教育内容の充実を図るとともに、学生に幅広い選択肢を提供している(表1、表2)。本改組により、従来よりも大きな枠組みで入試を実施するとともに、2年次から教育プログラムを選択させることで(別添資料)、入学後の「ミスマッチ」による目的意識・学習意欲の低下を防ぐとともに、分野横断的な教育が実施できる体制を整備した。

学部附属教育研究施設の特徴を活かした教育の充実及び学部改組に伴う教育課程の刷新と教育内容の充実により、重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学生の標準修業年限内での卒業率は、第1期は平均72.4%であったが、第2期では平均75.4%(3ポイント増)かつ全体的に増加している(資料19)。また、学会賞等の受賞件数は、第1期(平成21年度)の20件に比べ、第2期では平均37.2件かつ全体的に増加しており、平成24～26年度においては2倍以上の件数となっている(資料21)。さらに、就職希望者の就職率は、第1期(平成21年度)の93.3%に比べ、第2期では平均97.5%(4ポ

イント増) かつ全体的に増加しており、平成 27 年度においては 98.1%となっている (資料 24)。

平成 22 年度に実施した就職先企業に対するアンケート結果では、専門分野の基礎知識、問題発見能力、倫理観、意欲等の項目については、肯定的回答が 80%以上であった (資料 26)。

以上のことから、重要な質の変化があったと判断できる。

6. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	6 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	6 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	6 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	6 - 17
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	6 - 24

I 工学研究科の教育目的と特徴

【教育の目的】

工学研究科博士前期課程は、工学分野の多様化するニーズに対応できる知識・技術を教授し、研究活動を通じた高度な教育研究を行うとともに、当該分野における萌芽的研究や開発研究を進めることができる高度専門職業人、又は研究者を養成することを目的とする。

工学研究科博士後期課程は、専門的及び学際的立場から工学分野の高度で先進的な教育研究を行うとともに、豊かな学識を有し、自立した研究活動を行う能力、社会の要請に対応できる応用力、創造力を有する技術者、又は研究者を養成することを目的とする。

【組織構成】

工学研究科博士前期課程には、機械宇宙工学専攻、情報エレクトロニクス専攻、化学・生物応用工学専攻及び社会基盤工学専攻の4専攻を設置している。

工学研究科博士後期課程には、機械宇宙工学専攻、情報エレクトロニクス専攻、化学・生物応用工学専攻及び社会基盤工学専攻の4専攻を設置している。

【教育における特徴】

工学研究科では、以下の特徴ある教育を行っている。

- 5つの教育研究センターを併設し、地域に密着した課題も取り入れた実践的工学教育を通じて、能動的学習志向を身につけさせている。
- 海外研究インターシップを通してグローバルマインドを持った学生を育成している。
- 博士前期課程の教育課程は、キャリア実践科目、国際実践科目からなる研究科共通科目、分野横断的な知識を学ぶ専攻共通科目、高度な専門性を身につけるコース科目の3種で構成されており、広範な学力と専門知識を付与している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者は、入学を希望する「受験生」、「在学生」、「企業や地域」等である。

受験生からは優れた教育環境の整備、在学生からは広範な学力と専門知識並びに研究能力の付与、企業や地域からは専越した社会人（技術者及び研究者）の育成が期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

本研究科は、機械宇宙工学専攻、情報エレクトロニクス専攻、化学・生物応用工学専攻、社会基盤工学専攻の4専攻で構成されている。平成27年度の学部改組によって、各専攻が、それぞれ機械物理系学科、電気情報系学科、化学バイオ系学科、社会システム土木系学科と一対一に対応するようになり、6年一貫教育のさらなる充実が図られている。

学部附属教育研究施設として、ものづくり教育実践センター、電子ディスプレイ研究センター、地域安全工学センター、グリーン・サステナブル・ケミストリー研究センター、及び先端融合研究センターが併設され、教育研究に活用されている。各センターでは、地域に密着した課題も取り入れた実践的工学教育を通じて、能動的学習志向を身につけさせている(資料1)。

資料1：学部附属教育研究施設の概要

教育研究施設	概要
ものづくり教育実践センター (平成16年4月設置)	<p>本センターは、工学部附属の教育施設として「ものづくり教育を通じて科学技術と、ものづくりの重要性を啓発し、創造的人材の育成と併せて研究に寄与すること」を目的としています。</p> <p>センターの業務としては①ものづくり教育プログラムの企画・立案、②ものづくり実践教育及び機械工作実習の支援、③学内における教育・研究装置などの作製の支援及びものづくりサークルの支援、④地域におけるものづくり教育及びものづくり技術の支援、を全学的に推進しております。</p> <p>組織上は工学部附属ですが、全学を対象としたものづくりの拠点となることを目指しています。</p>
附属電子ディスプレイ研究センター (平成20年4月設置)	<p>本センターは、鳥取県と地域の民間企業と大学の協定に基づいて、企業からの寄附によって創られた“寄附研究部門”であります。</p> <p>したがって、本センターのミッションは、(1)液晶を含む電子ディスプレイ分野の研究拠点を形成すること、(2)次世代技術者としての高度職業人(工学博士)を育成すること、(3)電子デバイス・情報通信等の産業創成及び基礎研究の実用化による社会貢献をすることを目的としております。</p> <p>本センターでは基礎物性、デバイス開発、磁気・メモリー、医療電子情報、情報通信開発、産業創成や経営等に関連する分野の研究を行っております。現在までに、特許や研究論文等の多くの研究業績を産出し、10数名の博士後期課程の学生を養成しております。</p>
附属地域安全工学センター (平成24年4月設置)	<p>本センターは、安全・防災部門、社会システム部門、情報部門の3部門から成り、安全・防災システムの構築、地域公共システムの構築・整備や交通、防災及び生活に関する地域情報システム化を目指します。</p> <p>具体的には、津波・高潮による浸水問題や避難、地盤・岩盤の安定性診断や防災・減災の研究を行います。また、過疎社会における生活交通確保方策に関する研究、地方都市における公共交通利用促進のための情報提供や過疎地における環境施設経営施策の評価も行います。さらに、大学や企業での事業継続計画(BCP)の推進、防災士資格取得の支援も行います。</p>
附属グリーン・サステナブル・ケミストリー研究センター	<p>本センターは、持続性のある生存環境社会構築のための基盤として、資源とエネルギーを大量に消費する従来型の化学ではなく、なるべく省エネで廃棄物を出さない化学合成法や自然界で再生産できる材料を使う「グリ</p>

●多様な教員の確保の状況とその効果

本研究科の教員組織として、平成27年度の研究指導教員は160名、研究指導補助教員は43名であり、大学院設置基準を十分に満たしている(資料3)。また、平成27年5月現在、学生の在籍者数は、博士前期課程367名、博士後期課程58名であり、それに対する専任教員は128名である。

資料3：研究指導教員数及び研究指導補助教員数

(平成27年5月1日現在)

課程	専攻	学生 収容 定員	研究指導教員数及び 研究指導補助教員数			設置基準で必要な研究指導教 員数及び研究指導補助教員数			備 考
			研究指導教員数		研究指 導補助 教員数	研究指導教員数		研究指 導補助 教員数	
			小計	教授数		小計	教授数		
博 士 前 期 課 程	機械宇宙工学専攻	78	24	12	0	6	3	3	
	情報エレクトロニクス 専攻	90	28	14	0	7	3	3	
	化学・生物応用工学専 攻	60	25	12	0	5	3	3	協力講座 指導教員1
	社会基盤工学専攻	78	25	13	0	6	3	3	
博 士 後 期 課 程	機械宇宙工学専攻	18	13	12	11	4	3	3	
	情報エレクトロニクス 専攻	18	18	14	10	4	3	3	
	化学・生物応用工学専攻	12	13	12	11	4	3	3	協力講座 指導教員1
	社会基盤工学専攻	15	14	13	11	4	3	3	
計		369	160	102	43	40	24	24	

(出典：工学部庶務係作成)

教員の採用や昇格基準等は明確かつ適切に定められ、運用されている。教員の選考に際しては、年齢、性別、人種、国籍にかかわらず、教育及び研究に優れた者を広く公募により求め、各専攻において書類審査に加えてプレゼンテーションによる面接審査を行ったのち、複数教員から成る第一教員選考委員会(資格・適性)及び第二教員選考委員会(専門性)での審査、研究科委員会での承認というプロセスにより、透明性や公平性を確保した適切かつ厳密な審査を行っている。学士課程における教育上の指導能力は職歴や教育歴等から評価し、大学院課程における教育研究上の指導能力は、これらに加えて研究論文や学会活動、社会への貢献及び管理運営等により評価している。

多様な教員の確保の一環として、女性研究者の雇用を促進するとともに、優れた研究者に自立して研究できる環境を与えるためにテニュアトラック制を導入している。これら取組を行った結果、平成27年度末には、女性教員10名、外国人教員3名及びテニュアトラック教員2名が在職している(資料4、資料5)。

資料4：教員組織の活動の活性化に向けた主な取組

取組	具体的な内容
女性研究者の雇用の促進	「女性研究者研究活動支援事業」(平成24年度～平成26年度)において、本事業終了時の本学の女性研究者採用比率目標値を24%、女性研究者在職比率目標値を19%、女性教員在職比率目標値を16.8%に設定し、併せて学部ごとにも女性教員の在職比率目標値を設定(地域学部28%、医学部(医学部附属病院を含む。)22%、工学部5%、農学部10%)し、女性研究者の雇用の促進を図っている。

	(関連 URL 「女性研究者研究活動支援事業公式ウェブサイト」 http://www.sankaku.tottori-u.ac.jp/shien.html)
テニュアトラック制	本学では、平成 24 年度に「テニュアトラック普及・定着事業」に初めて採択され、「鳥取大学テニュアトラック制に関する規則」を制定した。また、理事（研究担当）、理事（総務担当）、各学部長等で構成する「テニュアトラック運営委員会」を設置した。この制度を用いて、平成 24 年度に国際公募により乾燥地研究センターに助教 1 名を、平成 25 年度に工学研究科に助教 2 名を採用した。 (関連 URL 「鳥取大学テニュアトラック制に関する規則 http://www.tottori-u.ac.jp/kouhou/kisokusyuu/reiki_honbun/au09506331.html)

(出典：工学部庶務係作成)

資料 5：本務教員の女性教員、外国人教員及びテニュアトラック制教員の状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

部局	男	女	合計	外国人		女性教員比率	外国人教員比率	テニュアトラック制教員比率
				外国人	テニュアトラック制教員			
工学研究科	129	10	139	3	2	7.2%	2.2%	1.4%

(出典：工学部庶務係作成)

●入学者選抜方法の工夫とその効果

できるだけ多くの受験生に対して受験の機会を提供するために、本研究科のアドミッション・ポリシー（資料 6）に沿って多様な入試を行っており、一般入試は 2 回（8 月及び 12 月）実施している他、外国人留学生特別入試や社会人特別入試を実施している。外国人留学生特別入試については、4 月と 10 月に入試を実施している。また、博士前期課程については、推薦入試及び飛び級入試も実施している（資料 7）。

博士前期課程では、学生の平均入学定員充足率は 1.34 倍であり、平成 21 年度（1.31）と比べるとほぼ同水準である。特に、平成 22～24 年度の各年度の平均入学定員充足率が 1.30 倍を上回っていたことから、この高い入学定員充足率を是正するため、平成 24 年度に各専攻に対して、入学試験の厳格化や入学定員管理の厳守実行を周知した。その結果、平成 25 年度以降の平均入学定員充足率が 1.29 倍、1.22 倍、1.19 倍と減少しており、適切な定員管理に努めている。

博士後期課程では、学生の平均入学定員充足率は 0.71 倍であり、平成 21 年度（0.81）と比べると減少している。特に、平成 24 年度以降の各年度の平均入学定員充足率は 0.8 倍未満であることから、この低い入学定員充足率を是正するため、社会人入学者の確保策として企業へ勧誘に出向いている。また、入学者の受入体制の充実策として、3 年以上連続して博士後期課程の学生を受け入れていない大学院担当教員に対しては対策案を提出させるなど、入学者確保のための施策を講じている。なお、実状に適した入学定員管理を行うため、博士後期課程の改組も考慮した抜本的な改善も検討している。

資料 6：アドミッション・ポリシー（入学者の受入れの方針）

■博士前期課程・博士後期課程

鳥取大学大学院工学研究科（博士前期課程）では、工学分野の多様化するニーズに対応できる知識・技術を教授するとともに、研究活動を通じて知識と技術の両者を調和させて一体化することのできる技術者・研究者を養成することを教育目的としています。また、鳥取大学大学院工学研究科（博士後期課程）では、専門的及び学際的立場から工学分野の高度で先進的な教育研究を行うとともに、豊かな学識を有し、自立した研究活動を行う能力、社会の要請に対応できる応用力、創造力を有する技術者・研究者を養成することを目的としています。この目的に共感して学ぶことのできる次のような人を求めます。

1. 専門分野において自ら課題を発見して解決するために必要となる基礎的な知識、技術を備えている人。
2. 研究活動に対して、積極的に取り組む意欲を持っている人。
3. 高度な専門性を必要とする職業を担おうとする人。

■機械宇宙工学専攻

1. 機械工学、航空宇宙工学、ロボティクス、物理学などの機械宇宙工学分野において自ら課題を発見して解決するために必要となる基礎的な知識、技術を備えている人。
2. 研究活動において、柔軟な発想と洞察力をもって課題の発見に努力ができ、課題の解決に向けて倫理観と熱意を持って持続的に取り組むことのできる人。
3. 高度な専門性を必要とする職業を担おうとする人。

■情報エレクトロニクス専攻

1. 電気電子・情報工学分野において自ら課題を発見して解決するために必要となる基礎的な知識、技術を備えている人。
2. 研究活動に対して、積極的に取り組む意欲を持っている人。
3. 高度な専門性を必要とする職業を担おうとする人。

■化学・生物応用工学専攻

1. 化学・生物学およびこれらを応用した化学工業、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、バイオサイエンス分野において自ら課題を発見して解決するために必要となる基礎的な知識、技術を備えている人。
2. 研究活動に対して、積極的に取り組む意欲を持っている人。
3. 高度な専門性を必要とする職業を担おうとする人。

■社会基盤工学専攻

1. 社会経営工学や土木工学の分野において自ら課題を発見して解決するために必要となる基礎的な知識、技術を備えている人。
2. 研究活動に対して、積極的に取り組む意欲を持っている人。
3. 高度な専門性を必要とする職業を担おうとする人。

(出典：工学部大学院係作成)

鳥取大学工学研究科 分析項目Ⅰ・Ⅱ

資料7-1：博士前期課程における入学定員充足率・志願者倍率の年次別推移（平成21年度～平成27年度）

専攻等名	項目	年度 21	第2期中期目標期間						各平均 比率※
			22	23	24	25	26	27	
工学研究科全体	志願者数(A)	238	265	261	280	258	238	229	1.67
	合格者数(B)	214	233	219	235	211	196	192	1.40
	入学者数(C)	201	220	209	230	198	187	182	
	入学定員(D)	153	153	153	153	153	153	153	1.34
	入学定員充足率(C/D)	1.31	1.44	1.37	1.50	1.29	1.22	1.19	
	志願者倍率(A/D)	1.56	1.73	1.71	1.83	1.69	1.56	1.50	1.67
機械宇宙工学 専攻	志願者数(A)	43	57	68	64	60	62	53	1.56
	合格者数(B)	41	51	58	58	54	56	45	1.38
	入学者数(C)	39	50	54	58	52	53	44	
	入学定員(D)	39	39	39	39	39	39	39	1.33
	入学定員充足率(C/D)	1.00	1.28	1.38	1.49	1.33	1.36	1.13	
	志願者倍率(A/D)	1.10	1.46	1.74	1.64	1.54	1.59	1.36	1.56
情報エレクトロ ニクス専攻	志願者数(A)	87	81	87	83	82	72	81	1.80
	合格者数(B)	75	72	74	72	70	61	67	1.54
	入学者数(C)	72	69	72	69	66	57	62	
	入学定員(D)	45	45	45	45	45	45	45	1.46
	入学定員充足率(C/D)	1.60	1.53	1.60	1.53	1.47	1.27	1.38	
	志願者倍率(A/D)	1.93	1.80	1.93	1.84	1.82	1.60	1.80	1.80
化学・生物応用 工学専攻	志願者数(A)	59	70	59	67	62	62	55	2.08
	合格者数(B)	52	61	48	51	44	46	43	1.63
	入学者数(C)	48	58	45	50	40	44	41	
	入学定員(D)	30	30	30	30	30	30	30	1.54
	入学定員充足率(C/D)	1.60	1.93	1.50	1.67	1.33	1.47	1.37	
	志願者倍率(A/D)	1.97	2.33	1.97	2.23	2.07	2.07	1.83	2.08
社会基盤工学 専攻	志願者数(A)	49	57	47	66	54	42	40	1.31
	合格者数(B)	46	49	39	54	43	33	37	1.09
	入学者数(C)	42	43	38	53	40	33	35	
	入学定員(D)	39	39	39	39	39	39	39	1.03
	入学定員充足率(C/D)	1.08	1.10	0.97	1.36	1.03	0.85	0.90	
	志願者倍率(A/D)	1.26	1.46	1.21	1.69	1.38	1.08	1.03	1.31

※「各平均比率」とは、入学定員に対する各平均比率である。

(出典：工学部大学院係作成)

資料7-2：博士後程課程における入学定員充足率・志願者倍率の年次別推移（平成21年度～平成27年度）

専攻等名	項目	年度	21	第2期中期目標期間						各平均比率※
				22	23	24	25	26	27	
工学研究科全体	志願者数(A)		18	24	17	14	14	18	8	0.75
	合格者数(B)		17	24	17	14	13	16	8	0.73
	入学者数(C)		17	22	17	13	13	16	8	0.71
	入学定員(D)		21	21	21	21	21	21	21	
	入学定員充足率(C/D)		0.81	1.05	0.81	0.62	0.62	0.76	0.38	
	志願者倍率(A/D)		0.86	1.14	0.81	0.67	0.67	0.86	0.38	0.75
機械宇宙工学専攻	志願者数(A)		2	8	5	2	4	1	3	0.64
	合格者数(B)		2	8	5	2	3	1	3	0.61
	入学者数(C)		2	6	5	2	3	1	3	0.56
	入学定員(D)		6	6	6	6	6	6	6	
	入学定員充足率(C/D)		0.33	1.00	0.83	0.33	0.50	0.17	0.50	
	志願者倍率(A/D)		0.33	1.33	0.83	0.33	0.67	0.17	0.50	0.64
情報エレクトロニクス専攻	志願者数(A)		6	7	7	5	2	10	1	0.89
	合格者数(B)		5	7	7	5	2	9	1	0.86
	入学者数(C)		5	7	7	5	2	9	1	0.86
	入学定員(D)		6	6	6	6	6	6	6	
	入学定員充足率(C/D)		0.83	1.17	1.17	0.83	0.33	1.50	0.17	
	志願者倍率(A/D)		1.00	1.17	1.17	0.83	0.33	1.67	0.17	0.89
化学・生物応用工学専攻	志願者数(A)		6	3	2	5	3	2	3	0.75
	合格者数(B)		6	3	2	5	3	1	3	0.71
	入学者数(C)		6	3	2	4	3	1	3	0.67
	入学定員(D)		4	4	4	4	4	4	4	
	入学定員充足率(C/D)		1.50	0.75	0.50	1.00	0.75	0.25	0.75	
	志願者倍率(A/D)		1.50	0.75	0.50	1.25	0.75	0.50	0.75	0.75
社会基盤工学専攻	志願者数(A)		4	6	3	2	5	5	1	0.73
	合格者数(B)		4	6	3	2	5	5	1	0.73
	入学者数(C)		4	6	3	2	5	5	1	0.73
	入学定員(D)		5	5	5	5	5	5	5	
	入学定員充足率(C/D)		0.80	1.20	0.60	0.40	1.00	1.00	0.20	
	志願者倍率(A/D)		0.80	1.20	0.60	0.40	1.00	1.00	0.20	0.73

※「各平均比率」とは、入学定員に対する各平均比率である。

（出典：工学部大学院係作成）

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本研究科では、学部における体制及び各種取組が基本的に共通しているが、大学院教育に関する特徴的な取組としては、教員の英語による授業能力向上のため、外部の専門講師を招いたFD研修「英語で効果的に教える方法」を平成25～27年度に開催した（資料8）。これは、グローバル人材育成の一環として、機械宇宙工学専攻において、平成27年度から博士前期課程の授業（10科目）を英語で実施するように変更したためである。

資料8：FD研修「英語で効果的に教える方法」参加者数

（単位：名）

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全体	16	15	16
工学研究科	4	5	6

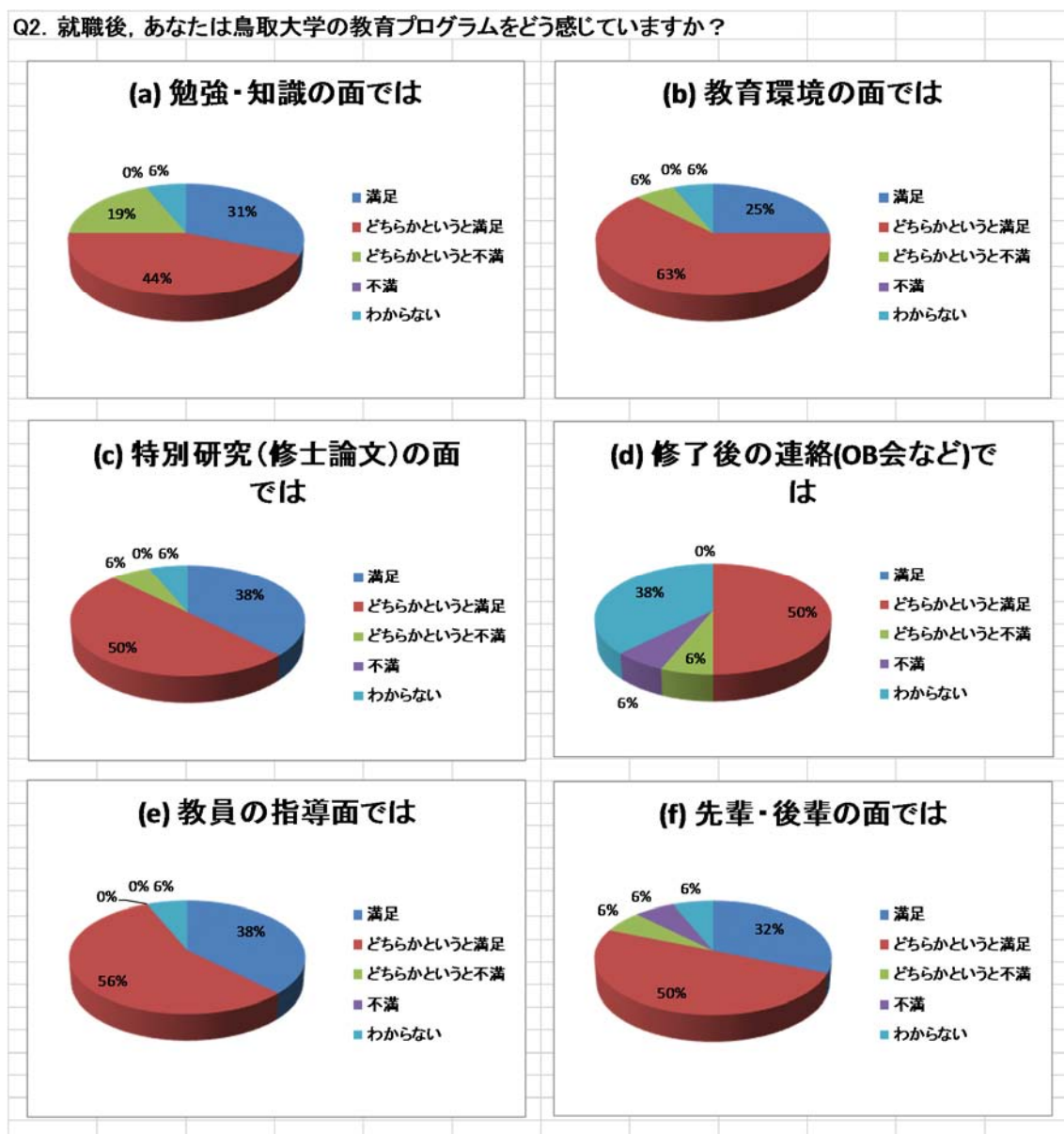
（出典：工学部庶務係作成）

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

各専攻において、学部と同様、自己点検委員会、教育改善委員会等の教育プログラムの質保証・質向上のための体制が整備されている。その効果として、平成26年度に修了予定者を対象に実施したアンケート結果では、学生の教育プログラムに対する質問の肯定的回答（「満足」及び「どちらかという満足」）は、修了後の連絡以外は、全体的に満足度は高い

傾向にある（資料9）。

資料9：修了予定者アンケートの結果



(出典：工学部教務係作成)

学生からの意見聴取の仕組みとして、「学生意見箱」を設置しており、専攻長が寄せられた意見を確認し、教育に関する意見については専攻の教室会議で議論し、教育の質の改善・向上に活かしている。

本研究科では、工学研究科評価委員会において、平成23年度に就職先企業及び修了生へのアンケートを実施した。本アンケートでは、各専攻で、修了生の基礎知識、問題発見能力、問題解決能力、グローバル化への対応力等に関する意見も聴取し、その結果を参考に学務委員会で教育課程表の見直しを行った。

(水準) 期待される水準にある
(判断理由)

本研究科では、学問分野の体系と社会情勢に対応した的確な組織編成に努め、教育研究の目的及び養成すべき人材像等の実現に向けて、適切な取組を行っている。また、教育課程を遂行するために必要な専任教員が質・量ともに適正に配置されるとともに、女性研究者の雇用やテニユアトラック制の導入に取り組んだ。さらに、教員の教育力向上、教育プログラムの質向上のための体制が整備され、グローバル人材育成に対応した英語による授業能力向上に向けたFD研修会の実施、アンケート結果を踏まえた教育課程表の見直し等を実施しており、効果的に機能している。

以上のことから、受験生、在学生、企業や地域の期待に応えている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

本研究科のディプロマ・ポリシー (資料 10) に示されている素養や能力を学生が身につけることができよう、カリキュラム・ポリシー (資料 11) を作成し、履修の手引きや本学部 Web サイトで公開している。

資料 10 : ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

■博士前期課程

鳥取大学大学院課程教育の「学位授与の方針」を踏まえ、学位授与の基準を次のように定めます。学位論文が新規性、創造性などを有しており、学位申請者が高度な専門性を必要とする職業を担うための知識、技術、これらを運用し説明する能力を身に付けていること。

各専攻では、次の場合に修士 (工学) の学位を授与します。

① 機械宇宙工学専攻

学位論文が、新規性または独創性を有している。また、学位申請者が、機械工学分野の幅広い知識や、応用数学、力学、物理学などの基礎知識に裏付けられたより高度な専門知識や技術、これらを運用し説明する能力を身に付けている。

② 情報エレクトロニクス専攻

学位論文が、新規性・独創性を有している。また、学位申請者が、電気電子・情報工学分野の幅広い知識や、計算機工学、制御工学、電気電子工学などの基礎知識に裏付けられた高度な専門知識や技術、これらを運用し説明する能力を身に付けている。

③ 化学・生物応用工学専攻

学位論文が、新規性または独創性を有している。また、学位申請者が、化学と生物に基礎をおく物質変換・生産の分野の体系的な知識や技術、これらを運用し説明する能力を身に付けている。

④ 社会基盤工学専攻

学位論文が、新規性または独創性を有している。また、学位申請者が、安全で安心、快適で活力のある社会を創造するためのハードウェアとソフトウェアの方法論に関する知識や技術、これらを運用し説明する能力を身に付けている。

■博士後期課程

鳥取大学大学院課程教育の「学位授与の方針」を踏まえ、次の場合に博士 (工学) の学位を授与します。

学位論文が新規性、創造性、学術的波及効果または社会貢献性などを有している。また、学位申請者が高度な専門性を必要とする職業を担うための知識、技術、これらを運用し説明する能力、自立した研究活動を行う能力を身に付けている。

各専攻では、次の場合に博士 (工学) の学位を授与します。

① 機械宇宙工学専攻

学位論文が、新規性、独創性、学術的波及効果または社会貢献性などを有している。また、学位申請者が、機械工学、航空宇宙工学、ロボティクス、物理学などの機械宇宙工学分野における高度な専門性を必要とする職業を担うための知識や技術、これらを運用し説明する能力、自立した研究活動を行う能力を身に付けている。

② 情報エレクトロニクス専攻

学位論文が、新規性・独創性、学術的波及効果・社会貢献性などを有している。また、学位申請者が、電気電子・情報工学分野における高度な専門性を必要とする職業を担うための知識や技術、これらを運用し説明する能力、自立した研究活動を行う能力を身に付けている。

③ 化学・生物応用工学専攻

学位論文が、新規性、独創性、学術的波及効果または社会貢献性などを有している。また、学位申請者が、化学・生物学およびこれらを応用した化学工業、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、バイオサイエンス分野における高度な専門性を必要とする職業を担うための知識や技術、これらを運用し説明する能力、自立した研究活動を行う能力を身に付けている。

④ 社会基盤工学専攻

学位論文が、新規性、独創性、学術的波及効果または社会貢献性などを有している。また、学位申請者が、社会経営工学や土木工学の分野における高度な専門性を必要とする職業を担うための知識や技術、これらを運用し説明する能力、自立した研究活動を行う能力を身に付けている。

(出典：工学部大学院係作成)

資料 11：カリキュラム・ポリシー（教育課程方針・実施の方針）

■博士前期課程

鳥取大学大学院工学研究科（博士前期課程）では、本研究科（博士前期課程）の「学位授与の方針」に示す知識、技術、能力を学生が身に付けられるよう、次に掲げる方針の下、教育課程を編成し実施します。

1. 専門分野の高度な知識、技術を修得させるとともに、分野横断的な知識をも修得させる。
2. 研究活動を通じて、課題を発見して解析し解決する能力、他者に説明する能力を向上させる。

① 機械宇宙工学専攻

機械宇宙工学専攻では以下のように教育目標を定めて、カリキュラムを編成している。

- ・幅広い機械工学の基礎知識や、宇宙工学のような様々な先端的かつ学際的工学分野の礎となる応用数学、力学、物理学などの基礎知識に裏付けられた、より高度な専門知識を身につける。
- ・自然環境と人間社会の調和を考え、柔軟な発想と洞察力によって、大局的な観点から問題点を把握し、リーダーシップを発揮して、組織的に問題を解決できる力を身につける。

② 情報エレクトロニクス専攻

情報エレクトロニクス分野には、マイクロエレクトロニクス、コンピュータ、人工知能、医療エレクトロニクス、オプトエレクトロニクスなどが含まれている。これらは、互いに深く関連しており、これからのわが国の高度電子情報社会を支える基盤技術となるものである。そこで、各専門分野の更なる進展とともに、各分野の総合化による進展が望まれている。このような社会的な要請に応えるため、基礎から応用に渡る研究と教育を行うと同時に、関連分野の広い見識を深め、独創的技術の開発と研究を担うことのできる人材の養成を目指したカリキュラムを編成している。

③ 化学・生物応用工学専攻

多くの学際領域をもつ化学においては、異なる分野との結びつきがますます重要になっている。最近、生命観と物質観との壁はなくなりつつあり、それとともに化学と生物学は融合しつつある。本専攻はこのような背景のもとに、化学と生物に基礎をおく物質変換・生産の分野を体系的にとらえ、従来の化学工業における基幹的技術はもちろんのこと、物質生産にかかわる微生物学や遺伝子工学の分野も入れた、新しい化学技術を担う人材を育成することを目標にカリキュラムを編成している。

④ 社会基盤工学専攻

社会基盤整備の目的は、各種の施設を計画・建設・維持管理して、豊かで文化的な社会環境を実現することにあるが、その基本的な考え方は、効率優先から環境との調和を重視する方向へと移りつつある。社会資本の整備、安全で安心な地域の創造と活性化、さらには地球環境の保全に関する情報を社会システムの分析検討して、快適でかつ活力のある社会を創造するためのハードウェアとソフトウェアの方法論を追及し、これを幅広く実践して快適で豊かな社会を創造していく技術者・研究者を育成することを目標にカリキュラムを編成している。

■博士後期課程

鳥取大学大学院工学研究科（博士後期課程）では、本研究科（博士後期課程）の「学位授与の方針」に示す知識、技術、能力を学生が身に付けられるよう、次に掲げる方針の下、教育課程を編成し実施します。

1. 専門分野の高度な知識、技術を修得させるとともに、分野横断的な知識をも修得させる。
2. 特別研究、特別実験や研究活動を通じて、課題を発見して解析し解決する能力、他者に説明する能力を向上させ、自立した研究活動を行う能力を修得させる。

① 機械宇宙工学専攻

1. 機械工学、航空宇宙工学、ロボティクス、物理工学などの機械宇宙工学分野の高度な知識、技術を修得させるとともに、分野横断的な知識をも修得させる。
2. 特別研究、特別実験や研究活動を通じて、課題を発見して解析し解決する能力、他者に説明する能力を向上させ、自立した研究活動を行う能力を修得させる。

② 情報エレクトロニクス専攻

1. 電気電子・情報工学分野の高度な知識、技術を修得させるとともに、分野横断的な知識をも修得させる。
2. 特別研究、特別実験や研究活動を通じて、課題を発見して解析し解決する能力、他者に説明する能力を向上させ、自立した研究活動を行う能力を修得させる。

③ 化学・生物応用工学専攻

1. 化学・生物学およびこれらを応用した化学工業、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、バイオサイエンス分野の高度な知識、技術を修得させるとともに、分野横断的な知識をも修得させる。
2. 特別研究、特別実験や研究活動を通じて、課題を発見して解析し解決する能力、他者に説明する能力を向上させ、自立した研究活動を行う能力を修得させる。

④ 社会基盤工学専攻

1. 社会経営工学や土木工学の分野の高度な知識、技術を修得させるとともに、分野横断的な知識をも修得させる。
2. 特別研究、特別実験や研究活動を通じて、課題を発見して解析し解決する能力、他者に説明する能力を向上させ、自立した研究活動を行う能力を修得させる。

(出典：工学部大学院係作成)

本研究科の教育の目的や目標、授与される学位に照らして、体系的なカリキュラム編成を行っており、授業科目の内容、水準は授与される学位（工学）において適切なものとなっている（資料12、別添資料1）。博士前期課程では、各専攻に専門科目と共通科目を開設しており、共通科目では非常勤講師や学外客員教授による「産業科学特別講義」を設けている（資料13、別添資料2）。博士後期課程では、各専攻の授業科目に加えて、特別研究及び特別実験を設け、幅広い分野で高度な知識を修得できるように授業科目を編成している。

資料 12：学位と授業科目との関係（大学院課程）

学位	研究科	付記する専攻分野の名称	授業科目との関係
修士	工学研究科	工学	工学研究科（博士前期課程）では、授業科目は、各専攻を構成するコースごとに専門科目を開設し、研究科共通科目と専攻共通科目により構成されている。特徴的な科目として、「産業科学特別講義」、「弾性力学特論」がある。
博士	工学研究科	工学	工学研究科（博士後期課程）では、博士前期課程のコースを総合的かつ学際的に再編し、各専攻の専門科目、総合科目により構成されている。特徴的な科目として、「ロボットビジョン特論」、「有機反応化学特論」がある。

（出典：工学部大学院係作成）

資料 13：産業科学特別講義受講者の年次別推移（平成 21 年度～平成 27 年度）

（単位：名）

年度	21	第 2 期中期目標期間					
		22	23	24	25	26	27
受講者数	31	46	85	139	146	146	99

（出典：工学部大学院係作成）

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

大学院生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮しており、メタンハイドレート科学講座（鳥取県の寄附講座）の設置や「ABE イニシアティブによるアフリカからの留学生向けプログラム」への参画等に取り組んでいる（資料 14）。

教育課程の実施上の工夫として、社会人特別入試で入学した学生に対しては、学生個別の事情を考慮し、授業形態の弾力化を図っており、夕方の時間外講義や土曜日等の時間を活用し、教育指導を行っている（資料 15）。

資料 14：社会のニーズに対応した特徴的な取組の例

事例	概要
「メタンハイドレート科学コース」の設置（平成 27 年 10 月）	<ul style="list-style-type: none"> 近年、メタンハイドレートは次世代資源として注目を浴びており、鳥取県の寄附講座として、平成 27 年 10 月からメタンハイドレートに関する教育研究を専門に行う全国初の「メタンハイドレート科学コース」が本研究科に開設された。 これに対して、新たな教育課程を編成し、海洋資源の調査研究、技術開発及び高度技術者の養成のための拠点形成を目指している。
「ABE イニシアティブによるアフリカからの留学生向けプログラム」（平成 25 年度～）	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年に、日本政府が官民一体となってアフリカにおける強固で持続可能な経済成長を支援する政策を示し、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）を進めている。 これに合わせて、工学研究科では、「ABE イニシアティブによるアフリカからの留学生向けプログラム」及び教育課程を編成し、平成 27 年度から実際に「ABE イニシアティブプログラム」の留学生を受け入れている。 なお、「ABE イニシアティブプログラム」に対応したカリキュラム

	<p>として、英語による講義・研究指導、留学生のための日本語授業も行っている。</p> <p>・英語による授業については、一般の博士前期課程の大学院生も履修することができる。</p>
--	---

(出典：工学部大学院係作成)

資料 15：時間外講義を受講している学生数の年次別推移（平成 21 年度～平成 27 年度）

専攻	21年度	第2期中期目標期間					
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
機械宇宙工学専攻 (博士後期課程)	3名	8名	12名	9名	7名	7名	8名
情報エレクトロニクス専攻 (博士後期課程)	11名	13名	17名	11名	13名	16名	13名
化学・生物応用工学専攻 (博士後期課程)	2名	4名	2名	3名	3名	2名	4名
社会基盤工学専攻 (博士後期課程)	7名	12名	12名	11名	12名	12名	11名

(出典：工学部大学院係作成)

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

本研究科では、毎年、学生を米国、カナダ、韓国等の交流協定締結校に派遣しており、近年、本研究科学生の海外留学者数が増加した(資料 16)。その際、学生は単位互換制度を活用しており、教育上有益と認める場合には、学内の他研究科、国内の他大学院、あるいは外国の大学院の授業科目を履修できるようにしている(資料 17)。

グローバル人材育成の一環として、日本人学生の国際力の強化及び外国人留学生の学習環境の整備・改善を目指し、機械宇宙工学専攻において、平成 27 年度から博士前期課程の授業(10 科目)を英語で実施している。いずれも専門科目の授業であり、日本人学生と外国人留学生が一緒に受講している。

資料 16: 工学研究科実施プログラムにおける学生派遣人数の年次別推移 (第 1 期～第 2 期)

国名	大学名	第 1 期計	第 2 期中期目標期間						第 2 期計
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
アメリカ	ライス大学での短期研究インターンシップ						1	2	3
	カリフォルニア大学夏期アメリカ英語研修							1	1
アメリカ 集計							1	3	4
イギリス	アストン大学への交換留学			1	1				2
	アストン大学夏期イギリス英語研修					1			1
イギリス 集計				1	2				3
イタリア	ローマ第三大学への交換留学							1	1
イタリア 集計								1	1
フランス	ブルゴーニュ大学への交換留学	1							
フランス 集計		1							
インドネシア	バダン州立大学特別学外実習						3		3
インドネシア 集計							3		3
カナダ	ウォータールー大学での入学体験プログラム						1	1	2
	ウォータールー大学への交換留学	8	4	2	3	4			13
	ウォータールー大学英語研修25年度					4			4
	ウォータールー大学夏期カナダ英語研修(26年度)						1		1
カナダ 集計	8	4	2	3	8	2	1	20	
シンガポール	シンガポール国立化学工学研究所(ICES)との共同研究実験					1			1
シンガポール 集計					1			1	
スペイン	バレンシア工科大学 工業化学研究所への派遣					1			1
	バレンシア工科大学 化学研究所における共同研究							1	1
スペイン 集計					1		1	2	
タイ	チュロンコン大学への交換留学								0
タイ 集計									0
マレーシア	マラヤ大学英語研修プログラム(26年度)						2		2
マレーシア 集計							2		2
メキシコ	メキシコ派遣学生(24年度)			1					1
メキシコ 集計				1					1
韓国	江原大学校学生交流セミナー						4		4
韓国 集計							4		4
台湾	成功大学・工業技術研究院平成27年度若手研究者交流事業							3	3
	銘傳大学への交換留学						2		2
	銘傳大学中国語研修プログラム(26年度)						1		1
台湾 集計						3	3	6	
大韓民国	江原大学校への交換留学						1		1
	江原大学校大学院への交換留学	5		1					1
大韓民国 集計	5		1			1		2	
中国	東北大学グローバル人材整備事業(7-9月東アジア)						7		7
中国 集計							7		7
総計		14	4	3	5	12	23	9	56

(出典：工学部大学院係作成)

資料 17: 単位認定状況の年次別推移 (平成 21 年度～平成 27 年度)

国名	大学名	21年度	第 2 期中期目標期間					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アメリカ	ライス大学での短期研究インターンシップ						1	2
アメリカ 集計							1	2
イギリス	アストン大学への交換留学				1			
イギリス 集計					1			
カナダ	ウォータールー大学での入学体験プログラム							1
	ウォータールー大学への交換留学	3	4	2	3			
カナダ 集計		3	4	2	3			1
シンガポール	シンガポール国立化学工学研究所(ICES)との共同研究実験					1		
シンガポール 集計						1		
スペイン	バレンシア工科大学 化学研究所における共同研究					1		1
	バレンシア工科大学 工業化学研究所への派遣						1	
スペイン 集計						1		1
韓国	江原大学校学生交流セミナー							1
韓国 集計								1
台湾	銘傳大学への交換留学							1
台湾 集計								1
大韓民国	江原大学校への交換留学							1
	江原大学校大学院への交換留学	1		1				
大韓民国 集計	1		1					1
総計		4	4	3	4	2	4	4

(出典：工学部大学院係作成)

- 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫
- 学生の主体的な学習を促すための取組

本研究科では、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスに合わせて、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫を行っている。例えば、特別講義の設定、民間企業との共同研究による実践的教育の実施、インターンシップによる単位認定等である（資料18）。

学生のキャリア開発として、博士前期課程では、学生ごとに主指導教員を置き、博士後期課程では、主・副指導教員による複数指導体制をとっている。研究を通じた教育では、自主学習への配慮が常に行われており、指導教員が所轄する研究室における研究ゼミナール等を学生の教育研究能力向上に役立てている。博士前期課程の学生をTA、博士後期課程の学生をRAに多数採用しており、これにより学生が授業や研究指導に責任を持って参画し、先輩の指導にあたることにより、本人の能力向上に結びつけている。

資料18：学生の主体的な学習を促すための取組事例

- ・シラバスには、授業の目標や概要、成績評価方法と基準、授業計画等を記載して、学生の計画的な学習に供している。
- ・各専攻で共通科目と各コース科目を設定し、必要に応じて基礎や応用に関する科目を指導教員と相談して他専攻の授業科目を履修することも可能であり、学生の多様なニーズに配慮している。
- ・特別講義を設けることで、学術の発展動向や社会の技術開発動向等を柔軟に学生に教育できるようになっている。
- ・学生からの要望は、研究室セミナー等を通して収集され、学術の発展動向に関する情報は研究科学生や教員による国内外の学術会議における講演や参加を通して得られるようになっている。
- ・研究室の学習（研究）テーマは、学生の研究ニーズと学会の最新の研究動向を考慮して設定したものとなっている。
- ・民間企業との共同研究を通して、それらの技術を応用していく方法論やプロセスを習得させることにより、技術者・研究者として必要な知識及び素養を修得・蓄積させるよう配慮している。
- ・外国の大学院に派遣して履修した授業の単位認定、インターンシップによる単位認定等を行うことにより、海外や企業における積極的な学習を促している。

（出典：工学部大学院係作成）

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

教育の目的や目標、授与される学位に照らして、授業科目を適切に配置し、教育課程の体系性を確保している。専門知識を授与する通常の講義以外に、博士前期課程では非常勤講師や学外客員教授による「産業科学特別講義」、博士後期課程では特別研究及び特別実験を設け、幅広い分野で高度な知識が修得できるよう授業を開設している。

以上のことから、受験生、在学生、企業や地域の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）

- 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

博士前期課程の平均単位修得率は95.7%であり、第1期と比べて微増しており、高い水準を維持している（資料19）。また、標準修業年限内の平均修了率は90.2%であり、第1期と比べて減少しているが、高い水準を維持している（資料20）。

博士後期課程の平均単位修得率は97.3%であり、第1期と比べて微増しており、開設す

鳥取大学工学研究科 分析項目 I・II

る科目数が少ないものの高い水準を維持している(資料 21)。また、標準修業年限内の平均修了率は 36.8%であり、第 1 期より減少している(資料 22)。これは、本研究科の博士後期課程の学生のほとんどが社会人であり、業務多忙による休学が多いことに起因している。

資料 19：博士前期課程における単位修得状況の年次別推移(平成 17 年度～平成 27 年度)

専攻・コース	年 度												コース別平均(2期)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
機械宇宙工学専攻	機械工学コース	93.6%	94.1%	97.2%	100.0%	98.0%	91.8%	98.1%	98.8%	97.3%	98.1%	98.7%	97.2%
	応用数理工学コース	93.9%	91.1%	88.1%	96.3%	99.4%	99.1%	97.5%	100.0%	97.1%	99.3%	92.3%	97.6%
情報エレクトロニクス専攻	知能情報工学コース	86.2%	85.6%	91.8%	95.3%	95.7%	94.4%	92.7%	95.5%	96.0%	87.7%	88.5%	92.9%
	電気電子工学コース	92.5%	96.5%	97.0%	90.4%	92.4%	94.2%	91.2%	93.9%	96.6%	95.5%	92.8%	94.0%
化学・生物応用工学専攻	応用化学コース	88.1%	93.6%	95.8%	96.4%	98.1%	96.9%	98.7%	97.3%	99.2%	96.8%	99.2%	97.9%
	生物応用工学コース	95.5%	99.6%	100.0%	100.0%	97.3%	95.8%	93.5%	92.0%	96.6%	96.7%	100.0%	95.6%
社会基盤工学専攻	土木工学コース	96.1%	92.8%	98.3%	95.3%	96.0%	93.2%	97.7%	91.7%	91.9%	97.9%	95.2%	94.3%
	社会経営工学コース	88.9%	86.6%	90.7%	98.2%	98.1%	95.8%	96.7%	99.4%	93.8%	99.8%	96.0%	96.9%
年度別平均		91.7%	92.6%	94.9%	96.1%	96.4%	94.8%	95.2%	96.2%	96.2%	96.2%	95.3%	95.7%

(出典：工学部大学院係作成)

資料 20：博士前期課程における標準修業年限内の修了率の年次別推移(平成 16 年度～平成 27 年度)

専攻・コース	年 度												コース別平均(2期)	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
機械宇宙工学専攻	機械工学コース	93.9%	88.9%	96.0%	95.8%	100.0%	93.9%	95.2%	80.6%	100.0%	95.7%	97.0%	97.1%	94.2%
	応用数理工学コース	90.0%	100.0%	93.8%	78.6%	100.0%	92.9%	88.9%	76.9%	75.0%	90.9%	100.0%	88.9%	86.9%
情報エレクトロニクス専攻	知能情報工学コース	88.5%	100.0%	100.0%	91.3%	88.9%	82.6%	91.4%	96.9%	87.9%	91.4%	92.9%	88.0%	91.5%
	電気電子工学コース	97.5%	92.6%	96.8%	97.5%	97.4%	90.9%	94.6%	97.3%	86.8%	97.1%	92.1%	93.8%	93.5%
化学・生物応用工学専攻	応用化学コース	91.3%	86.7%	100.0%	96.7%	100.0%	96.8%	100.0%	93.8%	100.0%	96.7%	86.4%	85.2%	94.1%
	生物応用工学コース	92.3%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	92.3%	83.3%	100.0%	88.2%	75.0%	88.9%	88.2%	87.9%
社会基盤工学専攻	土木工学コース	95.5%	88.2%	90.0%	89.5%	100.0%	88.9%	80.0%	76.2%	90.9%	83.3%	60.0%	72.2%	76.9%
	社会経営工学コース	85.7%	81.8%	82.4%	95.7%	94.1%	87.0%	88.9%	90.5%	82.1%	82.8%	88.0%	93.3%	86.9%
年度別平均		92.6%	91.8%	93.5%	94.1%	97.2%	91.0%	91.5%	90.4%	89.5%	90.5%	89.9%	89.2%	90.2%

(出典：工学部大学院係作成)

資料 21：博士後期課程における単位修得率の年次別推移(平成 17 年度～平成 27 年度)

専 攻	年 度												専攻別平均(2期)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
情報生産工学専攻	89.2%	92.1%	90.0%	100.0%	100.0%								#DIV/0!
物質生産工学専攻	100.0%	95.2%	80.0%	33.3%	0.0%				100.0%				100.0%
社会開発工学専攻	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%			66.7%					66.7%
機械宇宙工学専攻				87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	98.8%
情報エレクトロニクス専攻				85.2%	97.5%	96.6%	97.1%	94.7%	100.0%	88.5%	100.0%		95.7%
化学・生物応用工学専攻				97.1%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	85.7%	100.0%		97.6%
社会基盤工学専攻				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	99.0%
年度別平均		93.8%	94.7%	92.2%	91.7%	96.3%	98.7%	99.0%	96.8%	98.4%	92.9%	97.7%	97.3%

(出典：工学部大学院係作成)

資料 22：博士後期課程における標準修業年限内の修了率の年次別推移（平成 17 年度～平成 27 年度）

専攻	年 度														専攻別平均(2期)
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
情報生産工学専攻	36.4%	42.9%	25.0%	62.5%	40.0%	50.0%	25.0%							25.0%	
物質生産工学専攻	80.0%	100.0%	60.0%	66.7%	66.7%	0.0%								#DIV/0!	
社会開発工学専攻	50.0%	66.7%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%							0.0%	
機械宇宙工学専攻							100.0%	50.0%	0.0%	20.0%	25.0%	100.0%		31.6%	
情報エレクトロニクス専攻							60.0%	50.0%	40.0%	16.7%	33.3%	0.0%		36.1%	
化学・生物応用工学専攻							100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	50.0%	50.0%		56.5%	
社会基盤工学専攻							33.3%	20.0%	0.0%	12.5%	100.0%	66.7%		26.1%	
年度別平均	50.0%	58.3%	46.7%	71.4%	45.5%	41.7%	57.9%	40.0%	20.0%	22.7%	38.5%	41.7%		36.8%	

(出典：工学部大学院係作成)

- 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

学生の研究業績として、著書数は平成 21 年度に比べて同水準であるものの、平成 27 年度は 12 件と多くなっている。論文数は全体的に増加している（資料 23）。また、研究成果を国内外の各種学会で発表しており、特に国際会議における発表件数は、平成 21 年度に比べて増加している（資料 24）。さらに、学生の受賞状況については、平成 21 年度に比べて増加傾向にある（資料 25）。

これらの結果から、学生の学習成果は十分に上がっていると判断できる。

資料 23：研究業績の年次別推移（平成 21 年度～平成 27 年度）

年度	原 著 論 文							著 書						
	21	22	23	24	25	26	27	21	22	23	24	25	26	27
機械工学講座	13	16	8	12	23	21	26	1	0	0	0	0	0	1
応用数理工学講座	2	10	8	11	10	12	5	0	0	0	1	0	0	0
知能情報工学講座	4	10	11	9	10	12	3	0	0	0	0	0	0	0
電気電子工学講座	11	39	26	46	25	18	12	0	0	0	1	1	0	0
応用化学講座	36	38	46	37	40	43	40	3	4	3	1	3	1	11
生物応用工学講座	4	8	8	8	7	5	4	0	0	0	0	0	1	0
土木工学講座	4	2	6	13	10	6	4	0	0	0	0	0	0	0
社会経営工学講座	19	23	29	29	22	15	25	0	0	0	0	0	0	0
計	93	146	142	165	147	132	119	4	4	3	3	4	2	12

(出典：工学部庶務係作成)

資料 24：学会発表（国内・国際会議別）の年次別推移（平成 21 年度～平成 27 年度）

年度	国 内 会 議							国 際 会 議						
	21	22	23	24	25	26	27	21	22	23	24	25	26	27
機械工学講座	40	44	53	72	78	60	49	7	11	4	14	13	12	10
応用数理工学講座	34	28	26	37	46	44	18	21	20	21	4	19	9	12
知能情報工学講座	79	64	64	68	95	52	37	7	16	21	18	19	10	5
電気電子工学講座	82	69	63	63	65	42	44	15	32	13	21	15	28	18
応用化学講座	60	68	49	52	72	76	75	4	17	4	12	9	6	14
生物応用工学講座	28	24	16	11	31	24	35	0	3	0	0	0	4	0
土木工学講座	10	20	20	29	18	21	20	0	0	0	3	4	3	0
社会経営工学講座	24	28	27	26	21	16	20	8	8	7	16	11	10	9

計	357	345	318	358	426	335	298	62	107	70	88	90	82	68
---	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	----	----	----	----

(出典：工学部庶務係作成)

資料 25：学会賞等受賞件数の年次別推移（平成 21 年度～平成 27 年度）

年度	受賞件数							
	21	22	23	24	25	26	27	計
機械工学講座	1	2	6	10	8	12	3	41
応用数理工学講座	1	1	2	1	2	2	1	9
知能情報工学講座	7	2	5	17	22	15	4	65
電気電子工学講座	3	3	7	2	6	3	2	23
応用化学講座	3	5	3	5	10	9	3	35
生物応用工学講座	1	1	0	1	1	2	0	5
土木工学講座	0	1	0	5	2	4	5	17
社会経営工学講座	4	6	3	3	4	5	7	28
計	20	21	26	44	55	52	25	223

(出典：工学部庶務係作成)

● 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

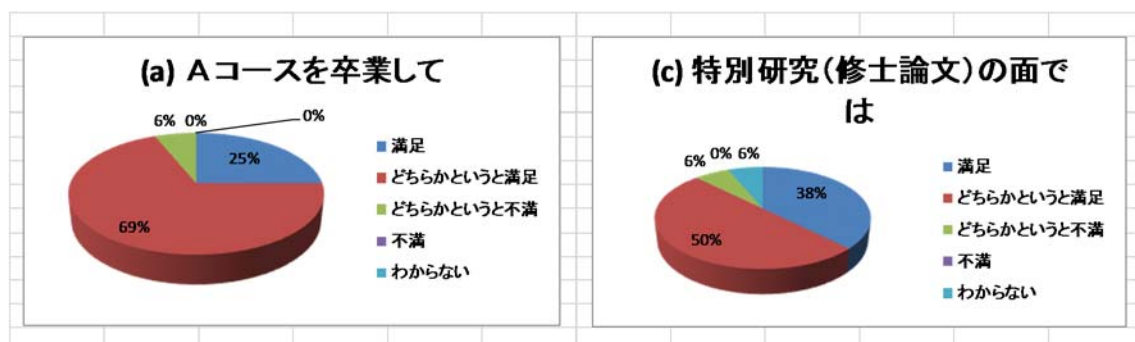
博士前期課程の学生の約 44%が、本学部の卒業生である（資料 26）。そのため、本学部の卒業時（入学前）アンケートや「学科の教育改革アンケート」（毎年実施）によると、学習の達成度や満足度は高く、進学を望んで各専攻に入学している。博士前期課程の修了生に対するアンケート結果においても、各自の専攻・コース修了に対する満足度は、肯定的回答（「満足」及び「どちらかという満足」）が 94%と高く、特別研究（修士論文）についても 88%と高くなっている（資料 27）。これらの結果から、学生の学習成果は十分に上がっていると判断できる。

資料 26：工学部内部進学率の年次別推移（平成 21 年度～27 年度）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均
工学部卒業生数	435	427	461	467	438	442	414	441.5
工学研究科進学者数	215	215	226	193	183	177	175	194.8
内部進学率	49.43%	50.35%	49.02%	41.33%	41.78%	40.05%	42.27%	44.13%

(出典：工学部大学院係作成)

資料 27：修了生に対するアンケート結果



(出典：工学部大学院係作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

博士前期課程の平均単位修得率は第2期では94%以上を維持しており、標準修業年限内での平均修了率は90.2%と第1期と比べて減少している。また、博士後期課程の平均単位修得率は92%以上であるが、標準修業年限内での平均修了率は36.8%と第1期と比べて減少している。

学生の研究業績については、論文数が第1期に比べて全体的に増加している。研究成果の学会発表では、特に、国際会議における発表件数が、第1期に比べて全体的に増加している。学会賞等の受賞状況も、第1期に比べて増加傾向にあることから、学習の成果は上がっている。

以上のことから、在学生の期待に応えている。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

博士前期課程の平均進学率は2.1%であり、平成21年度と同等の水準である(資料28)。また、就職希望者の平均就職率は98.9%であり、平成21年度と同様、高い水準を維持している(資料29)。就職先に関しては、各専攻の教育内容に関連した専門分野が中心である。

博士後期課程の就職希望者の平均就職率は100%であり、平成21年度と同様、高い水準を維持しており、社会人学生については勤務先の企業に戻って活躍している(資料30)。

資料28：博士前期課程における進学率の年次別推移(平成21年度～27年度)

学科	年度	第2期中期目標期間						平均	
		21	22	23	24	25	26		27
機械工学コース		0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	1.0%	1.0%
応用数理工学コース		5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%
知能情報工学コース		3.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%
電気電子工学コース		2.9%	2.6%	0.0%	7.9%	0.0%	3.2%	2.8%	2.8%
応用化学コース		3.3%	3.3%	3.4%	0.0%	5.3%	8.3%	3.7%	3.7%
生物応用工学コース		0.0%	3.8%	6.7%	0.0%	0.0%	6.3%	2.9%	2.9%
土木工学コース		0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	2.5%	2.5%
社会経営工学コース		0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%
計		1.7%	2.5%	1.6%	2.3%	0.5%	3.4%	2.1%	2.1%

(出典：工学部大学院係作成)

資料 29：博士前期課程における就職希望者の就職率の年次別推移（平成 21 年度～27 年度）

学科	年度	第2期中期目標期間						平均	
		21	22	23	24	25	26		27
機械工学コース		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
応用数理工学コース		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	94.7%	100.0%	97.8%
知能情報工学コース		100.0%	100.0%	92.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%
電気電子工学コース		100.0%	100.0%	100.0%	97.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%
応用化学コース		100.0%	100.0%	100.0%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%
生物応用工学コース		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%	100.0%	97.9%
土木工学コース		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
社会経営工学コース		100.0%	91.7%	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%
計		100.0%	98.9%	97.8%	98.9%	98.6%	99.4%	100.0%	98.9%

（出典：工学部大学院係作成）

資料 30：博士後期課程における就職希望者の就職率の年次別推移（平成 21 年度～27 年度）

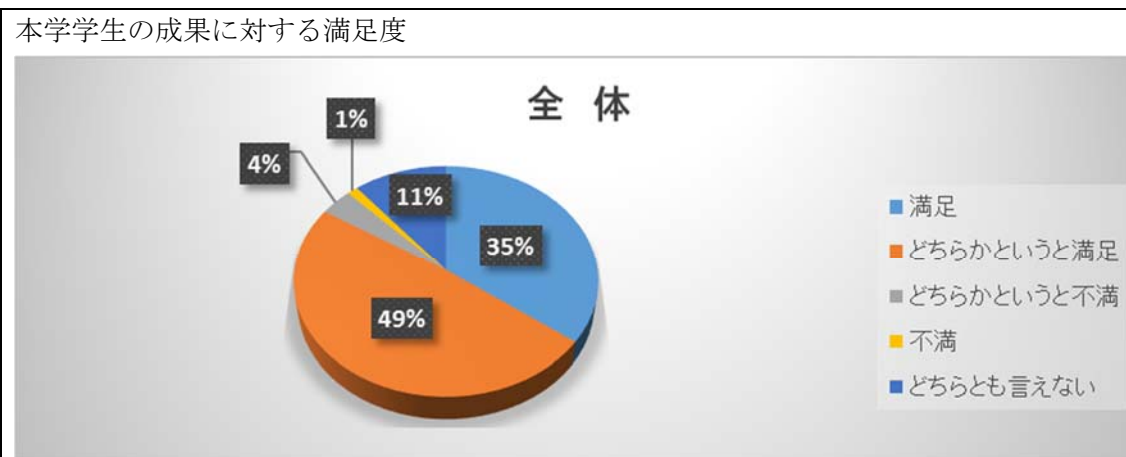
学科	年度	第2期中期目標期間						平均	
		21	22	23	24	25	26		27
機械宇宙専攻		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
情報エレクトロニクス専攻		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
化学・生物応用専攻		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
社会基盤工学専攻		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
計		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（出典：工学部大学院係作成）

- 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 23 年度に就職先の主な企業に対して行ったアンケート調査（対象数 80、回収率 30%）の結果では、総合的な満足度に対する肯定的回答（「満足」及び「どちらかという満足」）が 84%であり、おおむね良い評価を得ている（資料 31）。

資料 31：主な就職先企業に対するアンケート結果



(出典：工学部大学院係作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

博士前期課程の就職希望者の平均就職率は 98.9%であり、第1期と同様、高い水準を維持している。就職先については、各専攻の教育内容に関連した専門分野が中心である。

博士後期課程の就職希望者の平均就職率は 100%であり、第1期と同様、高い水準を維持しており、社会人学生については勤務先の企業に戻って活躍している。

主な就職先に対して行ったアンケート結果では、総合的な満足度に対する肯定的回答が 84%であった。

以上のことから、人材育成について、ディプロマ・ポリシーに合致しており、受験生、在学生、企業や地域の期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

■ 社会のニーズに対応した教育活動の充実

大学院生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した教育を実施しており、第2期では、以下の特徴的な取組を実施した(資料14)。

鳥取県の寄附講座として、メタンハイドレートに関する教育研究を専門に行うため、平成27年10月に全国に先駆けて「メタンハイドレート科学コース」を設置した。これに伴い、新たな教育課程を編成するとともに、専任教員1名を採用し、海洋資源の調査研究、技術開発及び高度技術者を養成するための基盤環境を整備した。

平成25年度からABEイニシアティブによるアフリカからの留学生向けプログラムを編成し、平成27年度から実際に留学生を受け入れている。本プログラムに対応したカリキュラムでは、英語による授業(10科目)及び研究指導は英語により行われており、授業に関しては留学生だけではなく日本人学生(博士前期課程)も受講している。これはグローバル人材育成の一環として、日本人学生の国際力の強化も同時に目的としたものである。

社会のニーズに対応した教育活動の充実により、重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

博士前期課程の標準修業年限内の平均修了率は90.2%であり、第1期と比べて減少しているが、高い水準を維持している(資料20)。また、博士後期課程の標準修業年内での修了率は、36.8%であり、第1期より減少している(資料22)。これは、本研究科の博士後期課程の学生のほとんどが社会人であり、業務多忙による休学が多いことに起因している。

学生の平均論文数は、第1期(平成21年度)の93件に比べ、第2期では平均142編かつ全体的に増加している(資料23)。国際会議における発表件数が、第1期(平成21年度)の62件に比べ、第2期では平均84件かつ全体的に増加している(資料24)。学会賞等の受賞状況も、第1期(平成21年度)の20件に比べ、第2期では平均40.5件かつ全体的に増加しており、平成24~26年度においては2倍以上の件数となっている(資料25)。

博士前期課程の就職希望者の平均就職率は98.9%であり、第1期と同様、高い水準を維持している(資料29)。

平成23年度に実施した就職先企業に対するアンケート結果では、総合的な満足度に対する肯定的回答が84%であった(資料31)。

以上のことから、重要な質の変化があったと判断できる。

7. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-5
	分析項目 I 教育活動の状況	7-5
	分析項目 II 教育成果の状況	7-19
III	「質の向上度」の分析	7-29

I 農学部の教育目的と特徴

【教育の目的】

農学部は、「知と実践の融合」を図る取組のなかで、食料、生命、環境、獣医療等の領域に関する教育研究を行うとともに、豊かな人間性と国際的な幅広い視野と創造性をもって人類及び動物の生存と福祉に貢献できる人材を養成することを目的とする。

【組織構成】

農学部には、生物資源環境学科（4年制）及び共同獣医学科（6年制）の2学科並びに教育研究施設の5センターを設置している。

各学科の教育の目的及び各附属教育研究施設の概要は、表1に示すとおりである。なお、平成25年度に設置した岐阜大学との共同獣医学科については、完成年度を迎えていないため（平成27年度で、1～3年次：共同獣医学科、4～6年次：獣医学科）、獣医学科の教育の目的も示す。

表1：各学科の教育目的及び各教育研究施設の概要

学科	教育の目的
生物資源環境学科	安全な食料の生産・流通・消費、生命現象の解明と利用、環境の保全・管理・利用に関する教育研究を行うとともに、人類の生存に不可欠な農学の専門知識と技術を身につけ、地域・国際社会に貢献できる幅広い視野と創造性を有した人材を養成することを目的とする。
共同獣医学科 (平成25年度～)	あらゆる動物の健康維持、病態解明と治療法の開発、家畜感染症及び人獣共通感染症、安全な畜産物の提供などに関する教育研究を行うとともに、獣医学に対する多様化・高度化する社会的要請に対応し、獣医師の職務を遂行する上で必要な実践的行動力及び国際通用性を備えた人材を養成することを目的とする。
獣医学科 (～平成24年度)	獣医学に対する社会的要請の多様化、学術水準の高度化及び国際化に対応できる獣医師の養成を通じ、動物と人間の福祉に貢献できる人材の育成を行うことを目的とする。
教育研究施設	概要
附属フィールドサイエンスセンター (平成17年4月改組) (前身：附属農場 昭和24年5月設置)	農地や森林等のフィールドを活用した研究・教育・地域貢献を実践すること、そして農学部における総合的なフィールド科学の情報発信基地としての機能を担うことを目的としている。普及企画部門（実践教育プログラムを企画・実施）、生物生産部門（湖山農場と大塚農場での教育・研究）、森林部門（蒜山、三朝、伯耆及び湖山の四つの教育研究林を利用した教育・研究・地域貢献活動）からなる。 特徴的な授業科目は、「森林環境学演習」、「生物生産科学実習Ⅰ・Ⅱ」、「農学基礎実習演習」等である。 (関連 URL http://muses.muses.tottori-u.ac.jp/facilities/FSC/index.html)
附属菌類きのこ遺伝資源研究センター (平成17年4月設置)	多様な機能を有する菌類きのこに関して、高レベルで特色のある体系的な教育と研究を行っている。また、鳥取県及び財団法人日本きのこセンター菌茸研究所との連携により、鳥取県における産業の活性化や新産業の創出も目指している。遺伝資源多様性研究部門（きのこの収集、分離、同定分類）、遺伝資源評価保存研究部門（菌株の品質管理、保存、分譲）、有用きのこ栽培研究部門（きのこ栽培法の開発）、新機能開発研究部門（きのこ成分の薬効薬理作用の探索）、物質活用研究部門（きのこ有用成分の利用と特性の解析）からなる。 特徴的な授業科目は、「菌類分類学」、「菌類栽培学」等である。 (関連 URL

	http://muses.muses.tottori-u.ac.jp/facilities/FMRC/index.htm
附属動物医療センター (平成 22 年 4 月改称) (前身：附属家畜病院 昭和 28 年 8 月設置)	<p>獣医学の臨床教育、研究に資することを目的とし、社会の要請に応じるために新規施設や MRI 装置、CT 装置、超音波診断装置等の新しい設備を導入して、最新の動物医療を行っている。</p> <p>特徴的な授業科目は、「外科学実習」、「内科学実習Ⅰ・Ⅱ」、「臨床検査学Ⅰ・Ⅱ」、「画像診断学Ⅰ・Ⅱ」、「臨床総合実習」等である。</p> <p>(関連 URL http://vth-tottori-u.jp/)</p>
附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター (平成 17 年 4 月設置)	<p>鳥類から人に感染する感染症の対策を確立する目的とし設置した。鳥インフルエンザについては、国内での出現予測、病原体の生態、病原性、遺伝子性状の解析等を行い、新たな流行防止対策の確立を図り、国内危機管理体制確立に寄与しているほか、その他の感染症対策にも取り組んでいる。病態学研究部門(野鳥の病原体保有調査、異種間伝播機序の研究)、疾病管理学研究部門(病原性獲得変異の研究、新規抗微生物活性物質の研究)及び分子疫学研究部門(分子疫学情報のデータベース化、遺伝子情報ネットワークの構築)からなる。</p> <p>特徴的な授業科目は、「鳥類疾病学」、「公衆衛生学」、「獣医微生物学」、「獣医衛生学」等である。</p> <p>(関連 URL http://muses.muses.tottori-u.ac.jp/facilities/AZRC/index.html)</p>
附属共同獣医学教育開発推進センター (平成 25 年 4 月設置)	<p>岐阜大学応用生物科学部と鳥取大学農学部により設置した共同獣医学科での共同教育を有効、かつ、効率的に実施するための教育方法及び教育内容の改善・開発・調整、及び連携・共同獣医学教育に関する情報を発信することにより、獣医学教育の質の向上・発展に寄与することを目的としている。共同教育マネジメント部門(共同教育ポリシーの進化推進、教育の検証・改善)及び実践的共同教育推進部門(共同教育の調整・管理、アドバンス教育の開発)からなる。</p> <p>特徴的な授業科目は、共同獣医学科の学生移動・教員移動による授業や遠隔講義システムを用いた授業科目群であり、「大学教育導入演習Ⅰ」、「大学教育導入演習Ⅱ」等である。</p> <p>(関連 URL http://gt-jdvm.jp/center)</p>

(出典：農学部作成)

【教育における特徴】

生物資源環境学科では、附属フィールドサイエンスセンター及び附属菌類きのこ遺伝資源研究センターも参画して、以下の特徴ある教育を行っている。

- 1) 1 年次は幅広い教養知識の習得と語学力の向上を図るとともに、農学の基本的知識を修得させる教育
- 2) 2 年次以降は特色ある 6 つの教育コースに分かれて専門科目を履修するとともに、学生の興味に応じて他コース・他学科の授業科目をも選択しながら専門的な知識と技術を修得させる教育
- 3) 学級担任教員とチューター教員のダブルチューター制による、きめ細かい学生支援を配慮した教育

共同獣医学科では、附属動物医療センター及び附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターも参画して、以下の特徴ある教育を行っている。遠隔地間の教育にあたっては、附属共同獣医学教育開発推進センターが、共通授業科目のための最先端の情報通信技術を駆使した授業方法や、学生・教員移動を伴う教育プログラムの開発を行っている。

- 1) 低学年次における個別指導と産業動物獣医学に関する体験学習による獣医学の学修基盤の形成
- 2) 参加型臨床実習を含む獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠した標準的獣医学教育と各構

成大学の教員の強みを活かしたより高度な専門的獣医学教育

- 3) 公共獣医事の現場におけるインターンシップや法律の専門家を招いた特別講義等を通じた、実践的行動力を備え社会性豊かな獣医師としての基盤形成
- 4) 研究室への配属と卒論研究により、論理的思考力、問題解決能力、海外事情を積極的に収集できる国際通用性の涵養

獣医学科では、附属動物医療センターにおける臨床教育に加え、附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターの参画、大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム（文部科学省事業）における他大学との連携教育により、以下の特徴ある教育を行っている。

- 1) 基礎獣医学から、病態、予防、臨床獣医学までの学年制の講義・実習による、豊富な基礎知識に基づいた衛生・公衆衛生及び臨床分野の知識・技術に関する教育
- 2) 広範囲な臨床実習（外科、内科、繁殖学等）の統合による、効率的な実践教育（ポリクリ実習）
- 3) 野生動物、伴侶動物、法律の専門家を招いた特別講義（野生動物医学概論、動物福祉論、獣医学関連法規）の開講による、社会ニーズに対応した教育
- 4) 研究室への長期配属（4年次から6年次）による、専門分野の高度な研究教育

[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する関係者としては、「受験生」、「在学生」及び卒業生の雇用先である各職域の「企業や自治体」等である。

受験生からは将来像の探求と達成、在学生からは優れた教育環境と社会人として生き抜く人間力（社会に通用し貢献できる能力）の修得、企業と自治体からは優れた社会・職業人の育成が期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

本学部の教員組織は、2つの学科と5つの学部附属教育研究施設からなる。両学科とも教育目的と学生のニーズに応じた多面的で実践的な専門科目の実施が可能な教育研究分野を置き、教員の配置を行っている。

本学部における組織体制は資料1、教育プログラムの実施体制は資料2、岐阜大学との共同教育課程である共同獣医学科における教育プログラムの実施体制は資料3、農学部附属施設の概要は、表1のとおりである。

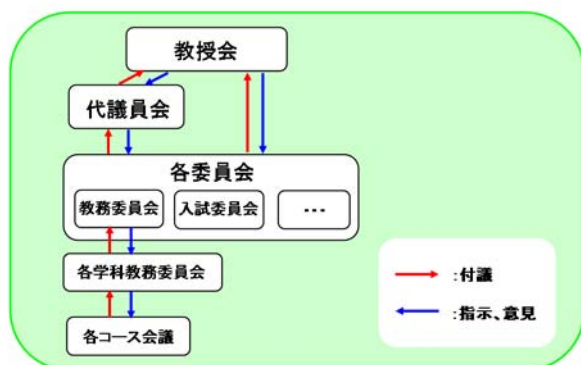
農学の教育研究に係わる附属施設を整備した事例として、附属フィールドサイエンスセンターの牛舎及び教育研究林の木材加工室、附属動物医療センターの大中動物入院棟の改修がある(資料4)。

資料1：組織体制

学科	概要
生物資源環境学科	<ul style="list-style-type: none"> 教員組織(生物資源科学講座、国際環境科学講座)と教育コースの分離により、6つの教育コース(フードシステム科学、生物生産科学、植物菌類資源科学、生命・食機能科学、環境共生科学、国際乾燥地科学)を置き、附属フィールドサイエンスセンター及び附属菌類きのこ遺伝資源研究センターの教員も含めて、各教員が1～2の教育コースに関わっている。
獣医学科	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から岐阜大学応用生物科学部獣医学課程と連携教育を実施し、平成25年度に岐阜大学と共同獣医学科を設置した。これに合わせて、3学科目19教育研究分野を4講座(基礎獣医学講座、病態獣医学講座、応用獣医学講座、臨床獣医学講座)18教育研究分野に改編した。さらに、附属共同獣医学教育開発推進センターを設置し、遠隔地間の共通授業科目のための最先端の情報通信技術(遠隔講義システム)を駆使した授業や学生・教員移動による授業を含む6年間の教育課程(教育プログラム)の開発、これらの授業に最適な教授方法(授業プログラム)の全国への情報発信を行っている。 附属動物医療センター及び附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターの専任教員及び兼務教員も連携して学生教育に関わっている。

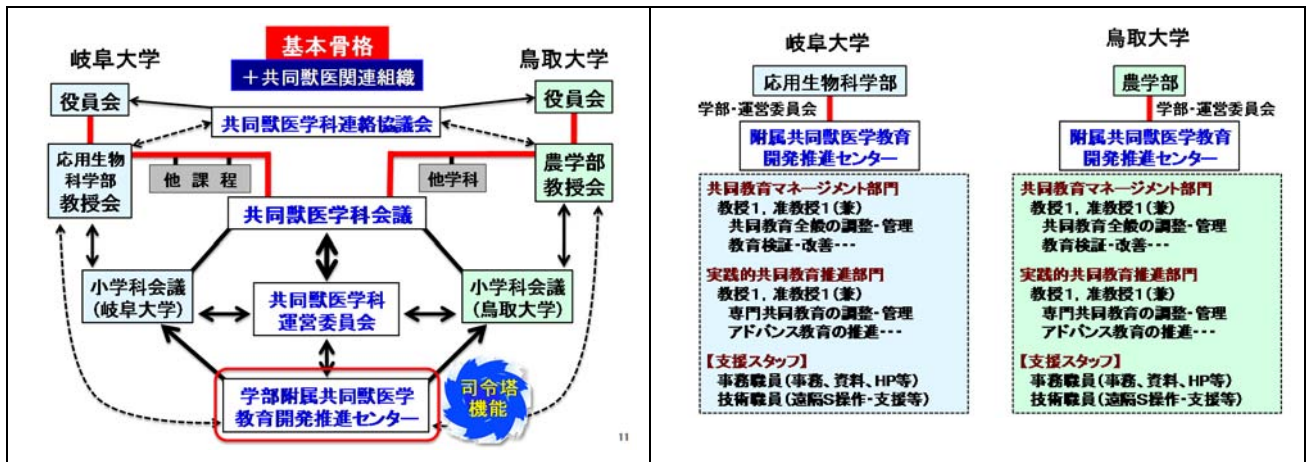
(出典：農学部作成)

資料2：教育プログラムの実施体制(農学部)



(出典：農学部作成)

資料3：教育プログラムの実施体制（農学部共同獣医学科）



(出典：共同獣医学科設置準備委員会資料)

資料4：附属施設の整備

年度	施設整備の概要	効果
25	附属フィールドサイエンスセンターの牛舎の改修	適正かつ円滑な家畜飼養管理を行うとともに、家畜伝染病予防法に対応した獣医学教育を行うことが可能になった。
	附属動物医療センターの大中動物入院棟の改修	家畜伝染病予防法に対応した獣医学教育を行うとともに、家畜を長期間繋留することができる衛生管理区域に指定し、大動物の症例を用いた臨床実習が可能になった。
27	附属フィールドサイエンスセンター教育研究林「蒜山の森」の木材加工室の改修	安全な環境下で実習を実施することが可能になった。

(出典：農学部会計係作成)

また、産業界、自治体、農林漁業団体等の外部組織との連携体制については、生物資源環境学科及び共同獣医学科では1年次学生を対象として授業を実施している(資料5)。

資料5：産業界、自治体、農林漁業団体等の外部組織との連携体制

学科	授業科目	概要
生物資源環境学科	1年次「現代農林水産業事情」(平成26年度までは「現代農林事情」)	県職員が、鳥取県を題材として農林水産業の課題等について講義を実施している。また、学生が、鳥取県農業試験場、林業試験場を訪問し、試験研究の現況を学んでいる。 この結果、1年生の農業に対する認識が具体化され、その後の専門コース選択に対する意識が高まった。
共同獣医学科	1年次「大学教育導入演習Ⅰ」(平成24年度までは獣医学科において「畜産学実習」)	鳥取県畜産試験場及び公益財団法人鳥取県畜産振興協会、大山放牧場(鳥取放牧場)において、産業動物獣医学の導入的実習を実施している。 この結果、低学年において、獣医学が関係する多様な領域と社会的要請を理解させる機会を供与するなどの効果があった。

(出典：農学部作成)

●多様な教員の確保の状況とその効果

各学科に配置されている専任教員は大学設置基準を満たしている(資料6)。教員採用にあたっては、本学部教員選考基準及び採用人事手順を定め、プレゼンテーションを「公開セミナー」として実施するなど、公平性・透明性を重視している。

男女共同参画に関する取組については、「女性研究者研究活動支援事業」(平成24～26年度)において女性教員の在職比率目標値(本学部10%)を設定し、雇用の促進を図った。この結果、平成27年5月1日現在女性教員10名が在職し、在職比率が10.9%になり、教員組織の活性化に繋がっている。また、外国人教員は、3名が定員内のポストに在職しており、国際的な感覚を持つ人材養成に貢献している(資料7)。

平成27年度に開設している専門科目(生物資源環境学科180科目、共同獣医学科98科目)の専任教員充足率は約89%で、非常勤講師の教科は学部教育に特色を与えている。また、専任教員1名あたりの学生数は、両学科平均で12名である。

資料6：専任教員の数

(平成27年5月1日現在)

学科名	学生 収容 定員	専任教員数					設置基準上で必要な		備考
		教授	准教授	講師	助教	計	専任 教員数	うち 教授数	
生物資源環境学科	800	19	16	3	7	45	12	6	※
共同獣医学科 (獣医学科を含む)	210	15	11	3	4	33	16	8	※

※ 附属教育研究施設の教員及び特命教員を含まない。

(出典：農学部庶務係作成)

資料7：専任教員の年齢、性別、外国人の別

(各年度5月1日現在)

年度	年齢区分	男	女	合計	外国人	任期付	女性比率	外国人比率
21	～34歳	8	1	9	0	2	4.3%	1.1%
	35～44歳	29	2	31	0	4		
	45～54歳	26	1	27	1	2		
	55～65歳	25	0	25	0	0		
	合計	88	4	92	1	8		
27	～34歳	6	3	9	0	3	10.9%	3.3%
	35～44歳	27	4	31	2	4		
	45～54歳	26	3	29	1	0		
	55～65歳	23	0	23	0	1		
	合計	82	10	92	3	8		

(出典：人事データから作成)

●入学者選抜方法の工夫とその効果

本学部では、アドミッション・ポリシー(資料8)に沿って、一般入試(前期日程、後期日程)、A0入試、特別入試(推薦入試Ⅰ及びⅡ、帰国子女、社会人)及び私費外国人留学生入試を実施している。

本学部の平均入学定員充足率は1.03であり、安定した充足率を保っている(資料9)。農学部入試委員会において入学者選抜方法別にアンケート調査等を実施し、入学者選抜方法の改善を行っている(資料10)。

資料 8 : アドミッション・ポリシー (入学者の受入れの方針)

■農学部

今日、人口増加に伴う食料問題や温暖化をはじめとする地球環境問題など克服すべき課題が山積しています。自然と共生する人類の持続的生存、および生物資源の開発・利用を図るために農学の果たす役割はますます重要になりつつあります。

本学部は、理論と実践を重視した教育研究に取り組んでいます。豊かな人間性を育てつつ、基礎的専門知識と課題探求能力を備え、幅広い視野と創造性をもって人類の生存と福祉に貢献できる人材の育成をめざしており、次の3つの要件をすべて満たす人を求めます。

1. これまでに多くの科目に関心を持って積極的に学習した人
2. 食料、環境、いのちについて強い関心を持ち、本学部で自主的、自発的に学ぶ意欲を持つ人
3. 国内外で人類の発展に積極的に貢献できる人

■生物資源環境学科

生物資源環境学科では、人類の生存に不可欠な農学を自ら主体的に学び、幅広い視野と創造力をもって地域・国際社会への貢献をめざすような人を求めます。

1. 食料生産、自然環境修復あるいは生物資源の利用に関する研究・技術の開発普及に貢献することを志す人
2. アグリビジネスあるいは環境関連産業において起業家を志す人
3. 農学に関する知識・経験・実践力をもとに地域・国際貢献を志す人

■共同獣医学科

岐阜大学・鳥取大学共同獣医学科では、動物、人間社会、環境の健全性の維持に貢献し、多様化、高度化、国際化しつつある獣医学に対する社会的要請に対応できる獣医師の養成を目指していきます。そのため、以下に掲げる意欲を持つ人を求めます。

1. 高度な獣医学教育に対応し得る高い総合的学力を備えている人
2. 国際性及び科学的・論理的思考の習得に必要な基礎的な語学力と理系の知識を備えている人
3. 自然や生命に強い興味を持ち、それを探求する意欲を持つ人
4. 獣医学に関わる高い倫理観と使命感、コミュニケーション能力を備える人
5. 獣医師としての目的意識を持ち、獣医学を通じて社会の発展に貢献する意欲を持つ人
6. 公衆衛生や環境衛生、動物の病気の診断・治療等の幅広い分野について強い意識を持って学習に励む人
7. 国際交流に積極的に関わり、獣医師として世界に貢献する意欲を持つ人

(出典：農学部資料)

資料9：入学定員充足率・志願者倍率

(各年度5月1日現在)

項目	年度	21	22	23	24	25	26	27	各平均 比率※
	項目								
学部全体	志願者数 (A)	1,044	848	707	987	847	829	598	3.41
	合格者数 (B)	271	267	266	267	276	270	273	1.15
	入学者数 (C)	243	247	245	238	240	244	237	
	入学定員 (D)	235	235	235	235	235	235	235	
	入学定員充足率 (C/D)	1.03	1.05	1.04	1.01	1.02	1.04	1.01	1.03
	志願者倍率 (A/D)	4.44	3.61	3.00	4.19	3.60	3.53	2.54	3.41
生物資源 環境学科	志願者数 (A)	861	688	522	635	607	519	449	2.85
	合格者数 (B)	232	229	228	228	237	232	235	1.16
	入学者数 (C)	208	210	208	202	204	207	200	
	入学定員 (D)	200	200	200	200	200	200	200	
	入学定員充足率 (C/D)	1.04	1.05	1.04	1.01	1.02	1.04	1.00	1.03
	志願者倍率 (A/D)	4.31	3.44	2.61	3.18	3.04	2.60	2.25	2.85
共同獣医 学科	志願者数 (A)					240	310	149	6.66
	合格者数 (B)					39	38	38	1.10
	入学者数 (C)					36	37	37	
	入学定員 (D)					35	35	35	
	入学定員充足率 (C/D)					1.03	1.06	1.06	1.05
	志願者倍率 (A/D)					6.86	8.86	4.26	6.66
獣医学科	志願者数 (A)	183	160	185	352				6.60
	合格者数 (B)	39	38	38	39				1.10
	入学者数 (C)	35	37	37	36				
	入学定員 (D)	35	35	35	35				
	入学定員充足率 (C/D)	1.00	1.06	1.06	1.03				1.05
	志願者倍率 (A/D)	5.23	4.57	5.23	10.00				6.60

※「各平均比率」とは、過去6年間の入学定員に対する割合の平均。

(出典：農学部作成)

資料10：入学者選抜方法を改善した取組

- ・農学部入試委員会において、毎年度入学者選抜方法別に入学者へのアンケート調査を実施しており、志望動機等を把握している。また、入学後の成績と、入学者選抜方法別、入試での選択科目、高等学校での取得単位等との関連を精査し、その結果を基に、生物資源環境学科及び獣医学科のアドミッション・ポリシーを改訂した。
- ・平成23年度から、A0入試及び推薦入試Iで英語の基礎学力を問う口頭試問を導入した。
- ・A0入試で、平成23年度まで実施していた第2次選考の「講義等理解力試験」を、平成24年度から「グループディスカッション」に変更した。
- ・平成26年度から、共同獣医学科の一般入試前期日程の個別学力検査における総合問題を英語と理科

の試験に変更した。

・平成 27 年度から、生物資源環境学科の推薦入試 I に英語能力重視の募集方法を追加した。

(出典：農学部教務係作成)

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

平成 23 年度に農学部ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置し、大学教育支援機構教育センターと連携した FD 活動の推進、各学期の授業アンケート結果の分析、e-Learning の活用、発達障害等の学習支援における授業方法の検討を行っている。発達障害の学生への支援や対応については、学生部が主催する、教職員向けの講演会や研修会に教職員が参加している。平成 27 年度は、大学教育支援機構学生支援センターの教員を講師として、農学部独自に FD 講習会を複数回実施した結果、全教員が FD 講習会を受講することができた。

本学部で開講されている科目においては、全学の取組として、原則、受講生による授業アンケート（5 点満点）を行い、教員の教育力向上を図るような教育点検のシステムを整備している。アンケートの集計結果を授業担当教員にフィードバックしており、この効果は、授業の進め方の評点（全教員の平均値）が平成 21 年度の 3.89 点から平成 27 年度の 4.29 点に 0.4 ポイント向上していることにより認められる（資料 11）。また、この評点は、本学部独自に「業績手当成績率における勤務成績が特に優秀な者及び優秀な者の選考方法」にも利用し、インセンティブの付与による教育力の向上にも資している。

資料 11：授業アンケート「授業の進め方」の評点

年度	21	22	23	24	25	26	27
平均値	3.89	3.98	3.86	4.02	4.07	4.17	4.29

(出典：農学部教務係資料)

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの実施体制は、資料 2 及び資料 3 とおりである。農学部教務委員会を定期的開催し、カリキュラムに関する事項のほか、学生の休学・退学等、学生に関する全般について検討を行っている。成績評価については、全学で定めた成績評価基準に基づき実施しており、各授業科目の「成績評価方法と基準」を Web シラバスに記載欄を設けて明示している。卒業判定については、ディプロマ・ポリシーに基づき、必要な修得単位数等により判定を行い、教授会において卒業認定を実施している。成績評価基準や卒業判定基準については、入学当初に学生に周知している。さらなる教育効果の向上を目指して、生物資源環境学科では、平成 29 年度に改組を検討している。

平成 24 年度に学部の自己点検・評価を実施し、平成 26 年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審するなど、教育の質保証・質向上のための体制を定期的に確認している。これらの評価結果に対する改善の取組は資料 12 のとおりである。

資料 12：評価結果に対する改善の取組の事例

評価の取組（実施年度）	改善事例
学部の自己点検・評価 （平成 24 年度）	平成 25 年度に農学部 3 ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を策定した。
大学機関別認証評価 （平成 26 年度）	成績評価に対する疑義があれば申立てが可能であることを「平成 27 年度農学部履修案内」に記載した。

(出典：農学部作成)

教育の質の改善・向上に向けた取組として、学生による授業アンケート結果を担当教員へフィードバックするとともに、改善すべき点があれば個々の教員へ学部長から勧告等を行っている。また、後述するアンケートの実施等により、学生、教職員、卒業生の就職先及び学外関係者からの意見を聴取している（資料13）。

改善した事例として、平成24年度から学長裁量経費を活用し、共同獣医学科（獣医学科）における教育を実施する上で新たに必要となる備品（超音波画像診断装置、システム生物顕微鏡）等を整備した結果、教育環境が改善され、基礎的な臨床実習内容の充実に取り組むことができた。また、平成25年度から開始された遠隔講義を円滑に実施することができた。

資料13：学生、教職員及び学外者からの意見を教育の質の改善・向上に活かした取組

	取組の概要
学生及び教職員からの意見	<p>生物資源環境学科では、学生による授業の中間評価を実施しており、自由記述欄の要望等に応じて授業方法の改善を実施している。</p> <p>共同獣医学科では、遠隔教育システム、教員移動及び学生移動による授業科目について、学部の授業アンケートとは別に、授業形態に合わせたアンケート調査を学生に実施することにより、授業の改善を行っている。特に、学生移動による授業は、附属共同獣医学教育開発推進センターが中心となり、教育の質の改善・向上に努めている。</p>
学外者からの意見	<p>平成25年度に卒業生の就職先に対して、卒業生の活躍を調査した結果、「卒業後の進路について具体的なイメージを持っている学生が少ない」との指摘があった。従来から生物資源環境学科環境共生科学コースでは、3年生対象の「キャリアディベロップメント」において、第一線で活躍するOB・OGによる職務の紹介とインターンシップを組み合わせ、卒業後の職業観の醸成を図っていたが、他の教育コースにおいては、インターンシップの参加手続きが不明確な点もあり、カリキュラムに組み込まれるのみに止まっていた。このため、平成27年度からは参加申込みの手続き等を教務係で一括管理するなどの改善を行うとともに、インターンシップの充実を図り、学生の職業観の醸成に努めることとした。</p> <p>獣医学科では、「獣医・動物医科学系教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材の育成」プロジェクト（平成21～23年度）に関し、平成23年度に学外関係者、他大学の教員等による外部評価を実施し、連携教育の検証を行った。このような連携教育の質を向上させるため、平成25年度からの岐阜大学との共同獣医学科設置に至った。</p>

（出典：農学部作成、インターンシップフロー図、シラバス）

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

本学部では、アドミッション・ポリシーに沿って入学試験を実施し、各年度の入学定員は充足している。入学者選抜方法については、改善に向けた検討を継続している。各学科とも教育の質の向上を目指す実施体制を整備しており、附属教育研究施設は特化した教育実践の場として学部教育に参画している。教職員は、FDや研修会を受講し、教育や事務能力の向上に取り組んでいる。また、卒業生の就職先や学外関係者からの意見を教育の質の改善・向上に活かしていることから、想定する関係者である受験生、在学生、企業や自治体の期待に応えている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

本学部では、カリキュラム・ポリシー(資料14)及び修得すべき知識・能力の内容を具体的・体系的に設定している。また、ディプロマ・ポリシー(資料15)を策定し、卒業時に身に付けるべき能力を定め、学位を授与している。

資料14：カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)**■農学部**

農学部は、動植物のいのちを育む力、守る力、探求する力を養う教育を実践します。そのために「全学共通科目」または「一般教養科目」で基礎的教養を身につけ、幅広い視野と創造性を養うとともに、「専門科目」または「専門教育科目」を通じて、基礎的専門知識と課題探求能力を備え、タフで実践力のある人材を育成します。

■生物資源環境学科

「人間力」を身につけるために、理論と実践を重視した教育を実施しています。さらに、グローバルな視野を持つ人材育成のための実践教育にも力を入れています。1年次には全員が同じ「全学共通科目」群から教科を選択することで、教養知識の習得と語学力の向上を図るとともに、農学に関する基礎知識を学びます。2年次以降は6つの教育コースに分かれて「専門科目」を履修し、食料・生命・環境に関連する特徴ある専門領域の科目群から、授業で理論を学び、国内外でのフィールド実習や実験などで実践力を身につけます。多様化する学生のニーズに応えるために、他大学、他学科、他コースで開設されている科目を選択することを可能としています。学生自身が興味のある科目を受講できるようにするとともに、フィールドサイエンスセンター、菌類きのこ遺伝資源研究センター、乾燥地研究センター、共同獣医学科教員の協力を得ながら、多様で特色あるカリキュラムとしています。

■共同獣医学科

動物の健康の増進、公衆衛生の向上、人間社会や環境における健全性の維持に貢献できる、あらゆる命の専門家の育成が教育上の理念です。そのため、日本だけでなく国際社会をリードする者に不可欠な教養教育を基盤に、動物に関わる総合的・実践的かつ高度な獣医学教育を展開します。

1. 一般教養科目

人として、さらに獣医師として必要な自然科学の基盤、社会的規範及び国際性など、多様な領域について学問的関心を持ち、幅広い総合的な判断力を培い、かつ豊かな人間性を涵養することを目的とする教育を実施します。また、獣医学専門教育を開始する準備として、少人数を対象とした個別指導教育の実施や獣医学の多様性と獣医師の社会的役割を概説します。

2. 専門教育科目

齊一教育科目群と専修教育科目群から構成されます。前者は、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠した科目から成り、多様化する獣医師の職務を遂行する上で必要な知識・技能に関する教育を実施します。専修教育科目群は、実践的体験学習(インターンシップ)、卒業研究及びアドバンス科目(選択科目)等から成り、問題解決力、課題探求力、論理的思考力、プレゼンテーション能力、英語活用能力及び実践的行動力を養います。

(出典：農学部資料)

資料15：ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)**■農学部**

農学部は、学生が所定の単位を修得することで、本学における学修と経験を通じて以下の様な能力を身につけたと判断し、「学士(農学)」及び「学士(獣医学)」の学位を授与します。

1. 人間性が豊かで、幅広い豊かな教養
2. 基礎的専門知識と課題探求能力

3. 幅広い視野と創造性をもって、人類の生存と福祉に貢献できる能力

■生物資源環境学科

安全な食料の生産・流通・消費、生命現象の解析と利用、環境の保全・利用など人類の生存に不可欠な農学の専門知識と技術を身につけ、地域・国際社会に貢献できる人間力（「体力」、「気力」、「知力」、「実践力」、「コミュニケーション力」）を身につけた人材を輩出します。

■共同獣医学科

岐阜大学・鳥取大学共同獣医学科に6年以上在学し、卒業に必要な単位を修得することが、学位授与の要件です。また、これにより獣医師国家試験の受験資格が与えられます。共同獣医学科の課程を修了することにより、以下に掲げる能力を身につけた人材の輩出を目指します。

1. 伴侶動物、産業動物、実験動物、野生動物の健康の維持に関する幅広い知識と技能を有する人材
2. 口蹄疫のような大規模家畜伝染病の突発的な発生などに際しても対応できる問題解決能力を有する人材
3. 未知の疾患や難治疾患に接した際などにも対応策を探し出すことができる科学的・論理的思考力を有する人材
4. 災害などに際して動物の健康維持のみならず公衆衛生業務にも迅速に携わることができる実践的行動力を有する人材
5. コミュニケーションスキルが高く、動物の所有者との信頼構築や衛生行政の円滑な遂行などに必要な社会性と獣医学関連海外事情を積極的に収集できる国際性に優れた人材
6. 食の安全・安心や家畜感染症及び人獣共通感染症などのリスクマネジメント能力を有する人材
7. 国際獣疫事務局（OIE）のミニマム・コンピテンシーに記載されている多様化、高度化、国際化しつつある獣医学に対する社会的要請に対応し、公共獣医事（Veterinary Service）を担うことができる人材

（出典：農学部資料）

授業は、講義、演習、実験及び実習を組み込んでおり（資料 16）、生物資源環境学科では、フィールド教育、実践教育を重視している。各学科では、全学共通科目及び専門科目をバランス良く配置し、年次進行に伴い専門教育のウエイトを上げ、専門的知識・技能の修得がより可能となるカリキュラムを体系的に編成している（別添資料 1、別添資料 2）。

生物資源環境学科においては、6つの教育コースを配置し、獣医学科（共同獣医学科）においては、6年一貫の教育により、体系的な専門教育を実施している（資料 17）。開設科目の詳細（授業の目標、概要、レベル、形式等）については、学生が自由に閲覧できるシラバスに記載されており、開設科目名と授業内容には齟齬が無く、研究活動からみた教員の専門性と授業科目についても整合性がある（別添資料 3）。なお、共同獣医学科では、岐阜大学が開設する科目のシラバスに鳥取大学の担当教員名を併記し、学生の利便を図っている。

資料 16：学士課程における授業形態の状況（平成 27 年度）

学科	講義	演習*1	実験実習	総計*2、*3
生物資源環境学科	115	13	25	153
共同獣医学科	87	5	27	119
計	202	18	52	272

*1 演習には、全学共通科目の「外国語（演習）」を含む。

*2 全学共通科目では、同一授業科目名かつ複数クラスが開設された科目は、それぞれ「1科目」として算出。

*3 教養基礎科目、卒業に必要な単位でない教職関係科目、卒業研究、卒業論文等の科目は除く。

（出典：農学部教務係作成）

資料17：生物資源環境学科及び共同獣医学科における体系的な専門教育

学科	教育課程の特徴・授業科目の例	
生物資源環境学科	特徴	特定の領域に特化した6つの教育コース(フードシステム科学、生物生産科学、植物菌類資源科学、生命・食機能科学、環境共生科学、国際乾燥地科学)を配置し、各教育コースで教育課程を体系的に編成している。
	科目の例	【フードシステム科学】ミクロ経済学、農業経営学、食料流入学、会計学、マクロ経済学、食料政策学、食品安全論、経営学 【生物生産科学】園芸学、植物育種学、作物学、植物病理学、応用昆虫学 【植物菌類科学】植物遺伝学、植物生理学、菌類分類学、菌類遺伝生理学 【生命・食機能科学】有機化学、生化学、食品化学、機器分析学、分子生物学 【環境共生科学】樹木学、育林学、木材組織学、水利用学、景観生態学、水士環境保全学、資材利用学、砂防学、水圏環境科学、農業造構学、地圏環境保全学、森林生態学 【国際乾燥地】植物生態生理学、環境土壌学、植物栄養学、乾燥地環境科学概論、乾燥地生物生産学概論、乾燥地緑化保全学概論、乾燥地栽培管理学、国際農村開発学、国際農業普及論
	特徴	倫理、安全、環境など社会問題解決能力の育成を目指す。
	科目の例	食品衛生学、技術者倫理
共同獣医学科(獣医学科)	特徴	6年一貫の教育であり、獣医学科では高学年で臨床教育を重視したカリキュラムを構成している。共同獣医学科では、平成23年度に公表された獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠し、低学年次における基礎獣医学の学修後に年次進行とともに病態及び応用獣医学を、4年次及び5年次において主に臨床獣医学を履修する教育課程を編成している。旧課程の獣医学科学生に対しては、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムを授業内容に反映させるほか、教育課程表の授業科目で網羅できない場合は特別講演として聴講させている。
	科目の例	【基礎獣医学】獣医解剖学Ⅰ・Ⅱ、獣医生化学Ⅰ・Ⅱ 【病態及び応用獣医学】獣医病理学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、環境衛生学Ⅰ・Ⅱ 【臨床獣医学】内科学実習Ⅱ、臨床繁殖学実習(ポリクリ実習)
	特徴	倫理、安全、環境など社会問題解決能力の育成を目指している。
	科目の例	動物福祉論、環境衛生学、獣医学関連法規、獣医学特別講義

(出典：農学部作成)

総合科学教育の工夫として、共同獣医学科では、文部科学省「大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム」における連携教育事業で実施した、獣医学・動物医科学、環境保全学及び社会科学を融合する教育(「動物と法概論」)を継続実施している(資料18)。

資料18：「動物と法概論」の教育内容

課題名	具体的な内容
権利主体としての動物	「法とは何か」「法規範の分類」
法哲学から見た自然と生命	現代社会における法・自然・社会の相互関係
生物テロの現状と規制	国際条約による規制、国際テロ防止の現状
獣医師の民事責任	人、ヒト、獣と法
獣医師とコンプライアンス	獣医療過誤と慰謝料請求
生き物と国家との関わり	国家補償の仕組み、生活安全と国家責任、公表と国家責任

獣医療と法	①インフォームド・コンセント、②先端医療と法－遺伝子、GM、クローン、異種間移植など、③ペットと法－葬儀、介護、グリーフ・ケアなど、④比較法 外国の事情－イギリス、フランスを中心に、⑤「動物による侵害－犯罪と不法行為－」
ビジネスを始める	技術の商業化に必要なこと
ビジネスを育てる	経営の安定化で重要なこと
マーケティング	マーケティングの基礎知識
サービス・マネジメント	サービス・マネジメントの基礎知識
所得税	所得税の基本的な仕組み
法人税	法人税の基本的な仕組み
動物医療	動物医療に関わるリスクと保険

(出典：農学部作成)

また、農学的視点の養成を意識した教育は、生物資源環境学科では、「農学入門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」や「現代農林水産業事情」、獣医学科では、「公衆衛生学実習」等、専門科目の授業内で実施している(資料19)。

資料19：農学的視点の養成を意識した教育

学科	授業科目	概要
生物資源環境学科	農学入門Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	自然科学から社会科学までを包括し、食料、生物生産、生命、環境等に対する体系的知識を核とする総合科学としての農学の特徴を学び、農学的視点を養成する。
	現代農林水産業事情	農業が直面する課題を学び、農学的視点を養成する。
獣医学科	動物と法概論	経済動物、伴侶動物から実験動物まで広い幅を持つ動物医科学、関連する獣医療に係わる法あるいは経営について、その概略を理解して活用する能力を養成する。法律面からは、法・自然・社会の相互関係すなわち法哲学、人とヒト及び動物間に存在する法律、特に獣医師等の民事責任、生物テロの現状と国際的な規制と防止対策、国家及び自治体の危機管理体制整備等を教育する。経営面からは、伴侶動物マーケティングの現状と問題点、伴侶動物の保険について、獣医師等が動物病院を開業する場合の資金関係あるいは税について教育する。
	公衆衛生学実習	動物及び人の保健衛生行政を担う関係機関の協力により、獣医事における課題を把握し、その解決に向けた実践的能力を養成する。実践的能力を養成することを意識した教育内容・方法の工夫として、試験研究機関の設備及び業務の見学、職員との意見交換等がある。

(出典：農学部作成)

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

授業の実施においては、教員の学内外における研究活動を反映するとともに(添付資料4)、社会課題や人材需要に応じて学習指導を工夫している(資料20)。

社会人の学習ニーズに応える教育プログラムとして、生物資源環境学科では「コンピュータによる農業情報処理講座」を実施し、獣医学科では臨床系授業の一部を地域の獣医師を対象とした講演会として実施している(資料21)。

資料 20：社会課題や人材需要に応じた学習指導の工夫

学科	概要
生物資源環境学科	<ul style="list-style-type: none"> 他大学の授業科目に加えて海外実践科目（大学開催）を卒業要件内単位として認め、環境共生科学コースを中心にインターンシップも専門科目として取り入れるなど、学生ニーズに対応した教育課程の編成に努めている。 平成 27 年度に他学部の講義を受講した学生は 28 名（地域学部 27 名、工学部 1 名）である。 他大学からの入学生や第 3 年次編入学生に対しても、可能な限り既修得単位の読み替え措置を実施している。
共同獣医学科	<ul style="list-style-type: none"> 附属共同獣医学教育開発推進センターにおいて、獣医学教育の質の向上・発展に寄与することを目的として、岐阜大学と本学との遠隔地間の共通授業科目のための情報通信技術（遠隔講義システム）を活用した授業方法や、学生・教員移動を伴う教育プログラムの開発等を行っている。

(出典：農学部作成)

資料 21：社会人向け教育プログラムの概要

学科	授業科目	概要
生物資源環境学科	コンピュータによる農業情報処理講座	コンピュータを利用した科学的な農業情報処理に対する講義の要望があることから、フードシステム科学コースにおける研究成果をもとに社会人向けプログラムとして開講している。
獣医学科	(臨床系授業の一部として実施)	コロラド州立大学（平成 24 年度まで）及びケンブリッジ大学（平成 25 年度から）の各獣医学部教員を招へいし、高学年次学生を対象に獣医臨床に関する講演を実施している。地域の獣医師に社会人向けプログラムとして附属動物医療センターの Web サイトや鳥取県獣医師会を通じて周知することにより参加を促した結果、毎年数名の獣医師が聴講している。

(出典：農学部作成)

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際的な視野を持つグローバル人材育成のため、平成 27 年度入学生から「農学実践科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を新設し（資料 22）、本学と学術交流協定を締結している大学で在学中に修得した科目の単位認定を可能とする制度を整えている（資料 23）。なお、海外での各実践教育プログラムにおける本学部参加学生数は、資料 24 のとおりである。

資料 22：農学実践科目の概要

授業科目	概要
農学実践科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	農学実践科目Ⅰ（1 単位）・Ⅱ（2 単位）・Ⅲ（3 単位）については、コース代表者の許可（認可）を得たものに限り、在学中において本学と学術交流協定を締結している大学で修得した科目を認めている。

(出典：農学部作成)

資料 23：国際的な視野を持つ人材養成のための研修

年度	概要
23～27	「タイにおける農業経済分野の学生交流」における、農業・農村に関する研修とタイ・コンケン大学との学生相互訪問（生物資源環境学科）
22～24	アメリカ・コロラド州立大学における臨床研修（獣医学科）
25～27	イギリス・ケンブリッジ大学における臨床研修（獣医学科）

(出典：農学部作成)

資料 24：海外での各実践教育プログラムにおける農学部参加学生数

(単位：名)

年度		21	22	23	24	25	26	27
プログラム名								
国際乾燥地 農学実習	メキシコ	15	17	14	13	15	14	15
	タイ	11	8	12	13	14	13	10
タイにおける農業経済分野 の学生交流		—	—	9	10	5	5	4
東南アジア熱帯域における 菌類科学フィールドワーク		—	—	—	—	—	14	11
合計		26	25	35	36	34	46	40

(出典：各年度業務実績報告書【学内用】から作成)

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

学内外における実践的教育の工夫として、生物資源環境学科では「農学基礎実習演習」、獣医学科では「内科学実習Ⅱ」及び「臨床繁殖学実習」(ポリクリ実習)、共同獣医学科では「大学教育導入演習Ⅰ」等において、安全面に配慮した教育を実施している(資料 25)。

倫理観や公正性の涵養や社会的責任に係る教育については、両学科において、「大学入門ゼミ」、「技術者倫理」、「教養基礎力養成演習」等の全学共通科目(一般教養科目)や専門科目の授業内で実施している(資料 26)。

資料 25：実践的教育の工夫及び安全性の確保の事例

学科	授業科目	概要
生物資源環境 学科	農学基礎実 習演習	安全確保の観点から受講者数を 120 名に限定し、農業体験コース(80 名)、環境美化コース(40 名)に分かれて実習を行っている。教員と TA による実習現場(学内)の事前確認を行い、潜在的な危険について把握し情報共有をしている。第 1 回目のガイダンスにおいて、実習時の服装について安全面から指導している。毎回の授業の最初に TA による服装確認を行った後に、使用する農機具等の使用方法と危険性を十分に説明している。また、実施する作業において起こりうる潜在的な危険性(熱中症等も含む。)について十分に説明し、危険回避の方法を周知している。実習中は教員及び TA を配置し、事前に説明した安全確保が実行されているか否かをチェックし、注意を喚起している。
獣医学科	内科学実習 Ⅱ、臨床繁 殖学実習	臨床の現場における実践的能力を涵養するため、内科学、外科学及び臨床繁殖学を統合した臨床実習(ポリクリ実習)を実施している。実習の初めにガイダンスを行い、安全性の確保について指導をしている。
共同獣医学科	大学教育導 入演習Ⅰ	産業動物を飼養するフィールドにおいて遵守すべき家畜伝染病予防法に規定される飼養衛生管理基準の実例として、防護服の着用や履物の消毒等の実践的教育を盛り込んでいる。

(出典：農学部作成)

資料 26：倫理観や公正性の涵養や社会的責任に係る教育

学科	授業科目	概要
生物資源環境 学科	大学入門ゼミ	ハラスメント講習、海外安全マネジメント講習を行い、さらに、各 教員との少人数ゼミを実施して大学生として守るべき倫理事項を 学修させている。
	技術者倫理	「内部告発」、「公務員の技術者倫理」、「技術者に求められる意思決 定」、「海外技術協力と技術者の立ち位置」、「環境倫理学入門」等 について学生自らが考え、議論する講義スタイルをとり、学生の倫理 観を養成している。
共同獣医学科	大学入門ゼミ	インターネットにおけるルールやマナーの重要性を教育してい る。
	教養基礎力養成 演習	動物実験を初めて体験させるとともに、動物実験の必要性や実施 する上での倫理感を醸成している。

(出典：農学部作成)

●学生の主体的な学習を促すための取組

アクティブ・ラーニングとして、生物資源環境学科では「食料政策学」、獣医学科では「教
養基礎力養成演習」等の自学自習を必要とする授業を実施している（資料 27）。

生物資源環境学科では、インターンシップを単位化しており、環境共生科学コースでは、
「キャリアディベロップメント」の中で、インターンシップを組み込んでいる。

生物資源をもとにした食と環境に係る総合的なフィールド教育の体系化を図ることを
目的として、平成 17 年度から中国四国地区国公立大学農学系学部が連携して、フィールド
教育を行っており、自大学に無いフィールド分野について、受講、体験、調査、発表及び
学生間交流を行っている。

資料 27：アクティブ・ラーニングの事例

学科	授業科目	概要
生物資源環境 学科	食料政策学	学修に対する学生のモチベーションを高め、維持させるために、少人 数の班を設け、学生の関心を反映させた課題を設定し、班ごとに自ら 定めた課題について調査・報告し、全体討議やレポート作成を通じて 理解を深める。
共同獣医学科	教養基礎力 養成演習	1 年次学生対象の授業であり、レポート作成、プレゼンテーション及 び論理的思考力を涵養するための討議を行っている。その準備の過程 において、授業時間外に自学自習を必要とする工夫をしている。

(出典：農学部作成)

また、シラバスに予習・復習の欄を設け、学生が授業時間外に自主時間学習をするよう
に促している。平成 22 年度から学内 e-Learning システムを利用して、学外からも学生がす
べての講義資料を閲覧できるような仕組みにしている。

学力不足の学生に対する自主学習を促す取組は、別添資料 5 のとおりである。獣医学科
では、平成 18 年度から獣医師国家試験用の補習授業を継続実施している。

平成 17 年度から GPA を用いて、2～4 年次学生各 10 名、5～6 年次学生各 2 名（獣医
学科）を対象として、農学部優秀学生表彰を毎年実施している。また、獣医学科では、卒
業時に学業成績が優秀な学生に日本獣医師会賞及び鳥取県獣医師会長賞を授与している。

(水準) 期待される水準にある
(判断理由)

本学部では、カリキュラム・ポリシー及び修得すべき知識・能力を具体的・体系的に設定しており、キャリア教育、インターンシップ教育、アクティブ・ラーニング、グローバル人材育成教育を実施することで、ディプロマ・ポリシーに合致する人材を育成している。また、社会からのニーズを反映した授業、養成しようとする人材像に応じた授業（フィールド型授業、ポリクリ実習等）を実施していることから、想定する関係者である受験生、在学生、企業や自治体の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

第2期中期目標期間における学生の平均単位修得率は88.2%である(資料28)。学生の標準修業年限内の平均卒業率は83.5%であり、大半が標準修業年限内に卒業している(資料29)。

資料28：単位修得率

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
生物資源環境学科	83.7%	83.7%	84.5%	85.1%	86.3%	90.1%	87.4%	86.1%
獣医学科	98.9%	97.6%	98.5%	97.7%	98.5%	98.5%	99.0%	98.3%
計	86.4%	86.1%	86.9%	87.2%	88.5%	91.7%	89.7%	88.2%

(出典：農学部作成)

資料29：標準修業年限内の卒業率

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
生物資源環境学科	85.6%	81.4%	82.0%	82.7%	82.9%	86.1%	88.6%	83.9%
獣医学科	94.4%	87.2%	90.2%	82.5%	82.9%	71.4%	71.1%	80.9%
計	86.8%	82.3%	83.4%	82.7%	82.9%	84.0%	85.8%	83.5%

(出典：農学部作成)

各学科では、「卒業論文」において、課題を発見し、解決できる能力を涵養する教育を実施している。分属先のコース又は研究室(教育研究分野)の研究テーマに沿って実験を行い、得られた結果を、各研究室における研修、セミナー、教員とのディスカッションを通じて科学論文としてまとめている。卒業論文の評価方法は、資料30のとおりである。

資料30：卒業論文の評価方法

学科	概要
生物資源環境学科	卒業論文の履修は必須ではないが、卒業論文の成果を、関係教員と学生が一堂に会した発表会で口頭発表している。生物資源環境学科の一部のコースでは、発表会をコース全教員が採点し、その結果を成績評価に反映させている。
獣医学科	卒業研究の成績評価は、提出された卒業論文の内容、卒業論文発表会でのプレゼンテーション、質疑応答内容、口頭試問等に基づき行っている。

(出典：農学部作成)

- 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

平成 27 年度における生物資源環境学科卒業生の資格取得は、教育職員免許状が 14 名、食品衛生管理者及び食品衛生監視員が 21 名である（資料 31）。本学は、平成 16 年から樹木医補資格認定制度における認定校に指定されており、平成 27 年 10 月時点で総登録数は 102 名であり、国公立大学において全国 3 位となっている。獣医学科は大多数の新卒者が獣医師資格を取得している（平成 22～27 年度の平均合格率 93.0%）。

両学科では、学生が卒業までに研究成果を学会で発表するように指導している（資料 32）。学生は優秀発表賞、奨励賞等を受賞しており（資料 32、資料 33）、受賞情報は本学部 Web サイトの新着情報で随時公開している。

資料 31：資格取得状況

(単位：名)

種類		年度						
		21	22	23	24	25	26	27
教育職員 免許	中学校	8	5	6	2	1	1	4
	高等学校	18	20	21	8	12	11	10
食品衛生管 理者	取得	51	35	35	40	37	34	21
食品衛生監 視員	取得	51	35	35	40	37	34	21
樹木医補	取得	5	7	18	13	14	11	7
獣医師	出願	35	35	42	33	36	30	33
	合格 (%)	34 (97.1)	33 (94.3)	40 (95.2)	31 (93.9)	35 (97.2)	26 (86.7)	30 (90.9)
	全国平均 合格 (%)	92.3	90.8	91.0	90.4	90.2	84.8	88.0

(出典：農学部作成)

資料 32：学生の学会発表及び受賞状況

		年度						
		21	22	23	24	25	26	27
学会 発表	生物資源環境 学科	13	9	9	11	14	10	35
	獣医学科 共同獣医学科	16	7	16	18	20	22	14
受賞	生物資源環境 学科	0	1	0	0	1	0	2
	獣医学科 共同獣医学科	1	0	3	3	1	2	1

(出典：農学部作成)

資料 33：受賞内容

	受賞内容
平成 22 年度	平成 22 年度日本農芸化学会中四国支部学生奨励賞
平成 23 年度	平成 23 年度日本獣医学会学術集会（臨床繁殖学分会）優秀発表賞（2 報） 平成 23 年度日本獣医学会学術集会（日本比較薬理学会・毒性学会）奨励賞
平成 24 年度	第 4 回アジア獣医解剖学会 ベストプレゼンテーション賞 日本ラクトフェリン学会第 5 回学術集会学会賞 第 155 回日本獣医学会学術集会優秀ポスター賞
平成 25 年度	平成 25 年度日本木材学会中国四国支部研究発表賞 平成 25 年度日本獣医学会学術集会学術奨励賞（学部学生部門）
平成 26 年度	平成 26 年度日本獣医学会（日本比較薬理学会・毒性学会）奨励賞 第 29 回中国四国ウイルス研究会 優秀発表賞
平成 27 年度	2015 年度日本農芸化学会中四国支部 学生奨励賞 農業食料工学会関西支部第 135 回例会 学生ベストプレゼンテーション賞 第 3 回日本獣医病理学専門家協会学術集会 ベストポスター賞

(出典：農学部資料)

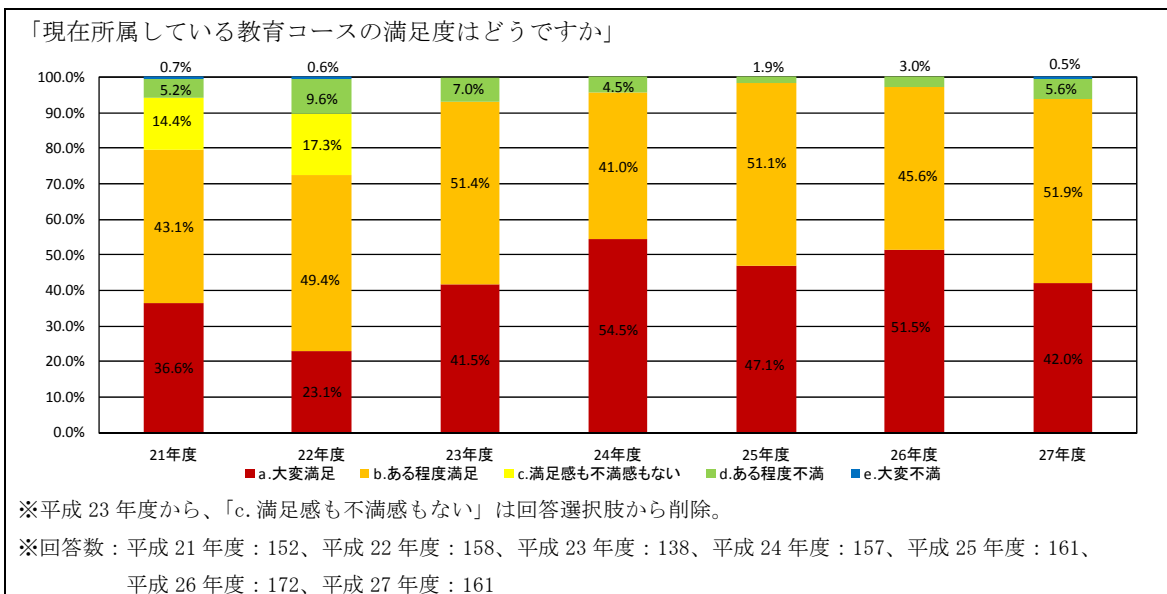
- 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
教育効果の検証に関して、本学部では様々なアンケート調査を実施している（資料 34）。
生物資源環境学科では、平成 16 年度から卒業予定学生へのアンケート調査を実施しており、第 2 期中期目標期間における教育コースに対する満足度の肯定的回答（「大変満足」及び「ある程度満足」）は、平均 92%であった（資料 35）。
獣医学科では、平成 18 年度から獣医師国家試験用の補習授業、模擬試験等を継続実施している。平成 22～24 年度に実施した卒業予定学生へのアンケート調査では、本学獣医学科に入学したことに対する満足度の肯定的回答（「大変満足」及び「ある程度満足」）は、毎年 80%以上であった（資料 36）。

資料 34：在学生向けアンケート（卒業時を含む。）

調査名	対象	年度 回答	21	22	23	24	25	26	27
			回答数	回収率	回答数	回収率	回答数	回収率	回答数
月曜 1 限の大学入門ゼミに関するアンケート	学部 1 年生	回答数	-	195	178	186	192	189	186
		回収率	-	92.9%	85.6%	92.1%	94.1%	91.3%	93.4%
大学入門ゼミ（新入生合宿研修）学生アンケート調査	学部 1 年生	回答数	204	199	187	201	194	190	198
		回収率	98.6%	94.8%	89.9%	99.5%	95.1%	91.8%	99.0%
卒業時アンケート（生物資源環境学科）	卒業 予定者	回答数	152	158	138	157	161	172	161
		回収率	70.0%	83.0%	73.0%	82.0%	79.0%	87.8%	80.0%
卒業時アンケート（獣医学科）	卒業 予定者	回答数	17	31	16	29	-	-	29
		回収率	49.0%	94.0%	38.0%	85.0%	-	-	96.7%

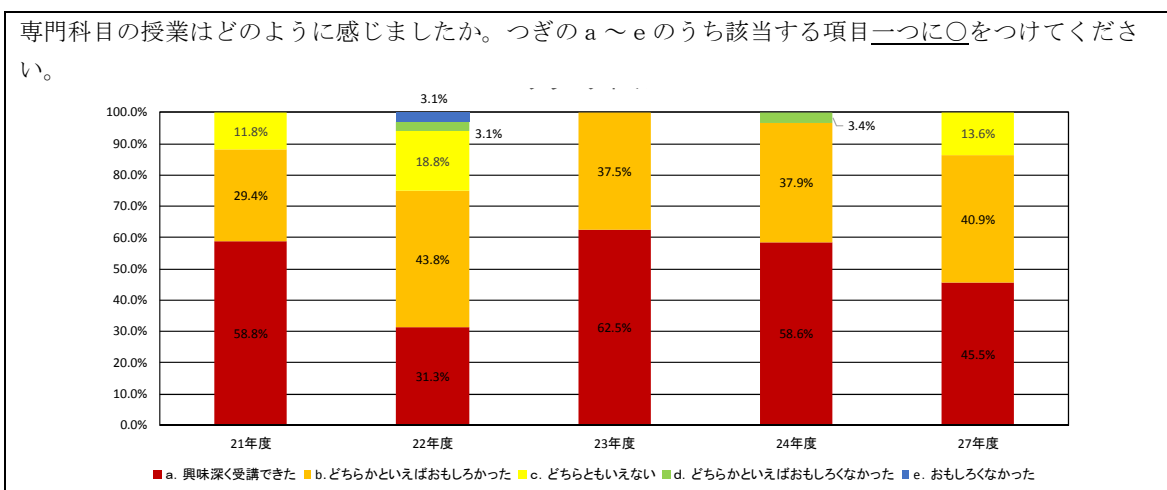
(出典：農学部作成)

資料 35：農学部生物資源環境学科卒業時アンケート

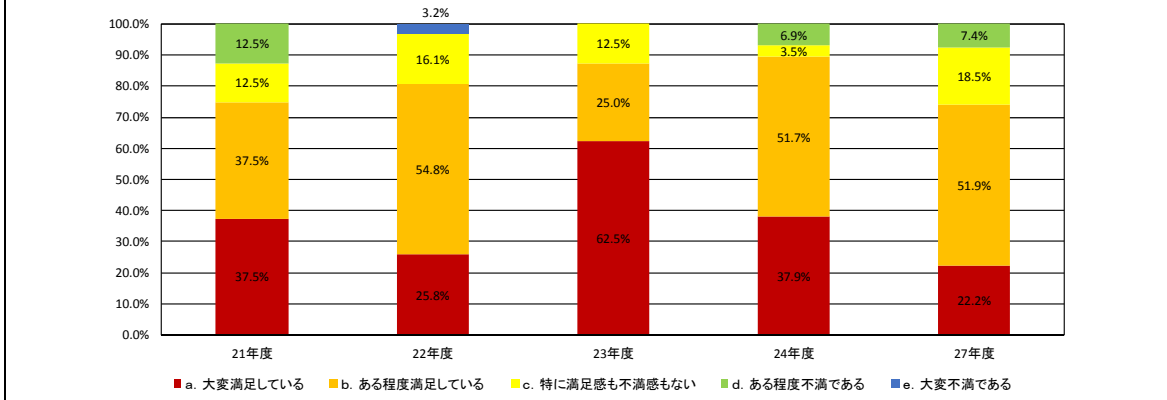


(出典：農学部資料)

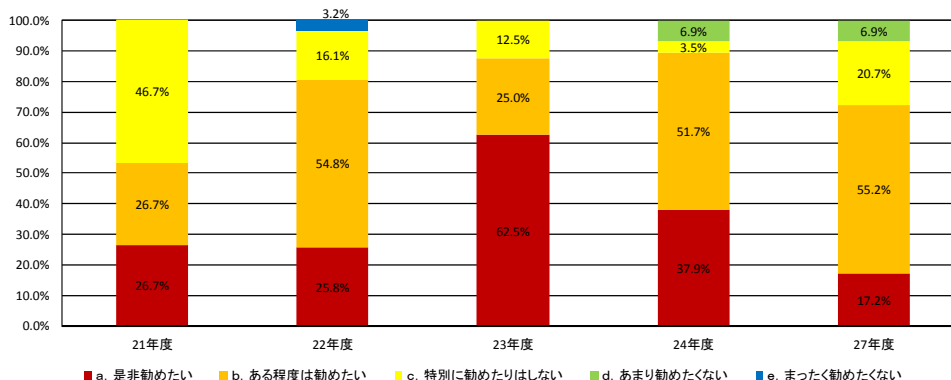
資料 36：獣医学科卒業時アンケート



卒業を間近にひかえた現在、鳥取大学農学部獣医学科に入学したことについてどのように感じていますか。つぎの a～e のうち該当する項目一つに○をつけてください。



もし、あなたが獣医学に関心をもっている高校生から受験相談を受けた場合、鳥取大学農学部の獣医学科への受験を勧めますか。つぎの a～e のうち該当する項目一つに○をつけてください。



※平成 25 年度及び平成 26 年度は実施していない。

※回答数：平成 21 年度：17、平成 22 年度：31、平成 23 年度：16、平成 24 年度：29、平成 27 年度：29

(出典：農学部資料)

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部学生の卒業率は、82.3%～85.8%と高値を維持しており、学会発表及び各種賞の受賞状況から、学生の学習成果は良好である。資格の取得状況も良好であり、想定する関係者である受験生、企業や自治体の期待に込めている。特に、樹木医補の総登録数は国立大学で全国3位であり、獣医師国家試験の合格率は全国平均を常に上回っている。学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査をほぼ毎年度実施しており、その結果から、想定する関係者である在学生の期待に込めていることがわかる。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

学生の進学・就職状況について、生物資源環境学科における大学院（修士課程）への平均進学率は34.3%であり、平成21年度（43.3%）より減少している（資料37）。両学科合わせた本学部の就職希望者の平均就職率は94.8%であり、平成21年度（92.2%）より増加している。なお、就職率については、本学Webサイトや大学概要、農学部概要等で周知し、受験生に情報提供をしている。

卒業生の就職先は、ディプロマ・ポリシー（資料15）に合致した、専門的・技術的職業（獣医師を含む。）が多い。平成27年度の主な就職先及び就職割合は資料38のとおりである。

資料 37：進学率、就職希望者就職率

		年度							
		21	22	23	24	25	26	27	平均
生物資源環境学科	進学率	43.3%	41.6%	30.2%	39.8%	30.4%	31.7%	32.2%	34.3%
	就職希望者就職率	90%	93.9%	90.6%	88.6%	95.4%	95.3%	96.9%	93.5%
獣医学科	進学率	8.6%	8.6%	7.1%	2.9%	8.3%	6.7%	3.3%	6.2%
	就職希望者就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農学部全体	就職希望者就職率	92.2%	95.3%	92.7%	91.2%	96.2%	96.1%	97.5%	94.8%

(出典：農学部作成)

資料 38：主要な就職先及び就職割合

学科	主要な就職先及び就職割合
生物資源環境学科	製造業（18%）、サービス業（11%）、公務員（10%）、小売業（8%）、農林業（6%）
獣医学科	小動物臨床（53%）、地方公務員（25%）、産業動物臨床（6%）、民間企業（4%）、

（出典：農学部作成）

本学部学生の就職支援を円滑に行うため、就職支援委員会（平成 25 年度までは就職指導委員会）を開催している。主な活動内容は、ガイダンス開催、調査・アンケート実施、企業訪問・就職説明会関係、広報を担っている（資料 39）。

資料 39：農学部就職支援委員会の主な活動内容

	体制や取組事例
ガイダンス開催	全学年対象の就職ガイダンスを年 6 回、公務員模試を年 2 回、卒業生による就職懇談会を年 1 回開催している。
調査・アンケート実施	就職ガイダンス等開催時にアンケートを実施し、結果を分析し効果的な就職支援対策をしている。
企業訪問・就職説明会関係	農学部独自でさまざまな業種の就職セミナーを開催し、獣医師に関しては合同就職説明会を開催している。
広報	企業向け就職パンフレットを毎年発行し、400 部程度キャリアセンターを通して企業に送付している。

（出典：農学部作成）

- 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

卒業生に対する調査として、両学科で「卒業時アンケート」を実施している（資料 35、資料 36）。

生物資源環境学科では、卒業時に分属しているコースでの教育の満足度において、平成 27 年度は 94% の学生が肯定的回答（「大変満足」及び「ある程度満足」）を行っている。また、卒業までに身に付けることのできた能力の評価においては、複数回答可で「特定の専門分野に関する理解」及び「多様な環境下での協働力」で 50% を超えており、専門分野における知識と協働力を身に付けることができた実感している学生が多いといえる（資料 40）。

獣医学科では、低学年次からの専門の授業に関する項目において、生化学や解剖学等の専門科目の開講が学習意欲の向上につながるという結果を得た（資料 41）。このため、平成 25 年度の共同獣医学科の設置に際しても専門教育科目を 1 年次から体系的に配置するなどの取組を行った。

平成 24 年度に大学教育支援機構が主体となって実施した卒業生に対する「鳥取大学の教育力」アンケートにおいては、大学教育で役立った能力・技術・知識等として「感性や人間性の豊かさ」、「積極性・チャレンジ精神」の回答率が高くなっている（資料 42）。

就職先に対する調査として、平成 22 年度に、本学部と研究科の合同で、卒業生・修了生の就職先に対して「卒業生の活躍度調査」を実施した。卒業生・修了生の学力、技術力、組織適応能力、実行能力に対する評価は、どの能力も 5 段階評価（5 が最高）で 3.0 以上であった（資料 43）。企業からは、「バランス感覚に富み、協調性が高い」、「コミュニケーションに優れている」等の意見があり、「鳥取大学の教育力」アンケートの回答結果（資料 44）と比較すると、卒業生が身に付いたと考える「組織適応能力」と企業が求める能力が一致しており、大学での教育効果が上がっていることを示している。

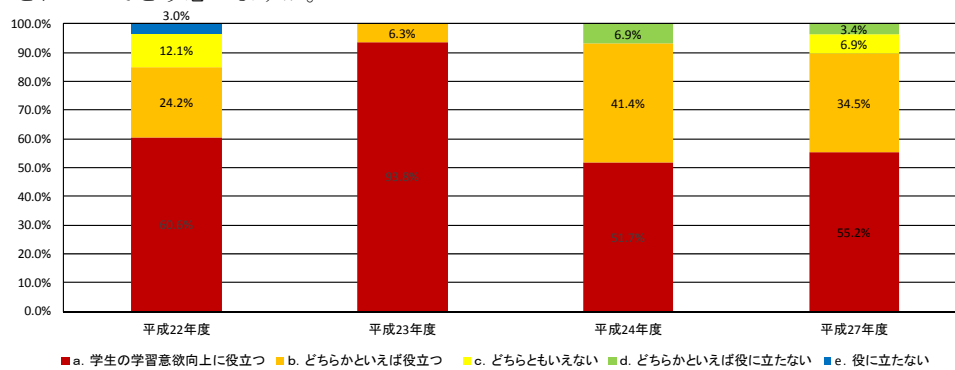
資料 40：生物資源環境学科「卒業時アンケート」結果

- ・卒業までに身に付けることのできた能力の評価（複数回答可）
- (a) 文化、社会、自然に関する幅広い知識 29%
- (b) 特定の専門分野に関する理解 53%
- (c) 論理的な課題探求と解決力 34%
- (d) 創造性に富む思考力 16%
- (e) 自律性にもとづく実行力 32%
- (f) 多様な環境下での協働力 55%
- (g) 高い倫理観と市民としての社会性 7%

(出典：農学部作成)

資料 41：獣医学科「卒業時アンケート」結果

鳥取大学獣医学科では教育改善のため、1年次から専門の授業（生化学、解剖学）を開講しています。そのことについてどう思いますか。

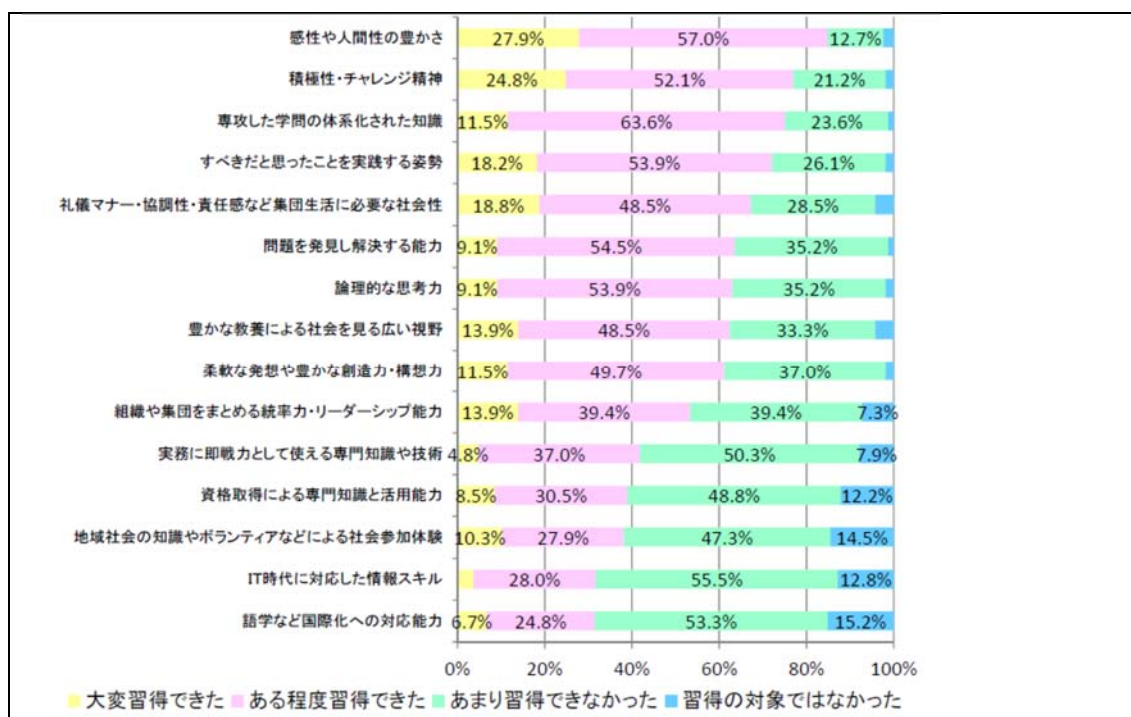


※平成 25 年度及び平成 26 年度は実施していない。

※回答数：平成 21 年度：17、平成 22 年度：31、平成 23 年度：16、平成 24 年度：29、平成 27 年度：29

(出典：獣医学科卒業時アンケート)

資料 42：大学での教育・学生生活を通じて習得した能力・技術・知識等（農学部卒業生）



(出典：平成 24 年度実施卒業生に対する「鳥取大学の教育力」アンケート)

資料 43：卒業生・修了生の学力、技術力、組織適応能力、実行能力に対する評価（就職先）

企業アンケート集計結果（平成23年1月実施）

（発送数 167、回答数 38、うち無記入 0、有効回答数 38、回答率22.6%）

調査項目

（5：大変優れている、4：優れている、3：どちらともいえない、2：やや劣っている、1：劣っている）

学力 3.4			
語学力	教養的知識	専門的知識	
3.0	3.7	3.5	
技術力 3.4			
プレゼン・文章作成能力	統計・計算能力など	専門的技術	
3.4	3.5	3.5	
組織適応能力 3.6			
協調性	コミュニケーション能力	主体性	指導力
3.8	3.8	3.6	3.2
実行能力 3.4			
企画力	統括力	達成力	
3.3	3.4	3.7	

総合評価 3.7				
大変満足している	満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である
4 (10.5%)	20 (52.6%)	12 (31.6%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)

企業からのコメント

- ・仕事を遂行する上では非常に自主性があり、助かっている。
- ・経験が少ないながらも、コミュニケーション力に優れ、十分に適性が認められる。
- ・バランス感覚に富み、協調性が高い。

（出典：平成22年度実施「卒業生の活躍度調査」）

資料 44：大学の教育成果として社会に出てから役立った能力・技術・知識等（卒業生）

回答状況（回答数171）
15項目の中で、肯定回答率50%以上の項目は5項目。
1位「感性や人間性の豊かさ」（約68%）
2位「すべきだと思ったことを実践する姿勢」（約62%）
3位「積極性・チャレンジ精神」（約61%）
4位「礼儀マナー・協調性・責任感など集団生活に必要な社会性」（約59%）
5位「豊かな教養による社会を見る広い視野」（約51%）

（出典：平成24年度実施卒業生に対する「鳥取大学の教育力」アンケート）

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

本学部では、卒業生のうち就職を希望する者の平均就職率は94.8%と良好であるとともに、ディプロマ・ポリシーに合致した企業や自治体等に就職している。卒業生は大学にお

ける教育成果として、人間性、積極性、協調性等を挙げており、就職先への調査では、卒業生は組織適応能力（協調性、コミュニケーション能力、主体性）が高いと評価されている。このように両者のアンケート結果が一致していることから、想定する関係者である受験生、在学生及び就職先（企業、自治体）の期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

■海外におけるフィールド教育の充実

生物資源環境学科では、フィールド教育、実践教育を重視している。

第1期中期目標期間（平成21年度）では、学科独自の海外におけるフィールド教育は「国際乾燥地農学実習」のみであったが、第2期中期目標期間では、学生の国際理解を深め、国際化対応能力を高めることを目的として、タイの農業・農村に関する研修「タイにおける農業経済分野の学生交流」（タイ・コンケン大学、平成23年度～）を実施している。また、平成26年度から「東南アジア熱帯域における菌類科学フィールドワーク」を開始し、現地の学生と共同で、東南アジア熱帯域の未活用遺伝資源である「きのこ類」に着目したフィールドワークを行っている（資料45）。帰国後は、菌類科学フィールドワーク成果報告会を学内で開催し、演習内容の検証に努めている。

平成27年度入学生から「農学実践科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修課程表に設置し、本学と学術交流協定を締結している大学で修得した科目を認めるようカリキュラムを整備し、海外におけるフィールド教育をさらに促進させるシステムを構築した。

資料45：農学部におけるフィールド教育プログラムへの学生派遣人数

(単位：名)

プログラム名		年度							
		21	22	23	24	25	26	27	
国際乾燥地 農学実習	メキシコプログラム	15	17	14	13	17	14	15	
	タイプログラム	11	8	12	13	14	13	10	
タイにおける農業経済分野の学生交流		—	—	9	10	5	5	4	
東南アジア熱帯域における菌類科学 フィールドワーク		—	—	—	—	—	14	11	
農学実践科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ		—	—	—	—	—	—	0	
合計		26	25	35	36	36	46	40	

(出典：農学部資料)

■農学部共同獣医学科の設置による獣医学教育の改善

第1期中期目標期間では、本学が代表校となり、岐阜大学・京都産業大学とともに文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」において、平成21年度から実施してきた連携教育事業を基盤として、より高度な専門的獣医学教育を実施してきた。

第2期中期目標期間では、複雑化・高度化する獣医療にも対応する強固な獣医学教育研究体制の構築を図るという目的で、岐阜大学とともに、平成25年4月に共同獣医学科を設置した。これにより、双方の大学が持つ特徴を活かしつつ、様々な実施方法の授業（遠隔、教員移動型、学生移動型）を行うことにより、専門的かつ高度な講義内容の授業を実施することができた（資料46）。

効果的な臨床実習を目指して、平成26年度から、飼い主役のボランティアの協力を得て獣医療面接（飼い主からの病状の聴取、問診）を想定した実習を開始した。実習中の学生の映像をビデオで撮影し学生にデータとして配付することにより、学生は自身の獣医療面接における課題をより明らかに認識することとなった（資料47）。

このように、多様な授業方法の科目数が増え（教員側の成果）、学生の学ぶ意欲への刺激となった（学生側の効果・成果）（資料48）。

資料 46：連携教育から共同獣医学科設置における各種授業方法の科目数の推移

授業方法	獣医学科								共同獣医学科						
	大学教育充実のための 戦略的連携支援プログラム														
	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
遠隔*	0	0	4	10	7	8	6	7	9	7	9	8	12	13	
教員移動	0	0	3	5	6	5	4	6	3	4	1	10	5	14	
学生移動	0	0	1	0	3	0	3	0	2	0	2	0	4	2	
	個別実施	0	0	1	0	3	0	3	0	1	0	0	0	2	2
	共同実施	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0
合計	0	0	8	15	16	13	13	13	14	11	12	18	21	29	

(出典：農学部資料)

資料 47：平成 26 年度獣医療面接実習後のレポート（抜粋）

- ・自分の問診のビデオを見ることで、自分が気をつけるべきことがよく分かった。また、他の人の問診を客観的に見ることで真似すべきところや、注意すべきところに気付けた。
- ・獣医師として伝えなければならないこと、考えていることをきちんと伝え、言葉のキャッチボールがしっかりとできるように心がけなければならないと思った。
- ・終了後の考察時間に飼い主の方から「(問診中に患者の病状について) 心配 (不安) になった。」という指摘があった。(中略) 必要な質問を厳選し、必要以上に飼い主を不安にさせないようにしたい。
- ・信頼してもらえるか、話をしてもらえるか、(中略)、というのは治療の内容よりも、本人の話し方や態度によるのではないかと思います。自分は小動物には行きませんが (小動物関係の職場に就職しないという意味)、大動物、公務員であっても相手と話をすることは不可欠ですし、その子の命だけでなく、クライアントさんの経済状況にも関わると考えれば、尚更だと思います。
- ・DVDを確認すると確かに最後までしっかり聞き取れる声で発声している部分と、最後まであまり聞き取れない部分もあった。
- ・話す際に顎に手を当てる癖があることがわかり、自分で意識して直していかなければならないと感じた。

(出典：農学部共同獣医学科資料)

資料 48：共同獣医学科「大学教育導入演習Ⅰ・Ⅱ」のアンケート結果（自由記述から抜粋）
(平成 25 年度～平成 27 年度)

- ・岐阜大学との交流にかなりの時間が割かれていたため、交流が十分にできたと思います。
- ・牛に触られる実習が 1 年のうちにあつてよかったと思います。
- ・実際に生体や器具を用いることで理解が深まった。TAの方が親切に指導していただいて良かった。
- ・実習の復習をしてくださったので、実習で学んだことがより身についたと思います。
- ・動物医療センターや研究室について構造やどんな施設なのかを詳しく知らなかったもので、今回の見学で話を聞くことができて良かったです。
- ・自分たちが見学してきたことを、スライドにまとめて発表することでさらに理解が深まった。

(出典：農学部資料)

■女性研究者の雇用促進

「女性研究者研究活動支援事業」(平成 24～26 年度)において、本学部の在職比率目標値を設定 (10%) し、女性研究者の雇用の促進を図った。その結果、本学部の女性教員数は、第 1 期中期目標期間は 4.3% (平成 21 年 5 月 1 日) であったが、第 2 期中期目標期間

には10.9%（平成27年5月1日）に増え（資料7）、本学の男女共同参画推進室のWebサイトにおいて「本学女性教員へのインタビュー」の項目でも活動が報告されている。

海外におけるフィールド教育の充実、農学部共同獣医学科の設置による獣医学教育の改善及び女性研究者の雇用促進により、重要な質の変化があったと判断できる。

（2）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

■ 樹木医補の資格取得者の増加

生物資源環境学科は、平成16年から樹木医補資格認定制度における認定校に指定されている。

第1期中期目標期間終了時（平成21年度）の樹木医補資格取得は5名であったが、第2期中期目標期間の平成23年度以降は毎年約10名が資格を取得し、平成27年10月段階での総登録数102名となり、国公立大学では全国3位となっている（資料31、資料49）。これは、樹木医補に関する説明会を開催するなど、資格取得指導を改善するとともに、「植物病理」分野、「造園一般」分野、「樹木の分類」分野等の関係科目を増加したことにより、学生の資格取得意欲が向上したためである。

資料49：鳥取大学樹木医補登録者数

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
4月	0	3	6	11	3	5	13	11	13	7	3
10月	0	5	1	1	2	2	5	2	1	4	4
合計	0	8	7	12	5	7	18	13	14	11	7
累計	0	8	15	27	32	39	57	70	84	95	102

（出典：農学部教務係資料）

樹木医補の資格取得者の増加により、重要な質の変化があったと判断できる。

8. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	8 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	8 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	8 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	8 - 14
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	8 - 20

I 農学研究科の教育目的と特徴

【教育の目的】

農学研究科は、食料、生命、環境、乾燥地、エネルギーなどに関する深い学識を教授し、それぞれの専攻分野の幅広い高度な教育研究を行うとともに、広い視野に立ち人類の生存に関わる諸問題を解決できる高度専門職業人、又は研究者を養成することを目的とする。

【組織構成】

農学研究科には、フィールド生産科学専攻、生命資源科学専攻及び国際乾燥地科学専攻の3専攻を設置している。

各専攻の教育の目的は、表1に示すとおりである。

表1：各専攻の教育目的

専攻	教育の目的
フィールド生産科学専攻	森林、湖沼、河川、耕地など様々なフィールドにおける自然生態系や社会環境条件と人間の営みとの関係について解明し、その知識をもとに、森林および農地などの生産環境の保全・修復に取り組める人材、農林業の生産・流通・消費に関わる諸問題を解決できる人材を養成することを目的とする。
生命資源科学専攻	生命機能を分子レベル・遺伝子レベルで解明し、生命機能の活用をはかり、また植物、動物、菌類等の多様な遺伝資源を活用することで、人類が直面している食料・健康の問題、地球が抱える砂漠化・環境問題に取り組める人材を養成することを目的とする。
国際乾燥地科学専攻	本学が日本で唯一総合的に取り組んできた歴史ある砂丘地研究・乾燥地研究で蓄積された知識や技術を基礎とし、砂漠化問題、食料問題をはじめとする世界の乾燥地の自然生態系・農業生態系が直面する問題を解決し、乾燥地に住む人々の生活向上や地域の発展に寄与できる人材、国際的な場で活躍できる人材を養成することを目的とする。

【教育における特徴】

農学研究科では、農学部附属フィールドサイエンスセンター、附属菌類きのこ遺伝資源研究センター、共同獣医学科の教員、共同利用・共同研究拠点である乾燥地研究センターの教員も研究指導教員・研究指導補助教員として参画し、以下の特徴ある教育を行っている。

- 1) 学習効果の向上及び海外渡航の促進等を図るために、原則、短期間（8週）で1科目が履修できる時間割による教育
- 2) 主担当教員1名と副担当教員2名の3名体制によるきめ細かい研究教育
- 3) 年度初めに研究指導計画書、年度終わりに研究指導報告書を学生自らが作成することにより、学生が主体的、継続的に指導体制及び指導状況が点検できるシステムによる研究教育

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者としては、「受験生」、「在學生」及び修了生の雇用先である各職域の「企業や自治体」等である。

受験生からは研究科教育で修得した学問領域の更なる展開、在學生からは高度な知識と技術の修得、企業と自治体からは卓越した社会・職業人の育成が期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

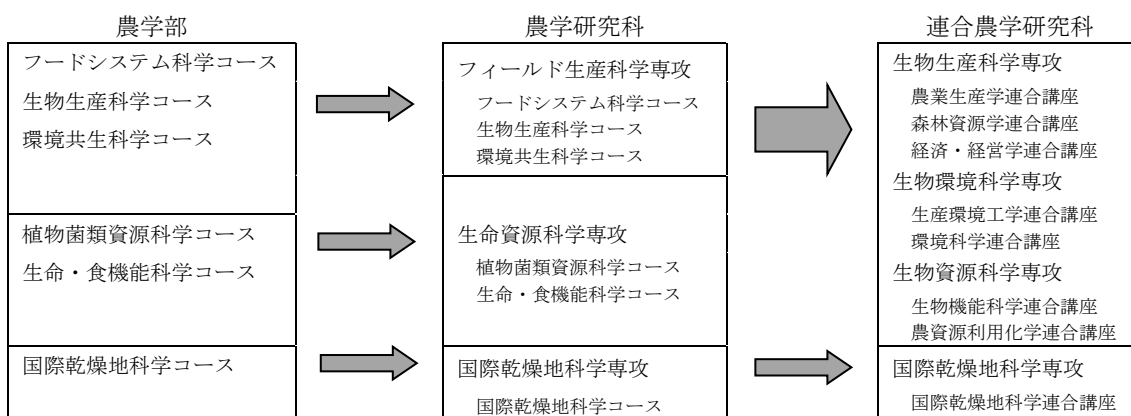
(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

本研究科は3専攻を置き、各専攻は農学部生物資源環境学科における6つの教育コースと有機的な連携を図るために、フィールド生産科学専攻に3コース、生命資源科学専攻に2コース、国際乾燥地科学専攻に1コースを置いている。また、本学大学院連合農学研究科の4専攻とも連携を図っており、学部から博士課程につながる修士課程の教育が行える教育組織を編成している(資料1)。

乾燥地農学に関する教育研究体制については、平成25年度に国際乾燥地科学専攻のコース改組(国際乾燥地農学コースと国際乾燥地環境科学コースの2コースを、国際乾燥地科学コースの1コースへ統合)を行うことにより、国内で唯一といえる学士・修士・博士と一貫した乾燥地科学の指導体制、教育プログラムを形成し、より特化した教育・研究を行っている。なお、農学部から本研究科に進学している者、本研究科から連合農学研究科に進学している者が一定数いることから、一貫した教育体制が整っているといえる(資料2)。

資料1：農学部、農学研究科、連合農学研究科の教育組織の編成



(出典：農学研究科作成)

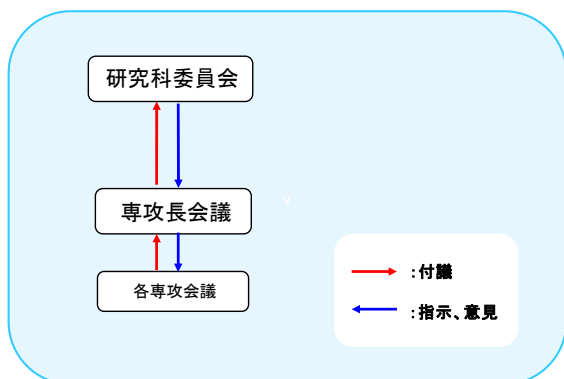
資料2：鳥取大学農学部から農学研究科へ、農学研究科から連合農学研究科への進学割合

		年度							
		21	22	23	24	25	26	27	
農学研究科	入学者	68	92	77	55	73	59	66	
	うち、本学農学部からの進学者	60	78	68	47	68	49	55	
	本学農学部からの進学割合(%)	88%	85%	88%	85%	93%	83%	83%	
連合農学研究科	入学者	35	35	22	27	23	26	26	
	うち、本学農学研究科からの進学者	6	13	6	6	8	3	3	
	本学農学研究科からの進学割合(%)	17%	37%	27%	22%	35%	12%	12%	

(出典：農学部資料)

本研究科における教育プログラムの実施体制は資料3のとおりである。また、高い専門性とともに幅広い視野を備え、独創的・創造性を持った人材を養成するため、農学部附属フィールドサイエンスセンター、附属菌類きのこ遺伝資源研究センター、共同獣医学科の教員、共同利用・共同研究拠点である乾燥地研究センターの教員も研究指導教員・研究指導補助教員として教育を担当する体制をとり、農学の教育研究に係わる附属施設・設備も活用している。

資料3：教育プログラムの実施体制



(出典：農学部作成)

●多様な教員の確保の状況とその効果

平成27年度の研究指導教員は53名、研究指導補助教員19名であり、各専攻において必要な教員数を満たしている(資料4)。また、本研究科における教員配置は、平成21年度に1名であった外国人教員が平成27年度には4名に増員しており、国際的な感覚を持つ人材養成に貢献するように改善している。

平成27年度に開設している専門科目(78科目)の研究指導教員・研究指導補助教員数の充足率は1.08%、教員一人あたりの学生数は1.7名となっている。

資料4：研究指導教員及び研究指導補助教員の数

(平成27年5月1日現在)

専攻等名	学生収容定員	所属	研究指導教員	うち教授	研究指導補助教員	計	設置基準上で必要な教員数			
							研究指導教員	うち教授	研究指導補助教員	計
フィールド生産科学専攻	50	生物※1	15	11	7	22	4	3	2	6
		獣医※2	1	1	1	2				
		FSC※3	3	3	3	6				
		菌類※4	0	0	1	1				
		連大※5	1	1	0	1				
合計	20	16	12	32						
生命資源科学専攻	42	生物※1	12	5	2	14	4	3	2	6
		獣医※2	3	3	0	3				
		菌類※4	4	4	0	4				
		その他学内	1	1	0	1				
合計	20	13	2	22						
国際乾燥地科学専攻	30	生物※1	5	2	1	6	4	3	2	6
		乾燥地※6	8	4	4	12				
		合計	13	6	5	18				
合計	122		53	35	19	72	12	9	6	18

※1：農学部生物資源環境学科

※2：農学部共同獣医学科

※3：農学部附属フィールドサイエンスセンター

※4：農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター

※5：乾燥地研究センター
(出典：農学部作成)

●入学者選抜方法の工夫とその効果

本研究科では、アドミッション・ポリシー(資料5)に沿って、一般入試(第1回、第2回)、特別入試及び「留学生のための乾燥地農学特別プログラム」(特別プログラム)入試を実施している(資料6)。

一般入試の入学者数は、資料7のとおりであり、適切な進学希望者を早い段階で確保できている。また、特別入試は1月初旬に実施しており、7月から翌年1月まで長い期間にわたって入学者選抜が行える工夫をしている。さらに、「留学生のための乾燥地農学特別プログラム」及び ABE Initiative Program(「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」プログラム)により、留学生を対象にした入試を実施しており、語学能力の評価に加えて、インターネット電話等を行う面接又はインターネット・インタビューによる学力評価及び指導教員とのマッチングを適切に行うことにより、優秀な留学生を確保できるように工夫している。

本研究科の平均入学定員充足率は1.15であり、安定した充足率を保っている(資料8)。専攻長会議及び研究科委員会において、毎年度、入試方法の改善と入学定員の適正化に取り組んでいる。

資料5：アドミッション・ポリシー(入学者の受入れの方針)

■農学研究科

農学研究科は、鳥取大学の教育研究の理念である「知と実践の融合」に基づき、鳥取大学大学院課程教育(修士課程)のアドミッション・ポリシーに定める(1)専門分野において自ら課題を発見して解決するために必要な基礎学力を備えている人、(2)研究に対して積極的に取り組む意欲をもっている人、(3)高度な専門性を必要とする職業を担おうとする人の中から、以下の様な意識と意欲を持った人を求めている。

1. 食料の生産・流通・消費に関わる諸問題と自然環境の保全・修復技術に関心があり、地域や国際社会に貢献したいという強い意欲のある人。
2. 生命機能の解明と動物・植物・菌類等の多様な遺伝資源の活用に関心があり、先端的研究分野に挑戦する強い目的意識を持っている人。
3. 世界の乾燥地が直面する砂漠化などに関心があり、国際的に活躍したいという強い意欲を持った人。
4. 人類の生存に関わる諸問題に関心があり、その解決のために幅広い知識と視野を習得しようという意欲を持った人。

■フィールド生産科学専攻

森林、草地、農地及び湖沼・河川など様々なフィールドにおける自然生態系や社会環境条件と人間活動との関係について解明し、その知識をもとに、食料の生産環境を取り巻く自然環境の保全・再生・修復に取り組みたいという強い意欲を有する人、食料の生産・流通・消費に関わる諸問題の解決を将来的に目指したいという明確な意志を持った人を求めている。

■生命資源科学専攻

生命機能を分子レベル・遺伝子レベルで解明し、また動物・植物・菌類等の多様な遺伝資源の活用により、人類が直面している食料・健康の問題、地球が抱える砂漠化・環境問題等の解決を目指したいという強い目的意識を持っている人を求めている。

■国際乾燥地科学専攻

地球規模で生じている自然及び人類的課題に関心を持ち、幅広い視野と専門分野の技術・知識を生かして、自ら課題解決のために行動を起こしたいという、強い意志を持った人を求めている。

(出典：農学研究科資料)

資料 6：選抜試験の区分

	実施時期	募集定員	概要
一般入試(第1回)	7月初旬	61名	<p>高い専門知識の修得を目指して進学を志望している農学部学生を4年生の早い段階から確保するために実施している。</p> <p>試験は、語学力を判定する TOEIC 又は TOEFL の成績、基礎知識を判定する学部の成績証明書、卒業論文研究の内容又は入学後の研究計画に関する 10 分間のプレゼンテーションと質疑応答により専門知識及び適性を判定する口述試験により行われる。</p>
一般入試(第2回)	10月初旬		<p>高い専門知識の修得を目指して進学を志望している学内外の進学希望者を対象に実施している。</p> <p>試験は、成績証明書を基に基礎知識を判定する書類審査、卒業論文研究の内容又は入学後の研究計画に関する 10 分間のプレゼンテーションと質疑応答により専門知識及び適性を判定する口述試験により行われる。</p>
特別入試	1月初旬		<p>創造力、自立力があり、かつ研究に対する意欲がある学生を学内外から積極的に受け入れ、優れた研究者を育成するために、一般入試とは別に実施している。</p> <p>試験は、成績証明書を基に基礎知識を判定する書類審査、卒業論文研究の内容又は入学後の研究計画に関する 10 分間のプレゼンテーションと質疑応答により専門知識及び適性を判定する口述試験により行われる。</p>
留学生のための乾燥地農学特別プログラム	2月(国費外国人留学生) 5月(私費外国人留学生等及び ABE Initiative Program による留学生)	<p>大学推薦による国費外国人留学生：3名</p> <p>私費外国人留学生：若干名</p> <p>ABE Initiative Program：5名</p>	<p>世界の乾燥地域における生物生産、生産基盤環境、農業経営に関わる諸問題の解決のための基礎的、応用的な教育と研究を行うことによって、地球規模での砂漠化対処や食糧問題に取り組むことのできる高度で専門的な知識を有し、かつ、指導的な役割を果たすことのできる人材の養成を図るために設けている。</p> <p>本研究科3専攻の教育課程表とは別に「留学生のための乾燥地農学特別プログラム教育課程表」を設けている。</p> <p>試験は、書類選考及び TOFEL、TOEIC 等の語学能力の評価に加え、インターネット電話等で行う面接又はインターネット・インタビューによる学力評価により行われる。</p>

(出典：農学部作成)

資料7：選抜試験別の入学者

(各年度5月1日現在)

年度	年度						
	21	22	23	24	25	26	27
入学定員	61	61	61	61	61	61	61
一般入試(第1回)	56	69	54	32	49	41	35
一般入試(第2回)	5	3	9	17	21	11	17
特別入試	5	19	12	5	2	1	8
特別プログラム	2	1	2	1	1	6	6

(出典：農学部資料)

資料8：入学定員充足率・志願者倍率

(各年度5月1日現在)

専攻等名	年度 項目	年度							各平均 比率*
		21	22	23	24	25	26	27	
農学研究科 全体	志願者数(A)	78	101	88	65	81	76	71	1.32
	合格者数(B)	72	98	82	58	81	67	68	1.24
	入学者数(C)	68	92	77	55	73	59	66	
	入学定員(D)	61	61	61	61	61	61	61	
	入学定員充足率 (C/D)	1.11	1.51	1.26	0.90	1.20	0.97	1.08	1.15
	志願者倍率 (A/D)	1.28	1.66	1.44	1.07	1.33	1.25	1.16	1.32
フィールド 生産科学専 攻 (平成21年 度設置。入試 を旧専攻で 実施)	志願者数(A)		47	35	22	27	31	26	1.25
	合格者数(B)		44	32	17	27	27	25	1.15
	入学者数(C)	25	42	28	16	23	21	24	
	入学定員(D)	25	25	25	25	25	25	25	
	入学定員充足率 (C/D)	1.00	1.68	1.12	0.64	0.92	0.84	0.96	1.03
	志願者倍率 (A/D)		1.88	1.40	0.88	1.08	1.24	1.04	1.25
生命資源科 学専攻 (平成21年 度設置。入試 を旧専攻で 実施)	志願者数(A)		34	38	23	32	25	30	1.44
	合格者数(B)		34	36	22	32	23	29	1.40
	入学者数(C)	29	30	35	21	29	22	28	
	入学定員(D)	21	21	21	21	21	21	21	
	入学定員充足率 (C/D)	1.38	1.43	1.67	1.00	1.38	1.05	1.33	1.31
	志願者倍率 (A/D)		1.62	1.81	1.10	1.52	1.19	1.43	1.44
国際乾燥地 科学専攻 (平成21年 度設置。入試 を旧専攻で 実施)	志願者数(A)		20	15	20	22	20	15	1.24
	合格者数(B)		20	14	19	22	17	14	1.18
	入学者数(C)	14	20	14	18	21	16	14	
	入学定員(D)	15	15	15	15	15	15	15	
	入学定員充足率 (C/D)	0.93	1.33	0.93	1.20	1.40	1.07	0.93	1.14
	志願者倍率 (A/D)		1.33	1.00	1.33	1.47	1.33	1.00	1.24

※「各平均比率」とは、過去6年間の入学定員に対する割合の平均。

(出典：農学部作成)

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本研究科の専攻長会議において、大学教育支援機構教育センターと連携したFD活動の推進、各学期の授業アンケート結果の分析、e-Learningの活用、発達障害等の学習支援における授業方法の検討を行っている。また、発達障害の学生への支援や対応については、学生部が主催する講演会や研修会に教職員が参加している。

本研究科で開講されている科目においては、全学の取組として、原則、受講生による授業アンケート（5点満点）を行い、教員の教育力向上を図るような教育点検のシステムを整備している。アンケートの集計結果を授業担当教員にフィードバックしており、この効果は、授業の進め方の評点（全教員の平均値）が平成21年度の4.15点から平成27年度の4.41点に0.26ポイント向上していることにより認められる（資料9）。また、この評点は、本研究科独自に「業績手当成績率における勤務成績が特に優秀な者及び優秀な者の選考方法」にも利用し、インセンティブの付与による教育力の向上にも資している。

資料9：授業アンケート「授業の進め方」の評点

年度	21	22	23	24	25	26	27
平均値	4.15	4.00	4.13	4.19	4.13	4.39	4.41

（出典：農学部資料）

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの実施体制は、資料3のとおりである。

成績評価基準や卒業認定基準については、学生に入学当初に周知している。成績評価は、学士課程の成績評価基準に準じて実施しており、各授業科目の「成績評価方法と基準」については、Webシラバスに記載欄を設けて明示している。ディプロマ・ポリシーに基づき、学位論文の審査を行い、研究科委員会において修了認定を実施している。

教育内容及び方法の改善は、研究科委員会及び専攻長会議で審議して進めている。平成20年度までの授業科目数は合計200科目に及んでいたが、平成21年度の改組により授業科目を体系化し、授業科目数を半減し、平成22年度以降も大学院教育の実質化を推進している。また、教育補助者（TA）に対する研修として、採用する教員が授業目的や指導内容について個別に指導を行っており、「鳥取大学ティーチングアシスタント（TA）の心得」を配付している（別添資料1）。

学習成果を測る上で重視される進級・留年・休学・退学については、専攻長会議で審議し、さらに、進級及び留年は、研究科委員会で審議している。

平成23年度に大学院の自己点検・評価を実施し、平成26年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審するなど、教育の質保証・質向上のための体制を定期的に確認している。これらの評価結果に対する改善事例は資料10のとおりである。

資料10：評価結果に対する改善の取組の事例

評価の取組（実施年度）	改善事例
大学院の自己点検・評価 （平成23年度）	平成25年度に「農学研究科の修士論文の審査基準（ガイドライン）」を作成し、「平成26年度履修案内」に掲載した。
大学機関別認証評価 （平成26年度）	平成26年度に「農学研究科における専門科目の成績評価に関する申合せ」を策定し、「平成27年度履修案内」に成績評価に対する疑義の申立て制度を記載した。

（出典：農学部作成）

授業の質の向上を図るための意見の聴取として、平成25年度から導入した短期間(8週)で1科目が履修できる時間割「クォーター制」に関して、平成26年度に学生に対し「クォーター制導入に関する学生に対するアンケート」を実施した。このアンケート結果を踏まえて、平成27年度のクォーター制による時間割を組むなど、時間割の作成に学生の意見を踏まえた工夫を行っている。また、修了生、就職先及び学外関係者へのアンケートも実施し、意見を聴取している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科では、アドミッション・ポリシーに沿って入学試験を実施し、各年度の入学定員充足率は0.90%~1.51%であることから、入学者選抜方法の改善に向けた検討を継続しており、近年は適正な定員管理を行っている。各専攻とも農学部・連合農学研究科と連携して教育の質の向上を目指す実施体制を整備しており、附属教育研究施設の教員も実践教育に参画している。

教職員は、FDや研修会を受講し、教育や事務能力の向上に取り組んでいる。また、授業アンケートやクォーター制導入に対する学生の意見を授業の進め方や時間割作成等に活かしていることから、想定する関係者である受験生及び在学生の期待に応えている。さらに、修了生の就職先や学外関係者の意見を教育の質の改善・向上に活かしていることから、想定する関係者である企業や自治体の期待に応えている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

本研究科では、カリキュラム・ポリシー(資料11)に沿って教育課程を編成している。また、ディプロマ・ポリシー(資料12)を策定し、修了時に身に付けるべき能力を定め、学位を授与している。

資料11：カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

■農学研究科

農学研究科は、学部教育で学んだ基礎知識をもとに、以下に示す体系化した科目を学ぶことでより専門な知識を修得させ、高い倫理観と国際的感覚を身につけて、「問題解決能力」と「課題発見能力」を向上させる。

授業は、一部、実習演習を含む講義2単位(1単位15時間)、演習2単位(1単位30時間)を基本とし、共通科目、実践科目、基幹科目、展開科目および演習科目によって構成する。

共通科目は、社会で通用する人材を育成するための基礎的科目であり、実践科目では、科学技術と社会との関係や社会への安全に関して高い素養を身につける。基幹科目では、入門科目として、各専攻の学問領域を平易に解説し、学生自身の学問的興味を掘り起こさせ、展開科目は、専門知識をより発展させるとともに、関連領域について関心を高め、幅広い視野を身につける。演習科目では、最終的に体系的な学位論文の作成に向けて、自立した研究者や技術者として必要な能力を高める。

■フィールド生産科学専攻

基幹科目と展開科目で、生産、育種、圃場管理に関する理論と技術、生態学と環境学の基本概念と技術、人間と自然環境との持続的共生関係を構築する技術及び食料の生産・流通・消費に関わる経済・社会活動を対象とした社会科学の理論と手法を学び、専門知識を深化させるとともに、関連領域への幅広い視野を身につける。さらに、演習科目で「問題解決能力」と「課題発見能力」を向上させ、研究指導により、体系的な研究遂行に関する理論と実践を学び、修士論文を作成する。

■生命資源科学専攻

基幹科目では、動物・植物・菌類等の多様性と遺伝資源の重要性に対する理解を深め多様な生命現象の解明と生物資源の有効利用に関する高度な知識と技術を学ぶ。展開科目では、関連領域についてより専門的な知識と技術を修得し、演習科目で体系的な研究遂行に必要な思考力と実践力を養い、修士論文を作成する。

■国際乾燥地科学専攻

基幹科目では、乾燥地の気候や生態系等の自然環境及び乾燥地での農業生産等の人間活動について学び、乾燥地で生じている自然と人の現状及び課題を共有する。これを基盤とし、展開科目ではより専門的な知識を修得し、演習科目で専門分野の技術と思考力を高め、修士論文で課題解決法を総括する。

(出典：農学研究科資料)

資料 12：ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

■農学研究科

農学研究科は、学生が農学研究科における学修と経験を通じて次のことを修得したときに、修士の学位を授与する。

1. 所定の期間在学し、所定の単位を修得し、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格すること。
2. 以下の各専攻において研究能力または高度な専門性を必要とする職業を担うための優れた能力を身につけること。

■フィールド生産科学専攻

実際の農業生産のフィールドと水土緑など農業生産を取り巻くフィールド、人間社会というフィールドという三つのフィールドのいずれかにおいて、自然生態系や社会環境条件と人間の営みとの関係について学び、食料の生産、生存基盤の開発・保全・修復、または、経済的・経営的分析に関する高度な知識や技術のいずれかを修得した者。

■生命資源科学専攻

動物・植物・菌類等の多様な遺伝資源を用いて、生命機能を分子レベル・遺伝子レベルで解明し、生命機能の活用を学ぶ。そして、対象生物に関する分類・生態学的特性の把握、細胞工学・染色体工学・遺伝子工学等の生物改変技術、食品の栄養と機能の評価、または、食品としての動植物の効率的生産に関する技術のいずれかを修得した者。

■国際乾燥地科学専攻

世界の乾燥地の気候や水資源、乾燥地に生きる生物の特徴や生態系、灌漑や土壌、植物栄養など乾燥地での農業生産環境、乾燥地に特徴的な植物栽培と作物の遺伝生理、さらに住民の暮らしと知恵を体系的に学習し、乾燥地が抱える複雑な問題を理解し、その解決能力をもち、国際的な場でも活躍できる技術を修得した者。

(出典：農学研究科資料)

授業科目として、講義、演習、実験・実習を計画的に配置している(資料 13、別添資料 2)。授業科目には、必修の共通科目である「プレゼンテーション演習」及び「コミュニケーション英語演習」、実践科目である「科学・技術者倫理」及び「国際協力論」があり、これらは専攻を越えて履修する科目として設定している。また、必修の演習科目として、「特別演習Ⅰ」、「特別演習Ⅱ」（以上、1年次）及び「特別演習Ⅲ」（2年次）を設けており、1年次に履修する展開科目（主担当教員が担当する特論等）と有機的に連携して、コースワークから研究指導へ繋がるようにカリキュラムを編成している。

総合科学教育の工夫として、産学・地域連携推進機構の専任教員のほか、産業界及び学界の第一線で活躍している方を客員教授として迎えて、「産業科学特別講義」を実践科目と

して開講している。

資料 13：農学研究科における授業形態の状況（平成 27 年度）

専攻	講義	演習	実験・実習	総計
フィールド生産科学専攻	36	5	2	43
生命資源科学専攻	23	5	2	30
国際乾燥地科学専攻	18	5	2	25
計	77	15	6	98

※3 専攻共通の科目は、それぞれ「1 科目」として算出。

（出典：農学部作成）

学位と授業科目との関係は、資料 14 のとおりである。農学研究科における修了（学位取得）の要件は、2 年以上在籍した上で、授業科目を計 30 単位修め、主担当教員（教育研究分野教員）と 2 人の副担当教員の計 3 人による研究指導（各年度始めに研究指導計画書、各年度 1 月末までに研究指導報告書の提出）を適切に受け、修士論文を提出して審査に合格し、最終試験（口頭試問または筆記試験）に合格することである。

資料 14：学位と授業科目との関係

学位	付記する専攻分野の名称	授業科目との関係
修士	農学	<p>農学研究科では、専門的知識を体系的に学ばせて、専攻の役割と使命を効果的に達成するための教育単位として専攻内にコースを設置している。授業科目は、共通科目、実践科目、基幹科目、展開科目及び演習科目により構成されている。</p> <p>特徴的な科目として、「プレゼンテーション演習」、「コミュニケーション英語演習」、「科学・技術者倫理」、「国際協力論」、「菌類分類学特論」がある。</p>

（出典：農学研究科作成）

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本研究科では、「留学生のための乾燥地農学特別プログラム」を設けており（資料 15）、本研究科 3 専攻の教育課程表とは別に「留学生のための乾燥地農学特別プログラム教育課程表」を設けている（別添資料 3）。このように、本研究科が充実と強化を図っている乾燥地農学の研究教育に関して、社会のニーズに対応できるような教育課程を編成している。

資料 15：「留学生のための乾燥地農学特別プログラム」

プログラム概要									
<p>世界の乾燥地域における生物生産、生産基盤環境、農業経営に関わる諸問題の解決のための基礎的、応用的な教育と研究を行うことによって、地球規模での砂漠化対処や食糧問題に取り組むことのできる高度で専門的な知識を有し、かつ、指導的な役割を果たすことのできる人材の養成を図る。</p> <p>【平成 27 年度募集人員】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>募集人員（名）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学推薦による国費外国人留学生</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>私費外国人留学生</td> <td>若干名</td> </tr> <tr> <td>ABE Initiative Program</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		区分	募集人員（名）	大学推薦による国費外国人留学生	3	私費外国人留学生	若干名	ABE Initiative Program	5
区分	募集人員（名）								
大学推薦による国費外国人留学生	3								
私費外国人留学生	若干名								
ABE Initiative Program	5								

（出典：農学部作成）

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

学習効果の向上及び海外渡航の促進等を図るために、クォーター制による教育課程を編成している。実践科目において、「インターンシップⅠ」（1単位）及び「同Ⅱ」（1単位）を設け、インターンシップを2回まで単位認定できるようにしている。なお、インターンシップの評価方法は資料16のとおりである。

国際的な視野を持つ人材を育成するための工夫として、平成26年度から実践科目に「海外実践Ⅰ」（1単位）、「同Ⅱ」（2単位）及び「同Ⅲ」（3単位）を新設し、本学と学術交流協定を締結している外国の大学院で修得した科目を合わせて6単位まで認めるようにしている（資料17）。

海外における実践教育として、独立行政法人日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）」（平成20～24年度）に学生が積極的に参加するように指導を行い、その結果として、平成22年度から平成27年度までの参加学生延べ35名のうち、農学研究科学生が延べ29名の実績となっている（資料18）。

資料16：インターンシップの評価方法

時期	評価方法
就業体験前	学生が作成する事前学習レポート（具体的な就業体験内容等）を専攻長会議で審査する。
就業体験終了後	実習日誌、事後学習レポート及び受入企業等先の署名がある実施報告書を専攻長会議で審査し、単位認定を行う。

（出典：農学部作成）

資料17：農学部実践科目の概要

授業科目名	単位数	概要
インターンシップⅠ	1単位	平成26年度から、学生が作成する事前学習レポート（具体的な就業体験内容等）、就業体験終了後に、実習日誌、受入企業等先の署名がある実施報告書、事後学習レポートを専攻長会議で審査し、単位認定を行っている。平成27年度には、2名の単位認定を行った。
インターンシップⅡ	1単位	
海外実践Ⅰ	1単位	平成26年度から、在学中において本学と学術交流協定を締結している外国の大学院で修得した科目を合わせて6単位まで認めている。平成26年度には3名、平成27年度には6名の単位認定を行った。
海外実践Ⅱ	2単位	
海外実践Ⅲ	3単位	

（出典：農学部教務係作成）

資料18：若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）派遣人数
（単位：名）

派遣人数・派遣先	21		22		23		24		25		26		27	
	うち	継続	うち	継続	うち	継続	うち	継続	うち	継続	うち	継続	うち	継続
全学の派遣人数	10	5	12	3	10	2	5	2	1	0	4	1	3	2
うち、農学研究科	8	5	11	2	7	2	3	1	1	0	4	1	3	3
中国	1	1	4	0	1	0	0	0	0	0	2	0	2	2
シリア	5	2	5	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
チュニジア	2	2	2	0	3 ^{*1}	0	2	0	0	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	0	0	2 ^{*1}	0	1	1	1	0	1	1	0	0
ヨルダン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1

※ 平成25年度からは、大学独自の予算により「鳥取大学インターナショナル・トレーニング・プログラム（TU-ITP）」として継続実施

※ 「うち継続」とは、前年度からの継続者を内数で示す。

※1のうち1名は、チュニジアとイタリアへ派遣。

(出典：研究・国際協力部資料)

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

共通科目を除き、ほとんどの授業科目が履修学生数20名以下の少人数クラスであり、積極的に学生の発言を促し、一部はPBL (Problem Based Learning) 型講義を実施している。講義においても、実践的知識の修得と表現力を高める目的で、ゼミ形式、プレゼンテーション、対話・討論等を導入している(別添資料4)。

授業では、最新の学術論文又は総説の配付、学会、研究会における最新情報の提供等の工夫をしている(別添資料5)。学生からの要請には、主として指導教員が適宜対応しており、社会人学生に対しては、集中講義やその他の特定の時間に授業を行うなど(農業経営学特論、食料政策学特論等)、効率的な実施に取り組んでいる。なお、社会からの要請に対応し、授業科目や教育プログラムを設置している(資料19)。

倫理の涵養に係る教育として、「科学・技術者倫理」、「インターンシップⅠ・Ⅱ」、「国際協力論」等のキャリア関連科目群があり、社会との連携を意識したカリキュラムとなっている。「インターンシップⅠ・Ⅱ」では、問題解決能力を実際の場面で修得できるようにしている(資料20)。

資料19：社会からの要請に対応した特徴的な取組

項目	概要
授業科目	平成21年度の改組にあたって、修了生の主な就職先である企業に対してアンケートを実施し、プレゼンテーション力、英語によるコミュニケーション力が必要との回答を多く得た。このような社会からの要請に対応するため、研究科共通科目として、「プレゼンテーション演習」、ネイティブ講師による「コミュニケーション英語演習」を必修科目とした。また、研究科実践科目として、「科学・技術者倫理」を必修科目、「国際協力論」を選択科目とした。
教育プログラム	独立行政法人日本学術振興会若手研究者国際・トレーニング・プログラム(ITP)において、「乾燥地における統合的資源管理のための人材育成」(平成20～24年度)を実施した。このプログラムは、平成19年度から実施している、国連大学外5機関の共同による国際プログラム(乾燥地における統合的管理に関する共同修士号プログラム(MSプログラム))を活用し、修士課程学生(博士前期課程)の人材育成の強化を図っており、学生を中国、シリア、チュニジア、イタリアへ派遣した。派遣された学生は、英語力が飛躍的に向上した。 なお、事業終了後の平成25年度からは自助努力により「鳥取大学国際・トレーニング・プログラム(TU-ITP)」として継続実施している。

(出典：農学研究科作成)

資料20：倫理観や公正性の涵養や社会的責任に係る教育

授業科目	概要
科学・技術者倫理	将来の研究者や技術者に求められる倫理観や公正性の涵養、社会的責任に係る事項を修得する実践科目である。
インターンシップⅠ・Ⅱ	職業意識と自己能力を涵養し、適性の客観的評価に係る事項を修得する。
国際協力論	国際開発協力の理念、仕組み、具体的事業を理解し、その上で事例を分析し改善策を提案できる力を習得するとともに、海外の技術者・研究者等と協働する基礎力を修得する。

(出典：農学部作成)

●学生の主体的な学習を促すための取組

学生の自主学習を促す取組として、学習用資料を予め配付して予習を促す、レポート等の授業時間外の課題を与える、外国書購読等のゼミを定期的に行う、Web サイトを活用して資料の提供・質疑応答を実施するなどの工夫をしている。また、シラバスに予習・復習の欄を設け、学生が自学自習をするように促している。シラバスの活用については、授業アンケートの質問項目に入れている。

学部在籍時の TOEIC 成績が優れた学生には、研究科として、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金を優先的に推薦している。また、プレゼンテーション発表を実施し、修了時に奨学金返納の全免を上位3名・半免上位6名を決定している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科では、各専攻でカリキュラム・ポリシーを設定しており、学位との関係が明確な授業科目として、インターンシップ教育、グローバル人材育成教育を含む講義、演習及び実験・実習を実施することにより、ディプロマ・ポリシーに合致する人材を育成している。また、社会からのニーズを反映した授業(「プレゼンテーション演習」、「科学・技術者倫理」等)を実施していることから、想定する関係者である受験生、在学生、企業や自治体の期待に込めている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

第2期中期目標期間における学生の平均単位修得率は97.4%である(資料21)。学生の標準修業年限内の平均修了率は85.8%、平均留年率は14.2%であり、大半が標準修業年限内に修了している(資料22)。

資料21：単位修得率

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
農学研究科	97.1%	97.3%	96.2%	96.3%	97.7%	98.8%	98.6%	97.4%

(出典：農学部作成)

資料22：修了率及び留年率

(各年度5月1日現在)

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
修了率	86.4%	86.8%	79.3%	85.7%	87.3%	87.7%	86.8%	85.8%
留年率	13.6%	13.2%	20.7%	14.3%	12.7%	12.3%	13.2%	14.2%

(出典：農学部資料)

学生は、在学中に学会発表又は学術論文公表(修了後の公表を含む。)を行い、最終目標の修士論文を作成している。修士論文は、「農学研究科修士論文の審査基準(ガイドライン)」に基づき、審査している(資料23)。

資料 23：農学研究科修士論文の審査基準（ガイドライン）

	修士論文	チェック項目（例示）
1	申請者に資格があるか	「特別演習Ⅰ」「特別演習Ⅱ」「特別演習Ⅲ」の履修を完了しているか。課程修了に必要な30単位以上を修得した者又は修得見込みの者か。
2	提出期限は、守られたか	1月末日までに提出されたか。
3	最終提出期限は、守られたか	2月末日までに、PDFファイルが提出されたか。
4	緒言が適切か	論文の目的が述べられているか。課題が明確に記述されているか。その重要性が示されているか。そのことに説得力があるか。
5	先行研究の吟味ができているか	重要な先行研究を網羅したうえで論文を引用しているか。
6	方法が、明確に述べられているか	追試が可能な程度まで方法の記述があるか。
7	結果が適切に示されているか	結果は、適切に述べられているか。データの解析は十分か。図か表の使い方は、適切か。
8	考察は、適切か	緒言の課題設定と整合性がとれた構成となっているか。論理に矛盾や飛躍がないか。論旨が明確になるような記述になっているか。
9	論理的に展開されているか	論理に矛盾や飛躍がないか。論旨が明確になるような記述になっているか。
10	証拠に基づき客観的に分析・考察がなされているか	証拠が十分に集められているか。その解釈は妥当か。分析結果・考察を明確に記述できているか。
11	結論は妥当か	設定した課題に整合性をもって答えているか。考察を踏まえた結論となっているか。明らかになったこととそうでないことが区別され、残された課題が明示されているか。
12	新たな知見が得られているか、独創性はあるか	新たな知見が得られているか。その研究分野、あるいは取り扱う課題に関して独創性はあるか。
13	作法、文章表現・表記は適切か	①作成要領に従っているか。 ②目次、引用・注記・文献の表記などの作法は適切か。
14	研究倫理は守られているか	研究倫理を遵守して、研究及び論文執筆がなされているか。
以上の観点にもとづく評価を総合して、論文の評価とする。		

（出典：農学研究科資料）

- 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

平成27年度における本研究科修了生の資格取得は、教育職員免許状が1名である（資料24）。

学生は、在学中における研究成果を学会等で発表しており、学会賞等を受賞している（資料25、資料26）。受賞情報は本研究科Webサイトの新着情報で随時公開している。

資料 24：資格取得状況

		年度						
		21	22	23	24	25	26	27
教育職員 免許	中学校	1	3	2	3	5	3	1
	高等学校	3	3	3	6	9	5	0

（出典：農学部教務係作成）

資料 25：学生の学会発表及び受賞状況

年度	21	22	23	24	25	26	27
学会発表	36	60	55	58	69	88	83
受賞	3	3	2	7	3	5	10

(出典：農学研究科資料)

資料 26：受賞内容

	受賞内容
平成 22 年度	2010 年度日本農芸化学会中四国支部学生奨励賞 日本景観生態学会第 20 回鳥取大会 優勝発表賞 日本ビタミン学会 学生優秀発表賞
平成 23 年度	日本ビタミン学会 学生優秀発表賞 農業農村工学会農村計画研究部会 奨励賞
平成 24 年度	日本ビタミン学会 学生優秀発表賞 日本農芸化学会中四国支部 学生奨励賞 第 67 回農業農村工学会中国四国支部講演会 奨励賞 日本水環境学会年会優秀発表賞 (クリタ賞) 日本砂丘学会第 58 回全国大会最優秀発表賞 第 124 回日本森林学大会 日本森林学会学生ポスター賞 日本育種学会第 122 回講演会 優秀発表賞
平成 25 年度	平成 25 年度日本砂丘学会最優秀発表賞 (2 名) 平成 25 年度農業農村工学会中国四国支部奨励賞
平成 26 年度	日本砂丘学会第 60 回全国大会 優秀ポスター賞 日本砂丘学会第 60 回全国大会 優秀発表賞 第 69 回農業農村工学会中国四国支部講演会 奨励賞 (2 名) 日本農芸化学会中四国支部 学生奨励賞
平成 27 年度	平成 27 年度日本園芸学会中四国支部会優秀発表賞 平成 27 年度「GIS Day in 中国 2015」マップギャラリー (ポスター) 最優秀賞 日本農芸化学会中四国支部 学生奨励賞 International Symposium on Agricultural, Food, Environmental and Life Sciences in Asia ベストプレゼンテーション賞 第 70 回農業農村工学会中国四国支部講演会 奨励賞 (3 名) 日本木材学会中国・四国支部第 27 回 (2015 年度) 研究発表会 研究発表賞 日本砂丘学会第 61 回全国大会 優秀発表賞 (2 名)

(出典：農学研究科資料)

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

教育効果の検証に関して、本研究科では、毎年度、修了生向けにアンケートを実施している。修了時アンケート調査の結果から、「作成した修士論文の自己評価」については、平均 72%の学生が「よかった」と回答しており、「研究力と専門知識に関する能力が向上し、それらの能力を活かして社会に役立つ」については、平均 94%の学生がそう思っていることがわかる (資料 27)。総合的な学業の成果については、平均 92%の学生が肯定的回答を行っており、高い満足度となっている。

資料 27：農学研究科「修了時アンケート」

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
作成した修士論文の自己評価 「よかった」	64%	65%	63%	79%	81%	67%	79%	72%
「研究力」と「専門知識」に関する能力が向上し、それらの能力を活かして社会に役立つ	89%	86%	92%	95%	97%	97%	96%	94%
総合的な学業の成果については、「まあまあ満足」以上	88%	96%	90%	97%	95%	92%	80%	92%
回答数	59	48	52	59	61	38	61	-
回収率	89.4%	82.7%	83.8%	75.6%	87.1%	77.6%	93.9%	-

(出典：農学研究科資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科の修了率は、79.3%～87.7%と高値を維持している。また、在学生の学会発表や各種受賞状況から、学生の学習成果は良好である。学業の成果の達成度や満足度に関する修了時アンケート調査を毎年度実施しており、その結果から、在学生の期待に応じていることがわかる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

学生の進学・就職状況について、進学率及び就職希望者の就職率は資料 28 のとおりである。大学院（博士課程）への平均進学率は年度で大きく異なるが 7.3%であり、平成 21 年度（18.6%）を下回っている。就職希望者の平均就職率は 97.2%であり、進学率の影響も受けて変動するが、平成 21 年度（95.2%）より増加している。

修了生の就職先は、研究科の育成する人材像（ディプロマ・ポリシー）（資料 12）に合致した、専門的・技術的職業が多い。平成 27 年度の主な就職先及び就職割合は、製造業（35%）、サービス業（20%）、公務員（12%）、建設業（12%）、農林業（6%）等である。

資料 28：進学率、就職希望者の就職率

年度	21	22	23	24	25	26	27	平均
進学率	18.6%	9.1%	8.8%	14.1%	5.8%	6.0%	0.0%	7.3%
就職希望者の就職率	95.2%	94.8%	95.5%	94.7%	100.0%	98.3%	100.0%	97.2%

(出典：農学部作成)

本研究科のキャリア支援の取組は、就職ガイダンス、毎月の就職状況調査を通して指導教員が学生に就職指導している（資料 29）。

資料 29：キャリア支援の取組

	体制や取組事例
就職ガイダンス	全学年対象の就職ガイダンスを年6回、公務員模試を年2回開催している。
就職状況調査（毎月）	就職状況調査を毎月大学教育支援機構キャリアセンターに報告し、進路未定者には就職担当教員が適時、相談を実施している。

（出典：農学部作成）

●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

修了生に対する調査として、本研究科では、毎年度、修了生向けにアンケートを実施している（資料 27）。本アンケートの結果、研究に取り組むための時間確保に対する要望に応えるために、平成 22 年度から講義を午前中に集中実施した。この結果、「研究力と専門知識に関する能力が向上し、それらの能力を活かして社会に役立つ」に対する満足度が、学生が修了する平成 24 年度から 95%以上となり、改善が図られている。

平成 24 年度に大学教育支援機構が主体となって実施した修了生に対する「鳥取大学の教育力」アンケートにおいては、「大学院での研究や専門教育を通じて習得した能力・技術・知識等」については、「論理的な思考力」（約 93%）が一番高い回答率であった（資料 30）。

就職先に対する調査として、平成 22 年度に、本学部と研究科の合同で、卒業生・修了生の就職先に対して「卒業生の活躍度調査」を実施した。卒業生・修了生の学力、技術力、組織適応能力、実行能力に対する評価は、どの能力も 5 段階評価（5 が最高）で 3.0 以上であった（資料 31）。

資料 30：大学院での研究や専門教育を通じて習得した能力・技術・知識等（修了生）

回答状況（回答数 44）
8 項目の中で肯定回答率 60%以上の該当項目は 4 項目。
1 位「論理的な思考力」（約 93%）
2 位「専攻した学問の体系化された知識」（約 84%）
3 位「問題を発見し解決する能力」（約 79%）
4 位「柔軟な発想や豊かな創造力・構想力」（約 72%）

（出典：農学部作成）

資料 31：卒業生・修了生の学力、技術力、組織適応能力、実行能力に対する評価（就職先）

企業アンケート集計結果（平成23年1月実施）				
（発送数 167、回答数 38、うち無記入 0、有効回答数 38、回答率22.6%）				
調査項目				
（5：大変優れている、4：優れている、3：どちらともいえない、2：やや劣っている、1：劣っている）				
学力 3.4				
語学力	教養的知識		専門的知識	
3.0	3.7		3.5	
技術力 3.4				
プレゼン・文章作成能力	統計・計算能力など		専門的技術	
3.4	3.5		3.5	
組織適応能力 3.6				
協調性	コミュニケーション能力	主体性	指導力	
3.8	3.8	3.6	3.2	
実行能力 3.4				
企画力	統括力		達成力	
3.3	3.4		3.7	
総合評価 3.7				
大変満足している	満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である
4 (10.5%)	20 (52.6%)	12 (31.6%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)
企業からのコメント				
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事を遂行する上では非常に自主性があり、助かっている。 ・経験が少ないながらも、コミュニケーション力に優れ、十分に適性が認められる。 ・バランス感覚に富み、協調性が高い。 				

（出典：平成22年度実施「卒業生の活躍度調査」）

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

本研究科では、修了生のうち就職希望者の平均就職率は97.2%と良好であるとともに、ディプロマ・ポリシーに合致した企業や自治体等に就職している。修了生アンケートでは、研究科で修得した能力等として、論理的な思考力、体系化された知識、問題発見・解決能力等を挙げており、就職先への調査では、修了生は協調性、コミュニケーション能力、主体性が高いと評価されている。このことから、本研究科では、科学的思考能力と組織適応能力を有する修了生を輩出しており、想定する関係者である受験生、在学生及び就職先（企業、自治体）の期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

■大学院教育体制の充実

乾燥地農学に関する教育研究体制について、第1期中期目標期間では、平成21年4月に本研究科の改組を行い、国際乾燥地科学専攻には国際乾燥地農学コースと国際乾燥地環境科学コースの2コースを設置していたが、第2期中期目標期間では、平成25年度に国際乾燥地科学コースの1コースへ統合するコース改組を行うことにより、国内で唯一といえる学士・修士・博士と一貫した乾燥地科学の指導体制、教育プログラムを形成し、より特化した教育・研究を行っている（資料1、資料2）。

大学院教育体制の充実により、重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

■「鳥取大学インターナショナル・トレーニング・プログラム (TU-ITP)」による学生派遣の増加

第1期中期目標期間の平成20年度に、独立行政法人日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)」に採択され、「乾燥地における統合的資源管理のための人材育成」を実施した。このプログラムは、平成19年度から実施している、国連大学外5機関の共同による国際プログラム（乾燥地における統合的管理に関する共同修士号プログラム (MS プログラム)）を活用し、修士課程学生（博士前期課程）の人材育成の強化を図っており、学生を中国、シリア、チュニジア、イタリアへ派遣した（資料18）。

第2期中期目標期間に派遣した学生は、帰国後に受験したTOEICスコアが平均188点上昇し、英語力が飛躍的に向上した（資料32）。本事業終了後は、平成25年度から本学の自助努力により「鳥取大学インターナショナル・トレーニング・プログラム (TU-ITP)」として継続実施し、教育の質を維持している。

資料32：ITP参加者のTOEICスコア

学生	実施年度	大学院進学時	ITP参加後	増加得点
A	22～23	540	805	265
B	23～24	390	680	290
C	25～26	425	615	190
D	26～27	400	535	135
E	26～27	610	670	60
平均				188

（出典：農学部作成）

TU-ITPによる学生派遣の増加により、重要な質の変化があったと判断できる。

9. 連合農学研究科

I	連合農学研究科の教育目的と特徴	・・・	9-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	9-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	9-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	9-11
III	「質の向上度」の分析	・・・	9-17

I 連合農学研究科の教育目的と特徴

【教育の目的】

連合農学研究科は、生物生産科学、生物環境科学、生物資源科学及び国際乾燥地科学に関する分野で高度な教育研究を行うとともに、専門知識、洞察力、問題解決能力を備えた技術者、又は研究者を養成することを目的とする。

【組織構成】

連合農学研究科には、生物生産科学専攻、生物環境科学専攻、生物資源科学専攻及び国際乾燥地科学専攻の4専攻を設置している。

各専攻の教育の目的は、表1に示すとおりである。

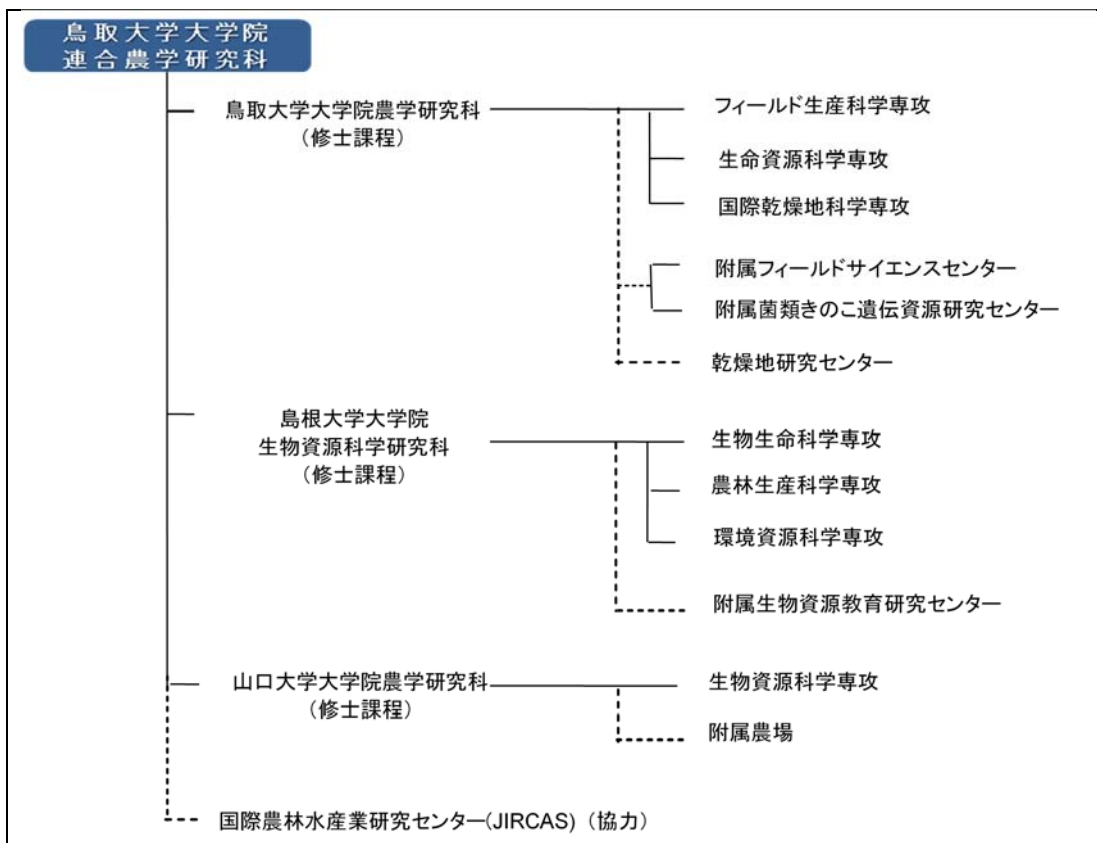
表1：各専攻の教育目的

専攻名	教育の目的
生物生産科学専攻	人類の生存を支えるための安全で安心な食糧の効率的生産及び有用な生物資源の生産技術の開発及びその生理・生態や遺伝子資源に関する基礎と応用研究を行うとともに、生産力を強化するための技術を生産する。また、技術、経営の経済評価、並びに生産物の流通・消費と情報処理に関する科学を深めることによって、高度な課題と技術を探求し、地域社会に貢献し、また国際的に活躍できる能力を備えた人材を養成することを目的とする。
生物環境科学専攻	農業生産に関係する諸環境の解析、改善、及び制御について、高度な理論と技術を教育研究することにより、国内だけでなく国際的な生物環境科学分野の諸問題に対応できる専門技術者及び研究者を養成することを目的とする。
生物資源科学専攻	生命現象や生物機能に関する総合的理解、及びこれらの生物資源や生物機能の活用・開発についての教育研究を行うことにより、卓越した研究能力と幅広い見識を備えたバイオサイエンス分野の専門技術者及び研究者を養成することを目的とする。
国際乾燥地科学専攻	乾燥地農学に関する個別研究分野を横断的に統合した教育研究を行うことにより、乾燥地農学領域において、国際的で先導的な役割を果たし、世界的な農業地の砂漠化と緑化及び乾燥地における食料生産等の乾燥地農学問題を解決することが可能な高度で実践的な人材を養成することを目的とする。

【教育における特徴】

連合農学研究科は、鳥取大学農学研究科、島根大学生物資源科学研究科及び山口大学農学研究科の教員組織、研究設備及び施設を連合して組織されている後期3年のみの独立研究科である。1大学のみでは成し得ない広範かつ専門性の高い教育研究分野を組織し、水準の高い農学系の4専攻10連合講座から成る大学院博士課程の教育研究体制を構築している。また、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）と連携・協力して、教育研究の交流を図っている（表2）。

表2：連合農学研究科の母体組織



(出典：連合農学研究科作成)

本研究科では、以下の特徴ある教育を行っている。

- 共通科目においては、講義の半数を英語で開講し、日本人学生の国際性の向上、また留学生の修学環境の向上を図っている。
- 専攻科目においては、主担当教員、副担当教員及び補助教員による研究能力等の実践力に重点を置いた学位プログラム教育を実施している。
- 産業社会人に対する教育も重視しており、長期履修制度及び遠隔地講義システムによる受講制度を整備している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者としては、「受験生」、「在学生」、「修了生」及び修了後の主な就職先である「大学、研究機関や民間の研究所」等である。

受験生からは本研究科での教育内容や学位取得状況等の情報開示、在学生からは豊かな学識及び高度な技術、国際社会において発揮できる能力を修得し、博士の学位を得ること、修了生からは当該研究分野における最新の学術、研究成果等の情報開示、大学等からは本研究科が掲げる人材養成目標を達成した人材の輩出が期待されている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

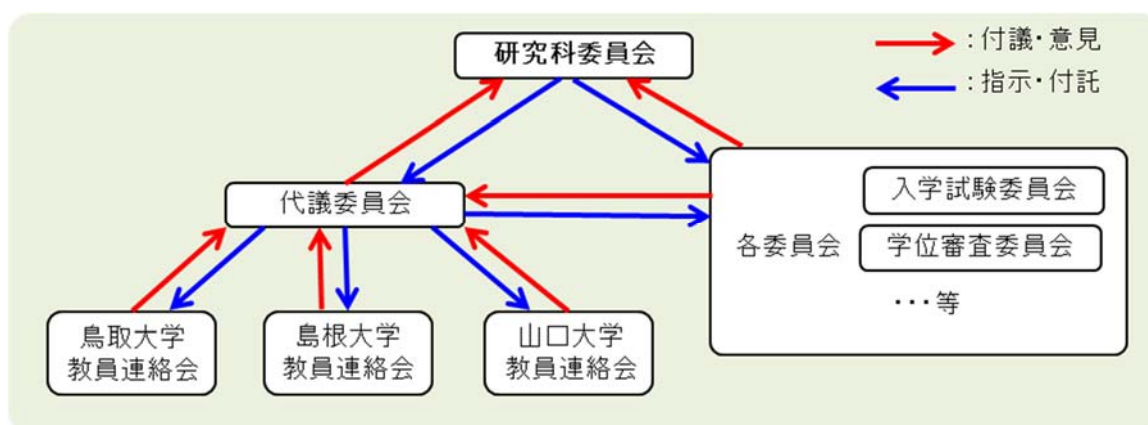
(観点に係る状況)

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

本研究科は、生物生産科学、生物環境科学、生物資源科学及び国際乾燥地科学の4専攻で構成されている。また、生物生産科学専攻は農業生産学、森林資源学及び経済・経営学の3連合講座、生物環境科学専攻は生産環境工学及び環境科学の2連合講座、生物資源科学専攻は生物機能科学及び資源利用化学の2連合講座、国際乾燥地科学専攻は国際乾燥地科学連合講座で構成されている。なお、生物資源科学専攻の生物機能科学連合講座は、平成23年度に資源生物科学連合講座から名称変更したものである。

教育プログラムの実施体制は資料1のとおりである。

資料1：教育プログラムの実施体制



(出典：連合農学研究科作成)

本研究科は、固定的なメンバーで構成されている従来の講座とは異なり、構成大学の大学院農学研究科（島根大学は大学院生物資源科学研究科）修士課程及びこれに関連を有する研究施設の所属教員のうち、資格審査委員会において博士課程担当の資格有りと判定された教員（これを本研究科教員という）の中から、研究科委員会において学生の研究計画に適した教員を選定指名し、それに基づいて任命発令された主指導教員及び副指導教員によって組織されている。また、これら指導教員を補助する教員として助教を発令することができる。

平成19年度からは国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（当時は独立行政法人）と協定を結び、教育研究の交流を図っており、本研究科教員として4名の研究員を認定している。

● 多様な教員の確保の状況とその効果

本研究科の教員は、平成27年5月1日現在、教授79名、准教授50名、講師2名及び助教12名が配置されている（資料2）。また、平成27年度の研究指導教員等は、研究指導教員（D〇合）74名、研究指導補助教員（D合）28名が発令されており、設置基準に必要な32名を十分に満たしている（資料3）。

鳥取大学連合農学研究科 分析項目Ⅰ・Ⅱ

資料2-1：連合農学研究科の教員数

(平成27年5月1日現在)

専攻	連合講座	連合農学研究科教員					研究指導教員等				
		教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計
生物生産科学	農業生産学	13 (2)	10	1	1	25 (2)	11 (1)	8	0	4	23 (1) ④
	森林経済学	5	4	0	1	10	5	4	0	1	10 ①
	経済・経営学	7	4	0	0	11	6	2	0	0	8
生物環境科学	生産環境工学	7	4	0	0	11	3	3	0	1	7 ①
	環境科学	18	7	0	2	27	16	3	0	2	21 ②
生物資源科学	生物機能科学	13 (1)	9	0	4	26 (1)	12	3	0	3	18 ②
	資源利用化学	8 (1)	4	0	2	14 (1)	6	3	0	2	11 ①
国際乾燥地科学	国際乾燥地科学	8	8	1	2	19	8	5	0	5	18 ③

注1 連合農学研究科教員とは、構成大学大学院農学研究科（鳥根大学は、大学院生物資源科学研究科）のうち、主指導教員又は副指導教員として博士課程担当の資格を有する教授、准教授、講師及び助教をいう。

注2 指導教員等とは、主指導教員、副指導教員及び指導教員を補助する教員（助教）として発令された教員をいう。○内は指導教員を補助する教員を内数で示す。

注3 ()内はJIRCASとの連携による客員教員等を内数で示す。

(出典：連合農学研究科作成)

資料2-2：連合農学研究科の教員数（構成大学別内訳）

(平成27年5月1日現在)

専攻	連合講座	教授			准教授			講師			助教			計
		鳥取	鳥根	山口	鳥取	鳥根	山口	鳥取	鳥根	山口	鳥取	鳥根	山口	
生物生産科学	農業生産学	5 (2)	4	4	2	6	2	1	0	0	0	0	1	25 (2)
	森林経済学	3	2	0	2	2	0	0	0	0	0	1	0	10
	経済・経営学	5	2	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	11
生物環境科学	生産環境工学	2	5	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	11
	環境科学	9	6	3	1	5	1	0	0	0	0	1	1	27
生物資源科学	生物機能科学	2 (1)	8	3	4	5	0	0	0	0	0	3	1	26 (1)
	資源利用化学	3 (1)	2	3	1	1	2	0	0	0	1	1	0	14 (1)
国際乾燥地科学	国際乾燥地科学	5	2	1	7	0	1	1	0	0	0	2	0	19
合計		34	31	14	19	25	6	2	0	0	1	8	3	143

	(4)											(4)
--	-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注1：()内は JIRCAS との連携による客員教員等を内数で示す。

(出典：連合農学研究科作成)

資料3：研究指導教員及び研究指導補助教員の数

(平成27年5月1日現在)

専攻	学生 収容 定員	有資格 教員	研究 指導 教員	うち 教授	研究 指導 補助 教員	計	設置基準上で必要な教員数			
							研究 指導 教員	うち 教授	研究 指導 補助 教員	計
生物環境科学	12	38	20	19	5	25	4	3	4	8
生物資源科学	12	40	19	17	7	26	4	3	4	8
国際乾燥地科学	9	19	10	8	5	15	4	3	4	8
合計	51	143	74	64	28	102	16	12	16	32

(出典：連合農学研究科作成)

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本研究科教員の資格判定は、各構成大学の「候補者推薦委員会」により推薦された者について、本研究科に設置された「資格審査委員会」で行っている。その後、研究科委員会に諮られ、著書・学術論文数及び研究活動等の精査により、可否を判定している。また、平成27年度からは、研究指導教員(D○合)のみならず、研究指導補助教員(D合)に対しても5年毎に教員資格再審査委員会を開催し、教育実績・研究業績等に基づき資格判定を行っている。

●入学者選抜方法の工夫とその効果

本研究科 Web サイトにおいて、本研究科の概要、入試情報等に関する最新の情報を日本語と英語で発信している。入学者選抜試験は、アドミッション・ポリシー(資料4)に沿って、年2回(4月及び10月)実施し、加えて国費・私費外国人留学生入試を実施している。本研究科の平均入学定員充足率は1.52であり、第1期(平成21年度)の平均充足率2.05に比べて大きく減少しており、定員超過は改善されつつある(資料5)。

開発途上国からの留学希望を積極的に受け入れるため、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「生物資源・環境科学留学生特別プログラム」(平成18～24年度)を実施し、終了後も私費留学生優先配置の特別プログラムとして継続実施している。また、平成26年度から留学生優先配置の特別プログラム「留学生のための乾燥地農学特別プログラム」も実施し、国費及び私費留学生の入学促進を図っている(資料6)。

資料4：アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

連合農学研究科では、(1)生物生産科学専攻、生物環境科学専攻、生物資源科学専攻及び国際乾燥地科学専攻の各専攻分野で必要とされる基礎知識と学力を有する人、(2)より高度な専門的知識や技術の獲得、さらにそれらを応用した独創的な研究に取り組む意欲のある人、及び(3)科学技術の発展と地域や国際社会の要請に寄与したいという強い意欲のある人を求めている。以下に各専攻が求める人材像を示す。

■生物生産科学専攻

農林業における生産・流通・消費に関わる諸問題に関心があり、これらの諸問題解決に組みたいという強い意欲のある人。

■生物環境科学専攻

農業生産環境の評価や改善及び農林水産業に関わる生物および環境の保全に関する諸問題に関心があり、これらの解決に取り組みたいという強い意欲のある人。

■生物資源科学専攻

動物、植物、菌類等が備える多様な生命機能に対して高い関心があり、その分子レベル及び遺伝子レベルでの解明と、資源としての幅広い利活用を視野に入れた先端的研究分野に挑戦したいという強い意欲のある人。

■国際乾燥地科学専攻

世界の乾燥地における環境や食糧等に関わる諸問題に関心があり、幅広い視野と専門的知識・技術を生かして国際的に活躍したいという強い意欲のある人。

(出典：連合農学研究科作成)

資料5：入学定員充足率・志願者倍率

専攻等名	年度 項目	年度							各平均 比率*
		21	22	23	24	25	26	27	
連合農学研究科全体	志願者数(A)	38	35	27	27	24	29	26	1.64
	合格者数(B)	35	35	22	27	23	26	25	1.54
	入学者数(C)	35	35	22	27	23	26	23	
	入学定員(D)	17	17	17	17	17	17	17	
	入学定員充足率(C/D)	2.05	2.05	1.29	1.58	1.35	1.52	1.35	1.52
	志願者倍率(A/D)	2.23	2.05	1.58	1.58	1.41	1.70	1.52	1.64
生物生産科学専攻	志願者数(A)	13	11	8	7	10	9	6	1.41
	合格者数(B)	13	11	7	7	10	8	6	1.36
	入学者数(C)	13	11	7	7	10	8	6	
	入学定員(D)	6	6	6	6	6	6	6	
	入学定員充足率(C/D)	2.16	1.83	1.16	1.16	1.66	1.33	1.00	1.35
	志願者倍率(A/D)	2.16	1.83	1.33	1.16	1.66	1.50	1.00	1.41
生物環境科学専攻	志願者数(A)	13	7	5	10	5	5	2	1.41
	合格者数(B)	10	7	3	10	4	5	2	1.29
	入学者数(C)	10	7	3	10	4	5	2	
	入学定員(D)	4	4	4	4	4	4	4	
	入学定員充足率(C/D)	2.50	1.75	0.75	2.50	1.00	1.25	0.50	1.29
	志願者倍率(A/D)	3.25	1.75	1.25	2.50	1.25	1.25	0.50	1.41
生物資源科学専攻	志願者数(A)	7	6	7	7	5	7	7	1.62
	合格者数(B)	7	6	5	7	5	6	6	1.45
	入学者数(C)	7	6	5	7	5	6	5	
	入学定員(D)	4	4	4	4	4	4	4	
	入学定員充足率(C/D)	1.75	1.50	1.25	1.75	1.25	1.50	1.25	1.41
	志願者倍率(A/D)	1.75	1.50	1.75	1.75	1.25	1.75	1.75	1.62

鳥取大学連合農学研究科 分析項目 I・II

国際乾燥地 科学専攻	志願者数(A)	5	11	7	3	4	8	11	2.44
	合格者数(B)	5	11	7	3	4	7	11	2.38
	入学者数(C)	5	11	7	3	4	7	10	
	入学定員(D)	3	3	3	3	3	3	3	
	入学定員充足率 (C/D)	1.66	3.66	2.33	1.00	1.33	2.33	3.33	2.33
	志願者倍率 (A/D)	1.66	3.66	2.33	1.00	1.33	2.66	3.66	2.44

※1 「各平均比率」とは、過去6年間の入学定員に対する割合の平均。

(出典：連合農学研究科作成)

資料6：外国人留学生のための特別プログラム

プログラム名	年度	22	23	24	25	26	27
生物資源・環境科学留学生特別プログラム		3	4	3	4	4	1
留学生のための乾燥地農学特別プログラム		-	-	-	-	3	3

(出典：連合農学研究科作成)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科は、教育の目的と実施体制、アドミッション・ポリシー、履修案内、学位取得状況等について Web サイト等で情報開示を行うとともに、各専攻とも入学定員を上回る志願者があることから、本研究科の教育実施体制が評価されているものと判断でき、受験生等の期待に込んでいる。また、各専攻には、厳格な教員資格審査に合格した指導教員(19~46名)が配置され、広範かつ専門性の高い教育研究が実施できる指導体制を整えており、在学生等の期待に十分に込んでいる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

本研究科では、平成26年度にディプロマ・ポリシー(資料7)を策定するとともに、学位授与の方針に示した人材の育成を図るために、カリキュラム・ポリシー(資料8)の明確化を行なった。各専攻分野において、カリキュラム・ポリシーに則した専門教育及び学位プログラム教育を実施している(別添資料1)。

本研究科では、学部や修士課程と異なり、時間割で定められた毎週の講義でなく、ほとんどが集中講義形式で実施される。また、全科目のシラバスを和文・英文併記して作成しており、履修案内に明記している。

資料7：ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

連合農学研究科では、農学及びその関連分野において、研究者として自立した研究活動または高度な専門的業務に従事するために必要な研究能力とその基盤となる豊かな学識を身に付けた場合に、博士(農学)の学位を授与する。以下に各専攻における学位授与者が備えるべき要件を示す。

■生物生産科学専攻

農林業における生産・流通・消費に関わる各々の領域において発生する諸問題を改善・解決するために、必要な研究能力とその基盤となる学識と高度な技術等を修得していること。

■生物環境科学専攻

農林水産業の生産環境及びその周辺の環境において発生する諸問題を改善・解決するために、必要な研究能力とその基盤となる学識と高度な技術等を修得していること。

■生物資源科学専攻

動物、植物、菌類等の多様な生物種の生命機能の解明や資源としての高度利用に関わる各々の領域で、必要な研究能力とその基盤となる学識と高度な技術等を修得していること。

■国際乾燥地科学専攻

世界の乾燥地における環境や食糧等に関わる諸問題を改善・解決するために、必要な研究能力とその基盤となる学識と高度な技術等を修得していること。

(出典：連合農学研究科作成)

資料 8：カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

連合農学研究科では、学位授与の方針に示した人材の育成を図るため、農学及びその関連分野における広い視野に立った高度な探究者として共通に持つべき教養を体得させるとともに、生物生産科学専攻、生物環境科学専攻、生物資源科学専攻、国際乾燥地科学専攻の各専攻分野において、自己の専門分野及びその関連分野の深い知識を修得させることに重点を置いた専門教育、さらに研究遂行能力等の実践力に重点を置いた学位プログラム教育を実施する。

(出典：連合農学研究科作成)

本研究科は、学生 1 人について、主指導教員 1 名と副指導教員 2 名（1 名は他大学教員）が、教育・研究指導にあたっている。さらに必要に応じて、指導教員を補助する教員 1 名を配置している。教員は、毎年度研究指導計画書を明示し、学生への研究指導の結果として研究指導報告書を作成している。学生は、主指導教員の属する大学に配置され、専ら主指導教員のもとで、博士課程の教育研究指導を受ける。教育研究内容は主指導教員の研究専門分野であり、教員の研究活動と相関関係にある。さらに、他大学に属する副指導教員からも、年に複数回の直接指導や、メールによる指導を受けている。学生の学位申請には、学位論文の基礎となる学会誌等に発表した学術論文（共著論文の場合は、学生が筆頭著者であること。）を 2 編以上有することと、12 単位以上を修得することが必須条件となっている。これらの条件は入学時より学生に提示されており、学生はこの条件を目標に指導教員のもとで研究活動を行っている。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

研究科共通科目として、以下に示す科学コミュニケーション、海外実習等の授業科目を開講しており、学生には、研究科共通科目の日程表及び講義概要を配布し、講義内容がよくわかるように配慮している。また、講義の半数を英語で実施している（資料 9、資料 10）。

資料 9：研究科共通科目の概要

科目名	概要
農学特論 I・II	<ul style="list-style-type: none"> ・農学における広汎な専門的知識の習得を目的とする。 ・全国の 6 連合農学研究科が共同で多地点制御遠隔講義システムを用いて、英語と日本語により、それぞれ年 1 回 12 講義（3 日間）を開講している。

鳥取大学連合農学研究科 分析項目 I・II

専攻特論	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の専門分野及び関連分野に関する、より専門的な知識の修得を目的とする。 ・構成3大学間で多地点制御遠隔講義システムを用いて12講義（4日間）開講し、これらの半数の6講義を英語で実施している。
科学コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・3構成大学の2年次学生を対象に、共通講義の受講、各学生による研究課題内容のプレゼンテーション、ポスター発表そして交流会を2泊3日の合宿形式で実施している。 ・英語で実施する本授業科目を通じて、広い視野と研究発表・意識伝達能力、表現能力、また他の学生研究内容を聞き、質疑・応答することによりお互いが議論できる能力を養い、研究方法・論文作成、課題探索能力の向上、創造性を身につけることを目的として、中国四国地区国立大学大山共同研修所にて、毎年10月上旬から中旬に実施している。
海外実習	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究によって海外の実態を認識させるとともに、研修、国際会議等をとおして海外の当該分野の研究者との交流を図ることにより、国際性と実践力を養う。

（出典：連合農学研究科作成）

資料 10：研究科共通科目の履修状況

（単位：名）

年度 科目名	22	23	24	25	26	27	計	平均
農学特論 I	27	15	19	18	18	9	106	17.6
農学特論 II	29	12	21	21	25	15	108	21.6
専攻特論	42	37	30	30	27	27	193	32.1
科学コミュニケーション	36	30	23	27	29	22	167	27.8
海外実習	4	6	5	2	1	3	21	3.5

（出典：連合農学研究科作成）

平成 27 年度からは、多地点遠隔講義システムを用いて、岩手大学大学院連合農学研究科が開講している「研究者倫理」を本研究科学生に聴講させるとともに、本研究科が開講している「科学コミュニケーション」においても、生物多様性条約にかかる講習を実施するなど、学生に対して研究者倫理及び法令遵守の意識強化を図っている。

学生のキャリア開発として、在籍学生を授業、実習のティーチング・アシスタント（TA）に採用し、教育する訓練の機会を提供している。また、主指導教員の研究補助として、在籍学生をリサーチ・アシスタント（RA）に採用している。TA 及び RA とも限られた予算状況から、1 年次学生に手厚く配分しているが、平成 26 年度から RA については、2 年次以上の優秀な学生を対象に本研究科の予算を別途確保し、「特別 RA 制度」を設立し、1 年次学生並みの時間数を配分している。なお、TA 及び RA の雇用にあたっては、仕事内容等について事前指導を行うとともに、主体的に補助業務を実施するように指導している。

●社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

本研究科では、産業社会人に対する教育も重視しており、社会人学生を積極的に受け入れるため、平成 17 年度より長期履修制度を導入し、標準修業年限（3 年）を越えて 5 年間で計画的に教育研究指導を受けることができるようにしている（資料 11）。

資料11：長期履修制度を活用している社会人学生の入学者数

(単位：名)

年度	22	23	24	25	26	27
長期履修制度の利用者数	1	1	1	0	0	4

(出典：連合農学研究科作成)

●学生の主体的な学習を促すための取組

海外の学会で発表することによりプレゼンテーション能力を養い、最新の研究現場に接することで自らの研究力を培うことを目的として、平成26年度から本研究科予算を確保し、学生を対象に国際会議での発表にかかる旅費補助制度「国際学会・国際研究集会発表学生援助制度」を実施している。平成26年度は、14名に対して一人あたり最大15万円を限度に支援を行った。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに沿って、日本語と英語で実施する多様な専門教育及び学位プログラム教育を行っている。また、毎年度、研究指導の計画を研究指導計画書として明示し、学生への研究指導の結果として、研究指導報告書を作成している。さらに、科学コミュニケーションや海外実習等の授業、特別RA制度等によるキャリア開発、学生の意欲向上に向けた旅費補助制度の実施等に取り組んでいる。以上のことから、本研究科が想定する関係者である受験生、在学生、修了生、大学、研究機関や民間の研究所等の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

第2期中期目標期間における学生の平均単位修得率は94%であり、第1期と同様、高い水準を維持している(資料12)。また、在学3年間での学位取得(修了)者数及び取得(修了)率は、資料13のとおりである。平成22~24年度の平均学位取得率は80.0%であり、第1期と同等の水準を維持している。

資料12：単位修得状況

年度	農学特論Ⅰ			農学特論Ⅱ			各専攻特論			合計		
	履修者	単位修得者数	単位修得率	履修者	単位修得者数	単位修得率	履修者	単位修得者数	単位修得率	履修者	単位修得者数	単位修得率
21	23	23	100%	29	24	83%	51	48	94%	103	95	92%
22	27	26	96%	29	29	100%	59	56	95%	115	111	97%
23	15	13	87%	12	12	100%	49	46	94%	76	71	93%
24	19	18	95%	21	19	90%	44	42	95%	84	79	94%
25	18	18	100%	21	19	90%	42	40	95%	81	77	95%
26	18	18	100%	25	25	100%	35	31	89%	78	74	95%
27	9	9	100%	15	13	87%	42	34	81%	66	56	85%
第2期計	106	102	96%	123	117	95%	271	249	92%	500	468	94%

(出典：連合農学研究科作成)

資料 13：平成 22 年度～平成 24 年度入学者への学位授与状況

入学年月	入学定員	入学者数		学位取得者数		平成28年 4月1日現 在在籍者数	学位 取得率 (%)	在学3年間 での学位 取得者数	在学3年間 での学位 取得率(%)	
		総数	留学生 (内数)	総数	留学生 (内数)					
16～21	102	244	133	203	120	2	83.9	118	48.4	
22	4	17	27	11	20	9	0	74.1	13	48.1
	10	8	6	7	5	0	87.5	5	62.5	
23	4	17	14	5	11	5	2	91.7	7	50.0
	10	8	5	5	4	3	100.0	4	50.0	
24	4	17	19	6	13	4	2	76.5	9	47.4
	10	8	3	4	3	2	66.7	4	50.0	
計	51	84	36	60	30	9	80.0	42	50.0	

(出典:連合農学研究科年報)

ディプロマ・ポリシー(資料7)に則して、学位論文審査を行い、合格者に学位を授与している。学位論文審査は、学術雑誌に公表された2編以上の学術論文を主体とした学位論文が提出された場合、代議委員会において受理の可否と、審査委員を決定し、その後公開審査会により、「学位論文の審査」と「最終試験」を実施している。審査委員は、主査1名、副査4名で複数の大学の教員により組織し、必要に応じて外部の教員等にも審査協力を依頼することがある。上記の過程を経て、最終的に研究科委員会において投票により可否を決定する。

●資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

本研究科の教育研究内容は、主指導教員の研究専門分野と密接な関係にあり、個別研究指導の成果である学生の学会発表、公表論文及び受賞状況については、資料14のとおりである。学生の平均学会発表数は1.53件であり、第1期と比べて増加している。また、平均公表論文数は0.69編であり、受賞については計30件であり、両方とも第1期と同等の水準である。

資料 14：学会・論文発表等の状況(平成22年度～平成27年度)

年度	生物生産科学専攻				生物資源科学専攻				生物環境科学専攻				国際乾燥地科学専攻				連合農学研究科			
	在籍者数	学会発表数	公表論文数	各受賞	在籍者数	学会発表数	公表論文数	各受賞	在籍者数	学会発表数	公表論文数	各受賞	在籍者数	学会発表数	公表論文数	各受賞	在籍者数	学会発表数	公表論文数	各受賞
第1期計	290	228	224	4	412	505	282	13	246	342	166	13	(生物環境科学専攻に含む)				948	1075	672	30
22	44	50	27	0	36	69	14	2	51	63	42	1	16	37	3	1	147	219	86	4
		1.14	0.61			1.92	0.39			1.24	0.82			2.31	0.19		1.49	0.59		
23	40	54	37	0	29	49	31	1	39	73	23	2	25	31	26	1	133	207	117	4
		1.35	0.93			1.69	1.07			1.87	0.59			1.24	1.04		1.56	0.88		
24	34	44	15	1	29	59	25	2	39	49	39	1	21	38	21	1	123	190	100	5
		1.29	0.44			2.03	0.86			1.26	1.00			1.81	1.00		1.54	0.81		
25	35	36	27	1	23	51	18	4	26	31	11	3	17	12	8	2	101	130	64	10
		1.03	0.77			2.22	0.78			1.19	0.42			0.71	0.47		1.29	0.63		
26	38	69	26	0	25	50	18	0	23	42	7	3	17	18	6	0	103	179	57	3
		1.82	0.68			2.00	0.72			1.83	0.30			1.06	0.35		1.74	0.55		
27	37	59	23	0	24	43	18	1	19	43	12	2	22	13	10	1	102	158	63	4
		1.59	0.62			1.79	0.75			2.26	0.63			0.59	0.45		1.55	0.62		
計	228	312	155	2	166	321	124	10	197	301	134	12	118	149	74	6	709	1083	487	30
		1.37	0.68			1.93	0.75			1.53	0.68			1.26	0.63		1.53	0.69		

(出典:連合農学研究科年報)

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

平成26年6月に実施したアンケート調査では、指導教員の指導、カリキュラム及び研究環境については、90%以上の学生が肯定的回答（「満足」及び「どちらかという満足」）を行っている。また、入学により目的達成できそうかという質問については、95%の学生が肯定的回答（「達成できそう」及び「どちらかといえば達成できそう」）を行っている。さらに、入学してよかったかという質問については、97%の学生が肯定的回答（「よかった」及び「どちらかといえばよかった」）を行っている（資料15）。

共通科目の「科学コミュニケーション」においては、各学生が研究成果の中間発表を行うことにより、相互に研究成果の向上に多くの刺激を受けている。また、本科目の実施時に、研究科の運営に関するアンケート調査及び意見聴取を行い、教育指導体制の改善に繋げている。

資料15：在学生へのアンケート調査の結果（抜粋）

○現在の主指導教員の指導に満足ですか？				
項目	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満足	不満足
回答	85% (51人)	13% (8人)	2% (1人)	0% (0人)
○現在の副指導教員の指導に満足ですか？				
項目	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満足	不満足
回答	76% (45人)	22% (13人)	2% (1人)	0% (0人)
○現在のカリキュラムに満足ですか？				
項目	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満足	不満足
回答	56% (34人)	38% (23人)	3% (2人)	3% (2人)
○現在の研究環境に満足ですか？				
項目	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満足	不満足
回答	71% (42人)	20% (12人)	7% (4人)	2% (1人)
○貴方の本連合農学研究科での目的は達成できそうですか？				
項目	達成できそうである	どちらかといえば達成できそうである	どちらかといえば達成できそうにない	達成できそうにない
回答	53% (31人)	42% (25人)	5% (3人)	0% (0人)
○総じて言えば本連合農学研究科に入学してよかったと感じていますか？				
項目	よかった	どちらかといえばよかった	どちらかといえば後悔している	後悔している
回答	66% (39人)	31% (18人)	3% (2人)	0% (0人)

（出典：連合農学研究科作成、平成26年6月23～29日、Webサイトにより実施）

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

個別研究指導の成果を分析すると、学生は1年間に1回以上の学会発表を行い、3年間に

2編以上の論文を公表しており、各賞の受賞状況を踏まえると、学生の学習成果は良好である。また、個別研究指導の最終結果として、入学者のうち約80%が学位を取得している。また、平成26年6月に実施したアンケート調査の結果でも、入学してよかったと感じている学生が97%と高い満足度を示している。以上のことから、在学生及び修了生の期待に応えている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

- 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

修了者の平均就職率は82%であり、第1期と同等の水準となっている(資料16)。

修了生の就職先及び就職割合は、大学教員21.2%、研究員47.7%、その他及び未定が27.2%となっている。本研究科の留学生については、帰国して大学教員等の常勤の教育・研究職に就く者が多いが、留学生以外については、国内の大学・研究所の非常勤研究員等の任期付の者や就職活動中の者の割合が高く、博士学生が修了後すぐに安定的な教育・研究職に就くことが困難な現状が見受けられる。

また、平成19年度より東京農工大学キャリアパス支援センターのネットワークに加入し、進路決定を支援する活動に取り組んでいる。

資料16：修了生就職状況(平成22年度～平成27年度)

年度	修了者数	就職先									
		大学教員		研究所・団体等 研究員		民間企業 研究員		その他 (研究生等)		未定	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
16～21	205	26	12.7	98	47.8	14	6.8	26	12.7	41	20.0
22	20	2	10.0	13	65.0	0	0.0	0	0.0	5	25.0
23	30	4	13.3	20	66.7	0	0.0	1	3.3	5	16.7
24	27	6	22.2	14	51.9	2	7.4	0	0.0	5	18.5
25	22	7	31.9	12	54.6	1	4.5	1	4.5	1	4.5
26	16	5	31.3	4	25.0	1	6.3	3	18.7	3	18.7
27	17	4	23.5	0	0.0	1	5.9	6	35.3	6	35.3
計	132	28	21.2	63	47.7	5	3.8	11	8.3	25	18.9

(出典：連合農学研究科年報)

- 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

修了生の就職先(大学、研究所等)に対して、評価アンケートを実施した結果、就職先からは、総合評価において肯定的回答(「非常に良い」及び「良い」)が98%であり、高い評価を得ている。項目別にみると、学生の課題解決能力及びリーダーシップに関する肯定的回答が80%未満であるが、全体的には高い評価を得ている(資料17)。

資料17：連合農学研究科修了生就職先へのアンケート結果(抜粋)

Ⅲ. 本研究科出身者の評価について

(1) 本研究科出身者を採用したことを、全体としてどのように評価されていますか？

項目	非常によい	よい	どちらとも いけない	どちらかという とよくない	よくない
回答	70%(32人)	28%(13人)	2%(1人)	0%(0人)	0%(0人)

(2)採用された本研究科出身者が本研究科で行っていた研究は、現在の職務と直接関係があると思われるですか？

項目	関連がある	どちらかといえば 関連がある	関連がない	なんとも いえない	その他
回答	72%(33人)	20%(9人)	6%(3人)	2%(1人)	0%(0人)

(3)(2)で「関連がある」「どちらかといえば関連がある」と回答いただいた場合のみ回答下さい。

本研究科出身者の専門知識に対して、どのように評価されていますか？

項目	大変優れている	優れている	普通	やや劣る	劣る	空白
回答	50%(23人)	30%(14人)	9%(4人)	0%(0人)	0%(0人)	11%(5人)

(4)採用された本研究科出身者が本研究科在学時に身につけたものは、現在、職務遂行上の素養として役にたっているとお考えでしょうか？

項目	役に立っている	どちらかといえば 役に立っている	役に立っていない	わからない	その他
回答	80%(37人)	20%(9人)	0%(0人)	0%(0人)	0%(0人)

(5)本研究科出身者の専門技術に対して、どのように評価されていますか？

項目	大変優れている	優れている	普通	やや劣る	劣る
回答	57%(26人)	33%(15人)	10%(5人)	0%(0人)	0%(0人)

(6)本研究科出身者の企画力に対して、どのように評価されていますか？

項目	大変優れている	優れている	普通	やや劣る	劣る
回答	44%(20人)	36%(16人)	20%(9人)	0%(0人)	0%(0人)

(7)本研究科出身者の課題解決能力に対して、どのように評価されていますか？

項目	大変優れている	優れている	普通	やや劣る	劣る
回答	39%(18人)	39%(18人)	22%(10人)	0%(0人)	0%(0人)

(8)本研究科出身者のリーダーシップに対して、どのように評価されていますか？

項目	大変優れている	優れている	普通	やや劣る	劣る
回答	31%(14人)	42%(19人)	25%(11人)	2%(1人)	0%(0人)

(9)本研究科出身者の日常業務におけるコミュニケーション能力や対人処理能力はいかがでしょうか？

項目	大変優れている	優れている	普通	劣る	問題がある
回答	50%(23人)	35%(16人)	13%(6人)	2%(1人)	0%(0人)

IV. 本研究科について

(1)採用された本研究科出身者から判断して、本研究科の教育と研究は満足できるものとお考えでしょうか？

項目	満足である	どちらかといえば 満足である	満足でない	なんとも いえない	その他
回答	63%(29人)	24%(11人)	4%(2人)	9%(4人)	0%(0人)

(出典：連合農学研究科作成、平成26年6月実施)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科は、高度の専門的能力と豊かな学識を備えた研究者・技術者の養成を目的としており、修了生の平均就職率は 82%であり、第 1 期と同等の水準である。また、修了生は国内外で活躍しており、特に、教育及び研究職への就職割合が高く、ディプロマ・ポリシーに合致していることから、受験生、在學生、修了生の期待に応えている。さらに、就職先へのアンケート結果では、全体的に評価も高く、本研究科における人材育成の目的は十分達成されていると判断でき、就職先の期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

■教育研究上の指導体制及び学生支援体制の強化

指導教員の質の維持・向上を目的として、第1期では、研究指導教員(D〇合)に対して、5年毎に教員資格再審査委員会を開催し、教育実績・研究業績等に基づき資格判定を行っていたが、第2期では、平成27年度から研究指導補助教員(D合)に対しても教員資格再審査を実施し、合格した教員による指導体制とした(資料3)。本再審査制度の導入により、学生の研究活動の推進及び標準修業年限内での学位取得率の一層の向上に繋がっている。

学生の海外での研究活動の推進として「海外実習」を実施しており、第1期の平成21年度は国際乾燥地科学専攻のみであったが、第2期では、平成23年度に全専攻へ導入した(資料10)。また、平成26年度に、研究成果発表等への支援として「国際学会・国際研究集会発表学生援助制度」や学生のキャリア形成の向上及び経済的支援を目的として「特別RA制度」を設立した。

教育研究上の指導体制及び学生支援体制の強化により、重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学生の学会発表数は、第1期では学生一人あたり1.13回に対し、第2期では1.53回であり、第1期と比べて1.35倍となった(資料14)。また、公表論文数は、第1期では学生一人あたり0.71編に対し、第2期では0.69編である。標準修業年限の3年に換算すると、学生は在学中に平均2.07編を発表していることになり、学位申請条件の1つである「基礎となる単著又は筆頭著者の学術論文が2編以上」を上回っている。

平成26年度に実施した就職先に対するアンケート結果では、総合評価に対する肯定的回答が98%であった(資料17)。

以上のことから、重要な質の変化があったと判断できる。